令和８年度第１回　長与町総合計画・総合戦略審議会会議

令和８年１１月２０日（金）１３：３０～

長与町水道局３階　第１・２会議室

＜会次第＞

1. 開会

2. 町長挨拶

3. 委員紹介

4. 会長選任

5. 議題

①長与町第 10 次総合計画　令和 7 年度評価について

②総合戦略にかかる事業進捗について

③交付金事業の結果報告・評価について

④物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

⑤企業版ふるさと納税活用事業にかかる事業検証について

議題①

長与町第 10 次総合計画

令和７年度評価

令和８年１１月

第 10 次総合計画の構成

基本構想

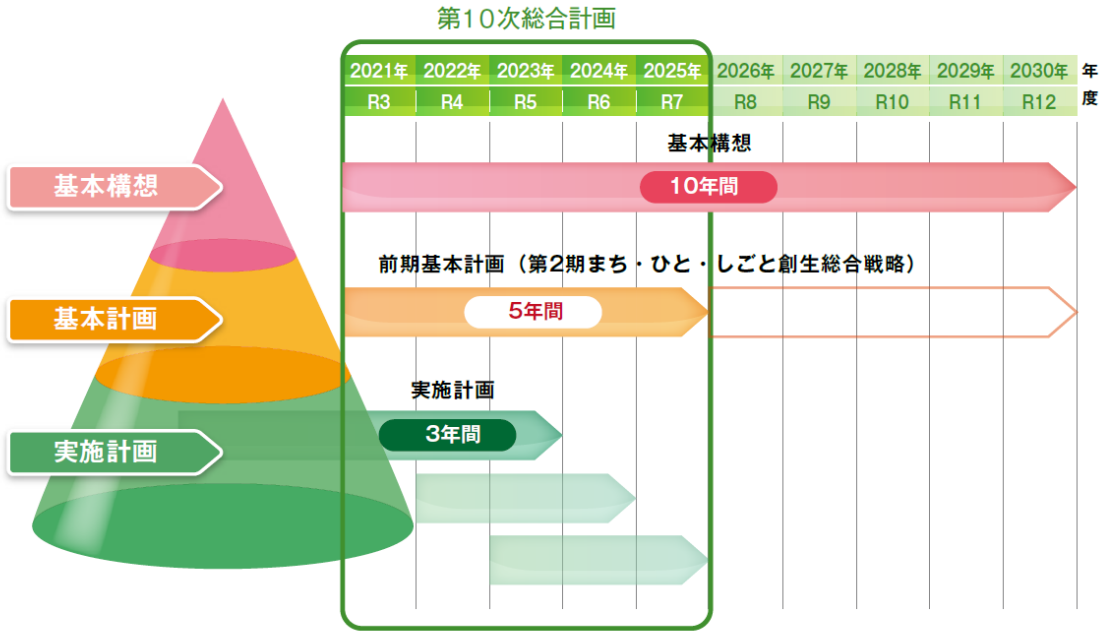
本町が目指す将来像を明らかにし、その実現のための基本的なまちづくりの方向性を示すものです。基本構想は、議会の議決を経て、令和3年度から令和12年度までの10年間の構想として策定します。

基本計画 （第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略）

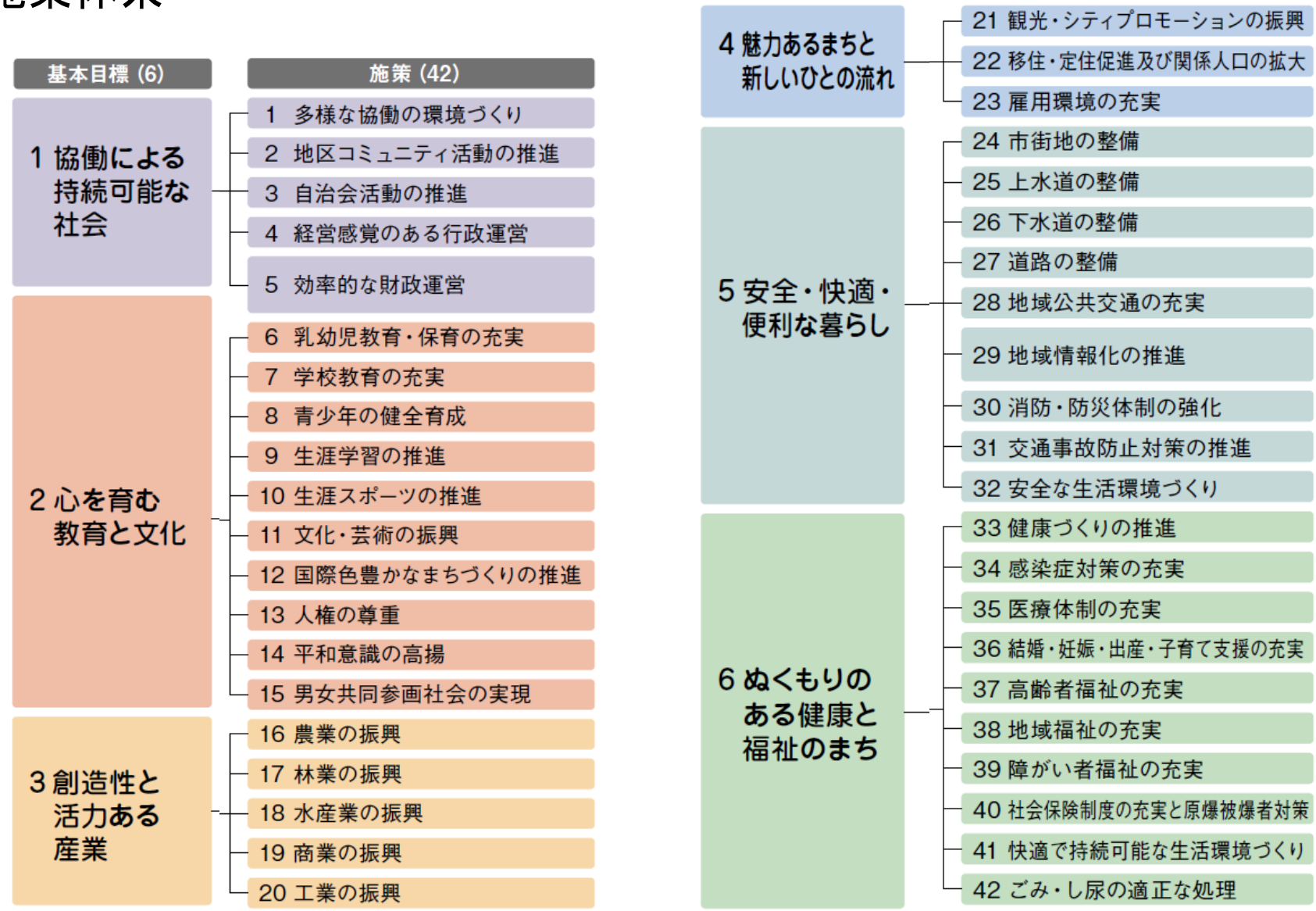
まちづくりの各分野における具体的な施策や目標を示したものです。前期基本計画として、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とし策定を行います。

実施計画

基本計画に示した施策・事業を実行していくための年次計画です。計画期間は3年間となっており、毎年ローリング方式により見直しを行います。



施策体系


基本目標（6）
施策（42）
1 協働による持続可能な社会
1 多様な協働の環境づくり
2 地区コミュニティ活動の推進
3 自治会活動の推進
4 経営感覚のある行政運営
5 効率的な財政運営
2 心を育む教育と文化
6 乳幼児教育・保育の充実
7 学校教育の充実
8 青少年の健全育成
9 生涯学習の推進
10 生涯スポーツの推進
11 文化・芸術の振興
12 国際色豊かなまちづくりの推進
13 人権の尊重
14 平和意識の高揚
15 男女共同参画社会の実現
3 創造性と活力ある産業
16 農業の振興
17 林業の振興
18 水産業の振興
19 商業の振興
20 工業の振興
4 魅力あるまちと新しいひとの流れ
21 観光・シティプロモーションの振興
22 移住・定住促進及び関係人口の拡大
23 雇用環境の充実
5 安全・快適・便利な暮らし
24 市街地の整備
25 上水道の整備
26 下水道の整備
27 道路の整備
28 地域公共交通の充実
29 地域情報化の推進
30 消防・防災体制の強化
31 交通事故防止対策の推進
32 安全な生活環境づくり
6 ぬくもりのある健康と福祉のまち
33 健康づくりの推進
34 感染症対策の充実
35 医療体制の充実
36 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
37 高齢者福祉の充実
38 地域福祉の充実
39 障がい者福祉の充実
40 社会保険制度の充実と原爆被爆者対策
41 快適で持続可能な生活環境づくり
42 ごみ・し尿の適正な処理

総合計画の見方

施策が紐づく「基本目標」の番号と名称

数値目標

施策の
番号と名称

基本目標４　魅力あるまちと新しいひとの流れ

21 観光・シティプロモーションの振興

SDGs 該当分野

所管　産業振興課、政策企画課、秘書広報課、土木管理課

主な数値目標	現状値（R1）	目標値（R7）
主要イベント来客数	47,037人	50,000人

計画の目標

大村湾等の地域資源を活かし、交流拡大とイメージアップ、地域活性化を図ります。

- 本町は、大村湾をはじめ、琴ノ尾岳、箕島の2か所の自然公園、歴史・文化資源など豊富な地域資源を有しており、交流人口拡大に向けた効果的な活用が期待されています。
- 今後は、農業・漁業体験等の推進や各種のイベント開催、広域的な観光プロモーションなど多様なプログラムの導入を図るとともに、土産物・特産品開発に取り組みます。また、各種メディアを活用したシティプロモーション※により、町のイメージアップを図ります。
- 特に近年、観光資源としての大村湾が脚光を浴びており、県や流域市町とも連携しながら大村湾を活かした交流促進・地域活性化に努めます。

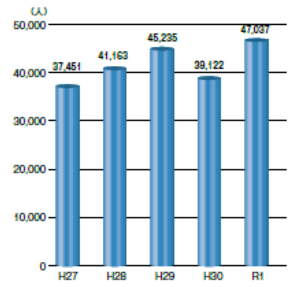
観光・シティプロモーションの振興

- 地域資源を活かした多様な交流促進
- 情報発信・シティプロモーションの推進
- 大村湾を活かしたまちづくりの推進

現状と課題

町内主要イベント来客数は近年増加傾向。更なる増に向け、近隣市町との連携が求められます。

主要イベント来客数の推移



資料）産業振興課

- 町内における主要イベント来客数については、近年増加傾向が見られます。
  天候などによる中止のほか、新型コロナウイルスによるイベントの自粛など、外的要因もありますが、更なるイベント来客数の増加、及び町への人の流れの創出を図る必要があります。
- また、新幹線の開業や大村湾の観光資源としての活用などに際し、県や近隣市町との連携を行いながら、新たな観光機会の創出・活用に向けた取組が求められます。

具体的な取組

1 地域資源を活かした多様な交流促進

数値目標	現状値（R1）	目標値（R7）
特産品・農水産物イベントの回数	5回	6回
体験ペーロン参加者数	3,206人	3,744人

交流促進による地場産業等の活性化を図るため、農業体験や漁業体験など体験型観光の推進のほか、地域資源を活用した土産品・特産品開発及び販売体制の充実に努めます。また、観光ルート・ネットワーク構築と合わせた案内板やサインなどの観光基盤整備や観光プロモーションの推進を図ります。さらに、来るべき新幹線開業に向け、新たな交流拡大と地域経済活性化を目指し、関係機関と連携した取組を推進します。

主な取組
- ★農業体験・漁業体験等の推進
- ★特産品・農水産物のイベントの開催・PR
- ★土産品・特産品の開発と販売体制の充実
- ★観光ルート・ネットワークの構築
- ●観光案内板や誘導サイン等の観光基盤整備
- ★県や近隣市町と連携した観光プロモーション等の推進
- ★新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進

各課が実施する「主な取組」

2 情報発信・シティプロモーションの推進

町のイメージアップや認知度の向上、ひいては地場産業等の活性化を図るため、観光マップ等の整備による情報発信の強化に努めるとともに、多様な情報媒体を活用したシティプロモーションを推進します。

主な取組
- ●観光マップ等の整備による観光情報発信の強化
- ●各種メディアを活用したシティプロモーションの推進

3 大村湾を活かしたまちづくりの推進

大村湾の特性を活かした海洋スポーツを推進するほか、県や流域市町と連携した各種の取組・イベント開催等により大村湾を活かしたまちづくりを進めます。

主な取組
- ★シーサイドストリートを活用したシーサイドマルシェ等のイベント開催
- ★県、大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進
- ★大村湾の景観を活かした自転車関連事業（長崎県サイクルツーリズム等）の推進
- ★県等と連携した特定複合観光施設（IR）の開業に向けた取組と情報発信
- ★大村湾を活かした海洋スポーツの推進（再掲）

評価方法

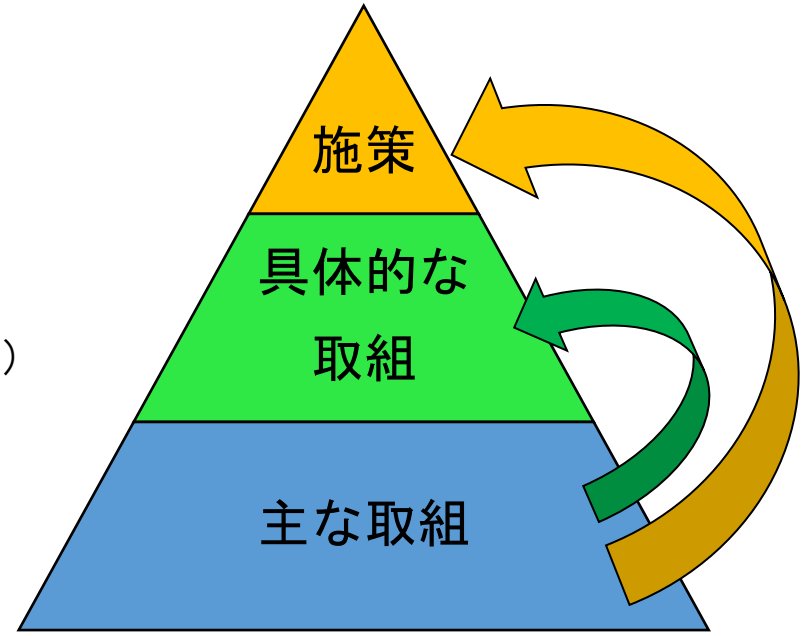
各課が実施する「主な取組」について 3 段階で評価を行い、その評価結果を点数化し「施策」及び「具体的な取組」の評価を行っています。

＜主な取組の評価基準＞

Ａ：計画以上の進捗がある（概ね 10%以上の進展）
Ｂ：計画通りの進捗がある（概ね±10%程度）
Ｃ：計画から遅れている　（概ね 10%以上の遅れ）

＜施策と具体的な取組の評価方法＞

①「主な取組」の評価結果を
　Ａ＝3 点、Ｂ＝2 点、Ｃ＝1 点と点数化する。
②「施策」「具体的な取組」ごとに単位で平均点を算出し、
　評価（2.5～3.0 点＝Ａ、1.5～2.4 点＝Ｂ、1.0～1.4＝Ｃ）
　を決定。



＜ＫＰＩ（数値目標）の評価基準＞

数値目標の令和７年度実績値について「基準値（現状値）と比較した『進捗率』」や「目標値と比較した『達成率』」を５段階で評価。

Ｓ：目標値を達成
Ａ：基準値より上昇
Ｂ：基準値と同水準（基準値と同値～△10%以内）
Ｃ：基準値より下落（△11%以下）
－：評価不能

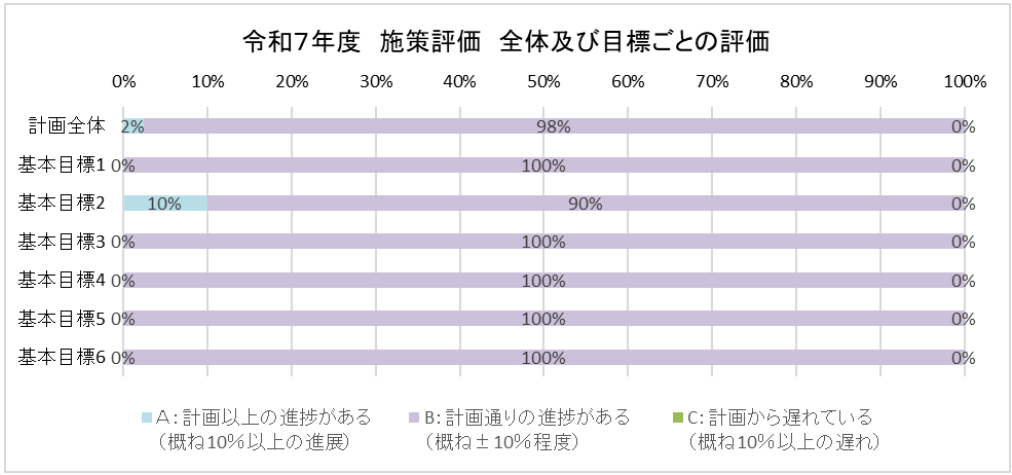
施策名		No.	数値目標名	（単位）	①基準値（計画策定時）	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率（②÷③）	進捗率（②÷①）	R7評価	所管課名
基本目標1．協働による持続可能な社会															
施策1	多様な協働の環境づくり	1	ボランティア活動に参加している人の割合	（%）	10.1	－	－	－	9.8	9.8（R6）	15.0	65.3%	97.0%	B	地域安全課
		2	県立大学シーボルト校との連携事業件数	（件）	10	11	12	10	11	12	12	100.0%	120.0%	S	政策企画課
施策2	地区コミュニティ活動の推進	3	地域活動に参加している人の割合	（%）	50.9	－	－	－	42.0	42.0（R6）	60.0	70.0%	82.5%	C	地域安全課
		4	コミュニティ地区連絡協議会事業回数	（回）	6	7	5	6	6	6	9	66.7%	100.0%	B	地域安全課
		5	コミュニティ活動・イベント等の広報誌掲載回数	（回）	0	2	3	3	4	4	4	100.0%	基準より上昇	S	地域安全課
施策3	自治会活動の推進	6	自治会加入率	（%）	68.0	66.1	64.4	63.6	62.5	60.8	70.0	86.9%	89.4%	C	地域安全課
		7	研修開催数	（回）	1	0	1	2	1	2	2	100.0%	200.0%	S	地域安全課
		8	自治会加入促進に係る広報誌掲載回数	（回）	1	3	5	3	4	3	4	75.0%	300.0%	A	地域安全課

評価結果一覧

＜施策評価内訳＞

令和7年度

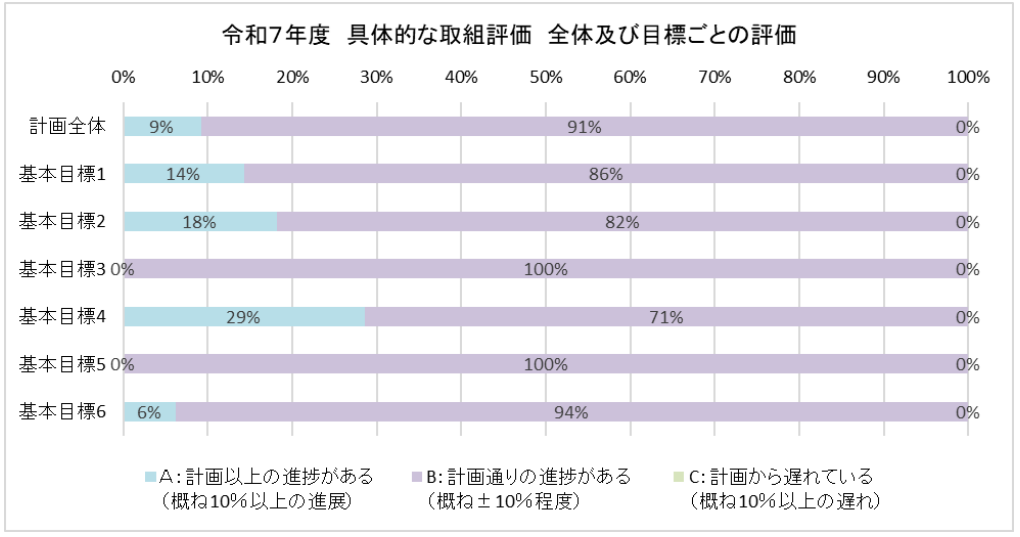
評　価	計画全体	（基本目標ごとの内訳）					
		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6
A：計画以上の進捗がある（概ね10%以上の進展）	1	0	1	0	0	0	0
B：計画通りの進捗がある（概ね±10%程度）	41	5	9	5	3	9	10
C：計画から遅れている（概ね10%以上の遅れ）	0	0	0	0	0	0	0
合　計	42	5	10	5	3	9	10



＜具体的な取組評価内訳＞

令和7年度

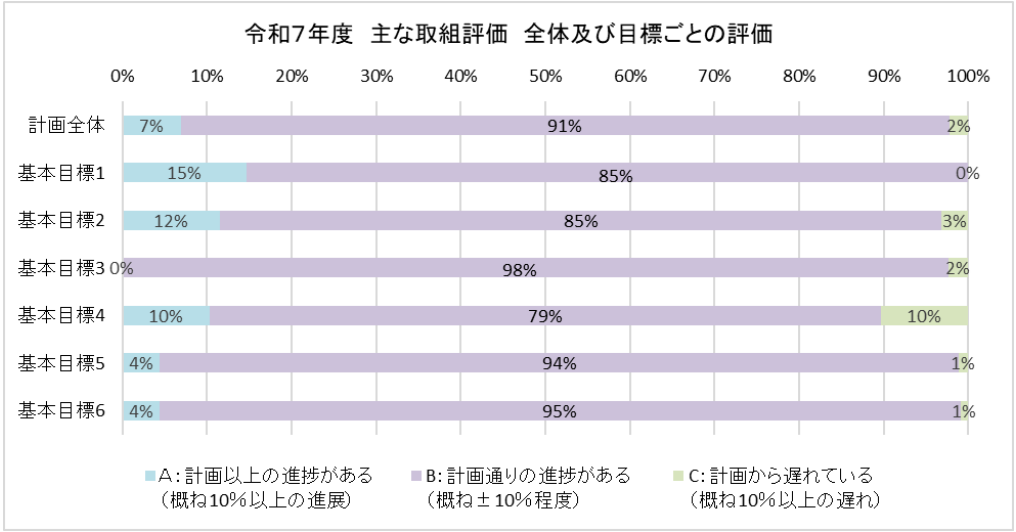
評　価	計画全体	（基本目標ごとの内訳）					
		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6
A：計画以上の進捗がある（概ね10%以上の進展）	12	2	6	0	2	0	2
B：計画通りの進捗がある（概ね±10%程度）	118	12	27	14	5	30	30
C：計画から遅れている（概ね10%以上の遅れ）	0	0	0	0	0	0	0
合　計	130	14	33	14	7	30	32



＜主な取組評価内訳＞

令和7年度

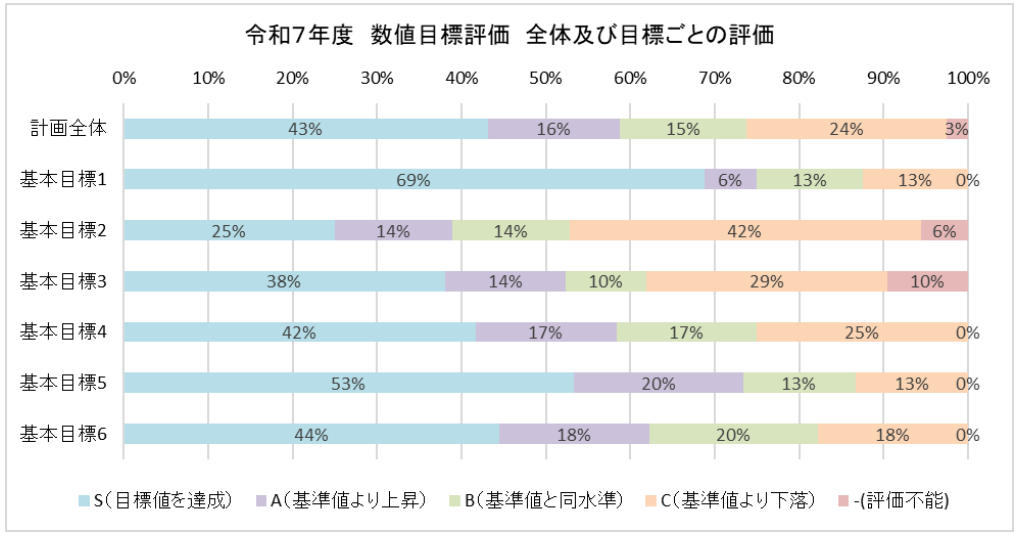
評　価	計画全体	（基本目標ごとの内訳）					
		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6
A：計画以上の進捗がある（概ね10%以上の進展）	28	5	11	0	3	4	5
B：計画通りの進捗がある（概ね±10%程度）	367	29	81	42	23	85	107
C：計画から遅れている（概ね10%以上の遅れ）	9	0	3	1	3	1	1
合　計	404	34	95	43	29	90	113



＜数値目標評価結果＞

令和7年度

評　価	計画全体	（基本目標ごとの内訳）					
		目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6
S（目標値を達成）	69	11	9	8	5	16	20
A（基準値より上昇）	25	1	5	3	2	6	8
B（基準値と同水準）	24	2	5	2	2	4	9
C（基準値より下落）	38	2	15	6	3	4	8
-（評価不能）	4	0	2	2	0	0	0
合　計	160	16	36	21	12	30	45



基本目標ごとの取組・数値目標結果

基本目標１　協働による持続可能な社会

○多様な協働の環境づくり

・協働のまちづくりハンドブックを作成し、転入者等へ配布を行い、住民への理解醸成を図った。
・ふるさとづくり推進事業補助金を交付し、活動団体の活性化を図った。
・まちづくり協議会を開催し、町内のボランティア活動団体等にボランティア団体の取組を共有した。

○地区コミュニティ・自治会活動の推進

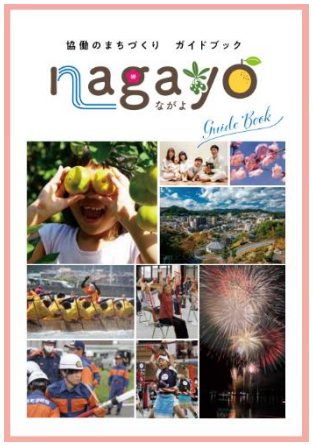
・自治会加入促進動画視聴促進のため、長与町 LINE 公式アカウントのクーポン機能を用いて視聴者へのエコバック配布の取組を行った結果、視聴回数が増え、自治会の理解醸成を促進した。
・団地や集合住宅が建築される際に、施行者に対し、自治会への加入促進に努めるよう促した。ヒナタヒルズ造成時には、造成区域において新たな自治会の設立及び集会施設の建設を事業者が行うこととなった。

○行政改革の推進

・生成 AI の導入や電子手続き等によるペーパーレス化を推進し、事務効率化が図られた。

○数値目標

・16 項目中 11 項目で目標値達成。
・ＳＮＳによる情報発信やフォロワー数は目標値を大きく上回り、住民へ迅速で豊富な情報の提供につながった。
・ボランティア活動や地域活動に参加している人の割合は基準値を下回る数値となった。





協働のまちづくりガイドブック

基本目標２　心を育む教育と文化

○乳幼児教育・保育・学校教育の充実

・国や県の制度を活用した処遇改善や SNS を活用した発信をし、保育の人材確保に努めた。

・パパママ学級や離乳食教室等の講座、同じ悩みを抱える保護者の集まり、保護者に対する講話会の実施、支援機関向けの研修会や個別ケース検討会議等を開催し、保護者及び子育て支援関係者の資質向上及び関係機関のつながり強化を図った。

・AI ドリルや、学習支援ソフトやツールの活用について研修を行ったことで、ほとんどの学校での学習支援ソフトの活用率が向上し、個別最適な学びの実現につながった。

○生涯スポーツの推進

・V・ファーレン長崎スタジアム見学ツアーやプロスポーツ観戦招待事業を行い、住民のスポーツへの関心度向上につなげた。

・スマートロックを導入したことで学校体育館等の施解錠を利用者自身で行うことができるようになり、利便性の向上につながった。

○文化・芸術の振興

・長与皿山関連遺構の発掘調査を行い、窯跡と見られる遺構が発見されたため、現地説明会を行い、遺跡の周知を行った。

・ながさきピース文化祭 2025 が開催され、長与町では映画「サバカン SABAKAN」上映会と出演者によるトークショーを実施し、県内外から多くの人が訪れ、町民の郷土愛の醸成や、町外の方に長与町を知ってもらうきっかけとなった

○数値目標

・36 項目中 9 項目で目標値達成。

・国際交流事業や平和のつどいへの参加・協力者数は目標値を大きく上回ったものの、スポーツイベント等の参加者数、文化施設等の利用者数は基準値を下回る数値となった。



NAGAYO_OFFICIAL

長与町の公式 Instagram にて、町内の保育園の紹介と保育士の魅力について発信しました。





長与町が舞台となった映画「サバカン SABAKAN」の上映を２回行い、来場者が 1,000 人を超える盛況ぶりでした。

基本目標３　創造性と活力ある産業

○農業の振興

・農地利用集積面積は、農地中間管理機構を通じた貸借を推進したことにより、令和３年度の 4.3ha から令和７年度には、目標の 10ha を超える 12ha に増え、農地の流動化を図ることが出来た。

・新規就農者の確保のため、長与町農業支援センター及び県等で盆・正月に就農相談会を行うとともに、随時相談対応を行い、令和３年度から令和７年までで２０名の就農相談を受け、そのうち３名が認定新規就農者となった。

○水産業の振興

・大村湾漁協へ補助を行い、魚介類の産卵及び稚魚の成育の場となるブロック漁礁の設置を行った。

・海と日本プロジェクトと連携して幼稚園児を対象に海洋体験、種苗放流体験を行う「大村湾おさかな発見隊事業」を実施した。

○商工業の振興

・年間を通じてチャレンジショップを設置し、終了後の実店舗出店への支援を行った。令和７年度は４件中２件創業に至ったが、町内での出店に繋がっていない。

・町広報誌やＨＰ、商工会広報誌等をはじめ、YOUTUBE や LINE アプリ（長崎外国語大学と連携）を利用した情報発信を行っている。

○数値目標

・19 項目中８項目で目標値達成。

・ふるさと応援寄附金の返礼品の数は目標値を大きく上回り、農産物の販路の拡大や寄附金の増加により町の財源確保に繋がった。

・耕作放棄地解消面積や漁獲量は基準値を下回る数値となった。





大村湾に生息する魚種を知ることから、大村湾の特徴・大村湾でおきている課題を学んでもらうこと、身近な海を知り、課題解決に向けて一人一人に何ができるか考えてもらうきっかけを与えることを目的に大村湾おさかな発見隊事業を実施しました。大村湾のことについての講座・魚のふれあい体験・ナマコとワタリカニの種苗放流体験・海から観る町（クルージング）体験を実施しました。

基本目標４　魅力あるまちと新しいひとの流れ

○観光・シティプロモーションの振興

・町の特産品や飲食店・イベント情報をまとめたパンフレット「行こうよ長与！」を作成し PR を行った。

・大村湾ワンダーベイプロジェクトと連携した「二島開拓大作戦」により 8 月 24 日を二島の日と制定し、長与港と二島を行き来する船を運航し、シュノーケリングや SUP が体験できる環境を整えた。

○移住・定住促進・関係人口の拡大

・長崎市、時津町、長崎友輪家と共催で移住者交流会を実施し、移住後のフォローを行い定住促進を図った。

・ふるさと応援寄附金の寄附者に対して電子メールにて長与町の特産品や名勝・イベントの紹介を行い、関係人口の増加を図った。



移住者交流会の様子

○数値目標

・12 項目中 5 項目で目標値達成。

・移住相談者数・移住者数、移住及びふるさと応援寄附金の HP の閲覧件数は目標値を大きく上回り、長与町の認知度は上がっていると考えられる

・主要イベントの来客者数や体験ペーロン参加者数は基準値を下回る数値となった。



長与の情報をまとめたパンフレット

基本目標５　安全・快適・便利な暮らし

○市街地の整備

・高田南土地区画整理事業地内のすべての道路及び宅地の供用が開始し、より良好な住環境整備に寄与することができた。

・持続可能な都市構造へ転換し、コンパクトなまちづくりを推進する制度である立地適正化計画を令和７年度から２ヶ年で策定中である。策定により適切な居住誘導を行い、長期的に都市機能の集約化を図る。

○地域公共交通の充実

・今後の移動支援に在り方を組織横断的に検討する場を設けており、実現可能な取り組み形態の一つとして「地域の事業者や住民主体の移動支援」を想定し、県内での先進事例の視察を行ったほか、町内の自治会やコミュニティと意見交換を行い、嬉里中央自治会がモデル的に取り組みを進めることとなった。

○消防・防災体制の強化

・各自主防災による防災訓練やイベントにて防災講話を実施し、地域住民や小中学生・大学生に対して防災ハザードマップに掲載されている急傾斜地など土砂災害警戒区域等について周知することで災害に対する意識啓発を行った。

・避難所における生活環境の改善を目的として、簡易ベッド・自動ラップ式トイレ及び電気自動車から給電するための外部給電機を整備した。

○数値目標

・30 項目中 16 項目で目標値達成。

・ICT を活用した取組や消防・防災体制に関する数値は目標値を大きく上回り、地域の情報化や防災体制の強化が図られた。

・地域公共交通に関する目標において未達成の目標値が多い。

地域における移動支援の研修などを実施し、令和 ８年度から嬉里中央自治会で地域の支え合い活動のひとつとして、高齢者を対象にした老人会への送迎支援をはじめました。





毎年、広報ながよで「防災特集」をしています。
令和7年度は「防災ハザードマップ」を改訂し、浸水や土砂災害の恐れがある箇所について再周知しました。また、「自主防災組織運営マニュアル」を全編改訂し、自主防災組織の役割の明確化及び周知と防災訓練の内容の提案を行い自主防災活動の活性化を図りました。

基本目標６　ぬくもりのある健康と福祉のまち

○健康づくりの推進

・連携協定事業所等と協働でウォーキングや健康づくりイベントを開催し町全体の健康づくり意識啓発に寄与した。健康づくりの取組を県から評価され、3 年連続「ヘルシータウン賞」受賞した。

・健康ポイント事業評価として、県立大学看護栄養学部の准教授と協働で、参加者へのアンケート調査による主観的評価や健診や BMI 数値の改善度などの客観的指標をもとに事業効果の検証を行い、65 歳未満で獲得ポイントが多い者ほど健診や体組成測定結果が改善しているという結果が出た。

○出産・子育て

・産後ケア事業の拡充（デイケア利用回数の増加）及び 1 か月児健診を実施するとともに、次年度以降の実施に向け 5 歳児健診のモデル事業を実施した。

・子育て支援センター「おひさまひろば」において日曜開館を年 35 回実施し、仕事が休みの日に子育て支援センターに参加できる環境を整えた。

○高齢者福祉

・老人クラブの活動を広報に掲載することで活動内容を町民に広く周知し、会員募集へ繋げた。また、県の新しい補助金事業を活用し、シニアフェスタ（非会員参加型イベント）を老連主催のもと実施し、老人クラブの活動の体験をしてもうきっかけとなった。

○数値目標

・45 項目中 20 項目で目標値達成。

・健康づくりの推進や子育て支援における数値目標では多くが達成、もしくは進捗が順調である。

・高齢者福祉の充実における数値目標では基準値を下回るものが多くなっている。



ウォーキングイベントや体験型健康づくりイベントを開催しました。





シニアフェスタは老人クラブの活動を体験してもらうことを目的に開催。ペタンクやボッチャ、クロリティなど 4 種目のスポーツを老人クラブの会員と一緒に楽しく行いました。これを機に老人クラブに加入される方もいらっしゃいました。

議題①別冊資料

長与町第 10 次総合計画_別冊資料 1

（各取組評価結果及び数値目標評価結果）

別冊資料１－１．取組評価一覧

別冊資料１－２．KPI（数値目標）評価結果一覧

令和８年１１月

別冊資料１－１．取組評価一覧

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標1 協働による持続可能な社会	1	多様な協働の環境づくり	B	多様な協働の機会づくり	B	町が主催する各種イベント等における協働の推進	B
						審議会等における町民参画の機会づくり	B
						まちづくり計画策定段階における町民参画の機会づくり(アンケート、ワークショップ等)	B
				協働を支える団体や人材の育成と活動支援	B	広報誌やホームページによる情報発信	B
						各種講習会・研修会等の開催	B
						地域で活動する団体への活動支援と相互ネットワークの構築	B
				大学連携による協働のまちづくりの推進	A	大学等と連携した各種プログラムの企画・実践及び産業振興・人材育成の推進	A
	2	地区コミュニティ活動の推進	B	地区コミュニティ活動への支援	B	地区コミュニティ組織への人的支援	B
						地区コミュニティ組織への財政支援	B
						地区コミュニティリーダー育成のための研修会・講演会等の開催	B
						地区コミュニティ組織・人材のネットワーク強化と相互交流の促進	B
				地区コミュニティ活動への理解醸成と参加促進	B	広報誌やホームページ、SNS等による情報発信	B
	3	自治会活動の推進	B	自治会活動への支援	B	自治会活動への財政支援	B
						研修会等の開催によるリーダー育成	B
						自治会(組織・人材)、NPO、関係団体等のネットワーク強化	B
				自治会活動への理解醸成と加入促進	B	広報誌やホームページ、SNS等による情報発信	B
						建築主や開発事業者など関係者に対する自治会加入への理解・協力の呼びかけ	B
	4	経営感覚のある行政運営	B	行政情報の発信と広聴機会の充実	B	広報誌やホームページ、テレビ、SNSなど多様な媒体を利用した情報発信	A
						情報アクセシビリティの向上	B
						ほっとミーティングやまちづくり提案箱等による広聴機会の充実	B
				行政改革の推進	B	定員管理の適正化	B
						給与の適正化	B
						職員の意識啓発と事務効率化の推進	B
						AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進	A
						情報公開・個人情報保護の推進	B
						人材育成の推進と職員の能力開発	B
				広域行政の推進	B	広域行政による行政サービス・施策の推進	B
						長崎広域連携中枢都市圏における連携事業の推進	B
				多様な官民連携手法(PPP)の導入検討	B	アウトソーシングなど多様な民間活力の導入促進	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標1 協働による持続可能な社会	5	効率的な財政運営	B	効率的な財政運営	B	施策評価や事務事業評価と連動した財政運営	B
				自主財源の確保	A	適正な課税実施	B
						滞納処分の厳格化	A
						ふるさと応援寄附金制度の有効活用	A
				町有財産の適正管理と有効活用	B	公共施設等総合管理計画に基づく適正な維持管理の推進	B
基本目標2 心を育む教育と文化	6	乳幼児教育・保育の充実	B	保育所・幼稚園・認定こども園における乳幼児教育・保育の充実	B	乳幼児教育・保育の充実	B
						保護者支援の充実	B
						保育士等の人材育成	B
				家庭や地域での教育力の充実	B	ブックスタート事業の充実	A
						「ファミリープログラム」による家庭教育支援	B
						家庭教育学級の普及・支援・充実	C
						親子教室・子育て研修会等の開催	B
	7	学校教育の充実	B	基礎・基本の定着と活用力の向上	B	一人一人に目が行き届く指導の充実	B
						ながよ検定の充実	B
						主体的・対話的で深い学びの推進	B
				一人一人のニーズに応じた特別支援教育の充実	B	特別支援教育の充実	B
				豊かな心の啓培	B	道徳教育・人権教育の充実	B
						スポーツ・文化活動の推進	B
						いじめなど心の問題に対応する取組の推進	B
						不登校ゼロを目指す取組の推進	B
				健康安全教育の推進	B	感染症の防止	B
						熱中症の防止	B
						防災教育の推進	B
						食育の推進	B
				国際化に対応できる人材の育成	A	英語教育の充実	B
						国際交流の推進	A
				地域と連携した教育の推進	B	コミュニティスクール(学校運営協議会)の推進	B
						ふるさとキャリア教育の推進	B
				教育環境の充実	A	学校ICT教育の推進と環境整備	A
						統合型校務支援システムの活用推進	A
						安全・安心な学校施設の維持・管理	A
						老朽施設・設備の計画的な更新	A

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標2 心を育む教育と文化	7	学校教育の充実	B	教職員の資質向上	B	ICT教育に関する研修会の開催	B
						リスクマネジメントに関する研修会の開催	B
						未来の教育に関する研修会の開催	B
	8	青少年の健全育成	B	健全な環境づくり	B	コミュニティスクールの体制及び活動の充実	B
						青少年の健全育成活動の実施(夜間パトロール、立入調査等)	B
				家庭の教育力の向上	B	すなおで元気な長与っ子を育むために「家庭教育10か条」の推進	B
						「ファミリープログラム」を導入した研修会等の充実	B
						メディア安全指導の充実	B
				青少年の社会活動への参画促進と指導者の育成	B	多様な社会活動等への参加促進	B
						ジュニアリーダーの育成	C
	9	生涯学習の推進	B	生涯学習推進体制の整備	B	生涯学習に関する情報発信の充実	B
						生涯学習の各種講座・学級等の開催	B
						自主サークルの活動支援とネットワーク化	B
						電子図書館の充実	B
						県立大学シーボルト校や県立長崎高等技術専門校等と連携した事業・講座等の開催	B
				生涯学習関連施設の整備	B	新図書館の整備推進	B
						公民館など既存施設の維持管理	B
				学校教育と連携した社会教育の推進	B	コミュニティスクールの運営に基づく地域学校協働活動の支援・充実	B
				社会教育関係団体の育成・支援	B	各種研修活動等の開催支援	B
						各種団体の指導者間のネットワークの構築	B
	10	生涯スポーツの推進	B	スポーツ・健康まちづくりの推進	B	スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防に向けた取組の推進	B
						軽スポーツ・ニュースポーツの普及	B
						健康づくりのための各種講座の開催	B
				スポーツ大会・教室の充実及び参加促進	B	生涯スポーツに関する情報発信の強化	B
						各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催	B
						大村湾を活かした海洋スポーツの推進	B
				スポーツ団体・指導者の育成	B	スポーツ団体等の育成	B
						体育協会・長与スポーツクラブ・各種競技団体等への支援	B
						スポーツ推進委員や指導者の発掘・育成と指導者組織の充実	B
				スポーツ環境の充実と有効活用	A	老朽施設・設備の計画的な改修	B
						予約管理システムの適正な運用	A

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標2 心を育む教育と文化	11	文化・芸術の振興	B	文化財の保存・活用	B	文化財(有形、無形、史料等)の保存・活用	B
						各種講座等を通じた文化財に関する理解の醸成と郷土愛の育成	C
						郷土芸能の後継者育成・支援	B
				文化・芸術環境の創造	B	文化活動・教室等の普及・支援	B
						文化・芸術団体の育成	B
						文化・芸術の鑑賞・発表機会の充実	B
						文化施設等の適正な維持・管理	B
				地域文化の振興	B	図書館や陶芸の館等を活用した地域文化の情報発信と各種プログラムの実施	B
						各種講座等を通じた歴史等に関する理解と郷土愛の育成	B
	12	国際色豊かなまちづくりの推進	B	国際交流と多文化共生の推進	B	国際交流を促進する各種講座・プログラム等の開催	B
						外国人の暮らしやすさに配慮したまちづくりの推進	B
						国際色豊かなまちづくりを支える人材や団体の育成	B
				姉妹都市交流の推進	A	姉妹都市との交流プログラムの実施	A
	13	人権の尊重	B	人権・同和教育、啓発の推進	B	家庭教育学級等による人権意識の啓発	B
						人権作文・標語コンクールの開催	B
						各種機関・行事・講座等における子どもの人権教育の充実	B
						西彼杵郡人権教育研究大会の開催	B
						「ながよ人権12か月」の配布による啓発	B
						学校教育における人権教育の充実	B
				相談機関との連携と啓発活動の推進	A	人権擁護委員、法務局及び県など相談機関との連携・連絡	B
						人権週間、人権の花運動など啓発活動の実施	A
	14	平和意識の高揚	A	平和意識の高揚	A	平和学習の推進	B
						平和のつどいの開催	A
						平和コンサートの開催	B
						被爆体験談集の公開や原爆展の開催等による被爆の実相の継承	A
	15	男女共同参画社会の実現	B	男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	B	広報・啓発活動の推進	B
						子育て・介護支援環境整備と相談体制の充実	B
						学校における男女平等教育の推進	B
				あらゆる分野における女性の活躍	B	女性の能力開発や人材育成への支援	B
						政策方針決定過程における女性の参画機会の拡大	B
						仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	B
						家庭・地域における男女共同参画の推進	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標2 心を育む教育と文化	15	男女共同参画社会の実現	B	安全・安心な暮らしの実現	B	暴力の予防と根絶	B
						生涯を通じた女性の健康支援	B
						ひとり親世帯・高齢者・障がい者への支援	B
				推進体制の整備・強化	B	庁内推進体制の整備・充実	B
						男女共同参画推進委員会との連携	B
基本目標3 創造性と活力ある産業	16	農業の振興	B	農業生産基盤の充実・維持管理	B	農地の集約・流動化(賃貸借等)による耕作放棄地の解消及び発生防止	B
						農業生産基盤の整備・充実(農地改良、農道・用排水施設等)	B
						有害鳥獣対策の推進	B
						農業用ため池の保全と活用及びため池ハザードマップの周知	B
				担い手育成・経営基盤の強化及び労力支援体制の整備	B	後継者の育成及び認定農業者の経営基盤強化	B
						UIターンと連携した新規就農者の確保	B
						労力支援体制の整備	B
						スマート農業普及のための環境整備	B
				生産性の向上とブランド化、販路拡大	B	地場産業の6次産業化や農商工連携、企業参入等の促進	B
						効率的な生産技術導入による高付加価値産品の生産	B
						長与町農業支援センターによる総合的支援	B
						直売所の体制強化支援による地産地消の推進	B
						ふるさと応援寄付金返礼品による販路拡大	B
				体験農業の推進	B	ふれあい農園・民間貸し農園、教育ファームによる体験農業の推進	B
						体験農業の普及支援	B
	17	林業の振興	B	森林の保全と活用	B	適切な間伐・枝打ち	B
						森林経営管理制度の推進	B
				治山事業の推進	B	森林の保育等による治山事業整備	B
	18	水産業の振興	B	漁業生産基盤の整備	B	漁場・藻場の再生のための調査・環境改善方策の研究支援	B
						海底耕うん、浮遊物等除去による漁場環境改善への支援	B
				つくり育てる漁業の推進	B	ヒラメ・ナマコ等種苗の放流事業の実施	B
						稚ナマコの定着・中間育成、カキ養殖への支援	B
						水産多面的機能発揮対策事業の推進	B
						漁業体験の推進	B
				6次産業化による消費拡大の促進	B	水産加工品の開発・販売への支援	B
						直売所及びふるさと応援寄付金返礼品を通じた消費拡大	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標3 創造性と活力ある産業	19	商業の振興	B	経営安定化と販売力向上に向けた支援	B	個別経営指導による競争力の高い店舗育成・ネットワーク化	B
						新事業等展開に向けた支援	B
						ICT等を活用した経営改善に関する情報発信の充実	B
						各種融資制度の活用促進、相談体制の充実	B
						店舗リフォームの推進	B
						後継者の育成と事業承継への支援	B
				創業支援事業の推進	B	創業相談窓口・創業支援ネットワークの充実	B
						創業支援融資制度の活用促進	B
						空き店舗等の解消に向けた情報発信の強化	B
						チャレンジショップを活用した創業支援	B
				地域特性に応じた商業環境の充実	B	商業機能の立地促進	C
						SNSなどを活用した情報発信の強化	B
	20	工業の振興	B	持続可能な経営基盤づくりへの支援	B	技術力及び生産性の向上や人材育成に関する各種事業の実施	B
						融資制度等の活用や相談・経営指導体制の確立による経営基盤の強化	B
						後継者の育成と事業承継への支援(再掲)	B
				新分野への進出支援	B	新分野進出等への経済的・技術的支援	B
						産学金官民・企業間の連携、異業種交流による新技術・新製品開発への支援	B
基本目標4 魅力あるまちと新しいひとの流れ	21	観光・シティプロモーションの振興	B	地域資源を活かした多様な交流促進	B	農業体験・漁業体験等の推進	B
						特産品・農水産物のイベントの開催・PR	B
						土産品・特産品の開発と販売体制の充実	B
						観光ルート・ネットワークの構築	B
						観光案内板や誘導サイン等の観光基盤整備	B
						県や近隣市町と連携した観光プロモーション等の推進	B
						新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進	B
				情報発信・シティプロモーションの推進	A	観光マップ等の整備による観光情報発信の強化	B
						各種メディアを活用したシティプロモーションの推進	A
				大村湾を活かしたまちづくりの推進	B	シーサイドストリートを活用したシーサイドマルシェ等のイベント開催	B
						県、大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進	B
						大村湾の景観を活かした自転車関連事業(長崎県サイクルツーリズム等)の推進	C
						県等と連携した特定複合観光施設(IR)の開業に向けた取組と情報発信	－
						大村湾を活かした海洋スポーツの推進(再掲)	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標4 魅力あるまちと新しいひとの流れ	22	移住・定住促進及び関係人口の拡大	B	移住・定住促進	B	移住・定住促進に向けた情報発信	B
						移住相談体制の充実	A
						支援金等の移住・定住促進事業の実施	B
						若者を中心とした定住意識の醸成	B
				関係人口創出・拡大に向けた取組	A	関係人口の創出・拡大と交流人口の拡大に向けた継続的な取組の推進	B
						ふるさと応援寄附金制度の有効活用(再掲)	A
	23	雇用環境の充実	B	企業誘致による雇用機会の拡大	B	県や近隣市町と連携した企業誘致活動	B
						テレワーク・サテライトオフィスの推進	C
						県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興	B
				多様な就業ニーズに応じた雇用機会の創出	B	ハローワーク等関係機関と連携した就業機会の提供	B
						シルバー人材センターへの運営支援	B
						関係機関と連携した創業支援	B
						広域連携による雇用創出	B
						大学との連携による雇用創出	B
						後継者の育成と事業承継への支援(再掲)	B
						障がいの特性に応じた農福連携の検討	C
基本目標5 安全・快適・便利な暮らし	24	市街地の整備	B	計画的な土地利用の推進と新市街地の形成	B	「長与町開発行為等指導要綱」の周知及び適切な民間開発の指導	B
						住宅団地開発に際してのわかりやすい住所の表示	B
						土地区画整理事業の推進と適正な市街地形成の誘導	A
						用途地域等の適正な見直し	B
						公共施設の再配置等の検討	B
						急傾斜地の適正な管理	B
				住宅環境の整備	B	空き家のデータベース化と適切な空き家管理の促進	B
						公営住宅の長寿命化型改善	B
				公園・緑地の整備	B	関連事業と連携した公園・緑地の整備	B
						町民参加による既存公園・緑地の適切な維持管理と緑化の推進	B
						地域の特性に配慮した公園施設の整備	B
						親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル	B
						自然と触れ合える遊歩道の整備	B
				橋梁・河川・港湾の整備	B	河川・港湾の整備	B
						橋梁の長寿命化修繕計画に基づく計画的な整備の推進	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標5 安全・快適・便利な暮らし	24	市街地の整備	B	良好な景観形成やユニバーサルデザインへの対応	B	自然環境と調和した美しい市街地景観形成	B
						屋外広告物対策の推進	B
						ユニバーサルデザインのまちづくり	B
	25	上水道の整備	B	安全な水の安定供給	B	水質管理計画の策定	B
						浄水場の適切な運転管理	B
				経営基盤の強化	B	水道事業経営戦略を踏まえた財政運営	B
				将来を見据えた水道施設の整備	B	老朽施設の計画的な更新	B
				広域的な連携の推進	B	施設共同化の検討	B
						業務共同化の検討	B
	26	下水道の整備	B	下水道施設の整備	B	高度処理施設の拡充	B
				経営基盤の強化	B	経営戦略を踏まえた財政運営	B
						包括的民間委託による経営の効率化	B
						広域化・共同化による効率的な事業運営の検討	B
				下水道施設の長寿命化等への対応	B	下水道施設の適切な維持管理	B
				下水道資源の有効利用	B	下水道資源の有効利用に関する調査・研究	B
	27	道路の整備	B	幹線道路の整備	B	市街地整備等と連携した都市計画道路整備の推進	B
						国道207号・県道長崎多良見線の早期整備への働きかけ	B
						地域高規格道路「西彼杵道路」「長崎南北幹線道路」の早期整備への働きかけ	B
				生活道路の維持管理と安全対策の推進	B	適正な維持補修の実施	B
						道路網の計画的な整備改修	B
						交通事故を未然に防ぐ安全な道路環境の整備	B
	28	地域公共交通の充実	B	路線バス・コミュニティ交通体系の充実	B	交通事業者と連携した既存路線バスのルート・ダイヤ見直し	B
						コミュニティバスや乗合タクシーなどコミュニティ交通の導入検討	B
				鉄道の充実	B	朝夕の通勤・通学時間帯の列車増便・増結や駐輪・駐車場の整備等の要請	B
						新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進(再掲)	B
				公共交通の利用促進	B	公共交通利用促進に向けた情報発信の強化	B
						公共交通バリアフリー化の推進	B
						国や県と連携したMaaSの導入検討	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標5 安全・快適・便利な暮らし	29	地域情報化の推進	B	ICTを活用した多様なまちづくりの展開	B	ICTを活用した各種行政サービスの提供と情報発信	A
						オープンデータの公開推進	B
						マイナンバーカードの取得・活用推進	B
						テレワーク・サテライトオフィスの推進(再掲)	C
						県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興(再掲)	B
						Society5.0など時代に則した新たな取組の研究・推進	B
						町内情報通信環境の整備推進・活用	B
				庁内業務のICT活用推進	B	職員のICT教育・研修の実施	B
						各種情報システム及び全庁情報ネットワークの運用・構築	B
						情報セキュリティ対策の推進	B
						AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進(再掲)	A
				情報リテラシーの向上	B	情報化に向けた各種講座等の開催	B
						メディア安全指導の充実(再掲)	B
	30	消防・防災体制の強化	B	消防・救急・緊急体制の充実・強化	B	消防施設・設備等の計画的な整備・維持管理	B
						広域消防による消防・救急体制の強化	B
						消防団の活性化と機能強化	B
				防災・減災への取組	B	ICT等を活用した多様な媒体による防災情報の発信	B
						指定避難所等の環境整備	B
						災害の未然防止・減災のための河川・急傾斜地等の適正管理	B
						地域防災計画に基づく適切な災害対応	B
						業務継続計画(BCP)に基づく被災時における行政機能の維持・継続	B
						国土強靭化計画に基づく防災・減災の取組	B
				地域と連携した災害に対する備えと意識啓発	B	災害に対する知識の普及と情報発信	B
						各種ハザードマップ(土砂災害ハザードマップ等)を活用した危険箇所の周知	B
						自主防災組織による身近な防災体制の強化	B
						避難行動要支援者避難支援プランに基づく支援の強化	B
						協定等を活用した事業所等との連携推進	A
				広域連携による安全確保のための取組の推進(大規模災害やテロ等の対策)	B	国・県など関係機関と連携した防災施策の推進	B
						長崎広域連携中枢都市圏における災害対策の充実	B
						国民保護計画に基づく適切な対策の推進	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標5 安全・快適・便利な暮らし	31	交通事故防止対策の推進	B	交通安全に関する意識啓発	B	交通安全意識高揚のための広報・啓発活動の充実	B
						高齢者や子どもに対する交通安全教育の実施	B
						高齢者運転免許証自主返納奨励事業の実施	B
				交通安全対策の推進	B	カーブミラー等の交通安全施設の整備・維持管理	B
						交通規制(速度規制や進入規制等)の適正化	B
						高齢運転者へのサポカー補助金の推奨	−
						地域・関係機関等と連携した交通安全対策の推進	B
						交通事故を未然に防ぐ安全な道路環境の整備(再掲)	B
						交通事故被害者に対する支援	B
	32	安全な生活環境づくり	B	防犯に関する意識啓発	B	防犯に関する意識啓発・情報発信	B
						防犯に関する出前講座や相談事業の充実	B
				犯罪を防ぐ地域づくり	B	自治会・地区コミュニティ組織等と連携した防犯活動の実施	B
						防犯灯の維持管理	B
						子ども110番の家・車制度の推進	B
						商業施設等の民間事業者と連携した防犯環境づくり	B
						犯罪被害者に対する支援	B
				安全な消費生活環境の整備	B	振り込め詐欺などに関する情報発信と意識啓発	B
						長崎県消費生活センター等の関係機関と連携した相談体制の充実	B
基本目標6 ぬくもりのある健康と福祉のまち	33	健康づくりの推進	B	健康寿命の延伸に向けた意識啓発と主体的な活動支援	B	健康づくりに関する情報発信・意識啓発	B
						健康づくりに取り組む団体等の育成と活動支援	B
				生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底	B	特定健康診査、がん検診等の各種検診事業の実施	B
						各種健診(検診)の受診勧奨事業の実施	B
						保健指導、栄養指導、健康教育、健康相談事業等の充実	B
						関係機関と連携した重症化予防事業の充実	B
						民間と連携した健康ウォーキングの普及(コース設定やイベント開催)	B
						健康寿命の延伸を目的とした運動プログラムの開発やサービス事業の充実・育成	B
						高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進	B
						フレイルなど心身の課題へのきめ細やかな対応	B
						大学や民間と連携した各種の研究・実証事業等の推進	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標6 ぬくもりのある健康と福祉のまち	33	健康づくりの推進	B	心の健康づくりと自殺対策	B	心の病気の正しい知識の普及や対応等に関する周知・啓発	B
						うつ病の予防、早期発見、早期治療に繋がる健康教育の実施	B
						心の健康・引きこもり等相談支援体制の構築	B
						自殺対策連絡会議と連携した自殺対策計画の推進	B
				食育による健康づくり	B	学校等と連携した食育の推進	B
						食育に関する情報発信	B
						食の安全確保に向けた取組	B
				口腔ケアによる健康づくり	B	口腔ケアの正しい知識の普及	B
						フッ化物応用(塗布・洗口)の推進	B
						歯周疾患検診の推進	B
	34	感染症対策の充実	B	感染症に関する知識の普及	B	感染症予防のための広報・啓発活動、健康教育の実施	B
				予防接種・結核検診の推進	A	各種定期予防接種や結核検診の推進	A
				危機管理体制の構築	B	新型インフルエンザ等新興感染症による健康被害低減のための危機管理体制の構築	B
						新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し検討	B
	35	医療体制の充実	B	医療連携による質の高い医療サービスの提供	B	かかりつけ医の推進	B
						医療に関する情報発信の強化	B
						医師会等と連携した夜間・休日の医療体制への支援	B
						医療系学生インターン事業の推進	B
				救急医療体制の充実	B	長崎医療圏病院群輪番制を柱とした救急医療体制の充実	B
						救急蘇生法等救急救命に関する知識の普及	B
						長崎市夜間急患センターの広域利用	B
	36	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	B	子育て等に関する相談体制整備と情報発信	B	子育てに関する情報発信の強化	B
						子育て世代包括支援センターの強化	B
						子ども家庭総合支援拠点の充実	B
						個別相談事業の充実	B
						訪問事業の強化	B
				親子の健康づくりの充実	A	マタニティ教室など妊産婦の健康づくり	A
						健診や相談事業など乳幼児の健康づくり	A
						全戸訪問等による健康づくりに関する周知の徹底	A
						特に支援が必要な家庭への保護者支援の強化	A

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標6 ぬくもりのある健康と福祉のまち	36	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	B	子育て支援環境の整備	B	児童館など親子の交流の場の充実	B
						子育て支援センターのネットワークづくり	B
						子育てサークル等の育成と活動支援	B
						産後ケア事業など育児支援の充実	B
						ファミリーサポートセンターの近隣市町との相互利用	B
						ベビーカーなど育児用品の貸出	B
						障がい児福祉サービスの充実	B
						ひとり親家庭への支援の充実	B
						児童虐待予防と対応の体制強化	B
				子育てと仕事の両立支援	B	幼児教育・保育サービスの量的確保及び質の向上	B
						病児・病後児保育の充実	B
						放課後児童クラブの充実	B
						子どもの居場所・遊び場づくり	B
						父親や企業等の子育てへの参加促進	B
				結婚の希望をかなえる取組の推進	B	広域連携による婚活支援事業の実施	B
	37	高齢者福祉の充実	B	介護予防と地域の支え合い活動・生きがいづくりの推進	B	高齢者の外出の機会や交流の場となる介護予防事業の充実	B
						老人クラブ・自治会・サロン・ボランティア等による地域の支え合い活動の拡大	B
						認知症予防と認知症に理解があるまちづくりの推進	B
						在宅医療・介護の連携と充実	B
						シルバー人材センターなど高齢者の就労機会の充実	B
						高齢者の虐待防止と権利擁護の推進	B
						高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進(再掲)	B
	38	地域福祉の充実	B	地域で支え合う体制づくり	B	情報提供と包括的な相談体制の充実	B
						困難を抱える住民の孤独防止	B
						見守りや生活支援の推進	B
						ノーマライゼーションに向けた理解促進・意識啓発	B
						支えあい「ながよ」推進協議体活動の推進	B
				地域福祉の担い手づくり	B	福祉の担い手・団体の育成	B
						福祉情報の提供	B
						地域福祉活動への支援	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標6 ぬくもりのある健康と福祉のまち	38	地域福祉の充実	B	地域福祉推進体制の整備	B	自主防災活動の支援と避難行動要支援者避難支援プランの推進	B
						高齢者、障がい者、子どもなどの各種施策の調整、連携強化	B
						社会福祉協議会との連携強化	B
						保健・医療・福祉など地域福祉の推進に必要な人材の確保	B
				生活困窮者への支援	B	相談支援体制の強化	B
						就業支援など自立支援	B
	39	障がい者福祉の充実	B	障がい者の地域生活支援	B	日常生活への支援	B
						相談支援体制の充実	B
						地域における住まいの確保	B
				障がい者の社会参加支援	B	学習機会の整備	B
						多様な活動への支援	B
						障がい者就労への支援	B
						障がいの特性に応じた農福連携の検討(再掲)	C
				障がい者を支える環境づくり	B	家族介助者への支援	B
						地域ケア体制の整備	B
						虐待防止と権利擁護	B
	40	社会保障制度の充実と原爆被爆者対策	B	介護保険制度の円滑な実施	B	サービスに関する情報提供・相談体制の充実	B
						介護保険制度の適正な運用と質の高い介護サービスの提供	B
						介護保険制度に関する広報活動の充実と保険料収入の確保	B
				国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の円滑な運用	B	レセプト・健診情報等を活用した保健事業(データヘルス事業)の推進	B
						後発医薬品の普及促進等による医療費適正化対策の実施	B
						制度に関する情報発信と収入の確保	B
				原爆被爆者対策	B	相談体制の充実	B
						定期健診の実施(年2回)	B
	41	快適で持続可能な生活環境づくり	B	自然環境の保全	B	大村湾・長与川等の清掃活動の実施	B
						大村湾・長与川等の定期的な水質検査	B
						浄化槽の普及啓発	B
						環境騒音・交通騒音の測定	B
						自然景観の保全	B

取組評価一覧

基本目標(6)		施策(42)	評価	a.具体的な取組(130)	評価	b.主な取組(406)	評価
基本目標6 ぬくもりのある健康と福祉のまち	41	快適で持続可能な生活環境づくり	B	快適で美しいまちづくり	B	環境美化活動の推進	B
						不法投棄や散乱ごみ対策の推進	B
						ペット類の適正飼育の推進	B
						公害防止に関する指導・啓発	B
				地球温暖化防止活動の推進	B	脱炭素社会の実現に向けた啓発	B
						マイカー利用の自粛、公共交通の利用促進	B
						省エネや温暖化防止の普及啓発に向けた環境学習の充実	B
						公共施設の省エネ化の推進	B
	42	ごみ・し尿の適正な処理	B	3Rの推進	B	ごみの減量化・資源化の推進	B
						事業系ごみの適正処理に関する指導・啓発	B
						町民及び教育機関への環境学習の実施	B
				ごみ・し尿収集・処理の効率化	B	効率的なごみ・し尿の収集・処理	B
				食品ロス対策の推進	B	食品ロス対策の周知啓発	B

別冊資料１－２．KPI（数値目標）評価結果一覧

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値 (計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率 (②÷③)	進捗率 (②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標1. 協働による持続可能な社会															
施策1	多様な協働の環境づくり	1	ボランティア活動に参加している人の割合	(%)	10.1	－	－	－	9.8	9.8(R6)	15.0	65.3%	97.0%	B	地域安全課
		2	県立大学シーボルト校との連携事業件数	(件)	10	11	12	10	11	12	12	100.0%	120.0%	S	政策企画課
施策2	地区コミュニティ活動の 推進	3	地域活動に参加している人の割合	(%)	50.9	－	－	－	42.0	42.0(R6)	60.0	70.0%	82.5%	C	地域安全課
		4	コミュニティ地区連絡協議会事業回数	(回)	6	7	5	6	6	6	9	66.7%	100.0%	B	地域安全課
		5	コミュニティ活動・イベント等の広報誌掲載回数	(回)	0	2	3	3	4	4	4	100.0%	基準より上昇	S	地域安全課
施策3	自治会活動の推進	6	自治会加入率	(%)	68.0	66.1	64.4	63.6	62.5	60.8	70.0	86.9%	89.4%	C	地域安全課
		7	研修開催数	(回)	1	0	1	2	1	2	2	100.0%	200.0%	S	地域安全課
		8	自治会加入促進に係る広報誌掲載回数	(回)	1	3	5	3	4	3	4	75.0%	300.0%	A	地域安全課
施策4	経営感覚のある行政運営	9	SNSによる情報発信数	(件)	229	1,134	1,185	650	1,104	1,172	290	404.1%	511.8%	S	秘書広報課
		10	町ホームページ更新件数	(件)	1,275	4,414	3,041	2,358	2,141	2,212	1,440	153.6%	173.5%	S	秘書広報課
		11	SNSフォロワー数	(人)	3,507	7,352	8,407	10,522	13,488	17,169	6,300	272.5%	489.6%	S	秘書広報課
		12	AI、RPA等業務効率化のための先端技術導入	(—)	未導入	導入済	導入済	導入済	導入済	導入済	導入済	達成	達成	S	情報政策課
		13	職員の年間の研修参加回数(平均)	(回／人)	3.2	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	102.8%	115.6%	S	総務課
		14	長崎広域連携中枢都市圏ビジョン「生活関連機能サービス向上」分野における連携事業数	(件)	21	27	27	27	27	27	27	100.0%	128.6%	S	政策企画課
施策5	効率的な財政運営	15	健全化判断比率	(—)	抵触なし	抵触なし	抵触なし	抵触なし	抵触なし	抵触なし	抵触なし	達成	達成	S	財政課
		16	資金不足比率	(—)	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	達成	達成	S	財政課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値 (計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率 (②÷③)	進捗率 (②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標2. 心を育む教育と文化															
施策6	乳幼児教育・保育の充実	17	家庭教育学級の開催数(乳幼児)	(回)	3	4	3	5	6	5	24	20.8%	166.7%	A	生涯学習課
		18	保育士・教諭向け学習会の参加人数	(人)	467	626	463	555	404	266	508	52.4%	57.0%	C	こども政策課
		19	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の実施回数(乳幼児)	(回)	2	1	1	2	2	1	12	8.3%	50.0%	C	生涯学習課
施策7	学校教育の充実	20	学校教育における独自の取組・先駆的な取組の数	(件)	5	8	8	8	8	8	12	66.7%	160.0%	A	学校教育課
		21	全国学力・学習状況調査において「学校に行くのは楽しい」と回答した割合(小学生)	(%)	90.5	87.7	92.9	91.3	87.6	88.8	基準値より上昇	未達成	98.1%	B	学校教育課
		22	全国学力・学習状況調査において「学校に行くのは楽しい」と回答した割合(中学生)	(%)	90.6	85.3	88.3	88.1	83.2	89.0	基準値より上昇	未達成	98.2%	B	学校教育課
		23	防災訓練実施数(各校平均)	(回)	3	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%	S	学校教育課
		24	家庭に対する食育情報提供回数(各校平均)	(回)	8	8	8	8	8	8	10	80.0%	100.0%	B	学校教育課
		25	地域人材を活かした授業コンテンツ数(各校平均)	(件)	9	9	9	9	10	12	12	100.0%	133.3%	S	学校教育課
		26	トイレの洋式化率	(%)	52.7	55.3	58.1	61.8	66.7	70.8	70.0	101.1%	134.3%	S	教育総務課
		27	教職員の年間の研修参加回数(平均)	(回／人)	1.97	2	2	3	3	3	3	100.0%	152.3%	S	学校教育課
施策8	青少年の健全育成	28	家庭教育学級の開催数(小・中学校)	(回)	32	5	5	24	21	22	37	59.5%	65.6%	C	生涯学習課
		29	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の実施回数(小・中学校)	(回)	15	1	3	9	12	10	24	41.7%	80.0%	C	生涯学習課
		30	メディア安全指導の実施回数	(回)	12	14	15	12	2	2	16	12.5%	16.7%	C	生涯学習課
		31	子ども会育成会連絡協議会リーダー登録者数	(人)	7	2	4	4	4	4	10	40.0%	57.1%	C	生涯学習課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値(計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率(②÷③)	進捗率(②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標2. 心を育む教育と文化															
施策9	生涯学習の推進	32	公民館講座の受講者数(実人数)	(人)	1,542	1,179	1,106	1,040	1,085	1,165	1,600	72.8%	75.6%	C	生涯学習課
		33	町民1人あたりの図書貸出冊数	(冊)	5.5	5.56	5.40	5.30	5.55	5.78	6.0	96.3%	105.1%	A	生涯学習課
		34	自主講座(サークル)数	(団体)	237	219	198	187	180	185	250	74.0%	78.1%	C	生涯学習課
		35	公立公民館等(6施設)の利用者数	(人)	115,143	66,837	83,422	87,355	87,551	92,268	116,000	79.5%	80.1%	C	生涯学習課
		36	講師リスト登録者数	(人)	106	126	167	162	171	173	130	133.1%	163.2%	S	生涯学習課
施策10	生涯スポーツの推進	37	スポーツ施設利用者数(小・中学校施設を含む)	(人)	350,100	269,886	323,635	344,118	354,712	346,397	368,000	94.1%	98.9%	B	生涯学習課
		38	スポーツ講座の参加者数	(人)	1,955	1,158	819	680	837	554	2,060	26.9%	28.3%	C	生涯学習課
		39	スポーツイベント参加者数	(人)	8,104	439	973	1,301	5,257	5,308	9,300	57.1%	65.5%	C	生涯学習課
施策11	文化・芸術の振興	40	町民文化ホール利用者数	(人)	35,914	12,453	25,306	24,385	23,473	28,337	42,000	67.5%	78.9%	C	生涯学習課
		41	遺跡巡り参加者数	(人)	25	20	中止	中止	中止	中止	40	－	－	－	生涯学習課
		42	町民文化祭の参加者数(延べ)	(人)	5,290	3,758	5,136	4,062	5,050	4,459	6,300	70.8%	84.3%	C	生涯学習課
		43	陶芸の館利用者数(陶芸講座参加者含む)	(人)	2,108	1,580	2,015	1,765	1,689	1,985	2,600	76.3%	94.2%	B	生涯学習課
		44	歴史等に関する講座参加者数(延べ)	(人)	145	中止	中止	中止	中止	中止	200	－	－	－	生涯学習課
施策12	国際色豊かなまちづくりの推進	45	国際交流事業参加者数	(人)	263	297	417	485	426	418	300	139.3%	158.9%	S	政策企画課
施策13	人権の尊重	46	家庭教育学級における人権教育の開催数	(回)	5	3	5	9	7	7	8	87.5%	140.0%	A	生涯学習課
		47	啓発活動・相談機会の提供・情報提供回数	(回)	28	22	30	32	33	34	30	113.3%	121.4%	S	総務課
施策14	平和意識の高揚	48	平和のつどいへの参加・協力者数	(人)	368	197	30	212	317	3,826	400	956.5%	1039.7%	S	総務課
		49	平和コンサートへの参加者数	(人)	568	423	353	376	432	437	750	58.3%	76.9%	C	生涯学習課
施策15	男女共同参画社会の実現	50	社会全体において男女が平等と感じる割合	(%)	17.8	－	13.2	－	－	13.2(R4)	20.0	66.0%	74.2%	C	政策企画課
		51	DV予防教室の開催中学校数	(校)	3	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%	S	政策企画課
		52	町の審議会への女性の登用率	(%)	32.6	33.0	33.7	35.1	37.3	37.3	40.0	93.3%	114.4%	A	政策企画課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値(計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率(②÷③)	進捗率(②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標3. 創造性と活力あふれる産業															
施策16	農業の振興	53	農業産出額	(千万円)	288	190	200	172	188	188	320	58.8%	65.3%	C	産業振興課
		54	農地利用集積面積	(ha)	1.8	4.3	10.1	2.7	4.9	12.0	10.0	120.0%	666.7%	S	産業振興課
		55	耕作放棄地解消面積	(ha)	6.4	4.5	1.5	0.2	0.6	1.0	8.0	12.5%	15.6%	C	産業振興課
		56	有害鳥獣による被害額	(万円)	892.1	803.9	755.0	669.0	1,464	933	584.0	62.6%	95.6%	B	産業振興課
		57	認定新規就農者数	(人)	2	2	1	1	3	3	4	75.0%	150.0%	A	産業振興課
		58	認定農業者数	(人)	73	65	54	51	49	49	75	65.3%	67.1%	C	産業振興課
		59	農産物直売所販売額	(百万円)	426.8	463.8	458.7	483.9	479.0	445.2	440.0	101.2%	104.3%	S	産業振興課
		60	ふるさと応援寄附金返礼品数	(種)	75	328	481	697	997	1,296	200	648.0%	1728.0%	S	産業振興課
		61	ふれあい農園契約貸出率	(%)	89.1	92.4	90.0	90.0	90.0	89.6	100	89.6%	100.6%	A	産業振興課
施策17	林業の振興	62	森林経営管理制度意向調査実施面積	(ha)	0	21	28	30	39	50	42	119.0%	達成	S	産業振興課
		63	補助治山事業(累計)	(件)	7	9	9	9	9	9	9	100.0%	128.6%	S	産業振興課
施策18	水産業の振興	64	漁獲(水揚げ)量	(t)	11.8	8.6	6.8	8.1	4.1	2.3	12.0	19.2%	34.7%	C	産業振興課
		65	漁業資源(ヒラメ・ナマコ等)の放流数	(尾)	43,500	53,000	46,800	78,000	75,000	100,000	80,000	125.0%	229.9%	S	産業振興課
施策19	商業の振興	66	小売業年間販売額	(百万円)	21,926	22,479	22,479(R3)	22,479(R3)	22,479(R3)	22,479(R3)	24,000	93.7%	102.5%	A	産業振興課
		67	1店あたり商品販売額(小売業)	(百万円)	114	114	114(R3)	114(R3)	114(R3)	114(R3)	135	84.4%	100.0%	B	産業振興課
		68	創業支援相談件数	(件)	11	6	6	6	13	16	15	106.7%	145.5%	S	産業振興課
		69	創業資金貸付件数	(件)	0	2	1	0	1	4	3	133.3%	達成	S	産業振興課
		70	創業関係セミナー参加者数	(人)	13	8	12	3	8	9	20	45.0%	69.2%	C	産業振興課
施策20	工業の振興	71	製造品出荷額	(百万円)	5,343	4,937	4,835	5,156	5,540	R8.12頃判明	6,000	−	−	−	産業振興課
		72	1事業所あたり出荷額	(百万円)	242.9	329.1	254.5	271.4	291.6	R8.12頃判明	250.0	−	−	−	産業振興課
		73	ものづくり人材育成事業参加者数	(人)	32	15	53	47	31	25	35	71.4%	78.1%	C	産業振興課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値 (計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率 (②÷③)	進捗率 (②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標4. 魅力あるまちと新しいひとの流れ															
施策21	観光・シティプロモーションの振興	74	主要イベント来客数	(人)	47,037	1,500	9,500	34,781	32,750	32,820	50,000	65.6%	69.8%	C	産業振興課
		75	特産品・農水産物イベントの回数	(回)	5	2	4	5	4	4	6	66.7%	80.0%	C	産業振興課
		76	体験ペーロン参加者数	(人)	3,206	319	4,422	3,483	3,650	2,410	3,744	64.4%	75.2%	C	産業振興課
施策22	移住・定住促進及び関係人口の拡大	77	社会動態	(人)	−232	−425	−484	−329	−51	−108	0	未達成	基準値より改善	A	政策企画課
		78	移住相談者数	(人)	29	26	37	60	50	47	40	117.5%	162.1%	S	政策企画課
		79	ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数	(人)	27	21	28	68	60	50	30	166.7%	185.2%	S	政策企画課
		80	長与町に住み続けたいと思う人の割合	(%)	83.8	−	−	−	77.8	77.8(R6)	87.3	89.1%	92.8%	B	政策企画課
		81	移住ホームページ閲覧件数	(件)	1,572	−	9,137	7,414	6,365	5,032	1,700	296.0%	320.1%	S	政策企画課
		82	ふるさと応援寄附金ホームページ閲覧件数	(件)	29,566	76,416	92,663	125,811	137,120	103,488	56,000	184.8%	350.0%	S	産業振興課
施策23	雇用環境の充実	83	町内事業所就業者数	(人)	9,239	9,762	9,762(R3)	9,762(R3)	9,762(R3)	9,762(R3)	9,500	102.8%	105.7%	S	産業振興課
		84	テレワーク・サテライトオフィス等の誘致事業所数	(件)	0	1	1	1	1	1	3	33.3%	基準値より上昇	A	産業振興課
		85	シルバー人材センター会員数	(人)	293	284	267	281	281	291	320	90.9%	99.3%	B	産業振興課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値 (計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率 (②÷③)	進捗率 (②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標5. 安全・快適・便利な暮らし															
施策24	市街地の整備	86	高田南土地区画整理事業における整備進捗率(道路)	(%)	55.6	64.1	65.0	65.0	80.8	100.0	100	100.0%	179.9%	S	都市計画課
		87	高田南土地区画整理事業における整備進捗率(宅地)	(%)	58.6	65.6	73.3	82.0	82.2	100.0	100	100.0%	170.6%	S	都市計画課
		88	町民1人あたりの公園保有面積	(㎡)	8.6	9.3	9.5	9.6	9.6	9.6	10.0	96.0%	111.6%	A	土木管理課
		89	橋梁長寿命化修繕計画(R2～R11)に基づく令和7年度までの点検・修繕実施率(点検)	(%)	15.2	54.0	79.6	100	100	100	100	100.0%	657.9%	S	土木管理課
		90	橋梁長寿命化修繕計画(R2～R11)に基づく令和7年度までの点検・修繕実施率(修繕)	(%)	0	20.0	60.0	100	100	100	100	100.0%	100.0%	S	土木管理課
施策25	上水道の整備	91	管路全体耐震適合率	(%)	33.3	36.0	36.6	37.5	38.9	39.4	37.9	104.0%	118.3%	S	上下水道課
		92	水道有収率	(%)	91.5	91.3	91.4	90.0	89.3	89.6	92.5	96.9%	97.9%	B	上下水道課
施策26	下水道の整備	93	高度処理施設の整備	(系列)	1	3	3	3	3	3	3	100.0%	300.0%	S	上下水道課
施策27	道路の整備	94	都市計画道路　西高田線整備進捗率	(%)	48.1	48.1	48.1	57.1	57.1	57.1	92.6	61.7%	118.7%	A	都市計画課
		95	都市計画道路　高田越中央線整備進捗率	(%)	52.2	52.2	52.2	52.2	100	100	100	100.0%	191.6%	S	都市計画課
		96	グリーンベルト整備延長	(m)	5,016	5,016	6,547	6,960	7,027	7,032	7,516	93.6%	140.2%	A	土木管理課
施策28	地域公共交通の充実	97	公共交通が充実していると思っている人の割合	(%)	27.8	－	－	－	25.6	25.6(R6)	33.0	77.6%	92.1%	B	政策企画課
		98	新たな交通路線の導入(町内循環線バス、広域循環線バスなど)	(-)	未導入	未導入	未導入	未導入	未導入	未導入	導入済	未達成	未達成	C	政策企画課
		99	JR一日平均乗客数(本川内駅除く)	(人)	3,587	2,998	3,008	3,175	3,397	3,529	3,700	95.4%	98.4%	B	政策企画課
		100	MaaSの導入	(-)	未導入	未導入	未導入	未導入	未導入	導入済	導入済	達成	達成	S	政策企画課
施策29	地域情報化の推進	101	ICTを活用した新たな取組数	(件)	0	4	6	7	7	9	5	180.0%	達成	S	情報政策課
		102	オープンデータ公開数	(件)	9	14	14	16	17	16	15	106.7%	177.8%	S	情報政策課
		103	ICT関連講習会延べ受講者数	(人)	187	227	216	209	253	436	440	99.1%	233.2%	A	情報政策課
		104	メディア安全指導延べ受講者数	(人)	1,578	1,297	589	914	320	88	1,770	5.0%	5.6%	C	生涯学習課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値 (計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率 (②÷③)	進捗率 (②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標5. 安全・快適・便利な暮らし															
施策30	消防・防災体制の強化	105	風水害による死傷者数	(人)	0	0	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%	S	地域安全課
		106	消防団員数	(人)	284	282	281	279	284	282	290	97.2%	99.3%	B	地域安全課
		107	防災メール登録者数(SNS登録者含む)	(人)	4,874	8,793	8,264	9,140	12,810	16,224	7,700	210.7%	332.9%	S	地域安全課
		108	自主防災組織の組織率	(%)	98.3	98.5	98.6	98.6	98.6	98.8	100	98.8%	100.5%	A	地域安全課
		109	事業所との協定締結数	(件)	16	31	34	35	35	38	26	146.2%	237.5%	S	地域安全課
施策31	交通事故防止対策の推進	110	交通事故死傷者数	(人)	115	93	65	58	71	70	減少傾向の維持	達成	164.3%	S	地域安全課
		111	高齢者事故発生件数(運転・歩行)	(件)	31	30	21	24	27	21	減少傾向の維持	達成	147.6%	S	地域安全課
		112	交通事故発生件数	(件)	90	72	53	50	61	54	減少傾向の維持	達成	166.7%	S	地域安全課
施策32	安全な生活環境づくり	113	犯罪認知件数	(件)	49	52	56	75	49	86	減少傾向の維持	未達成	57.0%	C	地域安全課
		114	子ども110番の家設置数	(戸)	335	349	355	367	370	370	400	92.5%	110.4%	A	地域安全課
		115	子ども110番の車台数	(台)	132	135	70	110	110	110	150	73.3%	83.3%	C	地域安全課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値 (計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率 (②÷③)	進捗率 (②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標6. ぬくもりのある健康と福祉のまち															
施策33	健康づくりの推進	116	平均自立期間(男性)	(歳)	80.35	81.57	81.50	81.70	81.80	81.60	延伸	達成	101.6%	S	健康保険課
		117	平均自立期間(女性)	(歳)	84.49	87.32	86.30	86.30	86.30	85.80	延伸	達成	101.6%	S	健康保険課
		118	運動習慣者の割合(特定健診問診)	(%)	43.7	45.0	46.1	44.3	46.7	45.9	50.0	91.8%	105.0%	A	健康保険課
		119	ミックンポイント事業参加者数(累計)	(人)	1,500	2,422	2,755	3,508	3,894	4,024	3,500	115.0%	268.3%	S	健康保険課
		120	特定健康診査受診率(国保)	(%)	49.1	49.7	49.4	49.7	49.6	49.1	60.0	81.8%	100.0%	B	健康保険課
		121	特定保健指導実施率(国保)	(%)	56.9	75.3	75.8	75.7	76.4	75.9	60.0	126.5%	133.4%	S	健康保険課
		122	メタボリックシンドローム該当者割合(国保)	(%)	19.1	20.6	20.0	21.5	20.6	22.1	18.0	81.4%	86.4%	C	健康保険課
		123	自殺死亡者数	(人)	10	5	9	4	4	4	減少	達成	達成	S	健康保険課
		124	朝食を毎日食べている割合(小学6年生男子)	(%)	87.6	85.0	81.3	87.6	85.2	87.8	100	87.8%	100.2%	A	健康保険課
		125	朝食を毎日食べている割合(小学6年生女子)	(%)	89.8	74.4	81.1	86.1	89.2	88.9	100	88.9%	99.0%	B	健康保険課
		126	虫歯のない者の割合(3歳児健診)	(%)	86.1	90.6	88.7	92.9	91.3	85.6	90.0	95.1%	99.4%	B	健康保険課
施策34	感染症対策の充実	127	感染症患者発生率(結核)	(人/10万人)	11.9	12.1	7.4	10.0	7.6	5.1	10.0	196.1%	233.3%	S	健康保険課
		128	予防接種接種率(BCG)	(%)	99.2	97.2	96.2	126.5	82.3	89.7	100	89.7%	90.4%	B	健康保険課
施策35	医療体制の充実	129	病院群輪番制病院数	(施設)	9	9	9	9	10	10	9	111.1%	111.1%	S	健康保険課
		130	休日の診療対応医療機関数(西彼杵医師会管内)	(施設)	79	79	75	73	72	73	79	92.4%	92.4%	B	健康保険課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値 (計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率 (②÷③)	進捗率 (②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標6. ぬくもりのある健康と福祉のまち															
施策36	結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実	131	合計特殊出生率	(-)	1.57	1.73	1.72	1.63	1.70	1.45	1.88	77.1%	92.4%	B	こども政策課
		132	子育て支援や子育て環境が充実していると思っている人の割合	(%)	70.4	-	-	-	69.5	69.5(R6)	75.0	92.7%	98.7%	B	こども政策課
		133	子育てWebサイト大きくなーれ閲覧件数	(件)	59,328	75,204	75,235	104,697	120,757	135,781	70,000	194.0%	228.9%	S	こども政策課
		134	3～4か月児乳幼児健診受診率	(%)	97.1	99.1	97.8	98.6	99.1	102.6	100	102.6%	105.7%	S	こども政策課
		135	子育て支援センター(児童館)延べ利用者数	(人)	15,746	8,197	9,121	13,904	12,900	11,918	17,000	70.1%	75.7%	C	こども政策課
		136	子育て支援センター(おひさまひろば)延べ利用者数	(人)	10,554	4,775	6,014	9,566	9,889	11,980	11,400	105.1%	113.5%	S	こども政策課
		137	保育所待機児童数	(人)	0	0	0	0	0	0	0	達成	達成	S	こども政策課
		138	保育施設定員数	(人)	1,063	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123	100.0%	105.6%	S	こども政策課
		139	婚活支援事業を通して結婚した人数	(人)	1	5	8	4	3	3	10	30.0%	300.0%	A	政策企画課
施策37	高齢者福祉の充実	140	要支援・要介護認定率	(%)	16.4	16.1	16.2	16.4	16.8	16.5	16.0	97.0%	99.4%	B	介護保険課
		141	介護学習会参加者数	(人)	226	223	253	173	164	162	360	45.0%	71.7%	C	介護保険課
		142	認知症サポーター数	(人)	2,997	3,110	3,321	3,526	3,739	3,865	4,000	96.6%	129.0%	A	介護保険課
		143	いきいきサロン数	(組織)	21	19	17	19	19	18	30	60.0%	85.7%	C	介護保険課
		144	老人クラブ会員数	(人)	1,453	1,371	1,310	1,264	1,183	1,137	1,600	71.1%	78.3%	C	福祉課
施策38	地域福祉の充実	145	支えあい「ながよ」第2層協議体設置数	(か所)	0	0	1	2	2	5	5	100.0%	達成	S	介護保険課
		146	避難行動要支援個別支援計画作成地区数	(地区)	27	27	28	29	31	44	47	93.6%	163.0%	A	福祉課
施策39	障がい者福祉の充実	147	就労系障害福祉サービス事業所を通じた一般就労移行者数	(人)	5	3	9	8	8	6	7	85.7%	120.0%	A	福祉課
		148	地域生活移行者数	(人)	1	0	1	0	0	0	3	0.0%	0.0%	C	福祉課
		149	県障害者スポーツ大会参加者数	(人)	29	0	20	21	20	24	32	75.0%	82.8%	C	福祉課
		150	就労系障害福祉サービス利用者数	(人)	140	193	208	187	196	199	186	107.0%	142.1%	S	福祉課
		151	ノーマライゼーションに向けた理解促進活動の開催回数	(回)	0	0	0	0	0	0	2	0.0%	0.0%	B	福祉課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

施策名		No.	数値目標名	(単位)	①基準値 (計画策定時)	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率 (②÷③)	進捗率 (②÷①)	R7評価	所管課名
基本目標6. ぬくもりのある健康と福祉のまち															
施策40	社会保険制度の充実と原爆被爆者対策	152	1人あたり国保医療費の対前年度伸び率	(%)	3.4	5.2	7.4	5.6	0.96	0.92	1.7	184.8%	369.6%	S	健康保険課
		153	後発医薬品利用率(国保)	(%)	76.8	80.6	81.5	84.0	87.1	90.8	80.0	113.5%	118.2%	S	健康保険課
施策41	快適で持続可能な生活環境づくり	154	大村湾・長与川の水質保持の状況(監視箇所)	(か所)	28	28	28	28	28	28	28	100.0%	100.0%	S	住民環境課
		155	町民一斉清掃参加者数	(人)	9,475	中止	5,340	7,789	8,181	12,251	10,000	122.5%	129.3%	S	住民環境課
		156	省エネ、温暖化防止に対する普及啓発回数	(回)	1	1	4	4	4	2	5	40.0%	200.0%	A	住民環境課
施策42	ごみ・し尿の適正な処理	157	1日1人あたり生活系ごみ量	(g)	631	642	649	577	578	565	563	99.6%	111.7%	A	住民環境課
		158	リサイクル率	(%)	24.4	24.8	28.5	30.0	29.1	28.5	25.0	114.0%	116.8%	S	住民環境課
		159	子ども会・自治会活動における資源分別収集量	(kg)	20,484	4,480	3,216	5,365	3,301	2,732	21,000	13.0%	13.3%	C	住民環境課
		160	事業系ごみ排出量	(t)	1,849	1,756	1,750	1,245	1,464	1,416	1,638	115.7%	130.6%	S	住民環境課

評価(凡例)

S ： 目標値を達成
A ： 基準値より上昇
B ： 基準値と同水準(基準値と同値～△10%以内)
C ： 基準値より下落(△11%以下)
－ ： 評価不能

令和4年度以前の実績でコロナの影響により実績が低迷したもの
達成率が100%以上となっているもの
進捗率が100%以上となっているもの

議題①別冊資料

長与町第 10 次総合計画_別冊資料２

（長与町第 10 次総合計画　取組内容）

令和８年１１月

長与町第10次総合計画　説明シート

基本目標１	協働による持続可能な社会

関係課名	地域安全課、福祉課、介護保険課、政策企画課、秘書広報課、総務課、情報政策課、財政課

令和７年度の取組

施策１．多様な協働の環境づくり（計画書記載頁：P43～44）

具体的な取組1.多様な協働の機会づくり

主な取組	町が主催する各種イベント等における協働の推進
取組内容と施策実現への効果	協働のまちづくり研修を2回実施し、内容については、「NPO等と協働する意義」・「日々の業務に協働の視点を取り入れるには」をテーマとして行った。 研修を通じて、協働についての基礎的な知識を身に付け、実際の町職員の取組を学ぶことで、職員自身の業務へと繋げていくイメージを共有することができた。
施策実現の課題	職員の事例発表に係る町内協働取組事例の情報収集のため、他課の取組を把握してく必要がある。
施策実現に向けた方針	職員の協働に対する理解醸成を促進するための情報発信を継続し、人材育成を図る。

主な取組	審議会等における町民参画の機会づくり
取組内容と施策実現への効果	職員の協働に対する理解を深めるため、協働のまちづくり研修等を実施した。令和７年度において、各所管において審議会等への住民参画が継続的に実施されている。
施策実現の課題	「なぜ住民参画が必要なのか」という協働のまちづくりの基本となる部分についての理解醸成を継続的に図る必要がある。
施策実現に向けた方針	協働に関する情報発信を継続的に行っていく。

主な取組	まちづくり計画策定段階における町民参画の機会づくり（アンケート、ワークショップ等）
取組内容と施策実現への効果	各計画策定における協働の重要性について、協働のまちづくり研修を通じて職員への理解醸成を進め、各計画の策定段階における町民参画の場づくりを促進した。
施策実現の課題	機会づくりと併せて、「なぜ住民参画が必要なのか」という協働のまちづくりの基本となる部分についての理解醸成を継続的に図る必要がある。
施策実現に向けた方針	協働に関する情報発信を継続的に行っていく。

具体的な取組2.協働を支える団体や人材の育成と活動支援

主な取組	広報誌やホームページによる情報発信
取組内容と施策実現への効果	協働のまちづくりハンドブックを作成し、転入者等へ配布を行い、住民への理解醸成を図った。 県の事業である「ぼらんぽネット」の紹介記事を広報及びHPにて掲載し、ボランティア団体への情報周知を図った。 また、ふるさとづくり推進事業補助金の記事を広報に掲載した。
施策実現の課題	住民やボランティア団体の情報発信方法について、より効果的な手法を研究していく必要がある。
施策実現に向けた方針	協働に関する情報発信を継続的に行う。

主な取組	各種講習会・研修会等の開催
取組内容と施策実現への効果	自治会長会研修及びコミュニティ地区連絡協議会研修を実施し、先進地の視察や他の役員との交流を通じて、自治会長やコミュニティ役員の人材育成に取り組んだ。
施策実現の課題	自治会や地区コミュニティが希望する先進的な取組事例と視察先の選定をマッチングさせることが難しい。
施策実現に向けた方針	視察先の研究等含め、継続して取り組んでいく。

主な取組	地域で活動する団体への活動支援と相互ネットワークの構築
取組内容と施策実現への効果	令和7年度は5団体500,000円のふるさとづくり推進事業補助金を交付し、活動団体の活性化を図った。リトルペーロン協会が実施したリトルペーロン大会においては、船を小型化し1艇の乗船人数を少なくすることで、参加のハードルを下げ地域の伝統競技であるペーロンに触れる機会を増やしたり、自治会をはじめとする地域住民の他、長与町以外のチームも積極的に参加しており、町内外の交流が促進されたり、出店など競技以外においても地域の賑わいの創出に繋がっている。 また、町で補助金を交付している地域住民ボランティア活動によって運営されている高齢者の集いの場である「いきいきサロン」は年々減少傾向であるが、補助を受けないサロンは増加している。既存サロンの継続に向けた支援として、代表者会では活動紹介や情報交換会を行い、ながよ介護フェス2025では作品展示によるサロンのPRと参加者のモチベーションアップを図った。 また、介護予防サポーターポイント事業（ねこの手ポイント）においては、対象年齢の引き下げや活動場所の拡大、すでに地域活動等を行っている意識の高い方へ個別の声かけを行い、サポーターの増加につながった。 まちづくり協議会を開催し、町内のボランティア活動団体等にボランティア団体の取組を共有しネットワークづくりに努めた。地域コミュニティの場を形成する「居場所づくり」の拡充を図るため、気まま喫茶（コミュニティカフェ）の出張開催を行った。
施策実現の課題	活動団体が補助金に依存した活動とならないよう、支援のあり方について研究する必要がある。 ねこの手サポーターは年々増加しているが、地域活動やボランティア活動の担い手はまだ不足している。 地域で活動する団体のネットワークを広げていくためには、ボランティア団体のみならず、地域住民の協力が必要である。
施策実現に向けた方針	支援のあり方について研究を行い、補助金や活動事例等の積極的な情報発信を図る。 生活支援コーディネーターを中心に地域デビュー講座等を開催し、地域活動の担い手育成や発掘を進めていく。 また、令和７年度５カ所設置となった支えあい第２層協議体との連携により地域活動の推進を図る。 引き続き、まちづくり協議会を開催し、ボランティア活動などを情報共有し、協働を支える団体とネットワークを構築するとともに活動支援につなげていく。

具体的な取組3.大学連携による協働のまちづくりの推進

主な取組	大学等と連携した各種プログラムの企画・実践及び産業振興・人材育成の推進
取組内容と施策実現への効果	R6年10月、新たに長崎外国語大学と包括連携協定を締結。 R7年度は長崎県立大学との連携事業を12件、長崎外国語大学との連携事業を1件実施した。 5年間の総括としては、それぞれの分野において、各年度で必要な時に連携することができた。
施策実現の課題	地域課題を解決するための手段の一つとして、大学等と連携して取組を行うことを職員一人一人が意識することが必要であり、取りまとめを行う政策企画課においては、所管課に向け効果的な発信を行う必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も大学や所管課と情報共有を行いながら、地域の課題解決、地域活性化のために、必要な連携を行う。

施策2．地区コミュニティ活動の推進（計画書記載頁：P45～46）

具体的な取組1.地区コミュニティ活動への支援

主な取組	地区コミュニティ組織への人的支援
取組内容と施策実現への効果	職員派遣研修を高田地区・長与南地区にそれぞれ職員2名の派遣を行った。 活動が停滞している地区コミュニティに対して、区域内自治会長と協力し、地域安全課が運営に帯同することで活動活性化への支援を行った。
施策実現の課題	職員研修という形で職員を派遣しているが、その他は５地区のコミュニティのうち２地区のみが施設館長が事務局長をしている状況である。
施策実現に向けた方針	人材育成、また、人的支援のあり方について研究していく。

主な取組	地区コミュニティ組織への財政支援
取組内容と施策実現への効果	各５つの地区コミュニティのうち４地区の地域コミュニティへ地域振興補助金を交付し、活動支援を行った。
施策実現の課題	補助金が必要な地区コミュニティには交付しているが、不交付の地区コミュニティについても、積極的な補助金活用により活動活性化を促していく必要がある。
施策実現に向けた方針	安定的な活動が行うことができるように、継続して支援していく。

主な取組	地区コミュニティリーダー育成のための研修会・講演会等の開催
取組内容と施策実現への効果	地域包括ケアシステムの制度及び当制度の長与町の現状について、視察研修と町での研修会にて知識を深めた。
施策実現の課題	地区コミュニティ役員のニーズに応じた研修テーマを選定する必要がある。
施策実現に向けた方針	研修テーマのニーズ調査も含め、研修や講習会を通じた人材育成を今後も継続して行っていく。

主な取組	地区コミュニティ組織・人材のネットワーク強化と相互交流の促進
取組内容と施策実現への効果	令和７年度は役員会後の交流会を２回実施し、その中で他地区の役員との交流する機会づくりを図った。
施策実現の課題	より多くの役員の参加を促す必要がある。
施策実現に向けた方針	継続して実施していく

具体的な取組2.地区コミュニティ活動への理解醸成と参加促進

主な取組	広報誌やホームページ、SNS等による情報発信
取組内容と施策実現への効果	広報ながよにて地区コミュニティの記事を掲載し、認知度の低い地区コミュニティの活動についての理解醸成を促進した。
施策実現の課題	令和7年度において各地区コミュニティの主な活動内容の記事を掲載し参加促進に努めたが、定例的な掲載内容にならないよう努める必要がある。
施策実現に向けた方針	地区コミュニティ活動の理解促進、住民の活動参加促進のため、発信内容等工夫しながら継続的に情報を発信していく。

施策3. 自治会活動の推進（計画書記載頁：P47～48）

具体的な取組1.自治会活動への支援

主な取組	自治会活動への財政支援
取組内容と施策実現への効果	自治会活動補助金を交付し、地域の様々な活動を推進した。
施策実現の課題	補助金の算定基礎となる均等割と世帯割の金額について、52の自治会がある中で世帯数や活動内容が様々であり、補助金の適正な配分について研究する必要がある。
施策実現に向けた方針	安定的な活動が行うことができるように、継続して支援していく。

主な取組	研修会等の開催によるリーダー育成
取組内容と施策実現への効果	福岡県うきは市への視察研修を行い、他県の自治会の取組を学び、また、他の自治会長との交流を通じてそれぞれの自治会での活動へと繋げる機会となった。
施策実現の課題	１泊２日の視察研修のため、より多くの自治会長が参加できるよう早めの周知や研修環境を整えていく必要がある。
施策実現に向けた方針	参加しやすい研修環境の検討を含め、今後も継続して実施していく。

主な取組	自治会（組織・人材）、NPO、関係団体等のネットワーク強化
取組内容と施策実現への効果	自治会長理事と地区コミュニティ会長で構成される自治会加入促進調査研究会議を開き、加入促進について協議した。
施策実現の課題	自治会加入促進調査研究会議の他、他の組織との連携を強める場づくりを図る必要がある。
施策実現に向けた方針	他の組織連携への研究も併せ、今後も継続して機会づくりに努めていく。

具体的な取組2.自治会活動への理解醸成と加入促進

主な取組	広報誌やホームページ、SNS等による情報発信
取組内容と施策実現への効果	自治会加入促進動画視聴促進のため、長与町LINE公式アカウントのクーポン機能を用いて視聴者へのエコバック配布の取組を行った。その結果、視聴回数が1,156回増え、自治会の理解醸成を促進した。
施策実現の課題	新たな周知方法について研究する必要がある。
施策実現に向けた方針	自治会の必要性や活動内容などの情報発信を強化することで、町民の自治会への理解醸成を行い、自治会活動への参加を促進していく。

主な取組	建築主や開発事業者など関係者に対する自治会加入への理解・協力の呼びかけ
取組内容と施策実現への効果	団地や集合住宅が建築される際に、施行者に対し、自治会への加入促進に努めるよう促した。 また、ヒナタヒルズ造成時には、造成区域において新たな自治会の設立及び集会施設の建設を事業者が行うこととなった。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	本取組を継続的に行っていく。

施策4. 経営感覚のある行政運営（計画書記載頁：P49～52）

具体的な取組1.行政情報の発信と広聴機会の充実

主な取組	広報誌やホームページ、テレビ、SNSなど多様な媒体を利用した情報発信
取組内容と施策実現への効果	行政情報、地域情報、関係機関・団体および町民からの情報をわかりやすく正確に伝えるため、月１回広報誌を発行し、自治会を通じて各世帯に配布するとともに、公共施設や他自治体などへも配布した。また、町民がいつでも、どこでも広報誌を閲覧できるよう町ホームページやスマホアプリ、外部サイトにも広報ながよデータを掲載した。このほか、自主財源を確保する観点から、令和８年１月号より広報誌に有料広告欄を設けた。 ホームページについてはCMS（コンテンツマネジメントシステム）を活用し、迅速で豊富な情報の提供に努めた。記事の内容に応じて、SNS（LINE､X）や町公式アプリと連携し、プッシュ型の通知を送ることで即時性のある情報発信を行った。
施策実現の課題	広報誌の有料広告における令和７年度の実績は１社のみであったため、さらなる周知等を行う必要がある。
施策実現に向けた方針	西そのぎ商工会への再周知や庁舎内の関係部署への協力依頼などの対策を検討する。

主な取組	情報アクセシビリティの向上
取組内容と施策実現への効果	広報誌については、写真を多用し、文字数は極力抑え、易しい文章表現にしている。また、ユニバーサルデザインに配慮した文字・色使い・レイアウトを編集方針として誌面作成にあたった。広報については、「声の広報」として、広報のPDFデータと併せて音声データも掲載した。ホームページについては、アクセシビリティチェックの機能があり、一定のウェブアクセシビリティを確保する仕様になっている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	広報誌、ホームページ共に一定のアクセシビリティを確保していると考えられるが、今後も受け手の利用しやすさ等に意識した情報発信に留意しながら、適宜改善を実施していく。

主な取組	ほっとミーティングやまちづくり提案箱等による広聴機会の充実
取組内容と施策実現への効果	広聴事業（ほっとミーティング、まちづくり提案箱）について、広報・ホームページでの周知を図った。また、まちづくり提案箱に寄せられた要望のうち、広く周知した方がよいと考えられるものをホームページにて公開することにした。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	広聴事業（ほっとミーティング、まちづくり提案箱）について、広報・ホームページで周知する。

具体的な取組2.行政改革の推進

主な取組	定員管理の適正化
取組内容と施策実現への効果	令和7年度においては、5名の新規採用を行ったが、想定外の中途退職が3名出たこともあり定員適正化計画の目標値を充足するに至らなかった（計画値240名に対し236名。）。また、新規採用職員試験を実施しても受験者が少なかったり、内定を出しても採用直前で辞退される等、新規採用の確保も引き続き課題となっている。 計画期間内においては、受験申込方法の電子化やSPI試験の導入等を行い、民間企業志望者でも受験しやすい環境の整備を進めてきた。
施策実現の課題	若者の公務員離れが深刻化しており、新規職員採用試験を実施しても受験者が集まらず、人材確保が困難な状況である。
施策実現に向けた方針	受験者確保と辞退者抑止のため、令和8年度は10月1日付け採用の試験を実施するとともに、内定者交流会を開催する。また、今後の採用試験の在り方を検討するため、受験者に対しアンケートを実施する。今後も定員管理の適正化に向けて、より効果的な試験実施時期や実施方法等を模索していく。

主な取組	給与の適正化
取組内容と施策実現への効果	計画期間中は、人事院勧告に準じた職員の期末手当の支給割合及び若年層を中心とした給料月額の引き上げ等、継続して給与の適正化が図られた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、人事院勧告を基本とした給与の適正化に取り組む。

主な取組	職員の意識啓発と事務効率化の推進
取組内容と施策実現への効果	「第5次長与町行政改革大綱」及び「第5次長与町行政改革大綱実施計画」の進捗管理では、前年度の実績報告及び当該年度8月末時点の実績報告を依頼することで、行政改革の推進に係る職員の意識啓発を図った。また、実績報告と併せて、次期実施計画（令和8年年度～令和12年度）の策定について、各課への意見照会及び本部会議を実施し、行政改革推進委員会へ諮り、策定を行った。 また、業務改善活動「変わらんば計画！」の提案募集の際、昨年度に引き続き「時間外勤務の縮減」や「住民サービスの向上」などに加え、業務フローの見直しに係る業務改善や自治体ＤＸ推進の観点から業務改善を実践してもらい、１係で最低１つの改善活動を提案してもらうよう依頼し、ICT等を活用した事務効率化の推進が図られた。
施策実現の課題	業務改善活動「変わらんば計画！」は制度の定着が図られ、自治体DX推進等のICTを活用した事務効率化が図られている。今後は、他部署においても実行できる提案について、全庁的に情報共有を図るなど、より効果的な取組とする必要がある。
施策実現に向けた方針	「第5次長与町行政改革大綱実施計画」については令和7年度までの総括を行うとともに、8年度からの新たな計画の推進を図る。

主な取組	AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進
取組内容と施策実現への効果	令和７年度は生成AIの導入、職員採用試験の電子手続きの本運用の開始、新庶務管理システムの稼働に伴いシステム上での辞令作成、辞令の電子配布環境の構築、議案提出のペーパーレス化を推進した。 また、政策法務支援システムの導入や加除式書籍のオンライン化、庁内の紙文書及び資料の電子化を促したことにより、法制執務の効率化や執務スペースの確保を図った。 5年間で、グループウェアの運用開始、テレワーク環境の構築、職員間のチャットシステムの導入、文書管理システムの導入に伴う文書の電子化など、庁内の勤務環境は大きく変化した。これらにより、事務の効率化が図られるとともに、働き方改革の推進、職員間の新たな連絡手段の確保、公文書に係る取り扱いの改善、書庫使用状況の改善、ペーパーレス化の推進など、多くの改善効果があった。
施策実現の課題	生成AIが爆発的なスピードで進化し続けるため、これを活用した業務効率化が図れるツールの情報収集をしていく必要がある。 ワークフロー機能を活用したペーパーレス化を推進するとともに、文書管理システムをより効果的に活用するため、文書管理制度の見直し及び文書管理システムの操作マニュアルの整備が必要。
施策実現に向けた方針	今後も事務効率化を図るため、デジタルツールの活用を推進していく。 また、文書管理システムをより効果的に活用するため、文書管理制度の見直し及び文書管理システムの操作マニュアルを整備し、事務効率化を図る。

主な取組	情報公開・個人情報保護の推進
取組内容と施策実現への効果	情報公開については、開示請求時に請求者が必要とする情報の特定を行い、既に公とされている情報については情報提供文書として即時の交付を行った。個人情報の開示請求についても、採用試験結果の簡易開示を行った。 個人情報保護については、個人情報保護法等に則り、個人情報の保護に努めた。 情報公開制度、個人情報保護制度について、開示請求等の実施状況を年度毎にとりまとめ、町ホームページに掲載した。
施策実現の課題	公文書開示請求及び非開示に対する審査請求の対応については、多大な時間を要し、職員の業務負担が大きい。 庁舎内附属機関等の会議録の作成・公開については庁内各課において対応にばらつきがある。非公開と定められた会議以外は原則公開するなど、庁内で統一的な会議録作成・公表に係る対応方針が必要である。
施策実現に向けた方針	庁内における個人情報保護に関する周知を図る。 会議録の作成・公開に向けた指針を策定する。会議録の作成・公開の状況について取りまとめ、年次の公開を行う。

主な取組	人材育成の推進と職員の能力開発
取組内容と施策実現への効果	計画期間中は、幅広い視野を持つ人材を育成するために定期的な人事異動を行うとともに、「専門研修」や各役職ごとに実施する「階層別研修」のほか、多様な課題・ニーズに対応した様々な研修に参加することで、業務に必要なノウハウ、各役職に必要なマネジメント力等の習得を促進することができた。また、適正な人事評価を行うことで職員のモチベーションや組織パフォーマンスの向上を図った。
施策実現の課題	今後も職員として身に着けなければならない基本的なスキルの習得や専門性を研鑽するための研修を実施し、多様化する課題に幅広い視野を持って対応できる職員の育成、能力開発を図る必要がある。
施策実現に向けた方針	取り組みを継続しながら、時流に沿った新たな研修への参加を促していく。

具体的な取組3.広域行政の推進

主な取組	広域行政による行政サービス・施策の推進
取組内容と施策実現への効果	サイクルツーリズム等を通じ、関係人口の創出や観光事業の拡大に取り組んだ。また、消防救急、後期高齢者医療、一般廃棄物処理のほか、各所管の分野で県や他市町との広域連携により行政事務の効率化や行政サービスの向上に努めた。
施策実現の課題	今後も効率的な行政運営を目的に導入可能な分野で広域行政を進めていく必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き既存の取り組みを進めるほか、各施策分野の課題解決や成果を拡大する手法の一つとして、広域行政の導入を検討していく。

主な取組	長崎広域連携中枢都市圏における連携事業の推進
取組内容と施策実現への効果	長崎市・長与町・時津町の1市2町において、圏域での効率的・効果的な行政サービス・施策の推進を行うため長崎広域連携中枢都市圏ビジョンを策定している。R8年3月に第3期ビジョンを策定し、「生活関連機能サービス向上」分野における連携事業数29項目において取組を進めるとともに、人口減少・少子高齢化などの地域課題の解決に向け取り組む。
施策実現の課題	これまで長期間、連携が実現していない項目（病児保育）において、住民サービス向上のために今後協議を進める必要がある。
施策実現に向けた方針	第3期ビジョンの初年度に向け、新たな具体的取組を進めるとともに、これまでの連携項目に着実に取り組んでいく。

具体的な取組4.多様な官民連携手法（PPP）の導入検討

主な取組	アウトソーシングなど多様な民間活力の導入促進
取組内容と施策実現への効果	令和7年度についても「日本PPP/PFI協会」や「長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム地域協議会」から提供される各地の取組事例を通した情報収集を行い、庁舎内で共有することで幅広く官民連携手法の導入検討を進める環境整備を進めた。PPP・PFI事業としてイメージされやすいインフラや施設整備において事業化に至った事例はなかったものの、官民が連携して公共サービスを提供する幅広い意味合いでは、各所管課ごとに災害、健康づくり、子育て、地域の見守りなどの分野で企業等と協定を締結し、住民サービスの向上を図っている。
施策実現の課題	多様な官民連携手法が考えられる中で、個別事業において適当な事業手法の組み立てを行い、本町における導入を推進していくためには、他団体の参考実績等をもとにした様々な事例研究が必要であると考えられる。
施策実現に向けた方針	PPP・PFI事業に取り組むこと自体が目的ではないものの、事業の実施手法の一つとして十分に検討されるよう、今後も引き続き庁舎内での情報共有に努めていく。

施策5．効率的な財政運営（計画書記載頁：P53～54）

具体的な取組1.効率的な財政運営

主な取組	施策評価や事務事業評価と連動した財政運営
取組内容と施策実現への効果	施策評価及び事務事業評価を通して、職員がPDCAサイクルを意識し事業を行うよう意識づけを行い、その中で予算と関連付けた評価を行うことで効率的・効果的な財政運営に努め、一定の意識定着ができた。 また、振興実施計画と当初予算編成の連動が定着化し、政策と予算が連動する安定した行財政運営の基盤が構築された。あわせて、会計年度職員の見直しや物件費の削減、本期間の途中から導入した情報関連予算の集約化により、経常的経費の抑制と効率的な財源配分が実現できた。また、令和7年度には当初予算編成時期の早期化により、査定の精緻化を図った。
施策実現の課題	施策評価及び事務事業評価によるPDCAサイクルは庁舎内で一定定着しているものの、両評価を踏まえた各事業の見直しを行える仕組みが必要である。 また、健全で安定した財政運営を行うためには、できるだけ早い段階で当初予算の編成に着手することが必要である。
施策実現に向けた方針	次期総合計画の施策評価と事務事業評価を一体的に行える評価方法を検討し、より効率的で効果的な事業の見直しを行える仕組みづくりを行う。 新規事業を含め対象事業の振興実施計画への登載を徹底し、早い段階で事業の精査を行い、予算編成に繋げていく。また、今後の事業費及び後年度への影響を把握することで、先を見据え、健全かつ安定した財政運営の堅持に努める。

具体的な取組2.自主財源の確保

主な取組	適正な課税実施
取組内容と施策実現への効果	課税客体を的確に把握するために、個人住民税は前年度の特別徴収事業所に総括表を、町県民税申告書提出者に申告書等を発送し、資料収集に努めている。また、税務署等に確認、及び他自治体へ照会を行い、課税内容について精査した。また、給与支払報告書の提出がない事業所に対しては提出の勧奨を行った。法人町民税は申告納税制度が採用されているが、申告書提出期限の約1か月前に申告書及び納付書を発送し、未申告事業所には、法人県民税の申告状況を長崎県振興局へ確認したり、現地調査や電話確認等により申告勧奨等を行った。軽自動車税は平成29年度より原動機付自転車以外の車両の異動分を申告書データでも受領し、取り込みができないデータのみ申告書（紙）を確認しながら入力を行った。なお、当初課税時にはグリーン化特例の適用を検査情報で確認した。固定資産税は登記済通知書、農地転用申請書、建築確認概要書等の情報をもとに航空写真と地籍図の重ね図の活用や国の定める評価基準等を遵守しながら現地調査等により適正な課税を行った。また、路線価の付設は不動産鑑定士に業務委託し、納税者に理解が得られる公平な評価に努めた。また償却資産については、法人税申告書、税務署での確定申告内容等の確認により、課税客体の把握に努めた。
施策実現の課題	課税客体の把握に向けての課題は、個人住民税においての所得等の把握は主として提出された給与支払報告書・公的年金支払報告書・住民税（確定）申告書によるが、提出されない場合や記載漏れ、申告内容の誤りがある場合に正確な把握ができないことである。また、固定資産税においては、主に償却資産において、申告書が提出されない場合や資産の申告漏れがある場合に適正な課税ができないことである。
施策実現に向けた方針	課税客体を的確に把握するために、税務署や長崎振興局等に課税内容の確認を行いながら課税事務を行い、給与支払報告書や住民税（確定）申告書未提出の個人や事業所に対して提出の勧奨を行う。また必要に応じて税務資料の調査等を行い適正な課税を行う。

主な取組	滞納処分の厳格化
取組内容と施策実現への効果	・コンビニやキャッシュレス決裁アプリ等の納付手段の拡大により利便性は向上してきているが、それにかかる収納手数料が年々値上がり傾向にあり、実質的な歳入を圧迫し始めていることから、令和7年度は納期内納付の推進に最も効果が高くかつ最も経費が抑えられる口座振替の登録勧奨に取り組んだ。具体的な取組内容としては各税目の納税通知書へチラシの同封、広報誌掲載、ホームページ、ＳＮＳで毎月の納付期限通知とともに口座振替登録を呼びかけた。その結果、令和7年度の新規登録件数は全税目で1,495件（前年度比約14％増）となり、納め忘れによる滞納が減少し、催告書の発送件数も前年度比14％減少となった。 ・新たな滞納者を発生させないよう現年度収納対策に重点を置き、早期の納税相談および令和5年度に導入した預貯金等照会電子化サービスを活用したタイミングを逸さない滞納整理に取り組み、令和7年度一般税現年度分収納率は99.72％となり、滞納繰越分を0.28％に抑えることができた。 ・令和7年度現年過年合計収納率は99.04％となり、前年度の過去最高値99.04％を維持することができた。 ・5年間の現年過年合計収納率は、R3：98.59％、R4:98.67％、R5:98.77％、R6:99.04％、R7:99.04%と毎年最高値を更新し、滞納繰越額における未収額は、令和3年度50,146,548円、令和7年度30,864,532円となり、5年間で19,282,016円減少させることができた。 ・滞納が長期化している滞納者に対しては、途切れのない連絡と粘り強い折衝を通じて、公平性を損なわない滞納整理を行った。
施策実現の課題	現年度収納率99％超えを達成し、滞納繰越額が1％未満に抑えられている中で、滞納整理の対象は「解決困難かつ長期間を要する案件」に移行しつつあるため、滞納者の実情に応じた適確な滞納整理を行っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	・費用対効果が見込める口座振替登録勧奨において、課税担当課との連携強化を図る。 ・現年度分徴収においては、自主納付、滞納処分、執行停止の判断を迅速に行い、早期の納税相談、催告業務に取り組む。 ・滞納繰越分徴収においては、引き続き途切れのない連絡、粘り強い折衝を行う。 ・解決困難、長期化している滞納案件については、県と連携しながら事案の整理、完結に向けた滞納整理を行う。

主な取組	ふるさと応援寄附金制度の有効活用
取組内容と施策実現への効果	ふるさと納税制度を活用し、「ふるさと長与応援寄附金」として長与町への寄付を募った。 R5年度　235,695,001円（697品） R6年度　348,505,500円（997品） R7年度　298,020,000円（1,296品）
施策実現の課題	長与ならではの返礼品の新規開発、また、「長与町を応援したい」という寄附者を増加させる取り組みが必要となる。
施策実現に向けた方針	委託事業者と連携して新規事業者や返礼品の掘り起こしを行う。また返礼品だけではなく、寄附をいただいた方へのお礼状や電子メール等を通して長与の情報発信やPRを行っていく。また、自主財源の確保手段としてガバメントクラウドファンディングの導入についても研究を行う。

具体的な取組3.町有財産の適正管理と有効活用

主な取組	公共施設等総合管理計画に基づく適正な維持管理の推進
取組内容と施策実現への効果	令和7年度には個別施設計画の見直し（改訂）を行い、今後の概ね10年間の施設改修・更新の見通しを示した。現時点では概ね計画どおりに施設の改修・更新が行われている。 新図書館複合施設整備事業に関して、関係課とともに、開館後の適正な維持管理方法や事務の分担について、具体的な検討と準備を進めた。 庁舎管理としては、本庁舎並びに水道局庁舎の全照明のLED化について検討を重ね、リース事業により交換を行い、節電・二酸化炭素の削減へ繋がった。また、嬉里駐車場無人化事業について研究を重ねて、令和８年度無人化への整備を行うこととなった。 町有地については、利活用可能な土地は貸付を行い、計画どおりの収入をあげることができた。企業誘致を主眼としていた西側埋立地内の土地の一部について令和７年度に売却を行い、自主財源の確保をすることができ効率的な財政運営に寄与した。
施策実現の課題	現時点では概ね計画どおりに施設の改修・更新が行われているが、より効果的・効率的な公共施設管理のあり方や、中期的な視点での公共施設整備・施設配置など、全庁的かつ早急に検討すべき課題にも直面していることから、今後も更に庁舎内での議論を深める必要がある。 庁舎については、受変電設備も劣化が進んできており、空調設備更新も含め、庁舎電気設備全体の更新を含めた検討が必要である。
施策実現に向けた方針	引き続き、検討推進委員会での議論を基に公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の見直しを行い、所管部署と課題を共有しながら連携して全庁的にマネジメントを進めていく。 庁舎については、空調設備更新も含め、庁舎設備の設計業務委託を行う。

長与町第10次総合計画　説明シート

基本目標２　心を育む教育と文化

関係課名	こども政策課、生涯学習課、学校教育課、教育総務課、政策企画課、地域安全課、総務課

令和７年度の取組

施策６．乳幼児教育･保育の充実（計画書記載頁：P57～58）

具体的な取組1.保育所･幼稚園･認定こども園における乳幼児教育･保育の充実

主な取組	乳幼児教育・保育の充実
取組内容と施策実現への効果	引き続き保育の人材確保のため、国や県の制度を活用し処遇改善に取り組んだ。また、SNSを活用して人材確保の発信を行った。
施策実現の課題	保育士の離職率が高いため、保育士不足の園が多く、量の確保が困難となっている。
施策実現に向けた方針	保育士の質の向上のために、研修補助を行う。また、県の保育人材確保のための事業等（新卒者向け合同面談会や潜在保育士対策）を園へ案内し、量の確保に努める。

主な取組	保護者支援の充実
取組内容と施策実現への効果	保護者の負担軽減のため、継続的に無償化制度周知や保育サービスの整備等を行い、支援の充実を図った。子どもの発達に対する支援として、保護者や関係者(園)向けの研修会、また園生活における支援のために園訪問や相談を実施。子どもへの関わり方研修会もできるだけ参加しやすいように回数見直しを実施した。他、各研修会等を通じて保護者支援につなげられるよう子育て支援関係機関の資質向上に努めた。またこども家庭センターと町内関係機関との連携を図るために、子育て支援相談員が関係機関に出向き情報共有を図った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、無償化の制度周知および住民ニーズに応じた保育の量と質の確保及び各種保育サービスの充実・施設整備等を行い、幼児教育・保育の充実に努めるとともに、子育て支援関係機関を対象とした研修会や意見交換会等を定期的に開催し、各種子育て支援機関との連携及び情報共有を図りながら、子育て支援体制の更なる強化に努める。

主な取組	保育士等の人材育成
取組内容と施策実現への効果	高田保育所については、わらべうた勉強会を子育て支援関係者を対象に年5回開催し、141名の参加者があった。また、町内保育園・認定こども園の保育士を対象に県の研修補助を活用し、人材育成に努めた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	保育士の質の向上のために、研修補助を行う。

具体的な取組2.家庭や地域での教育力の充実

主な取組	ブックスタート事業の充実
取組内容と施策実現への効果	ブックスタート事業は、3・4か月健診時に、絵本を2冊プレゼントし、その際、ボランティアによる絵本の読み聞かせをしたり、親子で過ごす時間の大切さを伝えている。また、図書館主催の「絵本の読み聞かせ」や「赤ちゃん絵本セット」（絵本5冊入り）などを紹介することにより、図書館の利用や児童図書の貸出冊数の増加に繋がっている。令和6年度に実施したブックスタート事業に関するアンケート調査の結果では、その後読み聞かせをしているとの回答が90％あり、今後も継続して欲しいという意見も多かった。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	継続実施

主な取組	「ファミリープログラム」による家庭教育支援
取組内容と施策実現への効果	町内の保育所・幼稚園・認定こども園へ「ファミリープログラム」による家庭教育学級を開催するよう依頼し、実施された場合の講師謝礼を助成している。令和7年度は高田保育所にて１回開催された。「ファミリープログラム」は参加者が子育ての不安や悩みを話し合いながら、親として子どもとの向き合い方を学ぶもので、仲間づくりの場にもなっている。回数は伸び悩んでいるが、参加した保護者の満足度は高い。
施策実現の課題	各保育所等の保護者参観時において新たにファミリープログラムを取り入れてもらうためには、ファミリープログラムがどんなものか具体的に知らせる必要がある。
施策実現に向けた方針	各保育所等への開催依頼時に、「ファミリープログラム」の参加者の感想等を伝えたりすることで、ファミリープログラム開催についての理解を深める。また、開催された場合は講師謝礼の助成を行っていく。

主な取組	家庭教育学級の普及・支援・充実
取組内容と施策実現への効果	町内の保育所・幼稚園・認定こども園へ家庭教育学級を開催するよう依頼し、実施された場合の講師謝礼を助成している。令和7年度の家庭教育学級については、高田保育所にて5回開催された。家庭教育は子どもの健やかな成長や親子の絆づくりに重要であり、家庭の教育力の向上につながっている。
施策実現の課題	幼稚園及び保育園等については、PTAのような団体がないため、家庭教育学級を園が開催する形となり、スケジュールの中に家庭教育学級を追加することに苦慮されているようである。
施策実現に向けた方針	家庭教育学級開設要領について、開設までの手順や実践例など詳細にし、開設しやすいように作成する。引き続き町内の保育所・幼稚園・認定こども園へ家庭教育学級の活用について周知し、家庭教育の向上を図る。

主な取組	親子教室・子育て研修会等の開催
取組内容と施策実現への効果	保護者のニーズや課題に基づき、パパママ学級や離乳食教室等の講座、同じ悩みを抱える保護者の集まり、保護者に対する講話会の実施、支援機関向けの研修会や個別ケース検討会議等を開催し、保護者及び子育て支援関係者の資質向上及び関係機関のつながり強化を図った。
施策実現の課題	より参加しやすい事業の構築、類似事業の整理を随時検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き研修の場の確保に努める。

施策７．学校教育の充実（計画書記載頁：P59～62）

具体的な取組1.基礎･基本の定着と活用力の向上

主な取組	一人一人に目が行き届く指導の充実
取組内容と施策実現への効果	AIドリルや、学習支援ソフトやツールの活用について研修を行ったことで、年度末にかけてほとんどの学校での学習支援ソフトの活用率が向上し、個別最適な学びの実現につながった。また、教師の授業力向上に向けて「個別最適な学び」や「協働的な学び」といった授業づくりをテーマにした講演会へ参加を促したり、講師を招聘して学びの機会を設けたりする中で、授業の充実につなげた。
施策実現の課題	AIドリルや学習支援ツールを授業の中でいかに活用していくかを考える中で、それらを使うことが目的化してしまう場面がある。自らの学びにどう活かしていくかという情報活用力の育成に課題がある。
施策実現に向けた方針	AIドリルや学習支援ソフトの活用について、一層の推進を図るとともにあくまでもツールであることの認識を深めていく。また、児童生徒の学力向上を目指すため、町内各校が授業を開き合う機会を設定したり、協議の場を設けたりすることで授業力を磨き合い、個別最適な学びをさらに推進していく。

主な取組	ながよ検定の充実
取組内容と施策実現への効果	ながよ検定のテキストのデジタル化が定着し、小学１～２年生用のデジタルデータの作成ができ、学習支援クラウド上にアップロードすることができた。これにより、いつでもながよ検定に取り組んだり、教師が必要に応じて印刷したりすることができるようになった。
施策実現の課題	ながよ検定編集作成委員会においてテキストの修正や検定問題の更新等は行えているが、内容の吟味を行っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	実施時期や回数等の検討を行い、児童生徒の学力向上に本当につながるか妥当性を吟味していきたい。

主な取組	主体的・対話的で深い学びの推進
取組内容と施策実現への効果	昨年度に引き続き、各校の研究主任及び学力向上担当職員を対象として学力向上推進会議を開催し、全国学力・学習状況調査及び県学力調査の結果の分析、「主体的・対話的で深い学び」を実現させるために有効な授業支援ソフトの研修会を重ね、各校での授業改善に向けての取組が充実した。
施策実現の課題	授業改善に対する意識は向上しているが、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善にまで至っていない。
施策実現に向けた方針	今後も計画的に学力向上推進会議を開催して、必要な情報を提供するとともに、今求められている授業の姿、目指す授業の姿を共有し、各校での授業改善の更なる推進を促していく。

具体的な取組2.一人一人のニーズに応じた特別支援教育の充実

主な取組	特別支援教育の充実
取組内容と施策実現への効果	支援を要する児童生徒一人一人の特性に応じた「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」となるように指導教諭が町内８校を巡回し、指導や支援を行った。また、町内全ての小・中学校への特別支援教育支援員の複数配置により、通常学級における支援を要する児童生徒や特別支援学級に在籍する児童生徒の交流及び共同学習において、特性に応じたきめ細やかな対応につながった。
施策実現の課題	医療的ケアを必要とする児童が在籍する学校において、看護師資格を有する特別支援教育支援員を配置して、医療的ケアを行っている。ただ、配置時間数（週１９時間）で調整をしているものの、十分な配置には至っていない。特に、その担当者の体調不良等の欠勤の際は保護者へ協力を依頼している現状がある。
施策実現に向けた方針	各校の養護教諭や保護者の協力のもと、医療的ケアを必要とする児童への対応を行うことができた。しかし、看護師資格を有する特別支援教育支援員の休暇取得に際して、人員の配置などを検討する。

具体的な取組3.豊かな心の啓培

主な取組	道徳教育・人権教育の充実
取組内容と施策実現への効果	昨年同様、道徳科を要とし、学校の全教育活動を通じて道徳教育や人権教育の充実を図った。長与っ子の心を見つめる教育週間では、道徳科の授業を積極的に公開するとともに、「考え、議論する道徳」の授業を実現することで児童生徒はもとより保護者も一緒に生命尊重について考える機会をもつことができた。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も継続して、学校の教育活動全体を通じて道徳教育や人権教育の充実を図るとともに、「考え、議論する道徳」の授業を通して、人権尊重の態度を醸成していく。

主な取組	スポーツ・文化活動の推進
取組内容と施策実現への効果	昨年度に引き続き、体力向上アクションプランを全８校が策定し、課題解決に向けて体力向上のための取組を行った。その結果、多くの学校において課題となる数値が向上傾向となった。文化面については、読書活動の推進を行った。児童生徒の本の貸出冊数は増加し、本に触れる機会が増えた。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も児童生徒の心身の健康が保たれるよう、学校全体で体力づくりや読書活動を推進していく。特に、体力向上に関しては、長与町立北小学校を体力向上推進モデル校として定め、授業力向上のための研究推進を行い、町内へ広げていく。

主な取組	いじめなど心の問題に対応する取組の推進
取組内容と施策実現への効果	町内８校全てに教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、児童生徒が悩みを相談しやすい体制を整備した。各校のいじめや問題行動等の実態を把握するために、毎月報告を求めている。また、事後の経過についても学校と情報を共有して、児童生徒にとって学校が安心・安全な場となるよう努めている。
施策実現の課題	教育相談員の勤務時間が３～４時間のため、常時相談ができる場としては十分に機能していない。
施策実現に向けた方針	配置されている相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどそれぞれの役割に応じた活動を促したりや学校組織として対応をするように指導をする。

主な取組	不登校ゼロを目指す取組の推進
取組内容と施策実現への効果	町内８校全てに教育相談員を配置し、児童生徒の相談を受けたり、不登校傾向の児童生徒の居場所づくりを行ったりするなど、学校に応じた運営を行った。教室に入ることが困難な児童生徒の居場所として機能したことで、昨年度より欠席数が減ったり、学校へ滞在する時間が伸びたりするなど、支援を行うことができた。
施策実現の課題	保護者と連絡がつかない場合もあり、児童生徒の様子を把握することが難しい場合がある。
施策実現に向けた方針	こども政策課との情報共有を通して、家庭支援と児童生徒支援の内容を整理するなど、学校ができる支援を検討する。

具体的な取組4.健康安全教育の推進

主な取組	感染症の防止
取組内容と施策実現への効果	各校の日々の欠席状況を注視し、各種感染症の罹患状況の把握に努めた。その情報を基に、必要に応じて学校に対しての注意喚起や学級閉鎖等の措置を行った。学校における大規模な感染拡大を防ぐことができた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	今後も手洗い・うがい等の基本的な感染症対策を徹底させるとともに、各学校の欠席状況、並びに各種感染症の罹患状況の把握に努め、その情報を基に必要な措置をとる。

主な取組	熱中症の防止
取組内容と施策実現への効果	熱中症チェッカーを用いた気温・湿度の管理や適切な空調管理について各学校に指導を行った。熱中症指数計を用いた屋外での活動の注意喚起やその可否の判断を徹底させたことにより、熱中症で体調を崩す児童生徒を減らすことができた。また、教員の危機管理意識が上がった。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	屋内外の活動に関わらず、急な気温の変化や湿度が高い時期等にも熱中症に配慮した取組を指導し、危険と思われる場合には活動を中止するなど、児童生徒の生命や健康を守ることを徹底させる。

主な取組	防災教育の推進
取組内容と施策実現への効果	教頭会において専門家を招聘して研修会を実施した。長与南小学校の校舎を視察いただいた上で、注意すべき点など、防犯・防災の観点から講話を受けることができた。年度ごとに更新を図り、気候変動に対応した指導を行うことができた。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	気候変動や自然災害が各地で起きていることから、「自分事」として捉えて行動パターンを想定するなど、今後も「備え」を意識するよう指導し気候変動等に対応する。

主な取組	食育の推進
取組内容と施策実現への効果	食育推進委員会を年２回行い、各校の食育の課題や食育指導の内容について栄養教諭を中心に協議を行った。健康保険課の管理栄養士にも参会いただき、町内の課題や食育と口腔の健康との関連についても学ぶことができた。
施策実現の課題	物価高騰により、児童生徒の家庭での実践に結び付く食育とすることが難しい。
施策実現に向けた方針	望ましい食習慣について、食育だより等で伝えていく。

具体的な取組5.国際化に対応できる人材の育成

主な取組	英語教育の充実
取組内容と施策実現への効果	中学校の英語科を対象とする研修会を３学期に追加で実施し、今年度の状況の確認と次年度に向けて授業改善の視点の共有・準備を指導した。また、小学校英語専科教員によって指導内容等に差が生じないよう、夏休み中に協議会を開催し情報交換したことで、授業実践につなげることができた。ウェザースフィールド副市長夫妻の学校訪問や、オーストラリアからの訪問団体とのコミュニケーション活動など、意欲的な取組が展開できた。さまざまな事業を積み上げてきたことが現在の成果につながった。
施策実現の課題	中学生を対象に「英語学習が好き」かどうかの意識調査をした結果、66.3%が肯定的な回答であった。
施策実現に向けた方針	上記の数値は、決して低いものではないが、「７割へと高めること」を目標に掲げ、令和８年度は、特に中学校における授業改善（教職員の指導力向上）に取り組む。

主な取組	国際交流の推進
取組内容と施策実現への効果	視点を新たに「長与町 英語による国際コミュニケーション活動（NICE）」を実施し、97.8%の生徒が英語でコミュニケーションを図りながら活動する楽しさや英語の有用性を感得するなど肯定的に捉える結果を得ることができた。
施策実現の課題	長与町のALT３人だけでは「NICE」は成立しない。他市町からALTの派遣依頼をしているが、８月末から授業が開始される市町も増えてきており、派遣自体の協力が叶わない場合や、派遣は可能でもALT個人のスケジュールや体調不良によるキャンセルによっても指導者の確保が難航する。
施策実現に向けた方針	協力可能な市町に早い段階で依頼をする。また、英語教育に関しては、町民の関心事でもあることから、公表される学力調査の結果だけでなく、肯定的な捉えが得られている「NICE」に関するプロモーションに向け、手立てを講じる。

具体的な取組6.地域と連携した教育の推進

主な取組	コミュニティスクール（学校運営協議会）の推進
取組内容と施策実現への効果	学校運営協議会では、学校関係者及び委員を招聘し研修会を実施したことで、学校運営協議会そのものの意義や目的を伝えることを通して充実を図ることができた。また、委員から学校の教育活動への支援や助言をいただいたことで、次年度の学校運営協議会の充実や改善につながる議論が進んだ。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	学校・家庭・地域が一つになって、学校経営の充実のために動くことができるように、学校関係者含め委員に対し、学校運営協議会の意義や目的を周知し、その充実を図る。

主な取組	ふるさとキャリア教育の推進
取組内容と施策実現への効果	視点は、各校における指導計画や児童生徒の実態に即したものであり、年度によって異なるが、探究的な活動の充実を指導し、「地域の魅力を発信する活動」の実施率を全校100%を達成することができた。
施策実現の課題	特にない。
施策実現に向けた方針	今後も、児童生徒の関心・興味やレディネスに応じて、充実した活動となるよう指導していく。

具体的な取組7.教育環境の充実

主な取組	学校ICT教育の推進と環境整備
取組内容と施策実現への効果	昨年度に引き続き小・中学校において、AIドリルや学習支援ソフトを活用した授業づくりの研究の充実を図った。ICTの利便性や有効性を知ってもらうことを、研修を通して知ってもらうことを通して、抵抗感を抱く先生方のデジタルに対するイメージを改善している。
施策実現の課題	小学校１・２年生のAIドリルや学習支援ソフトが未整備なため、活用が制限されている。
施策実現に向けた方針	昨年度から引き続き、低学年での活用を研究し、小学校１・２年生のAIドリルの導入を実現していく。

主な取組	統合型校務支援システムの活用推進
取組内容と施策実現への効果	統合型校校務支援システムのクラウド化に向けて各業者から情報を集めている。その中で、実際に活用することでどのようなメリットがあるのか、システム構築にどのくらい予算がかかるのか等、具体的な筋道が見えてきている。
施策実現の課題	PCの切り替えと同時にクラウド化することが理想だが、世界的な半導体不足による商品の高騰化に伴い価格が大きく変動する可能性がある。
施策実現に向けた方針	統合型校務支援システムのクラウド化に向けて情報収集を行うとともに、県内各地のクラウド化実証実験の動向を把握し、町内導入の時期について検討を進めていく。

主な取組	安全・安心な学校施設の維持・管理
取組内容と施策実現への効果	洗切小学校、高田小学校、長与中学校、高田中学校においてトイレ洋式化工事を実施し、児童・生徒が安心して使用できる衛生的・快適な教育環境の整備を図った。 LED照明器具の整備については、前年度実施した長与小学校LED賃貸借事業にて蓄積したノウハウを活用し、教育委員会が所管する施設のみならず、保育所、児童館及びコミュニティー関連施設などスケールメリットの出がたい小規模施設を含め、町内33施設を集合して整備を行う計画を策定した。整備にあたってはリース方式を採用することにより、全体の投資額を複数年度にわたって分割して支払うことが可能となるため、限られた予算の中でも複数施設への同時整備が実現できるとともに、スケールメリットによるコスト削減効果も見込まれる。
施策実現の課題	水銀に関する水俣条約により、直管蛍光管を含む一般照明用蛍光ランプは製造・輸出入が段階的に禁止されることから、交換用ランプの在庫が枯渇した場合、照明器具の維持管理が困難となる。また、既存の蛍光管の取替にも多額の費用がかかる状況にあることから、在庫が枯渇する前に、計画的かつ早期にLED照明への切り替えを進めていく必要がある。
施策実現に向けた方針	令和８年度においては、策定した計画に基づき、生涯学習課・こども政策課など関係課と連携しながら町内33施設のLED照明器具のリース方式による整備を着実に実施するとともに、水俣条約による蛍光ランプの製造禁止を見据え、計画的なLED化を推進し、町全体の省エネ化及び経費削減を図る。

主な取組	老朽施設・設備の計画的な更新
取組内容と施策実現への効果	安全・安心な施設環境の整備として、老朽化が進んでいた長与南小学校において体育館改修工事を実施した。また、高田小学校南側正面の急傾斜地法面において風化による落石・地滑り等の危険性が高まっていたことから、法面改修工事を実施することにより、敷地の崩落防止及び周辺道路の安全性を確保した。これらの取組により、児童・生徒の安全と良好な学習・教育環境の確保を図った。 また、これらを含む工事・修繕の発注にあたっては、従来の仕様発注方式に代えて性能発注方式を導入した。要求水準書のみを業者に提示する方式とすることで、積算書・設計図等の作成及び業者からの見積書の複数回提出が不要となり、職員・業者双方の負担を大幅に軽減するとともに、業者の自由な発想に基づく工法等の提案を可能とした。さらに、民間単価の採用により市況をタイムリーに反映した事業費の設定が可能となり、設計費用の削減も含め、事業費を1,000万円近く削減することができた。
施策実現の課題	施設・設備の老朽化が進行する一方、建設資材の価格高騰等により工事費が増大傾向にあることから、必要な予算の確保がより一層の課題となっている。
施策実現に向けた方針	教育委員会が所管する施設の一元管理を、教育総務課において実施することを踏まえ、今後、各施設の老朽化状況の横断的把握とそれによる各施設の整備箇所の計画的な改修を目指す。

具体的な取組8.教職員の資質向上

主な取組	ICT教育に関する研修会の開催
取組内容と施策実現への効果	昨年度に引き続き、「長与町学力向上推進会議」の中で、授業づくりにつながるICTの活用についての研修の充実を図ることができた。また、全ての研修をオンデマンド教材にし、町内全教職員がいつでも学べるように環境を整えることができた。
施策実現の課題	学年や発達段階に応じて活用率に差があるが、特に学校間や教員間での差をなくしていく必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き、GIGAサポート支援センターも活用しながら、町内全学校でのICT機器の日常使いができるように研修やサポートを充実させていく。

主な取組	リスクマネジメントに関する研修会の開催
取組内容と施策実現への効果	国や県から通知が出たときのみならず、その時季に起こりやすい事柄に関して管理職員に事前に注意喚起をするなどして「未然防止」を意識しながら指導した。事が起きた場合も、間髪入れずに校長から理事に報告がなされるよう、風通しのよい状態を保ちつつ、緊張感をもって対応するよう指導した。
施策実現の課題	教職員の定数配置がなされても、諸課題に対応するには数的に不足しているのが現状である。県の課長会議などで人員確保に向けて継続して声を上げていく必要がある。
施策実現に向けた方針	急な来客対応と業務が重なると、注意がそれたり、うっかりミスしたりという状況が誘発される危険性が高まる。そうしたときに適宜、管理職が各校で注意喚起するとともに、同僚性を生かして互いに声をかけ合う風土づくりを呼びかけていく。

主な取組	未来の教育に関する研修会の開催
取組内容と施策実現への効果	定期的に各小中学校の研究主任を集めて研修会を行い、ICTの活用も含め「個別最適な学び」の実現に向けた共同実践ができた。 長与町あたらしい学校づくり検討委員会を立ち上げ、令和8年4月1日に義務教育学校を開校することができた。
施策実現の課題	「個別最適な学び」の効果的な取り組みについて模索している段階である。 9年間を見通した義務教育への取り組みを町内の教職員が自分事としてとらえ研究を進めなければならない。
施策実現に向けた方針	町内全ての小中・義務教育学校で、「個別最適な学び」の実現に向けた授業公開を行う。また、令和9年度に向けて、小中・義務教育学校が連携して、総合的な学習の時間のカリキュラムを作成する。

施策８．青少年の健全育成（計画書記載頁：P63～64）

具体的な取組1.健全な環境づくり

主な取組	コミュニティスクールの体制及び活動の充実
取組内容と施策実現への効果	学校運営協議会では、学校評価の結果を基に策定した校長の学校経営方針について協議し、承認をいただいている。また、学校関係者や委員の皆様に対し、研修会を実施したことで、運営協議会の充実を図ることができた。
施策実現の課題	学校運営協議会における地域コーディネーターの負担が大きく、その役割を担える人材の発掘・育成が課題である。
施策実現に向けた方針	学校と地域で「どんな子供を育てるか」という共通の目標を設定し、その実現に向けて学校と地域が一体となって共通実践していけるよう、継続して学校運営協議会の充実を図っていく。

主な取組	青少年の健全育成活動の実施（夜間パトロール、立入調査等）
取組内容と施策実現への効果	7月と11月にはコンビニ等への立入調査、毎月1回白ポストの有害図書類の回収などを行い、青少年の安全を守るため有害環境対策を行ったほか、各コミュニティ、ボランティア団体等で登下校時に防犯パトロール、見守り活動を行った。青少年育成連絡協議会の活動としては、長与川まつりでのココロねっこ運動の啓発を実施した。また、防犯協会会議において、関係団体と情報・意見交換を行うことで、青少年の健全な環境づくりに繋がっている。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	引き続き、各関係団体における地域見守り活動への支援を行っていく。

具体的な取組2.家庭の教育力の向上

主な取組	すなおで元気な長与っ子を育むために「家庭教育10か条」の推進
取組内容と施策実現への効果	「家庭教育10か条」のパンフレットとクリアファイルを毎年、小学校新1年生に配布している。 ファミリープログラムの開催時等において「家庭教育10か条」の啓発を推進した。庁舎前看板設置や町内学校でののぼり掲示など地域住民への周知・啓発も行っている。
施策実現の課題	「家庭教育10か条」自体だけでなく、「家庭教育10か条」に込められた思いや目的も引き継いでいく必要がある。
施策実現に向けた方針	「家庭教育10か条」の周知啓発を図るとともに家庭教育の必要性を伝えていく。

主な取組	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の充実
取組内容と施策実現への効果	家庭教育１０か条を関連づけたファミリープログラムを各小中学校で展開してもらうことで、家庭教育１０か条の啓発周知につなげることを目的とし、各小中学校に開催依頼を行い、講師謝金を助成するなど取り組んでいる。小中学校の家庭教育学級においてファミリープログラムを導入した研修会の開催を依頼し、ファシリテーターを派遣しており、令和7年度は、6校(長与小、高田小、洗切小、北小、長与中、二中）10回の開催となった。開催回数は伸び悩んでいるが、参加者の満足度は高い。
施策実現の課題	申請を受けて開催する形では、これ以上の拡大は見込めないと考える。これまでの開催方法に加え、別の開催方法を検討する必要がある。 また、子どもと関わる大人が家庭の教育力向上の必要性について考える機会が必要である。
施策実現に向けた方針	開催依頼を受けるだけでなく、こちらから企画し開催していく方法について検討する。 家庭の教育力を向上することの必要性を感じる学びの場を持つことを検討する。

主な取組	メディア安全指導の充実
取組内容と施策実現への効果	長崎県メディア安全指導員を活用したメディア安全指導を各小中学校の保護者や生徒に対して2回実施し、67人が参加した。保護者や子ども達がメディアリテラシーを学ぶことでネットトラブルの被害を事前に防ぐことにもつながっている。小中学校やPTA以外にも保育所や公民館の高齢者学級でも開催されてきている。
施策実現の課題	こども家庭庁をはじめとする関係省庁が「春のあんしんネット・新学期一斉行動」を官民協力して実施することとなったため、中学校の入学式当日を中心に学校へ啓発活動の取組依頼がなされ、依頼が減少していると考えられる。
施策実現に向けた方針	小中学校やPTA以外にも対象を広げることで、地域全体のメディアリテラシー向上につなげる。

具体的な取組3.青少年の社会活動への参画促進と指導者の育成

主な取組	多様な社会活動等への参加促進
取組内容と施策実現への効果	土曜日等に公立公民館等施設を活用し、子どもの安全・安心な居場所づくりと地域の多様な技能を持つ人材の協力を得て、様々な体験・交流活動の機会を提供している。令和7年度は地域子ども教室を公立公民館等５か所で開講した。他にも、夏休み等に子ども向け単発講座を公立公民館等で多数開催し、様々な体験活動や交流活動の機会を提供した。参加申込数は多く、多様な社会活動への参加の機会を提供している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	継続実施

主な取組	ジュニアリーダーの育成
取組内容と施策実現への効果	長与町子ども会育成会連絡協議会の活動の中で、子ども実行委員を募り、子どもたちが自ら企画・運営に携わる子ども体験フェスを開催した。その際に参加した子どもたちに声をかけ、子ども会の行事の手伝いに参加してもらった。今後のジュニアリーダー登録の増加が見込まれる。
施策実現の課題	小学生時の活発な子ども会活動が、中学校への進学を機に完結してしまい、ジュニアリーダー活動へと円滑に引継ぎすることが難しい。
施策実現に向けた方針	引き続き、子どもたちが企画・運営に携わる行事を開催し、ジュニアリーダーと小学生との交流も図りながら、無理なく参加できる子ども会活動を運営していく。

施策９．生涯学習の推進（計画書記載頁：P65～66）

具体的な取組1.生涯学習推進体制の整備

主な取組	生涯学習に関する情報発信の充実
取組内容と施策実現への効果	町立公民館及び公民館等施設の６館では、毎年それぞれ10程度の講座を主催している。年度当初に各施設の講座内容を一覧にしたパンフレットを自治会加入全世帯に配布し、生涯学習課窓口及び公民館等施設へも設置した。夏休み子ども講座については、一覧表を作成し、町内小学校全児童に紙配布し周知を図った。どちらの講座もホームページやSNSから情報を発信し、電子申請システムを活用した申込みを行い、町民の利便性の向上につなげた。
施策実現の課題	講座等の情報発信については電子化を推進したいが、紙の需要も多く併用する必要がある。
施策実現に向けた方針	生涯学習に関する情報を受け取りやすい様、発信方法を検討していく。

主な取組	生涯学習の各種講座・学級等の開催
取組内容と施策実現への効果	町立公民館及び公民館等施設の６館では、毎年それぞれ10程度の講座を主催している。内容としては、趣味や技能を高める講座、スポーツや健康に関する講座、子どもを対象とした体験的な講座等を開講。閉講時には受講者が自主サークルの活動につなげていくことができるよう活動場所の提供や情報発信の支援をしている。その他、夏休み期間に開催される図書館や他課が主催する子ども講座については、生涯学習課で取りまとめ、ホームページやチラシ等で周知を行っている。また、社会教育推進指導員が企画する講座では、公民館講座にない新たな内容を取り入れている。
施策実現の課題	開催する講座内容の固定化や分野の偏りが見受けられる。
施策実現に向けた方針	新規の講座を開拓することにより、新たな学習者の育成及び講師の発掘・育成に努める。

主な取組	自主サークルの活動支援とネットワーク化
取組内容と施策実現への効果	町立公民館及び公民館等施設の６館では、毎年それぞれ10程度の講座を主催しており、閉講時には受講者が自主サークルの活動につなげていくことができるよう活動場所の提供や情報発信の支援をしている。主催講座募集案内パンフレットには、各施設で活動している自主サークルのジャンルについても記載し、問合せの際にも紹介している。また、自主サークルのうち公開を希望する団体については、各施設のロビーに掲示し、加入者の新規募集の支援を行っている。また、活動の発表の場として公民館まつりを開催している。
施策実現の課題	主催講座受講者から自主サークルの設立に繋げても、自主サークル数は高齢化により減少が続いている。
施策実現に向けた方針	自主サークルの設立および自主サークル新規加入の支援を行っていく。

主な取組	電子図書館の充実
取組内容と施策実現への効果	年度末時点で2,694タイトルの貸し出しが可能。令和7年度の貸出は7,789回、閲覧数は32,881回である。 ギガスクール構想により児童生徒が1人1台端末を所持していることから、新たに児童向け読み放題パックを導入し小学生から中学生へ電子図書館の利用を促した。（読み放題パックは貸出ではなく閲覧として反映される） また、読み放題パックにあわせ、町内小中学校の小学校3年生から中学3年生に対して期間限定のお試しIDを配付したことで貸出数、閲覧数が大幅に増加し、その後の電子図書館利用登録の増加にもつながった。
施策実現の課題	継続した予算の確保と周知活動。 読書の1つの手段として利用登録者数をのばす取組みが必要。
施策実現に向けた方針	資料の充実として、購入型のコンテンツだけでなく独自資料の登録も推進することでコンテンツの充実も図りたい。 新図書館への移転および開館準備期間中は主な図書館サービスは電子図書館であるため、事前に登録の周知を行い利用の促進に努める。

主な取組	県立大学シーボルト校や県立長崎高等技術専門校等と連携した事業・講座等の開催
取組内容と施策実現への効果	県立大学シーボルト校との連携事業として、学生を講師として開催する小学生親子対象のプログラミング講座を開催し、二十歳のつどいでは式典及びインタビューの様子を撮影・編集の上で後日動画配信を行った。 大学と連携することで、参加者にも学生にもいい経験となっている。 令和9年4月開館予定の複合施設「ホンテラッセ長与」のプレイベントとして、図書館と健康センターが合同で「図書館まつり＆健康ひろば」を開催し、そのなかで長崎県立大学教授による元気な体作りに関する講話が行われ、健康づくりへの関心が高まった。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	継続実施

具体的な取組2.生涯学習関連施設の整備

主な取組	新図書館の整備推進
取組内容と施策実現への効果	複合施設「ホンテラッセ長与」の管理運営について関係部署と協議を行い計画策定を進めている。図書館については、開館に向けて蔵書更新や配架についての検討及び作業を行っている。新図書館整備計画検討委員会を年度末に開催し、現在の進捗状況等について説明した。
施策実現の課題	新図書館は複合施設となることから、管理・運営等において他部署との調整が必要である。 開館までの準備および開館後の図書館サービスに必要な予算・人員の確保。
施策実現に向けた方針	図書館専用部分だけでなく、健康センターとの共用部分についてどのような連携や活用ができるのか検討する。 蔵書購入計画、管理・運営方法、図書館システム、人員の配置についても検討していくとともに、現行施設からの移転や開館までの作業について進捗管理を行う。

主な取組	公民館など既存施設の維持管理
取組内容と施策実現への効果	施設の設備点検結果報告等を基に不具合箇所については当初予算を要求し、計画に従い空調機器の設置や照明器具の取換え等を行い、利用者が安全に利用できるよう環境を維持している。ただし、老朽化による劣化が進行しており、緊急的な修繕及び工事を行う必要が出てきている。
施策実現の課題	老朽化により、機器の故障など当初予算計上外の緊急的な対応を求められる事態が増えているが、予算の関係上現状の維持も難しい状況が続いている。また、将来まで検討した上での施設管理が求められる。
施策実現に向けた方針	緊急的な修繕及び工事に柔軟に対応できるよう施設整備予算の確保に努める。

具体的な取組3.学校教育と連携した社会教育の推進

主な取組	コミュニティスクールの運営に基づく地域学校協働活動の支援・充実
取組内容と施策実現への効果	地域学校協働活動を支援するために、地域学校協働活動推進事業を小中学校８校に委託し、それぞれの学校で地域の教育力を活性化させるため、学校教育だけでなく地域の方々の協力を得ながら、様々な体験活動（野菜作り、職場体験、平和学習など）を開催している。このような体験活動を通して、児童生徒の地域への関心や愛着などを高めることにもつながっている。
施策実現の課題	委託料内の支出費目についての整理を行っている。
施策実現に向けた方針	継続実施

具体的な取組4.社会教育関係団体の育成・支援

主な取組	各種研修活動等の開催支援
取組内容と施策実現への効果	各小中学校の保護者を対象に、家庭教育学級を開催し、ファシリテーターやメディア安全指導員等の講師謝礼を助成している。ファシリテーター養成講座やスキルアップ講座を開講し、町認定のファシリテーターの養成に努めている。令和7年度は、スキルアップ講座を1回開催した。また、メディア安全指導員や社会教育関係団体へは県主催の研修会を案内し、スキルアップにつなげている。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	新規認定者の増員につながるよう養成講座の案内を周知していく。

主な取組	各種団体の指導者間のネットワークの構築
取組内容と施策実現への効果	各種団体の研修活動や活性化を支援するために、希望する団体や講師に繋いだり、講師リストを作成し、候補者の紹介を行っている。
施策実現の課題	講師リストをより有効に活用できないか検討が必要。
施策実現に向けた方針	継続実施

施策１０．生涯スポーツの推進（計画書記載頁：P67～68）

具体的な取組1.スポーツ・健康まちづくりの推進

主な取組	スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防に向けた取組の推進
取組内容と施策実現への効果	V・ファーレン長崎スタジアム見学ツアーやプロスポーツ観戦招待事業により、住民のスポーツへの関心度向上につながる取り組みを継続して実施することができた。
施策実現の課題	プロスポーツクラブとの連携においては、主に「みる」体験をきっかけに「する」「ささえる」に繋げていく必要がある。
施策実現に向けた方針	長崎県とプロスポーツクラブに加え、近隣市町との連携を推進し住民のスポーツへの関心度の向上を図る。

主な取組	軽スポーツ・ニュースポーツの普及
取組内容と施策実現への効果	スポーツ推進委員によるエンジョイスポーツにおいて、ニュースポーツであるユニカールの普及に取り組みつつ、運動強度の高いソフトバレーや4コートゲームやキンボールを同時に開催した。延べ74名が参加した。
施策実現の課題	エンジョイスポーツの知名度をあげることが課題である。
施策実現に向けた方針	SNSの活用や健康ポイント事業との連携による周知を継続する。 令和8年度からはニュースポーツのピックルボールを取り入れる。

主な取組	健康づくりのための各種講座の開催
取組内容と施策実現への効果	町民体育館において体育館講座（5講座）を開催し延べ480名が参加した。初心者でも参加し易いように募集をかけた。
施策実現の課題	講座の回数、募集人数を増加し、スポーツを通じた健康づくりのための各種講座の充実を図る。
施策実現に向けた方針	スポーツに親しむ機会の確保を図るため、初心者でも参加しやすい講座やニーズがある講座を開講し、町民の健康づくりにつなげていく。

具体的な取組2.スポーツ大会・教室の充実及び参加促進

主な取組	生涯スポーツに関する情報発信の強化
取組内容と施策実現への効果	広報やSNSを活用しながら、各種スポーツイベントや大会の案内及び結果等を広く発信し、スポーツを「する・みる・ささえる」環境整備及びスポーツ活動への参加促進に努めた。 予約管理システムの導入により、空き状況をリアルタイムで確認できるようになり、スポーツ施設の有効利用につながっている。
施策実現の課題	各種情報がより多くの方に届くように効果的な情報発信が必要。
施策実現に向けた方針	情報発信の時期や頻度を工夫し、より多くの方に情報が届けられるように努める。

主な取組	各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催
取組内容と施策実現への効果	町民ソフトボール大会、町民体育祭においては、少子高齢化等の影響により参加者確保が困難という課題に対して、複数自治会による合同チームやふるさと選手の参加を可能とし、さらに町民ソフトボール大会においては、3つの会場ごとに決勝戦を行う等、参加条件の緩和や参加者の負担軽減を図り、町民体育祭においては、規模縮小により参加者の負担軽減に努め、スポーツ大会への参加促進を図った。 小学生スポーツ教室においては、ネット環境を活用し、活動計画書の提出やスポーツ安全保険の手続きにかかる負担軽減を図った。
施策実現の課題	町民のスポーツを通じた交流の機会は引き続き必要であり、魅力があるとともに参加者に大きな負担をかけることなく気軽に参加できるイベントを計画し、スポーツ環境を充実させることが必要。
施策実現に向けた方針	引き続き、参加しやすい各種スポーツ大会・スポーツ教室の開始に努める。

主な取組	大村湾を活かした海洋スポーツの推進
取組内容と施策実現への効果	大村湾を活かした海洋スポーツの推進を図るために、潮井崎海岸においてSUP体験を実施した。事業自体の人気が高く、定員以上の申込みもあり、今後も事業を継続していくことで海洋スポーツの推進を図る。 長与町トライアスロン協会主催の第5回アクアスロン大会が長崎県民体育大会の競技種目の一つとして長与港周辺で開催され、この大会も大村湾で継続して行われるようになり海洋スポーツの推進に寄与している。
施策実現の課題	海洋スポーツの推進のため、引き続きアクアスロン大会の支援が必要。
施策実現に向けた方針	1人乗り、2人乗りのSUP体験は継続して開催する。 アクアスロン大会については、施設の優先借用等必要な支援を引き続き行う。

具体的な取組3.スポーツ団体・指導者の育成

主な取組	スポーツ団体等の育成
取組内容と施策実現への効果	長与町スポーツ協会に登録している各単位協会が実施する競技大会等の事業に対して、補助や施設の優先借用等の支援を行い、スポーツ団体等の育成に努めている。 全国大会等出場者（延べ670名）に補助金を交付し、スポーツ活動の振興を図った。
施策実現の課題	単位協会の基盤は脆弱であり、少子高齢化により会費収入も減少していることから、引き続き支援の継続が必要。 スポーツの振興及び競技力向上の一助として、引き続き全国大会等出場者に対する支援の継続が必要。
施策実現に向けた方針	引き続き、長与町スポーツ協会及び全国大会等出場者に対する支援を継続する。

主な取組	体育協会・長与スポーツクラブ・各種競技団体等への支援
取組内容と施策実現への効果	長与町スポーツ協会が実施する競技大会や指導者の育成に資する講習会等の事業に対する補助を行っている。 長与町スポーツ協会・長与スポーツクラブの活動に対して、スポーツ施設の優先借用や大会案内及び結果等の広報やSNSを活用した情報発信の支援を行っている。
施策実現の課題	長与町スポーツ協会の基盤は脆弱であり、少子高齢化により会費収入も減少している。 長与町スポーツ協会・長与スポーツクラブの活動の周知が必要。
施策実現に向けた方針	長与町スポーツ協会の安定運営に向け、引き続き支援を行っていく。 長与町スポーツ協会・長与スポーツクラブの活動を広く情報発信し、生涯スポーツの推進につなげていく。

主な取組	スポーツ推進委員や指導者の発掘・育成と指導者組織の充実
取組内容と施策実現への効果	長与町スポーツ推進委員の人脈から若手や積極的な方を発掘し、育成の取組を行っている。転勤などの異動後も引き続き任用の継続を希望する方を確保することができた。
施策実現の課題	指導者不足及び質の確保が求められている。
施策実現に向けた方針	関係者の人脈やスポーツ関連企業等を活用し、スポーツ推進委員や指導者の発掘に取り組む。 県教育委員会の主催するスポーツ医・科学研修講座を活用し、指導者の質の確保に取り組む。

具体的な取組4.スポーツ環境の充実と有効活用

主な取組	老朽施設・設備の計画的な改修
取組内容と施策実現への効果	スポーツ施設の維持管理及び老朽化に伴う施設整備を行った。主なものとして、町民体育館の空調機改修及びふれあい広場のコインタイマーの修繕等を行った。
施策実現の課題	スポーツ施設の老朽化に伴う、不具合や故障等が頻繁に発生していることに加えて、近年の物価高騰の影響により、修繕・更新に係る経費が増加傾向にある。 公共施設個別施設計画に基づく町民体育館の大規模改修工事に遅れが生じている。
施策実現に向けた方針	スポーツ施設の老朽化対策、長寿命化対策、遊具更新等を計画的に行い、スポーツ環境を充実させていく。

主な取組	予約管理システムの適正な運用
取組内容と施策実現への効果	スマートロックを導入したことで、学校体育館等の施解錠を利用者自身で行えるため、利用者の利便性の向上及び管理業務委託料の削減が期待される。また、この5年間で施設予約のオンライン化や口座振替納付の環境整備を行ったことにより、窓口手続きの軽減など利用者の利便性は大きく向上した。
施策実現の課題	管理人が不在となることで照明の消し忘れや窓の閉め忘れなどが発生した際の対応について課題がある。
施策実現に向けた方針	利用者に対して施設利用方法の周知を徹底する。また、利用者に対するペナルティ等を検討、実施していく。

施策１１．文化･芸術の振興（計画書記載頁：P69～70）

具体的な取組1.文化財の保存･活用

主な取組	文化財（有形、無形、史料等）の保存・活用
取組内容と施策実現への効果	令和7年度は長与皿山関連遺構の発掘調査を行い、窯跡と見られる遺構が発見されたため、現地説明会を行い、遺跡の周知を行った。長与三彩関連遺構発掘調査(第2期)は、次年度以降に延期とした。出土品については、自治会から寄贈された公民館に一部移動し、今後も発掘される遺物の保管場所としても活用する。5年間の取組としては、調査が中断しているものがあるため過去の内容を再度確認し、再開できるよう取り組んでいく。
施策実現の課題	出土品及び民具の保管場所不足。
施策実現に向けた方針	今後、長与三彩関連遺構発掘調査(第2期)、報告書作成の実施に向け方針を検討する。長与三彩窯跡に引き続き、新たな窯跡発見地についても町有地化したため、調査・研究を進めていく。 また、出土品の保管場所確保のための協議を引き続き進めていく。

主な取組	各種講座等を通じた文化財に関する理解の醸成と郷土愛の育成
取組内容と施策実現への効果	町内小中学校に新たに転任された教員、町新規採用職員を対象とした遺跡めぐり研修会を実施し、文化財に関する理解の醸成と郷土愛の育成に努めている。令和7年度も計画をしていたが、諸事情により中止した。町民に対しては、「歴史講座」を実施し、町内の文化財等について周知しているが、こちらも令和7年度は諸事情により中止した。令和7年度は町内の文化財等について周知の方策として遺跡を紹介するパンフレットの作成し、ホームページで公開するなど周知を図っている。5年間の取組としては、遺跡巡りや講座など出来ていない部分があるため、今後再開に向け取組みを進めていく。
施策実現の課題	文化財保護事業にかかる体制の整備
施策実現に向けた方針	専門的な知識を持った人材の確保を図りながら、引き続き事業を行う。

主な取組	郷土芸能の後継者育成・支援
取組内容と施策実現への効果	郷土芸能保存会には、毎年補助金を交付し、節目において郷土芸能大会を開催することで、地域の親睦と郷土芸能の後継者育成支援に努めている。5年間の取組みとしては、地域の親睦と郷土芸能の後継者育成支援に努めてきたため、今後も継続して取組みを進めていく。
施策実現の課題	浮立など構成人数が多いものは後継者の確保が困難になっていくと予想されるため、郷土芸能の維持のためには何かしらの方策が必要である。
施策実現に向けた方針	今後も概ね 5 年おきに郷土芸能大会を実施し、地域の親睦と後継者育成に努める。

具体的な取組2.文化･芸術環境の創造

主な取組	文化活動・教室等の普及・支援
取組内容と施策実現への効果	町文化協会には、補助金を交付する他、文化協会加入団体に対するホール使用料の減免を行うなど、支援を行った。また、町を代表して文化関係の大会に出場する町民の方へ長与町文化大会出場補助金の交付を実施し、文化活動の支援としている。芸術・文化団体が日頃の練習の成果を披露する場として、文化協会発表大会（町文化協会主催）や町民文化祭などを設けている。平和コンサートinながよの一環として、町所有のバイオリン・チェロを貸し出して行っている子どものための弦楽器講座及び町内小中学校を対象としたアウトリーチコンサートを実施し、音楽に触れる貴重な機会を提供している。5年間の取組みとしては、文化芸術団体に対する補助や子どものための弦楽器講座の継続開催など文化振興に関する取組みをしっかりと行えている。
施策実現の課題	文化協会に所属する団体の団員の高齢化や意欲の低下のため、活動を停止し解散する団体が増えている。それに伴い文化祭への出演者の減少や高齢化が進み、参加者数も減少傾向にある。
施策実現に向けた方針	継続実施

主な取組	文化・芸術団体の育成
取組内容と施策実現への効果	町文化協会には、補助金を交付する他、文化協会加入団体に対するホール使用料の減免を行うなど、支援を行った。また、町を代表して文化関係の大会に出場する町民の方へ長与町文化大会出場補助金の交付を実施している。芸術・文化団体が日頃の練習の成果を披露する場として、文化協会発表大会（町文化協会主催）や町民文化祭などを設けている。その他、自主事業については令和8年2月23日に子どもから大人まで楽しめる動物たちによる金管五重奏「音楽の絵本　コンサート」（来場者508人）を実施した。また令和7年度はながさきピース文化祭2025が開催され、長与町では映画「サバカン SABAKAN」上映会と出演者によるトークショーを実施し、県内外から多くの人が訪れ、町民の郷土愛の醸成や、町外の方に長与町を知ってもらうよいきっかけとなった（来場者第1部568人、第2部470人、合計1,038人）。5年間の取組みとしては、文化芸術団体に対する補助や町民文化祭や自主事業の継続開催など文化振興に関する取組みをしっかりと行えている。
施策実現の課題	文化協会に所属する団体の団員の高齢化や意欲の低下のため、活動を停止し解散する団体が増えている。それに伴い文化祭への出演者の減少や高齢化が進み、参加者数も減少傾向にある。
施策実現に向けた方針	従前からの支援を引き続き行うと共に、発表機会や町文化協会の周知について検討する。

主な取組	文化・芸術の鑑賞・発表機会の充実
取組内容と施策実現への効果	町文化協会には、補助金を交付する他、文化協会加入団体に対するホール使用料の減免を行うなど、支援を行った。また、町を代表して文化関係の大会に出場する町民の方へ長与町文化大会出場補助金の交付を実施している。芸術・文化団体が日頃の練習の成果を披露する場として、文化協会発表大会（町文化協会主催）や町民文化祭などを設けている。その他、自主事業については令和8年2月23日に子どもから大人まで楽しめる動物たちによる金管五重奏「音楽の絵本　コンサート」（来場者508人）を実施した。また令和7年度はながさきピース文化祭2025が開催され、長与町では映画「サバカン SABAKAN」上映会と出演者によるトークショーを実施し、県内外から多くの人が訪れ、町民の郷土愛の醸成や、町外の方に長与町を知ってもらうよいきっかけとなった（来場者第1部568人、第2部470人、合計1,038人）。5年間の取組みとしては、文化芸術団体に対する補助や町民文化祭や自主事業の継続開催など文化振興に関する取組みをしっかりと行えている。ただし、文化協会の会員数減や新型コロナウイルス以降の影響により、町民文化祭の参加者数は目標に届かなかった。
施策実現の課題	文化協会に所属する団体の団員の高齢化や意欲の低下のため、活動を停止し解散する団体が増えている。それに伴い文化祭への出演者の減少や高齢化が進み、参加者数も減少傾向にある。
施策実現に向けた方針	従前の取組については、引き続き実施していき、自主事業については、色々な年齢層の方が楽しめるよう過去の公演や他市町のイベントを参考に公演のジャンルが偏らないよう決定していく。

主な取組	文化施設等の適正な維持・管理
取組内容と施策実現への効果	施設の維持管理としては、町民文化ホールにおいて、非常放送設備や複合火災受信機、舞台吊物の制御盤の更新工事等を実施し、施設の安心・安全な維持管理に努めた。5年間の取組みとして、施設に維持管理は継続して適正に行えており、今後も引き続き実施していく。
施策実現の課題	町民文化ホールの設備の老朽化が進んでいる
施策実現に向けた方針	町民文化ホールの設備の老朽化が進んでいるため、適宜必要な修繕等を行うと共に、大規模改修が必要となる照明設備や空調設備の更新の方法・時期について引き続き検討していく。

具体的な取組3.地域文化の振興

主な取組	図書館や陶芸の館等を活用した地域文化の情報発信と各種プログラムの実施
取組内容と施策実現への効果	図書館を活用した地域文化の情報発信として、これまでに発行した発掘調査報告書（販売中のものを除く）をデジタル化し、電子図書館にて閲覧できるようにしている。また、陶芸の館にて年2回開催している陶芸講座の際に、長与町では江戸時代に長与焼や長与三彩を作成していたことなどを紹介し、長与町の歴史に興味をもってもらう一助としている。5年間の取組みとしては、情報発信の各種取組みは行えているが、今後もより周知できるよう発信の方法などを考えていく必要がある。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	継続実施

主な取組	各種講座等を通じた歴史等に関する理解と郷土愛の育成
取組内容と施策実現への効果	歴史講座については、諸事情によりここ数年中止となっているが、新たな遺跡紹介パンフレットの作成やホームページの遺跡紹介ページの修正などを行い、長与町の歴史に興味をもってもらう一助としている。5年間の取組みとしては、歴史講座の中断はあるが、新たなパンフレットの作成などにより推進ができたものと考える。今後は歴史講座の再開に向け準備を進めていく。
施策実現の課題	専門的知識をもつ人材の確保
施策実現に向けた方針	歴史講座が実施できていない状況であるため、令和7年度は遺跡を紹介するパンフレットを作成し、ホームページ等で公開し周知を図った。ホームページの遺跡紹介ページについても整理を行い、史跡の紹介の仕方を見直すなど長与の歴史により興味をもってもらえる方法の検討を進めた。

施策１２．国際色豊かなまちづくりの推進（計画書記載頁：P71～72）

具体的な取組1.国際交流と多文化共生の推進

主な取組	国際交流を促進する各種講座・プログラム等の開催
取組内容と施策実現への効果	長与町国際交流協会を本町における国際交流推進の中心組織と位置づけ、補助金交付及び事務局による活動支援を行っている。長与町国際交流協会主催の国際交流プログラムにより、町民が国際理解を深めることができる。 NAGAYO MACHI CAFEなど町民が在住外国住民と接するイベントを増やし、バスツアーやみかん狩りなど在住外国住民と会員が楽しみ、親睦を深めるイベントの実施を行うことで事業参加者数が増加し、町の国際色豊かなまちづくりの推進に繋がっている。
施策実現の課題	国際交流プログラムに参加する外国人参加者の安定した確保。
施策実現に向けた方針	引き続き、大学の留学生担当部署や外国人勤労者のいる事業所への周知等を行い、外国人参加者の確保に努め、国際交流プログラムの充実に努める。

主な取組	外国人の暮らしやすさに配慮したまちづくりの推進
取組内容と施策実現への効果	技能実習生の事業所や大学の留学生担当部署へ「長与町国際交流協会」の活動やイベントを案内し、在住外国住民が気軽に集ってもらうことにより、外国人の暮らしやすいまちづくりの推進に努めた。 総括として、NAGAYO MACHI CAFEなど在住外国住民との交流イベントを増やしたことで、町として在住外国住民を受け入れる基盤づくりの一助となっている。
施策実現の課題	町内居住や近隣外国人に対する「長与町国際交流協会」の活動を広く周知するために、事業所等との協力体制を作っていくこと。外国人のニーズを把握すること。参加者の固定化。
施策実現に向けた方針	事業所等を通じて「長与町国際交流協会」の活動やイベントを案内していく。また、外国人が参加しやすくまちや地域と関わりやすいイベントを実施する為、NAGAYO MACHI CAFE後にNAGAYO MACHI MEETINGを実施し、外国人住民より困りごとやニーズなどを聞き出していく。

主な取組	国際色豊かなまちづくりを支える人材や団体の育成
取組内容と施策実現への効果	長与町国際交流協会を本町における国際交流推進の中心組織と位置づけ、補助金交付及び事務局による活動支援を行った。また、協会イベント等のLINEによる情報発信を引き続き実施し、迅速で伝わりやすい情報発信に努めた。また、国際交流イベントを担う人材として県立大学の学生を長与町国際交流協会の理事として迎えた。他にも国際交流協会の自主企画事業補助金を利用し、会員自ら講座や研修旅行を実施する団体が増えている。
施策実現の課題	国際交流イベント運営の担い手の確保や育成。
施策実現に向けた方針	事務局として、長与町国際交流協会の活動の情報発信を補助する。また、県立大学の国際交流研究センター事務局および国際交流サポーターと協力し、大学生の視点を加えたイベントを実施する。ほか、国際交流協会の自主企画事業を会員に薦めていく。

具体的な取組2.姉妹都市交流の推進

主な取組	姉妹都市との交流プログラムの実施
取組内容と施策実現への効果	ウェザースフィールド町からマシュー前副町長(現議員)の表敬訪問を受け入れ、町として盛大に歓迎した。平和交流、経済交流、教育交流を実施し、姉妹都市間の絆を深めることができた。その後もマシュー前副町長を窓口とし交流を続け、経済交流や教育交流の実施への検討・調整を行っている。 総括として、一時連絡の途絶えた時期もあったが、R3年度より手紙の送付等を再開することでR6年度のweb会議の実施に繋がり、副町長の来町が実現した。より豊かな国際感覚を町民が身に付け、両町の交流の発展に寄与するためにも、連絡調整を継続していく。
施策実現の課題	行政だけの交流では、継続した交流活動が難しい。また、現在はマシュー前副町長が窓口となっているものの、トップや担当の交代により連絡が継続せず、時差もあるため、具体的な交流活動が継続しにくい。
施策実現に向けた方針	ウェザースフィールド町より文通交流事業の提案が行われた。姉妹都市交流を推進するため、実施可能な学校へ依頼を行っていく。産業交流にも意欲があるため、町内業者や学校とウェザースフィールド町の連絡調整をしていく。

施策１３．人権の尊重（計画書記載頁：P73～74）

具体的な取組1.人権･同和教育、啓発の推進

主な取組	家庭教育学級等による人権意識の啓発
取組内容と施策実現への効果	小・中学校における家庭教育学級で、人権をテーマにした教室を年1回以上開催するよう依頼するとともに、開催された場合は、講師謝礼の助成を行っている。令和7年度は小学校において3回、中学校において1回開催された。また、高田保育所における家庭教育学級で3回開催された。その他、ファミリープログラムのテーマとして人権に関することも増えてきており、保護者同士で人権について考える環境を整えるとともに支え合える体制づくりにつなげている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	継続実施

主な取組	人権作文・標語コンクールの開催
取組内容と施策実現への効果	人権標語・作文コンクールに変えて、多世代が自ら人権を考える機会を設けることを目的に長与町図書館の人権に関する書籍を活用し、人権啓発事業を行った。 対象を子どもに限定することなく、多世代を対象にすることで人権啓発の幅が広がったと考える。
施策実現の課題	人権啓発事業として、多世代・多人数の参加が可能な手法を検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	多世代を対象とする人権啓発事業を行っていく。

主な取組	各種機関・行事・講座等における子どもの人権教育の充実
取組内容と施策実現への効果	ＰＴＡに家庭教育学級の開催を依頼する中で人権に関する学級を1回開催するよう通知を行い、開催された場合は講師謝礼の助成を行っている。また、人権に関する研修の案内があった場合は社会教育関係団体への周知を行っている。 各種機関の事業として、人権に関する講師のお尋ねがあった場合は、講師の紹介や長崎県人権同和・対策課につなぐなど援助している。 個人のみならず団体での人権意識を共有することで、さらなる人権の尊重につながる。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	継続実施

主な取組	西彼杵郡人権教育研究大会の開催
取組内容と施策実現への効果	『人のぬくもりと　心の豊かさが実感できる　まちづくり～安心してつながることのできる社会とまちづくり～』をテーマに大会を開催し、大会の中では「学校における性の多様性に関する学習の実践紹介」と、「誰一人取り残さない、彩ある豊かなまちづくり」という演題の実践紹介を行い、地域とつながることへの理解を深める機会となった。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	時勢に合ったテーマを検討していく。

主な取組	「ながよ人権12か月」の配布による啓発
取組内容と施策実現への効果	人権教育啓発資料として作成された「ながよ人権12か月」（冊子）を生涯学習課窓口などで配布し、人権意識の啓発を図った。 町として人権教育啓発冊子を作成、行事ごとに配付することで、町の人権意識の周知と普段人権に触れない方への啓発につながる。 他にも町図書館が所有する、古い人権資料を買い替え、人権に関するコーナーを設けることで、人権課題に関する新しい知見に触れられる機会を提供した。
施策実現の課題	社会環境の著しい変化により人権における課題も多様化しており、人権教育啓発冊子の内容更新が必要である。
施策実現に向けた方針	冊子の配布だけでなく、ホームページ等活用した周知を検討する。

主な取組	学校教育における人権教育の充実
取組内容と施策実現への効果	人権教育を充実させるために、道徳の授業を要とした学校の教育活動全体を通して、引き続き児童生徒が知的理解を深め日頃から自身の言動をメタ認知できるよう指導を行った。また、「心を見つめる教育週間」等の人権週間等に、保護者や地域の方へ道徳の授業公開や教職員向けへの研修を行い、大人と子どもが一丸となって人権について考える機会や人権感覚を磨く環境を構築することで人権教育の充実を図った。県教委をはじめ、各種団体による人権教育や同和教育に関する資料提供や教職員を対象とした研修会により、教職員の人権意識の向上も見られた。
施策実現の課題	教職員もだが、児童生徒の人権感覚を更に磨くための授業改善や教育活動を行っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	心を見つめる教育週間やココロねっこ運動などの期間に、積極的に道徳教育の実践を図るように促すとともに、研修会等を通して、授業改善を図る取組や児童生徒の人権感覚を磨く取組を充実させていく。

具体的な取組2.相談機関との連携と啓発活動の推進

主な取組	人権擁護委員、法務局及び県など相談機関との連携・連絡
取組内容と施策実現への効果	法務大臣が委嘱する「人権擁護委員」、法務局及び県など相談機関との連携・連絡を図り、相談日程や活動などを広報等で周知を行っている。令和7年度は相談会場を変更し、長与町役場庁舎内での開催とした。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、法務大臣が委嘱する「人権擁護委員」や法務局などと連携し、啓発を行う。

主な取組	人権週間、人権の花運動など啓発活動の実施
取組内容と施策実現への効果	「人権擁護委員」が行う「人権週間」「人権の花運動」などの活動に協力するとともに、広報等において周知を図った。 また、洗切小で家庭教育学級（1回）、高田小及び高田中で人権教室（各１回）を、実施したほか、イオンタウン長与における街頭啓発活動を行った。その他街頭啓発活動として、長崎県の「性の多様性理解啓発イベント」に参加し、イオン時津ショッピングセンターにて着ぐるみを使用して、性の多様性に関する街頭啓発を行った。 加えて、民生委員・児童委員を対象として、「「性の多様性」懇談会」を3月に実施し、性の多様性に関する啓発及び理解促進を図った。
施策実現の課題	人権擁護委員とは連絡を頻繁に取り、啓発活動や相談事業での協力体制がとれているが、委員の活動負担が増加しており、なり手不足に陥っている。各委員が使命感を持って取り組み、継続して委員に就任いただいているものの、委員の年齢構成にも偏りが見られ、段階的な世代交代が可能な体制を整えておくことが必要である。 また、啓発活動費に充てている県からの事務委託金（人権啓発活動地方委託事業）が年々減額されており、委託金の額の決定にあたっては「前年度と同額又は減額」が原則とされていることから、活動内容について年々制約が出ている。（又は一財での対応が必要となる。）
施策実現に向けた方針	引き続き、人権週間、人権の花運動などの啓発活動に協力するとともに、広報等において周知を図る。 また、人権擁護委員を委嘱する法務局とも連携を図り、人権擁護委員のなり手不足の解消に努める。

施策１４．平和意識の高揚（計画書記載頁：P75～76）

具体的な取組1.平和意識の高揚

主な取組	平和学習の推進
取組内容と施策実現への効果	各校における継続的な取組により、「戦争の悲惨さや平和の尊さについて理解を深めているか」の問いに対し、肯定的な回答をした児童生徒は、小学校高学年98.9％（1.9ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）、中学校97.1％（1.1ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）で、昨年度よりも数値が上昇した。
施策実現の課題	特にない。
施策実現に向けた方針	今後も、学校における取組と町が独自に計画している事業によって相乗効果を得ながら、被爆地ながさきに住む者として、身近なところから平和を築き上げていこうとする確固たる思いと温かさを育てていく。

主な取組	平和のつどいの開催
取組内容と 施策実現への効果	被爆80年にあたり、「平和のつどい」を平和コンサートと一体化したイベントとして実施したことで、これまでよりも多くの方に参加いただく形式となり、平和を願う時間を多くの方と共有することができた。 また、平和コンサート入口において、町内小中学校と協働で作成した折り鶴アートを展示したほか、平和メッセージボードを設け、コンサート来場者に折り鶴や平和メッセージを作成してもらい貼り付ける参加型とし、広く平和メッセージを発信した。 5年間において、YouTubeでの配信や、灯篭からメッセージボードへの変更、また平和コンサートとの合同開催を行うなど、より多くの方に参加いただける方式や、継続可能な方式について、試行錯誤をしながら実施した。特に令和7年度の被爆80年にあたっては、平和コンサートとの合同開催や、被爆80年ギャラリー、折鶴アート作成、被爆80年祈念パンフレットの作成なども含め、より多くの方に平和について考えていただく機会を確保できたものと考える。
施策実現の課題	平和事業について、より多くの人に参加し、協力してもらえる取組を検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	「平和のつどい」について、令和8年度も平和コンサートとの合同開催を予定しているが、令和9年度以降も、より多くの方に参加いただける形式を模索する。

主な取組	平和コンサートの開催
取組内容と 施策実現への効果	2000年より「平和コンサートｉｎながよ」を開催し、平和への祈りを込めた合唱や演奏、詩の朗読を行い、音楽を通して平和の尊さを伝えている。令和7年は被爆80年に当たる年であったため、平和のつどいと合同開催という形で行い、戦前から戦後までの当時の写真や資料をまとめた「被爆８０年ギャラリー」や町内の小中学校と共同作成した「折り鶴アート」の展示、平和の詩の朗読での小中学生の参加、バイオリンの音色を聴きながら、みんなで祈りを捧げる「平和の祈り」を追加。各出演団体が合同で出演する合同演奏「長与町町歌」・「ふるさと」では、出演者の演奏とともに来場者も一緒に歌い、平和への願いをともにした。また、今年度もボランティアを募集し、大学生1名、高校生5名が参加。最後の「ふるさと」ではステージにて斉唱を行った。5年間の取組みとしては、平和コンサートを継続して開催できており、少しづつ中身を変えるなどよりよい形で実現できた。
施策実現の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した来場者数が少しずつ増えているが、感染症発生以前の水準まで戻っていないため、広報の方法など来場者数の増のための方法を検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	平和コンサートについては、実行委員会と協働し、住民参加型の事業として今後も継続していく。

主な取組	被爆体験談集の公開や原爆展の開催等による被爆の実相の継承
取組内容と施策実現への効果	平成22年度に作成した『長与町被爆体験談集』は、公共施設等に置き、自由に閲覧できるようにしている。 8月6日と8月9日の原爆の日と、8月15日の終戦記念日には、サイレンによる黙とう周知を行っている。 9月の広報誌に平和特集号として、町内の平和事業及び平和遺構等をまとめた記事を掲載した。 原爆展は、8月6日～15日に役場1階町民ホールにて開催した。今年度は「核兵器と戦争に関する16の問い展」を展示したほか、被爆80年祈念事業として、町民から募集した戦前から戦後の写真や資料を掲示する「被爆80年ギャラリー」を作成・展示した。また、町内小中学校との協働により作成した折り鶴アートの展示を行い、参加者や観覧者に平和の重要性について考えていただいた。 また、被爆の実相を次世代へ継承するための「被爆80年祈念デジタルパンフレット」を作成し、町HPへ掲載した。 健康保険課おいて「秋のウォーキングイベント　平和のまち歩きinながよ　デジタルスタンプラリー」を実施。ウォーキングのコースにおいて、町内の平和遺構をめぐるルートを設定した。ルート及び遺構の情報は専用のアプリ内で閲覧することができ、事業参加者に対し、町内の平和遺構に関する周知を図ることができた。
施策実現の課題	被爆者の高齢化等の理由により、年々被爆の実相の継承が難しくなっている。
施策実現に向けた方針	幅広い年代に対する町内の平和遺構を周知し、また、戦争時代の生活等を伝え、被爆の実相の継承に努める。

施策１５．男女共同参画社会の実現（計画書記載頁：P77～78）

具体的な取組1.男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

主な取組	広報・啓発活動の推進
取組内容と施策実現への効果	長与町第4次男女共同参画計画の具体的な施策として、「分かりやすい広報・啓発活動の推進」「町職員の意識改革」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、固定的な性別役割分担意識の解消、性差に対する偏見の解消、男女平等観の形成等について、重要な課題として社会全体で理解を深め意識改革を図っていくことができる。女子学生の理工系分野の選択を広げる「理工チャレンジ」の周知に引き続き取り組み、男女共同参画に係る啓発を広報誌、ホームページに掲載し、啓発活動の推進に努めた。 総括として、新たな取組としてパープルライトアップ運動を開始し、伝わりやすい広報を実践している。男女共同参画や暴力の根絶を目指し、これからも訴えかける広報や取組を実践していく。
施策実現の課題	令和4年度に実施したアンケート調査において「社会全体において男女が平等と感じる割合」が目標値より低い状況にある。
施策実現に向けた方針	引き続き、啓発活動の充実を行っていく。

主な取組	子育て・介護支援環境整備と相談体制の充実
取組内容と施策実現への効果	長与町第4次男女共同参画計画の具体的な施策として、「子育て支援策の充実」「介護支援策の充実」「男女共同参画に関する相談体制の充実」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、男女がともにライフスタイルを柔軟に選択しながら、仕事と家庭に関する責任を担うことができる男女共同参画社会の構築につなげることができる。 総括として、各所管課にて子育て支援セミナー等の公式LINEでの周知予約やパパママ学級への父親の参加促進、男性の料理教室等介護育児支援イベントの実施、相談窓口の広報掲載や男女共同参画週間等での啓発活動等を通して男女共同参画の基盤整備への取組みを行い男女共同参画の推進を図った。また各取組を引き続き実施し、固定的性別役割分担意識の解消にも努めていく。
施策実現の課題	「子育て支援のための環境整備」「介護支援のための環境整備」だけではなく、無意識の思い込みである、固定的性別役割分担意識の解消が課題。
施策実現に向けた方針	長与町第4次男女共同参画計画の施策を各課で進めるとともに、固定的性別役割分担意識の解消に努める。

主な取組	学校における男女平等教育の推進
取組内容と施策実現への効果	長与町第４次男女共同参画計画の具体的な取組として、「学校における男女平等教育及びキャリア教育の推進」に所管課で取り組んでいる。子どもの頃からの男女参画の理解の促進を図ることで、次代を担う子どもたちが健やかに育ち幸せに暮らせる社会の実現につながる。 所管課にて、町内小中学校での人権教育の実施（全小中学校）や教職員に対しての男女平等教育、男女相互の理解と協力・尊重し合うことの大切さについて学ぶ授業を継続し行ってきたことで、学校における男女平等教育の推進に繋げている。
施策実現の課題	社会全体で男性は理系、女性は文系といった思い込みが少なからずあるため、進路選択が限られることがある。
施策実現に向けた方針	性別にとらわれない多様な選択を可能にするためのリコチャレの周知などを通じて教育・学習の充実を図る。

具体的な取組2.あらゆる分野における女性の活躍

主な取組	女性の能力開発や人材育成への支援
取組内容と施策実現への効果	長与町第4次男女共同参画計画の主な取組として、「女性の再就職、創業・起業の支援」「農林水産業及び商工業等自営業における男女共同参画の推進」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、女性が男性の対等なパートナーとして経営に参画でき、女性が働きやすい環境を整えることができる。 取組を通して、就業機会の情報提供回数の増加やLINEでの託児依頼の連絡体制の構築による支援体制の強化や農業研修・講習等の実施による能力開発等の企画の拡大を図り、女性の能力開発等に貢献し、女性の参画拡大を図った。
施策実現の課題	女性が貴重な人材として活用され活性化できるよう図ること。
施策実現に向けた方針	女性自身の再就職等の支援としてリーフレットの設置や子育て中の託児支援など所管課が行う活動の進捗管理を行っていく。

主な取組	政策方針決定過程における女性の参画機会の拡大
取組内容と施策実現への効果	長与町第４次男女共同参画計画の具体的な施策として、「町の審議会等委員への女性の積極的な登用」を定め、女性のいない審議会等の解消と女性委員の比率が40％を目標として、各所管課で取り組んでいる。女性委員が40％以上となることで、多様な意思が公正・公平に反映され、男女共同参画社会の実現につながっていく。 総括として、女性登用率はR3年の33％からR6年にかけ37.2％と上昇し、政策方針決定過程における女性の参画機会の拡大は図られている。引き続き目標値である40％を目指し、各審議会へ働きかけを行っていく。
施策実現の課題	審議会の委員を充て職としている場合も多く、女性の登用が進んでいない会などもある。
施策実現に向けた方針	充て職においても、会長以外の役員でも対応できる場合があるため、引き続き、審議会所管課に要請する。

主な取組	仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し
取組内容と施策実現への効果	長与町第４次男女共同参画計画の主な取組として、「女性の雇用環境の整備に向けた取組の推進」「ハラスメント防止対策の推進」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、職場や上司の理解が進み、働きたい女性が働き続け、能力を十分に発揮することができる社会の実現につながっていく。 所管課にて、関係機関との連携や、関係法令の周知、商工会を通じてのハラスメント防止の周知や職員に対してのハラスメント研修を行い女性の活躍推進を図った。
施策実現の課題	会社経営者等の事業所のトップ意識改革が必要。
施策実現に向けた方針	引き続き、広報やHPを通じた周知等啓発活動を行っていく。広報誌にて女性活躍躍進企業の紹介を行い、啓発活動を行う。

主な取組	家庭・地域における男女共同参画の推進
取組内容と施策実現への効果	長与町第４次男女共同参画計画の具体的な施策として、「家庭における男女共同参画の推進」「地域における男女共同参画の推進」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、持続可能な社会を築くことができ、男女共同参画社会の実現につながっていく。 所管課にて、家庭における男女共同参画の推進として公民館等での男性料理教室等の開催、ながよ介護フェスの実施、パパママ学級への参加促進等に取り組み、また、地域における男女共同参画の推進として、地域コミュニティ等の地域団体の役員へ女性が登用されるような働きかけや、地域活動グループへの支援を行い、家庭・地域においての男女共同参画推進を図った。
施策実現の課題	無意識の固定的性別役割分担意識を解消し、女性の家事・育児等の負担を見直していくこと。
施策実現に向けた方針	固定的性別役割分担意識の解消に向けた啓発のため、男女共同参加週間での関係パネルの展示などを行う。

具体的な取組3.安全･安心な暮らしの実現

主な取組	暴力の予防と根絶
取組内容と施策実現への効果	長与町第4次男女共同参画計画の具体的な施策として、「人権を守る啓発活動の推進」「配偶者等からの暴力の予防と根絶」「適切な性教育の実施」「ＤＶ予防教育の実施」「若年層への啓発」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、男女共同参画社会の前提となる、あらゆる暴力を許さない社会の実現につながっていくことができる。 所管課にて、人権相談所の周知や性の多様性講座の実施、家庭教育学級における保護者や子への人権啓発や性教育学習の実施による暴力根絶・予防活動、暴力の相談窓口の周知や中学校でのパープルリボン作成及びDV防止授業の実施、相談時の関係機関との連携や大学生への予防メール発信等でのDV予防教育、若年層への啓発を行った。これらの取組により安全・安心な暮らしの実現に繋げていく。
施策実現の課題	相談窓口の周知の強化。
施策実現に向けた方針	引き続き、相談窓口の周知を行っていく。男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動週間での啓発活動で周知拡大を図る。

主な取組	生涯を通じた女性の健康支援
取組内容と施策実現への効果	長与町第４次男女共同参画計画の具体的な施策として、「生涯を通じた健康支援」「妊娠・出産に関する健康支援」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、男性も女性も互いの身体的特質を十分に理解し合い、人権を尊重しながら相手に思いやりを持っていくことができ、男女共同参画社会の実現につながっていくことができる。 所管課にて、「生涯を通じた健康支援」としてウォーキングイベントや19～39歳の女性へがん健康診査を実施し、「妊娠・出産に関する健康支援」として妊婦健康診査の助成やすべての妊婦への母子手帳交付時の面談等を行い、生涯を通じた女性の健康支援を行った。
施策実現の課題	女性は、妊娠・出産や女性特有の疾病の可能性等、男性と異なる健康上の問題に直面することに男女とも留意する必要があり、全ての女性の生涯を通じた健康を支援するための総合的な対策が求められている。
施策実現に向けた方針	生涯を通じた健康を支援するための総合的な対策についての計画の進行管理を審議し、必要に応じた助言等を行う。

主な取組	ひとり親世帯・高齢者・障がい者への支援
取組内容と施策実現への効果	長与町第４次男女共同参画計画の具体的な施策として、「ひとり親家庭の生活の安定と自立支援」「高齢者や障がいのある人等への支援」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、誰もが地域で安心して暮らし続け、男女共同参画社会の実現につながっていくことができる。 ひとり親家庭の支援として、児童扶養手当の支給申請の進達、医療費の助成、就学援助制度の案内等を行った。また、高齢者や障がいのある人等への支援として、シルバー人材センターへの支援や高齢者介護予防事業の実施、高齢者学級の開催、歩道のバリアフリー工事等にて困難を抱える人が安心して暮らせる環境の整備に努めた。
施策実現の課題	ひとり親家庭、特に母子家庭については経済的に厳しい状況がある。父子家庭についても、地域で孤立しやすい状況がある。
施策実現に向けた方針	母子家庭、父子家庭を問わず、子育て支援、経済的支援等の支援策の充実を図る。

具体的な取組4.推進体制の整備･強化

主な取組	庁内推進体制の整備・充実
取組内容と施策実現への効果	長与町第4次男女共同参画計画の主な取組として、「庁内推進体制の整備」「男女共同参画推進委員会の運営」「計画の実施における進行管理」に取り組んでいる。これらの取組を進めることで、長与町第４次男女共同参画計画を着実に実行することができる。 総括として、長与町第3次および第４次男女共同参画計画を着実に実行している。
施策実現の課題	各所管課が実施する施策において、男女共同参画の視点を反映させるような取組や意識付けが必要である。
施策実現に向けた方針	各所管課が実施する施策において、男女共同参画の視点が反映されるよう引き続き啓発を行う。男女共同参画推進委員会の意見を所管課と共有する。

主な取組	男女共同参画推進委員会との連携
取組内容と施策実現への効果	本町の男女共同参画計画の進捗状況を男女共同参画推進委員会に調査・審議して頂き、より実効性の高い取組を推進していくことができる。 総括として、男女共同参画推進委員会委員からの疑義や意見について、各課へ質問を返し、フィードバックを行い、長与町第4次男女共同参画計画の推進を図った。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	引き続き、男女共同参画推進委員会と連携を図る。

長与町第10次総合計画　説明シート

基本目標３	創造性と活力あふれる産業

関係課名	産業振興課

令和７年度の取組

施策１６．農業の振興（計画書記載頁：P81～84）

具体的な取組1.農業生産基盤の充実･維持管理

主な取組	農地の集約・流動化（賃貸借等）による耕作放棄地の解消及び発生防止
取組内容と施策実現への効果	農地利用集積面積は、農地中間管理機構を通じた貸借を推進したことにより、令和３年度の4.3haから令和７年度には、目標の10haを超える12haに増え、農地の流動化を図ることが出来た。また、令和３年度に創設した耕作放棄地解消補助金の活用が5件あり、耕作放棄地の解消に資することはできたものの、耕作放棄地解消面積は目標達成には至らなかった。
施策実現の課題	中管理機構による貸借の場合は面積1,000㎡以上、金銭による貸借か使用貸借が条件であり、物納での貸借が対象にならない。
施策実現に向けた方針	中管理機構による貸借をより一層促進するため、農業者へ実行組合等を通じて事業について積極的に周知し、活用を促していく。

主な取組	農業生産基盤の整備・充実（農地改良、農道・用排水施設等）
取組内容と施策実現への効果	農業生産基盤の整備について、５年間で延べ１０名の農業者に農地内農道整備の補助を行い、農道整備による生産性の向上につながった。また、新たに長与岡地区において基盤整備事業の施行及び土地改良区の認可を受け、基盤整備の充実が図られることとなった。
施策実現の課題	生産性向上の効果が高く農業者からの需要もあるため、予算の確保が課題である。
施策実現に向けた方針	引き続き補助事業を活用しながら、事業を推進していく。

主な取組	有害鳥獣対策の推進
取組内容と施策実現への効果	有害鳥獣対策として、猟友会への委託による捕獲や、国・町の補助事業を活用した有害鳥獣防護柵の設置を行い、有害鳥獣被害対策実施済面積を増やすことができた。
施策実現の課題	有害鳥獣被害対策実施済面積が増えているが、有害鳥獣による被害も拡大している。 既存の防護柵の適切な維持管理及び効率的な防護柵設置が課題となる。また、狩猟免許取得者の継続的な確保が課題である。
施策実現に向けた方針	引き続き、猟友会と連携し、また国・町の補助事業を活用しながら対策事業を推進していく。

主な取組	農業用ため池の保全と活用及びため池ハザードマップの周知
取組内容と施策実現への効果	2021年度より、ため池ハザードマップをホームページで公表を行っており、防災意識の向上を図っている。
施策実現の課題	現在の防災重点農業用ため池整備が必要となる。
施策実現に向けた方針	引き続き、災害時期に合わせたハザードマップの広報やホームページ上での掲載により防災意識の向上を図る。また、今後の維持管理を行う上で、防災重点農業用ため池整備する。

具体的な取組2.担い手育成･経営基盤の強化及び労力支援体制の整備

主な取組	後継者の育成及び認定農業者の経営基盤強化
取組内容と施策実現への効果	町内の農業後継者で組織する長与町農業後継者協議会、認定農業者で組織する長与町認定農業者会へ補助金を支出し、後継者の経営能力向上に係る活動を支援するとともに、認定農業者会が実施する研修等の活動を支援し、経営能力向上及び情報共有を行った。
施策実現の課題	認定農業者について、メリットが感じられない。
施策実現に向けた方針	農業振興協議会へ補助内容を諮問するなど、認定農業者数が増えるような施策の検討を行っていく。

主な取組	UIターンと連携した新規就農者の確保
取組内容と施策実現への効果	新規就農者の確保のため、長与町農業支援センター及び県等で盆・正月に就農相談会を行うとともに、随時相談対応を行い、令和３年度から令和７年までで２０名の就農相談を受け、そのうち３名が認定新規就農者となった。
施策実現の課題	UIターン者等が就農相談会に気軽に相談出来る対策が必要である。
施策実現に向けた方針	新規就農を希望する方が就農相談会等の情報を容易に得られるよう、県とも連携して周知の工夫に努める。

主な取組	労力支援体制の整備
取組内容と施策実現への効果	労力支援体制の整備のため、アシストスーツ購入等の労力軽減対策の補助金を要望があった場合のみ予算化する形で継続したが、今年度は要望がなかった。
施策実現の課題	希望があったため補助を創設したが、実際には補助申請がなかった。今後、他の補助を検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	アシストスーツ補助以外の労力軽減対策についても検討する。

主な取組	スマート農業普及のための環境整備
取組内容と施策実現への効果	スマート農業普及のための環境整備として、ドローン資格取得の補助金を継続したが、R7は利用がなかった。また、JA等関係団体とドローン防除に取り組んだ。
施策実現の課題	ドローン資格取得の補助金について、令和３年度、令和４年度はそれぞれ２件の制度利用があったが、令和５年度、令和6年度、令和7年度は利用が無かった。
施策実現に向けた方針	ドローン資格取得補助金については、資格取得率を調査しながら、補助金を引き続き行う。また、機器購入補助等を検討する。

具体的な取組3.生産性の向上とブランド化、販路拡大

主な取組	地場産業の6次産業化や農商工連携、企業参入等の促進
取組内容と施策実現への効果	農業者等へ6次産業化研修会等の情報提供を行うとともに、ふるさと応援寄付金返礼品数を増やすことにより、販路拡大を図った。
施策実現の課題	農業者に２次、３次産業まで手を広げて所得向上を目指すが、農業者に余力が無ければ難しく、６次産業化に手を挙げる農業者がいない。
施策実現に向けた方針	農商工連携については、引き続き異業種交流等の情報提供を農業者等へ行っていく。また、６次産業化に必要な情報をさらに調査・収集する。

主な取組	効率的な生産技術導入による高付加価値産品の生産
取組内容と施策実現への効果	柑橘の高糖度化によるブランド率上昇により農業者の所得向上を図るため、マルチ被覆資材及び植物成長調節剤の購入補助や資材処分費用の補助を行った。また、柑橘の優良品種への更新による生産性の向上を図るため、苗木購入補助を行った。
施策実現の課題	補助予算額まで活用されていないので、検討が必要
施策実現に向けた方針	引き続き、補助を行っていく。

主な取組	長与町農業支援センターによる総合的支援
取組内容と施策実現への効果	長与町農業支援センター及び県との連携のもと新規就農者への相談対応を行い、技術習得の為の研修先の提供や指導により新規就農者の確保を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、新規就農者への支援を実施する。

主な取組	直売所の体制強化支援による地産地消の推進
取組内容と施策実現への効果	地産地消の推進並びに農業者の複合経営化による所得向上のため、直売所向け野菜苗や種子の補助を行った。また、R7.12で営業を休止したまんてんについて、営業再開に向けた支援を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、補助、支援を行っていく。

主な取組	ふるさと応援寄付金返礼品による販路拡大
取組内容と施策実現への効果	ふるさと応援寄付金返礼品数を増やすことにより、販路拡大を図った。
施策実現の課題	農作物は出来次第で、出品できなくなる可能性がある。
施策実現に向けた方針	引き続き異業種交流等の情報提供を農業者等へ行い、返礼品出品を推進する。

具体的な取組4.体験農業の推進

主な取組	ふれあい農園・民間貸し農園、教育ファームによる体験農業の推進
取組内容と施策実現への効果	ふれあい農園については、約９割の貸出率で人気が高く、町民の生きがいづくりにつながった。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、空き区画が出たら速やかに案内を行い、高い貸出率となるよう取り組む。

主な取組	体験農業の普及支援
取組内容と施策実現への効果	町や関係団体と長与町グリーン・ツーリズム推進協議会を通じた農業体験を実施した。
施策実現の課題	新たなメニューを行う会員の確保
施策実現に向けた方針	SNSやホームページ・広報誌などを用いて募集を行う。

施策１７．林業の振興（計画書記載頁：P85～86）

具体的な取組1.森林の保全と活用

主な取組	適切な間伐・枝打ち
取組内容と施策実現への効果	令和３年度からの期間において、平木場地区、東高田地区、皆前地区において環境保全林緊急整備事業（里山林整備）を実施し、荒廃した竹林の整備が行われた。また、令和６年度から、東高田地区において竹林整備のボランティア講習会を毎年実施した。 令和５年度より、経営管理権集積計画を策定した本川内郷、平木場郷、丸田郷の山林で保育間伐を実施した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	今後も県へ環境保全林緊急整備事業の要望を行う。また、経営管理権集積計画に基づく市町村経営管理事業による、保育間伐に取り組む。

主な取組	森林経営管理制度の推進
取組内容と施策実現への効果	令和２年度から森林経営管理制度の意向調査を行い、９つの林班、計50haの山林の所有者に対して意向調査を実施し、経営管理権集積計画策定に向けた準備を進めた。令和７年度においても本川内郷12・16・17林班において、森林経営管理制度の意向調査を行った。
施策実現の課題	意向調査の回答が無かった方について、再度お願いする必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も森林経営管理制度意向調査実施地区の集積計画策定に取り組んでいく。

具体的な取組2.治山事業の推進

主な取組	森林の保育等による治山事業整備
取組内容と施策実現への効果	岡郷大迫地区、丸田谷・皆前地区の治山工事について、関係地権者との調整を図り、工事を進めることができた。特に被害が大きい箇所の対策工事が進み、安全性の向上に大きく寄与することができた。また、南田川内地区について関係地権者に向けた説明会を行った。
施策実現の課題	南田川内地区の治山工事については、令和４年度の採択から、令和８年に着工するまでに期間が空いたため、地元調整を丁寧に行う必要がある。また、各地域からの治山要望が多いが、県が採択する件数に限りがあり、長い期間を要する。
施策実現に向けた方針	引き続き、地元からの要望を聞き取り、県の治山事業採択につながるよう取り組む。

施策１８．水産業の振興（計画書記載頁：P87～88）

具体的な取組1.漁業生産基盤の整備

主な取組	漁場・藻場の再生のための調査・環境改善方策の研究支援
取組内容と施策実現への効果	大村湾漁協へ補助を行い、魚介類の産卵及び稚魚の成育の場となるブロック漁礁の設置を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	ブロック漁礁を設置する事業については引き続き継続し、より効果的な漁場改善の取組についても研究していく。

主な取組	海底耕うん、浮遊物等除去による漁場環境改善への支援
取組内容と施策実現への効果	漁場環境改善のため、水産多面的機能発揮対策事業を活用して海底耕うん・浮遊物（プラスチックゴミ等）除去等を実施した。
施策実現の課題	水産多面的機能発揮対策事業構成員等の高齢化により活動規模が縮小しているため、後継者の確保が課題となる。
施策実現に向けた方針	海洋プラスチックゴミが海の生態系にも大きな影響を与えていることから、水産多面的機能発揮対策事業を活用した海洋ゴミの除去にも力を入れていく。 また、水産多面的機能発揮対策事業での地域住民に対する学習会等を通じて水産業への理解を深めてもらうことで、後継者確保へとつなげていく。

具体的な取組2.つくり育てる漁業の推進

主な取組	ヒラメ・ナマコ等種苗の放流事業の実施
取組内容と施策実現への効果	持続可能な漁業を目指し、大村湾漁協と連携してナマコ等の種苗放流を行った。また、令和7年度から海と日本プロジェクトと連携して幼稚園児を対象に海洋体験、種苗放流体験を行う「おさかな発見隊事業」を実施した。
施策実現の課題	水産資源定着につながる稚魚放流方法や放流による効果測定の研究が必要。
施策実現に向けた方針	引き続き、持続可能な漁業を目指し、種苗放流事業、おさかな発見隊事業に取り組む。また、ナマコの不漁の原因究明についても県と連携して進める。

主な取組	稚ナマコの定着・中間育成、カキ養殖への支援
取組内容と施策実現への効果	水産多面的機能発揮対策事業を活用し、ナマコの生育状況のモニタリング調査や、稚ナマコの沈着促進のため、カキ殻を入れたカゴの設置等を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、持続可能な漁業を目指し事業を推進していく。

主な取組	水産多面的機能発揮対策事業の推進
取組内容と施策実現への効果	漁場環境改善のため、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、海底耕うん、浮遊物（プラスチックゴミ）等除去、ナマコの生育状況のモニタリング調査や、稚ナマコの沈着促進のため、カキ殻を入れたカゴの設置等を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、漁場環境改善のために事業を推進していく。

主な取組	漁業体験の推進
取組内容と施策実現への効果	漁業担い手確保のため、大村湾漁協と連携してグリーンツーリズム事業としてカゴ漁体験事業、牡蠣収穫体験事業を実施した。
施策実現の課題	事業費が多くかかっており、体験料金の見直しも検討が必要
施策実現に向けた方針	将来の漁業担い手確保のため、子供たちを対象に漁業体験を推進する。補助金に頼らずに、漁業者が継続的かつ自律的な漁業体験事業を行うため、グリーン・ツーリズムとして体験料金を徴収して漁業体験を実施する。

具体的な取組3.6次産業化による消費拡大の促進

主な取組	水産加工品の開発・販売への支援
取組内容と施策実現への効果	令和５年度に漁協の冷蔵機・冷凍機、運搬車両を補助により更新し、鮮魚や水産加工品の鮮度維持、商品価値向上を図った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、水産加工品の販売促進について取り組む。

主な取組	直売所及びふるさと応援寄付金返礼品を通じた消費拡大
取組内容と施策実現への効果	町内直売所や漁協直売所等で養殖カキを販売し、カキの消費拡大が図られた。また、ふるさと応援寄付金返礼品として水産物や水産加工品を取り扱うことにより、販売促進を図った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	ふるさと応援寄付金返礼品の水産物及び水産加工品の取扱品目を増やすよう関係者と協議していく。

施策１９．商業の振興（計画書記載頁：P89～90）

具体的な取組1.経営安定化と販売力向上に向けた支援

主な取組	個別経営指導による競争力の高い店舗育成・ネットワーク化
取組内容と施策実現への効果	西そのぎ商工会による経営改善普及事業において店舗育成を実施し、本町としては商工会へデジタルツールを活用した情報発信事業の支援を行い、当該施策についての周知を行った。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	今後も西そのぎ商工会と連携し、引き続き取り組みを実施する。

主な取組	新事業等展開に向けた支援
取組内容と施策実現への効果	長与町小規模企業振興資金を設け、新事業展開の支援体制を整えている。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	運転資金や設備資金といった新事業展開にかかる支援について、令和7年度までに37件行っており、現在も継続中である。今後も西そのぎ商工会と連携し、取り組みを実施する。

主な取組	ICT等を活用した経営改善に関する情報発信の充実
取組内容と施策実現への効果	西そのぎ商工会に対し、デジタルツールを活用した情報発信事業の支援を行い、事業者への周知事業を補助した。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	今後も西そのぎ商工会と連携し、ＳＮＳ等による情報発信の強化を支援する。

主な取組	各種融資制度の活用促進、相談体制の充実
取組内容と施策実現への効果	長与町小規模企業振興資金及び長与町小規模企業創業支援資金制度やセーフティネット保証制度を活用している他、町・商工会等での相談・支援体制を整えている。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	ホームページ等で周知を行いながら、引き続き取り組みを継続していく。

主な取組	店舗リフォームの推進
取組内容と施策実現への効果	長与町店舗リフォーム助成補助金制度（平成28年度～）を継続し、店舗のリフォームを推進した。（R7実績：2件）
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	ホームページ等で周知を行いながら、引き続き取り組みを継続していく。

主な取組	後継者の育成と事業承継への支援
取組内容と施策実現への効果	長崎県事業承継引継ぎ支援センターと情報交換を行いながら、西そのぎ商工会と連携し、支援体制を構築している。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	事業承継引継ぎ支援センターや相談窓口についての周知を図るとともに、関係機関と連携し、引き続き取り組みを継続していく。

具体的な取組2.創業支援事業の推進

主な取組	創業相談窓口・創業支援ネットワークの充実
取組内容と施策実現への効果	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関等の各種団体と協力した支援体制を整えている。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	引き続き関係機関と連携しながら、取り組みを実施していく。

主な取組	創業支援融資制度の活用促進
取組内容と施策実現への効果	長与町小規模企業創業支援資金融資制度を設け、創業者への支援体制を整え、活用推進を行っている。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	運転資金や設備資金といった創業にかかる支援について、令和7年度までに7件行っており、現在も継続中である。今後も西そのぎ商工会と連携し、取り組みを実施する。

主な取組	空き店舗等の解消に向けた情報発信の強化
取組内容と施策実現への効果	西そのぎ商工会と連携し、町内の空き店舗を紹介するポータルサイトに加え、町内での新規出店を支援するための創業支援セミナーの開催、および年間を通じてのチャレンジショップの開催を支援しその中でも周知を行っている。
施策実現の課題	商工会にて把握している空き店舗等の数が少なく、限られた中での周知のため、出店希望者とマッチングが厳しい。 創業支援セミナーへの参加率が伸び悩む。
施策実現に向けた方針	令和７年度で商工会のチャレンジショップ事業が終了したことに伴いポータルサイトが閉鎖したため、新たな支援策を商工会とともに研究する。

主な取組	チャレンジショップを活用した創業支援
取組内容と施策実現への効果	年間を通じてチャレンジショップを設置し、終了後の実店舗出店への支援も行っている。
施策実現の課題	令和７年度は４件中２件創業に至ったが、町内での出店に繋がっていない。
施策実現に向けた方針	令和７年度で商工会のチャレンジショップ事業が終了したため、町内での出店に繋がる新たな支援策を商工会とともに研究する。

具体的な取組3.地域特性に応じた商業環境の充実

主な取組	商業機能の立地促進
取組内容と施策実現への効果	企業立地支援制度を設け、誘致を図っている。その他にも、西そのぎ商工会への補助を行い、店舗を利用したチャレンジショップや空き店舗を紹介するポータルサイトを立ち上げている。また、年末商戦にあわせ、長与中央橋および八反田公園にイルミネーションを設置し、誘客を図っている。
施策実現の課題	企業立地促進助成金の活用が進んでいないため、周知方法の対策が必要である。また、商工会と連携し、新たな支援策も必要である。
施策実現に向けた方針	企業立地支援制度の内容について研究を進めながら、広報等で周知を図り、まずは制度の周知を強化していく。また、令和７年度で商工会のチャレンジショップ事業が終了したことに伴い、新たな支援策を商工会と研究していく。

主な取組	SNSなどを活用した情報発信の強化
取組内容と施策実現への効果	町広報誌やＨＰ、商工会広報誌等をはじめ、YOUTUBEやLINEアプリ（長崎外国語大学と連携）を利用した情報発信を行っている。
施策実現の課題	SNSや動画配信など効果的な情報発信の方法について検討していく。
施策実現に向けた方針	今後も秘書広報課と連携し、引き続き取り組みを実施する。

施策２０．工業の振興（計画書記載頁：P91～92）

具体的な取組1.持続可能な経営基盤づくりへの支援

主な取組	技術力及び生産性の向上や人材育成に関する各種事業の実施
取組内容と施策実現への効果	西そのぎ商工会が行う「新展開支援事業」へ支援を行い、技術の向上と人材育成を図っている。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	西そのぎ商工会と連携し事業の周知を行いながら、引き続き取り組みを実施していく。

主な取組	融資制度等の活用や相談・経営指導体制の確立による経営基盤の強化
取組内容と施策実現への効果	長与町小規模企業振興資金を活用し、経営力の向上を図った。 令和6年度長与町小規模企業振興資金融資件数：7件 令和7年度長与町小規模企業振興資金融資件数：16件 また、長与町小規模企業創業支援資金や創業支援事業計画を整え、第二創業も含む新分野進出の支援体制を整えた、西そのぎ商工会への支援を通し経営基盤の強化を図っている。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	引き続き関係機関と連携して取り組みを実施していく。

主な取組	後継者の育成と事業承継への支援（再掲）
取組内容と施策実現への効果	長崎県事業継承引継ぎ支援センターと情報交換を行いながら、西そのぎ商工会と連携し、支援体制を構築している。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	事業継承引継ぎ支援センターや相談窓口についての周知を図るとともに、関係機関と連携し、引き続き取り組みを継続していく。

具体的な取組2.新分野への進出支援

主な取組	新分野進出等への経済的・技術的支援
取組内容と施策実現への効果	商工会の会員の新事業展開・新商品開発やデジタル化および従業員に対する講習会や教育訓練に要する費用を助成する「新展開支援事業」への補助を行い企業の生産性の向上を図った。
施策実現の課題	新展開支援事業を通し、事業者のリアルな取組みやニーズを事前に把握することができたのは良い点だが、当該事業の実施状況を踏まえ、対象事業を整理し、より効果的な支援に繋げる必要がある。
施策実現に向けた方針	新事業に取り組む事業者へ国や県の支援事業等の周知を行っていく。また、西そのぎ商工会の新展開支援事業の支援を継続していく。

主な取組	産学金官民・企業間の連携、異業種交流による新技術・新製品開発への支援
取組内容と施策実現への効果	工業分野に特化したものではないが、ビジネスマッチングや新事業創出の場としてコワーキングスペースを整備した民間企業に対し事業者紹介等の支援を行った。また、異業種交流ではないものの、商工会を通じて新展開事業の一環で新製品開発の支援を行った。
施策実現の課題	県や関係機関が実施する交流会への参加（異業種交流）を促進するよう、広く周知を行う必要がある。
施策実現に向けた方針	県や関係機関が実施する交流会への参加（異業種交流）について広く周知を行う。また、新しい技術・製品・サービス等の情報収集を行っていく。

長与町第10次総合計画　説明シート

基本目標４	魅力あるまちと新しいひとの流れ

関係課名	産業振興課、土木管理課、政策企画課、秘書広報課、生涯学習課

令和７年度の取組

施策２１．観光･シティプロモーションの振興（計画書記載頁：P95～96）

具体的な取組1.地域資源を活かした多様な交流促進

主な取組	農業体験・漁業体験等の推進
取組内容と施策実現への効果	長与町グリーン・ツーリズム推進協議会の事業を実施し、農業体験・漁業体験の推進に努めた。 また、協議会主催の研修を開催し、安全管理についての知識を深めた。
施策実現の課題	参加型事業のため、怪我や事故が起こらないよう、安全管理を徹底しなければならない。
施策実現に向けた方針	引き続き研修会を開催することで、会員の安全管理への意識を高め、安心・安全な農業体験・漁業体験を推進していく。

主な取組	特産品・農水産物のイベントの開催・ＰＲ
取組内容と施策実現への効果	３月にシーサイドマルシェを開催した。 また、特産品や飲食店・イベント情報をまとめたパンフレット「行こうよ長与」を作成しPRを行った。
施策実現の課題	PRパンフレットを用いた地域資源の周知活動不足、イベントの周知
施策実現に向けた方針	今後はパンフレットの設置場所を町内に限らず、大型商業施設や公共施設へ積極的に設置するなどより外部へ地域資源の魅力を発信する。また、イベント周知も様々な媒体を用いて積極的に行う。

主な取組	土産品・特産品の開発と販売体制の充実
取組内容と施策実現への効果	土産品・特産品製造業者等と連携し、ふるさと応援寄付金返礼品による販路拡大を図った。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	今後も事業者等と連携し、引き続き取り組みを実施する。

主な取組	観光ルート・ネットワークの構築
取組内容と施策実現への効果	長与町グリーン・ツーリズム推進協議会設立から始まり、農業体験・漁業体験事業を推進するために、町内農業・漁業とのネットワークを構築した。また、町HPより申込ができる体制を整えた。さらに、大村湾ワンダーベイプロジェクトと連携し、「二島開拓大作戦2025」を実施した。8月24日を二島の日と制定し、長与港と行き来する船を運航し、シュノーケリングやSUPが体験できる環境を整えた。他にもツール制作（チラシ・のぼり・ポスター）や、メディアへの露出（紙面2媒体、TV1媒体など）を積極的に行った。
施策実現の課題	町内農業・漁業とのネットワーク構築だけでなく、町内事業者との連携が必要である。
施策実現に向けた方針	長与町グリーン・ツーリズム推進協議会を立ち上げることができ、町内の農業・漁業といった地域資源を活かした多様な交流を促進することができた。今後も既存の取り組みに関しては、引き続き関係機関と連携し、実施していく。また、町内事業者との連携による観光ルート・ネットワークの構築は、町内のイベントや各事業者の情報発信を心掛けていくことで、身近なことから繋がりを築いていく。

主な取組	観光案内板や誘導サイン等の観光基盤整備
取組内容と施策実現への効果	5年間を通じ、案内板の設置やサイクルラックの設置等、訪問者数向上のための対策を行った。
施策実現の課題	さらなる交流人口の拡大を図る
施策実現に向けた方針	他にも案内板を設置し、広報誌等で周知する。

主な取組	県や近隣市町と連携した観光プロモーション等の推進
取組内容と施策実現への効果	大村湾沿線活性化協議会での企画により国道207号沿いに「長与シーサイドストリート」の案内看板を設置、V・ファーレン長崎とコラボしたデジタルスタンプラリーや、大村湾周辺の駅にガチャを設置し駅周辺の飲食店のクーポン券を封入することにより、沿線市町での活性化を図った。また、「ふたつ星4047」を活用した市町のおもてなしやフォトコンテストなどを行い、地域資源の魅力発信を行った。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	今後も関係機関と連携し、コラボ企画等により観光プロモーションを推進していく。

主な取組	新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進
取組内容と施策実現への効果	開業から3年を迎え、開業記念日を中心にJR主体のイベントは実施されているが、現在はフル規格整備に向けた機運醸成へ取組がシフトしつつある。今年度も官民で構成する長崎新幹線・鉄道利用促進協議会によるJRへの要望活動などを通して、本町も関与を深めた。
施策実現の課題	今後も新幹線に限らず、観光・シティプロモーションに繋がる取組を検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も新幹線に着目した取組に限らず、関係自治体や公共交通事業者と連携しながら観光・シティプロモーションに繋がる取組を検討していく。

具体的な取組2.情報発信・シティプロモーションの推進

主な取組	観光マップ等の整備による観光情報発信の強化
取組内容と施策実現への効果	イベントや特産品を掲載したリーフレット「COZY」「GONAGAYO」「行こうよ長与」を作成しPRを行った。
施策実現の課題	町外へ向けたパンフレットの周知
施策実現に向けた方針	作成したパンフレットの周知活動（大型商業施設や公共施設への設置など）

主な取組	各種メディアを活用したシティプロモーションの推進
取組内容と施策実現への効果	本町の魅力を町内外に広く発信するため、InstagramやFacebookを活用し、季節の写真やイベント情報を発信した。またフォトコンテストを開催し、投稿された作品を用いて写真展を開催したり、広報誌、ホームページにも掲載するなど、本町の魅力を発信する機会の充実を図った。 町のイメージキャラクターである「ミックン」の家族（ミックンファミリー）の著作権について、権利を有する事業者と著作権の譲渡に関する協議を行った。
施策実現の課題	ミックンファミリーの著作権の譲渡に関しては、権利を有する事業者の理解が不可欠である。
施策実現に向けた方針	ミックンファミリーの著作権については、事業者との交渉の結果、無償で譲渡していただく方向で協議を進めている。

具体的な取組3.大村湾を活かしたまちづくりの推進

主な取組	シーサイドストリートを活用したシーサイドマルシェ等のイベント開催
取組内容と施策実現への効果	３月９日シーサイドマルシェを開催した、。また、飲食スペースの増加（R6：椅子10脚→R7：椅子15脚）、新聞やテレビ、インターネットへの情報発信を行った。
施策実現の課題	来場者数が減少傾向にある。
施策実現に向けた方針	シーサイドマルシェについて、引き続きイベント周知方法についての検討を行う。また、新しい取り組みの検討など、イベント自体の魅力度向上に努める。

主な取組	県、大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進
取組内容と施策実現への効果	大村湾ワンダーベイプロジェクトと連携した「二島開拓大作戦」により、8月24日を二島の日と制定し、長与港と二島を行き来する船を運航して、シュノーケリングやSUPが体験できる環境を整えた。他にも、JR九州と大村線沿線の7市町で組織する大村線沿線観光活性化協議会において、駅等を利用してイベントや情報発信を行い、大村湾沿線地域の魅力の発信を行った。 　また、県や長崎県観光連盟との連携により、大村湾を活かしたサイクルツーリズムの推進や、ながさき旅ネットへ大村湾周遊ガイドにより大村湾エリアの情報掲載し、地域の魅力の発信や活性化に繋がった。
施策実現の課題	大村湾を活かしたサイクルツーリズムについては事業展開が進んでいないため、今後も交流促進や地域活性化に繋がる広域的な取り組みを検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も沿岸自治体や関係団体と連携し、大村湾を活用したイベントなどの取り組みを実施していく。

主な取組	大村湾の景観を活かした自転車関連事業（長崎県サイクルツーリズム等）の推進
取組内容と施策実現への効果	大村湾南部地域サイクリングロードなどについて県と意見交換を行った。県サイクルツーリズムについては、令和４年度に案内看板の設置等のハード整備に一定の目途がついたため、利活用を検討するために関係者で試走会や意見交換会を行ってきており、関係人口の創出や観光事業の拡大を見込んではいるが、具体的な事業展開には至っていないため、効果や成果が図れなかった。
施策実現の課題	県サイクルツーリズムについて、サイクルージング事業等の観光事業との連携や今後の活用方針について引き続き協議を深める必要がある。
施策実現に向けた方針	関係機関と協議をして事業の推進を図る。

主な取組	県等と連携した特定複合観光施設（IR）の開業に向けた取組と情報発信
取組内容と施策実現への効果	当初は県と連携した取り組みを進めていたが、ＩＲ事業は令和5年度に国より長崎県に対して不採択の決定があったため、本事業は終了した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	なし

主な取組	大村湾を活かした海洋スポーツの推進（再掲）
取組内容と施策実現への効果	大村湾を活かした海洋スポーツの推進を図るために、潮井崎海岸においてSUP体験を実施した。事業自体の人気が高く、定員以上の申込みもあり、今後も事業を継続していくことで海洋スポーツの推進を図る。 長与町トライアスロン協会主催の第5回アクアスロン大会が長崎県民体育大会の競技種目の一つとして長与港周辺で開催され、この大会も大村湾で継続して行われるようになり海洋スポーツの推進に寄与している。
施策実現の課題	海洋スポーツの推進のため、引き続きアクアスロン大会の支援が必要。
施策実現に向けた方針	1人乗り、2人乗りのSUP体験は継続して開催する。また、参加費や委託費などの見直しを行う。 アクアスロン大会については、施設の優先借用等必要な支援を引き続き行う。

施策２２．移住･定住促進及び関係人口の拡大（計画書記載頁：P97～98）

具体的な取組1.移住･定住促進

主な取組	移住・定住促進に向けた情報発信
取組内容と施策実現への効果	移住の促進を図るため、移住専用HPの活用や町の情報発信ツール（LINE・インスタグラム）、町広報誌を用いて各支援策の紹介や相談会の告知など情報発信を行った。
施策実現の課題	R7年度は支援金が年度の早い段階で予算上限に達したこともあり、前年度と比較するとHPの閲覧数が減少傾向にある。全国的に移住ブームが落ち着きつつある中で、HPを充実させ、まちの魅力を発信する必要がある。
施策実現に向けた方針	前年度と比較するとHPの閲覧数が減少傾向にある一方で、お問い合わせの閲覧数が1,000件程増加しており、全国的な移住希望者の動向やニーズを把握する必要がある。

主な取組	移住相談体制の充実
取組内容と施策実現への効果	R7年度は新たに大阪での移住相談会に参加し、関西圏在住の方へ町のPRを行った。【県外での対面相談会：3回、オンライン：2回、3市町合同オンライン相談会：1回】また、移住専用HPで移住に関する情報を掲載し、問い合わせフォームを設置することで、移住者がいつでも相談できる体制を整えている。さらに、この5年間で住まいの窓口や移住おためしツアー等、支援メニューを増やし、相談体制を整えた。
施策実現の課題	全国的に移住ブームが落ち着きつつある中、また支援金等についても一定周知が進んできている中で、移住希望者が何を求めているのか、ニーズを把握し、適切な相談対応を行う必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き、移住検討層が求めるニーズを把握し、県内自治体と協力しながら移住促進に取り組む。

主な取組	支援金等の移住・定住促進事業の実施
取組内容と施策実現への効果	R7年度は東京圏からの移住者向けの支援金：3件、子育て世帯向け支援金：８件を支給（予算上限）。5年間では東京圏からの移住者向けの支援金：14件、子育て世帯向け支援金：30件を支給し、本町への移住・定住の増加へと繋げている。また、R7年度は長崎市、時津町、長崎友輪家と共催で移住者交流会を実施し、移住後のフォローに努めた。
施策実現の課題	支援金が認知されてきたこともあり、申請希望者が増えており、例年早い段階で上限額に達してしまうため、支援金が後押しになったかもしれない移住者に利用してもらうことができない。
施策実現に向けた方針	引き続き限られた財源の中で、要件にマッチする移住者に対し、支援金を交付する。また、昨年度実施した移住者交流会についても、定住意識促進のために近隣市町等と連携しながら、必要に応じ取り組む。

主な取組	若者を中心とした定住意識の醸成
取組内容と施策実現への効果	進学や就職を機に町を離れた若者が戻ってきてもらえるように８月と１月の帰省時期に広報で移住支援制度の情報を掲載した。また、町内の進学校には、町広報で連載している県立大学の研究記事をまとめ、学部紹介等を追加したパンフレットを配布し、進学の選択肢のひとつとしてもらえるよう情報発信を行い、若い世代の地元定着に資する取組を進めた。また企業と大学と連携し、起業支援事業を行った。
施策実現の課題	本町の転出者を年齢別分解すると15～29歳の転出が顕著であることから、この世代の転出を抑制し、人口減少に歯止めをかける必要がある。
施策実現に向けた方針	定住意識の醸成に加え、進学等で一度転出しても故郷に戻ってきてもらえるような仕組みや長与町への愛着形成を図る必要がある。そのためにも「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思ってもらえるような魅力あるまちづくりを行う必要がある。

具体的な取組2.関係人口創出･拡大に向けた取組

主な取組	関係人口の創出・拡大と交流人口の拡大に向けた継続的な取組の推進
取組内容と施策実現への効果	連携中枢都市圏（長崎市・時津町）におけるオンライン相談会の実施や大規模相談会における合同ブースの設置など、圏域として魅力をPRすることでファン層の拡大を図っている。
施策実現の課題	人口減少化社会の中においても、効果的に関係人口創出のための取組を行う必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き移住促進に取り組むとともに、ワーケーションや二地域居住、ふるさと住民登録制度など県や国の動向を注視しながら、ふるさと納税や大村湾活性化、グリーンツーリズム等長与町に必要な取組を推進する。

主な取組	ふるさと応援寄附金制度の有効活用（再掲）
取組内容と施策実現への効果	寄附者に対して電子メールで長与町の特産品や名勝・イベントの紹介を行い関係人口の増加を図った。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	委託事業者と連携して新規事業者や返礼品の掘り起こしを行う。また返礼品だけではなく、寄附をいただいた方へのお礼状や電子メール等を通して長与の情報発信やPRを行っていく。

施策２３．雇用環境の充実（計画書記載頁：P99～100）

具体的な取組1.企業誘致による雇用機会の拡大

主な取組	県や近隣市町と連携した企業誘致活動
取組内容と施策実現への効果	長崎県産業振興財団に空き店舗や分譲可能な町有地の情報提供を行うなど、情報共有を行った。また、長崎県立大学産学共同研究センター入居企業との会議に同席し、情報共有を行った。
施策実現の課題	土地やインフラの問題などから、町へ立地可能性のある企業が限られる。
施策実現に向けた方針	企業誘致に関しては、庁内での意見をふまえながら、長崎県産業振興財団、長崎県、長崎県立大学等と情報共有し連携を図っていく。

主な取組	テレワーク・サテライトオフィスの推進
取組内容と施策実現への効果	長崎県のリモートワーク推進サイトへの掲載や町外企業との協議の際に紹介することを通じて、継続して町内テレワーク施設のPRを実施した。一定数の利用者はあるものの、増加させるまでには至らなかった。
施策実現の課題	整備したテレワーク施設についての利用者を増加させるための取り組みが必要である。
施策実現に向けた方針	企業から相談があった際には町の企業立地支援制度の紹介も交えながら、テレワーク施設に関するPRを引き続き実施していく。

主な取組	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興
取組内容と施策実現への効果	情報セキュリティ産学共同研究センターが開所して以降、入居企業との情報交換や起業支援イベントの開催を通して起業に興味がある住民や学生のきっかけ作りを行うことはできたが、雇用機会の拡大までは図れていない。 令和７年度は情報セキュリティ産学共同研究センターに入居している民間企業と起業支援イベントを計画し、プレイベントは実施できたが、本イベントは中止となった。
施策実現の課題	雇用機会を提供するため長与町に求められているニーズを把握し、支援していく必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も民間事業者と協議や連携を行い、本町にとって産業振興や雇用機会の拡大に繋がるような仕組みづくりを進める。また、企業誘致に関しては、庁内での意見をふまえながら、長崎県産業振興財団、長崎県、長崎県立大学等と情報共有し連携を図っていく。

具体的な取組2.多様な就業ニーズに応じた雇用機会の創出

主な取組	ハローワーク等関係機関と連携した就業機会の提供
取組内容と施策実現への効果	ハローワークとの連携による求人情報の提供を行った。具体的には、産業振興課窓口に求人チラシを設置し、町ホームページや広報誌に掲載することにより雇用に関する周知を行った。
施策実現の課題	労働人口の減少と若年層の流出。 働き方の多様化に伴う雇用のミスマッチ。 SNS等の情報到達率の格差。
施策実現に向けた方針	官民連携による「職」の魅力向上と創出として、ハローワークだけでなく、長崎県や近隣市町、西そのぎ商工会とも連携を深める。地域資源をを活かした企業支援や、新たな産業（IT関連やサテライトオフィスなど）の誘致により、若者が町に定着したくなるような魅力ある雇用機会を創出する。また、SNSによる迅速な情報発信をさらに強化しつつ、広報誌の活用など、デジタルとアナログのハイブリット型で情報を届け、デジタルデバイドの課題解消を目指す。

主な取組	シルバー人材センターへの運営支援
取組内容と施策実現への効果	公益社団法人長与時津シルバー人材センターに対しての支援を行ったことにより、高齢者の雇用創出や生きがいづくりの創出に寄与し、会員数は令和7年度末で291人と前年度比10人の増となった。就業体験や業務に必要な研修、60歳以上であれば受講できる講習会などを実施することで社会とのつながりを維持・向上するための体制づくりにある一定の効果があった。
施策実現の課題	企業の定年延長が進んでいくと、会員数の伸び悩みや会員の高齢化に繋がっていく。
施策実現に向けた方針	引き続きシルバー人材センターへの運営支援を通じて、域内の高齢者の雇用創出を図る。

主な取組	関係機関と連携した創業支援
取組内容と施策実現への効果	商工会等と連携し、創業塾やチャレンジショップの運営など創業支援事業に対する補助を行い、域内の創業支援体制を構築した。
施策実現の課題	労働人口の減少と若年層の流出。 働き方の多様化に伴う雇用のミスマッチ。 SNS等の情報到達率の格差。
施策実現に向けた方針	官民連携による「職」の魅力向上と創出として、ハローワークだけでなく、長崎県や近隣市町、西そのぎ商工会とも連携を深める。地域資源をを活かした企業支援や、新たな産業（IT関連やサテライトオフィスなど）の誘致により、若者が町に定着したくなるような魅力ある雇用機会を創出する。また、SNSによる迅速な情報発信をさらに強化しつつ、広報誌の活用など、デジタルとアナログのハイブリット型で情報を届け、デジタルデバイドの課題解消を目指す。

主な取組	広域連携による雇用創出
取組内容と施策実現への効果	長崎広域連携中枢都市圏ビジョンに基づく取り組みの一つとして、洋上再生エネルギーなど新分野へ進出する地場企業への支援、造船造機分野における合同研修の開催支援、中小企業団体中央会と連携した中小企業への事業運営支援などが行われているほか、圏域での就職を促進するため、学生と地元企業を対象とした合同企業面談会を実施している。また、農業の担い手育成・確保にも取り組み、認定新規農業者の就農もあった。 また、関係機関との情報共有を図り、ハローワークからのお知らせを町のホームページに掲載する等、連携による雇用創出を推進した。
施策実現の課題	進学や就職による若年層の県外流出が続いており、引き続き県内における雇用の場の創出を進める必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き、広域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域での雇用の場の充実を図っていく。また、県、商工会、シルバー人材センター、ハローワーク等とも連携しながら域内の雇用創出を図る。あわせて、近隣市町の合同企業面談会へ視察に行き、本町でも開催できるように模索していく。

主な取組	大学との連携による雇用創出
取組内容と施策実現への効果	長崎県立大学と長崎県立大学情報セキュリティ産学共同研究センターに入居していた企業と毎月定例会を実施したり、起業イベント（プレ含む）を開催したが、イベントに関しては毎回参加希望者が少なく、また同企業が長崎へ支店を新設することは叶わず、結果として大きな成果は得られなかった。
施策実現の課題	大学との連携を強化し、本町にとって産業振興や雇用機会の拡大に繋がるような仕組みづくりを進める必要がある。 また、就職ニーズを把握し、若者が町に定着したくなるような魅力あるまちづくりを推進する必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も官民連携による「職」の魅力向上と創出として、長崎県や近隣市町、西そのぎ商工会だけでなく、長崎県立大学とも連携を深め、産業振興や雇用機会の拡大に繋がるような仕組みづくりを進める。また、近隣市町に合同企業面談会へ視察に行き、大学を絡めた開催ができるように模索していく。

主な取組	後継者の育成と事業承継への支援（再掲）
取組内容と施策実現への効果	長崎県事業承継・引継ぎ支援センターとの情報交換体制及び西そのぎ商工会と支援体制を構築することができている。
施策実現の課題	経営者の高齢化に伴う後継者不在企業の増加 潜在的な相談案件を早急に掘り起こしマッチングへ繋げること
施策実現に向けた方針	長崎県事業継承・引継ぎ支援センターや相談窓口についての周知を図るとともに、関係機関と連携し、ニーズの把握とさらなる支援体制の構築を行う。

主な取組	障がいの特性に応じた農福連携の検討
取組内容と施策実現への効果	県主催の農福連携研修会に参加し、他市町での実践例や課題等について学んだが、障がいの特性に応じた農福連携の検討までできていない。
施策実現の課題	一人ひとりの得意不得意に合わせて作業工程を細分化し、適切な環境や道具を整える必要がある。 また、福祉業者と農業者とのニーズがわからないため、双方のニーズを把握し、マッチングさせる体制づくりも必要である。
施策実現に向けた方針	県や本町の福祉部門と連携体制を構築し、事業検討を進めていく。

長与町第10次総合計画　説明シート

基本目標５	安全･快適･便利な暮らし

関係課名	都市計画課、政策企画課、土木管理課、上下水道課、秘書広報課、情報政策課、住民環境課

令和７年度の取組

施策２４．市街地の整備（計画書記載頁：P103～106）

具体的な取組1.計画的な土地利用の推進と新市街地の形成

主な取組	「長与町開発行為等指導要綱」の周知及び適切な民間開発の指導
取組内容と施策実現への効果	長与町開発行為等指導要綱に沿って開発事業者を指導した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	継続実施

主な取組	住宅団地開発に際してのわかりやすい住所の表示
取組内容と施策実現への効果	高田南土地区画整理事業地内の道路及び宅地の供用開始がすべて完了した。また、長与都市開発事業所と連携し、換地処分に向けた事業地内の地番等の事前協議を法務局と行った。また、組合施行による椿林土地区画整理事業についても事業地内の地番について協議を行った。
施策実現の課題	高田南土地区画整理事業については、引続き換地処分に向けた土地の権利関係及び地番の整理が必要。また、椿林土地区画整理事業については、令和８年度中の換地処分を目指し、組合及び本町関係各課と調整を図る必要がある。
施策実現に向けた方針	高田南土地区画整理事業については、受託施行者の長崎県（長与都市開発事業所）と連携しながら、関係各位と協議を進める。また、椿林土地区画整理事業についても、引続き組合及び本町関係各課と調整を図る。

主な取組	土地区画整理事業の推進と適正な市街地形成の誘導
取組内容と施策実現への効果	高田南土地区画整理事業地内の道路及び宅地の供用開始がすべて完了し、より良好な住環境整備に寄与することができた。
施策実現の課題	高田南土地区画整理事業及び椿林土地区画整理事業の適正かつ迅速な換地処分に係る各種調整並びに協議が必要。
施策実現に向けた方針	高田南土地区画整理事業及び椿林土地区画整理事業の適正かつ迅速な換地処分に向け、計画的に事務を遂行する。

主な取組	用途地域等の適正な見直し
取組内容と施策実現への効果	持続可能な都市構造へ転換し、コンパクトなまちづくりを推進する制度である立地適正化計画について、令和7年度から令和8年度の2ヶ年で策定中である。策定により適切な居住誘導を行い、長期的に都市機能の集約化を図っていく。
施策実現の課題	立地適正化計画が策定されると届出等も伴うため、関係機関や住民の方へ丁寧に説明をしていく必要がある。
施策実現に向けた方針	都市計画マスタープランや関連計画に基づき、地域に応じた適正な用途地域等の見直しを検討していく。 また、立地適正化計画の策定においては、関係所管と連携して策定作業を行っている。

主な取組	公共施設の再配置等の検討
取組内容と施策実現への効果	新図書館等複合施設整備の進展に伴い、具体的な再配置案を示すには至っていないものの、現図書館用地の跡地利用を含めた公共施設再配置を検討する庁舎内の協議の場を設けた。
施策実現の課題	公共施設再配置に関する議論の具体化が必要。
施策実現に向けた方針	引き続き庁舎内での公共施設の再配置に関する議論を進めていく。

主な取組	急傾斜地の適正な管理
取組内容と施策実現への効果	嬉里郷古園地区の急傾斜地において、令和4年度に測量設計を行い令和5年度より3年間で工事を実施、平木場郷小原地区においては今年度測量設計を行った。また令和7年度中に1地区からの相談に対応した。
施策実現の課題	現場の安全性には十分配慮し、天候等の不測の事態には柔軟に対応し施工を行う。
施策実現に向けた方針	今後も土地所有者や周辺住民に協力していただきながら、工程に則り施工を行う。また、県事業である平木場郷洗切地区における急傾斜地崩壊対策事業の令和9年度採択に向けて、長崎振興局および県砂防課と協議を行っている。

具体的な取組2.住宅環境の整備

主な取組	空き家のデータベース化と適切な空き家管理の促進
取組内容と施策実現への効果	令和3年度の実態調査時、管理状況によってA~Dにランク分けされた空き家について、CまたはDとされた空き家を特定空家となりうる家屋と位置づけ、引き続き確認を行っている。現在のところ、町内の空家については特定空家に指定すべき状況にはない。 移住施策の側面から具体的な取り組みとして「空き家バンク」の実施を検討していたが、長崎県宅地建物取引業協会や町内不動産業者との協議の結果、空き家バンクは見送ることとし、代替策として「住まいの窓口」（住宅を探す支援）を実施しており、相談者に寄り添った支援体制を構築している。支援開始から令和7年度末までに46件の相談を受け、対応を行っている。
施策実現の課題	空家の所有者が遠隔地に居住しているため現状を把握しておらず、適切な管理がなされていないケースが多い。 「住まいの窓口」については、協力不動産業者が限られているので、紹介できる物件情報を増やすためにも、協力事業者の開拓が課題である。
施策実現に向けた方針	引き続き状況を把握するとともに、空き家の周辺住民から管理状況について通報・相談を受けた際には適宜所有者に適切な管理を促す。また、空き家の状況によっては除却工事に補助があることや、一定の条件において相続した空家（耐震工事が必須）・空地（空家の除却が必須）の譲渡所得について特別控除が受けられることなどを広報し、空家の除却についても検討を促す。 また、引き続き「住まいの窓口」を活用した移住者支援を行うとともに、それによって町内の住宅ストックがより流通し、空き家の発生抑制に繋がるよう取り組んでいく。

主な取組	公営住宅の長寿命化型改善
取組内容と施策実現への効果	日常的な修繕を実施するとともに、より多くの入居希望者に対応すべく、退去後の居室の修繕を計画的に実施した。（R6：4室募集　R7：7室募集）
施策実現の課題	水廻りの改修について要望が多いものの、多額の費用が掛かることが想定される。
施策実現に向けた方針	次期公営住宅長寿命化計画の策定に向け協議・検討を行うとともに、日常的な修繕を行っていく。

具体的な取組3.公園･緑地の整備

主な取組	関連事業と連携した公園・緑地の整備
取組内容と施策実現への効果	５年間で計画していた高田越いこい公園、さくら野西公園の造成・整備を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	今後も関連事業と連携した公園・緑地の整備を行う。

主な取組	町民参加による既存公園・緑地の適切な維持管理と緑化の推進
取組内容と施策実現への効果	５年間を通じて緑化の推進を図るため、自治会や老人会などの民間団体等との協働により、花いっぱい運動や花の苗配布事業を実施した。また、７年度は街区公園の維持管理を地元自治会等に委託する取組については、13団体からの申し込みがあり、25の公園にて事業を実施した。
施策実現の課題	公園の維持管理を地元自治会等に委託する取組については、契約してもらえる団体を増やすための対策を検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	自治会等へ制度の周知を行い、参加団体の増加を図る。

主な取組	地域の特性に配慮した公園施設の整備
取組内容と施策実現への効果	５年間を通じ公園施設長寿命化事業として、各公園の遊具更新を行ってきた。７年度は中尾城公園の遊具更新の工事を行った（工事継続中）。遊具の選定にあたっては、主に利用が想定される町内の小中学校、幼稚園、保育園及びその保護者に対するアンケートを聴取したうえで総合的に判断し決定した。
施策実現の課題	施設の老朽化と年齢層や公園の利用頻度による施設需要の判断
施策実現に向けた方針	引き続き、公園施設長寿命化事業などを活用して、遊具等の更新を行う。

主な取組	親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル
取組内容と施策実現への効果	複数年かけて計画していたスパイラルスライダー撤去及び複合遊具設置のための工事を７年度より開始した（継続中）。遊具の選定にあたっては町内の小中学校、幼稚園、保育園及びその保護者にアンケートを取り判断した。
施策実現の課題	長期間、通路に重機が配置されるため、引き続き事故等が発生しないよう業者と密に連携をとる。
施策実現に向けた方針	８年度完成予定

主な取組	自然と触れ合える遊歩道の整備
取組内容と施策実現への効果	５年間を通じふるさと自然のみちにおいて土砂や腐朽した看板等の撤去・修繕を行った。
施策実現の課題	さらなる看板等の老朽化が考えられるので引き続き管理を密にする。
施策実現に向けた方針	看板等の更新、維持管理に努める。

具体的な取組4.橋梁･河川･港湾の整備

主な取組	河川・港湾の整備
取組内容と施策実現への効果	災害防止のため、河川の雑木伐採や土砂撤去を行い、安全性の向上につながった。
施策実現の課題	人口減少や高齢化、自治会加入率の低下等の複合的な要因により、地元主体での河川・水路の除草や樹木伐採、泥上げ等が困難になっており、河川護岸の老朽化も進行しているため、河川・水路の機能が低下している。 自治会からの河川の除草や河川護岸補修の要望は年々増加しているが、十分に対応できていない状況である。
施策実現に向けた方針	出水期前に河川・水路の除草並びに機能維持工事を実施し、災害発生の抑止に努める。

主な取組	橋梁の長寿命化修繕計画に基づく計画的な整備の推進
取組内容と施策実現への効果	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、113橋を5年ごとに点検しており、令和7年度は26橋の定期点検を実施、橋梁の安全性の向上につながった。
施策実現の課題	健全度が「Ⅲ」と判定された橋梁の対策工事が令和５年度で完了し、令和６年度以降は「Ⅱ」判定の橋梁の予防保全型修繕を行うため、国庫補助の要望を行っているが、「Ⅲ」判定の橋梁と比較して内示率が非常に低い状況であるため、「Ⅱ」判定の橋梁の修繕が進んでいない状況である。 令和７年１月に国庫補助の優先採択を受けるための橋梁長寿命化計画の改定を行ったため、令和８年度の内示率は少し改善されるものと見込んでいる。
施策実現に向けた方針	橋梁点検の新技術活用の検討や予防保全型の橋梁修繕を行い、維持管理コストの縮減を図る。

具体的な取組5.良好な景観形成やユニバーサルデザインへの対応

主な取組	自然環境と調和した美しい市街地景観形成
取組内容と施策実現への効果	民間の開発・建築行為に対して、長崎県の景観条例に従うよう指導している。 届出先は県であるが、景観形成につながる成果として、窓口で太陽光発電設備等の設置相談があった際は、周辺環境との調和や維持管理等の懸念事項について適正な説明を行い、その結果、事業者自らが計画の妥当性を再評価し、周辺環境へ配慮する形で計画が自主的に見直される（取り下げられる）事例が発生しており、窓口での助言が実質的な抑止力として機能している。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も町並びに民間いずれにおいても良好な景観形成やユニバーサルデザインへの対応に留意するよう指導を行う。

主な取組	屋外広告物対策の推進
取組内容と施策実現への効果	民間の開発・建築行為に対して、長崎県の屋外広告物条例に従うよう指導している。 届出先は県であり、景観形成、ユニバーサルデザインにつながる直接的な成果は特にないが、窓口での説明が実質的な抑止力として機能している。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も町並びに民間いずれにおいても良好な景観形成やユニバーサルデザインへの対応に留意するよう指導を行う。

主な取組	ユニバーサルデザインのまちづくり
取組内容と施策実現への効果	公共事業による道路・市街地整備においては都市基盤の付加価値を高める景観形成やユニバーサルデザイン（バリアフリーを含む）に留意して道路の一部を整備した。公園については、さくら野西公園において、インクルーシブ遊具及び多目的トイレを設置した。また、民間の開発・建築行為に対しても、長崎県の景観条例や広告条例に従うよう指導している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	今後も町並びに民間いずれにおいても良好な景観形成やユニバーサルデザインへの対応に留意するよう指導を行う。

施策２５．上水道の整備（計画書記載頁：P107～108）

具体的な取組1.安全な水の安定供給

主な取組	水質管理計画の策定
取組内容と施策実現への効果	水質検査計画をもとに水道法で検査が義務づけられている水質基準項目、検査を行うことが望ましいとされる水質管理目標設定項目の水質検査を実施。結果については町水道局ホームページで公開している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	水質検査計画をもとに今後も水質検査を実施していく。

主な取組	浄水場の適切な運転管理
取組内容と施策実現への効果	浄水場の適切な運転管理については、民間に管理業務を委託し浄水場・配水池を含め24時間体制で集中管理を行っている。
施策実現の課題	運転管理業務委託料の増大。
施策実現に向けた方針	委託内容の精査を行い、費用節減を図る。

具体的な取組2.経営基盤の強化

主な取組	水道事業経営戦略を踏まえた財政運営
取組内容と施策実現への効果	収納対策として、納付書にて口座振替勧奨を行うとともに、こうふりネットの対象金融機関の拡大や住民の利便性向上のためのeL-QRを活用した公金収納の導入に着手するなど、納付環境の整備及び周知を実施した。未収金対策として、引き続き未納者への給水停止等を実施し、収納率の向上及び未収金の解消に努めた。また、水道料金等審議会を設置し、料金の適正化について調査・審議を行っている。 経営戦略を踏まえた計画的な水道施設の更新や業務の効率化等へ実施することで、計画期間を通して健全な財政運営を行うことができた。
施策実現の課題	人口減少や節水型社会への移行等を要因とした水需要の減少に伴い料金収入が減少するなか、高度経済成長期に整備した施設等の老朽化・耐震化に伴う更新経費は増加している。また、近年の物価高騰により維持管理費についても増加傾向にあり、水道事業を取り巻く環境は年々厳しいものとなっている。
施策実現に向けた方針	安全な水の安定的な供給維持のため、改定された水道事業ビジョンや経営戦略等に基づき、計画的な施設更新及び事業の効率化を図り、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努める。

具体的な取組3.将来を見据えた水道施設の整備

主な取組	老朽施設の計画的な更新
取組内容と施策実現への効果	令和6年度末に策定した管路更新計画を基に計画どおりに進捗している。管路経年化率は28.42%(前年27.73%)、管路全体耐震適合率は39.41%(前年38.90%)であり、高度成長期に整備した施設の急激な老朽化の平準化を図りながら更新できている。
施策実現の課題	資材・労務費の上昇傾向の中で、高度経済成長期に整備した施設等の老朽化に伴う更新需要に対し計画的に取り組む必要がある。
施策実現に向けた方針	長与町水道事業基本計画をもとに、水需要の将来予測(水需要減少)を考慮した施設整備が重要となる。また、管路更新計画に基づき事業優先順位及び効果を考慮しながら計画的な施設更新に取り組んでいく。

具体的な取組4.広域的な連携の推進

主な取組	施設共同化の検討
取組内容と施策実現への効果	入札公告をはじめとする、事業者選定に係る事務を執り行い、令和8年2月に事業契約締結を行った。
施策実現の課題	浄水方法の変更等に伴い、事業計画の見直しを要する。
施策実現に向けた方針	令和8年度から2ヵ年にわたって、整備対象施設についての基本設計・詳細設計を行い、令和１０年度からの建設工事へとつなげていく予定としている。

主な取組	業務共同化の検討
取組内容と施策実現への効果	長崎県水道広域化推進プランを基に、県下での事務の広域化を検討している。
施策実現の課題	長崎県内においては、離島・半島が多く、また水源に乏しいため給水区域が分断されるという地勢的な特性により事務の共同化を検討する上での支障となる。
施策実現に向けた方針	今後も長崎県水道広域化推進プランを基に、ブロック会議等を通じて連携可能な事務につき研究・検討を行う。

施策２６．下水道の整備（計画書記載頁：P109～110）

具体的な取組1.下水道施設の整備

主な取組	高度処理施設の拡充
取組内容と施策実現への効果	平成30年度～令和3年度に水処理施設3系列（4系～6系）を高度処理化整備済。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	水処理施設全6系列中、3系列を高度処理化整備済。残り3系列については、機械電気設備の改築更新に併せて整備予定。

具体的な取組2.経営基盤の強化

主な取組	経営戦略を踏まえた財政運営
取組内容と施策実現への効果	収納対策として、納付書にて口座振替勧奨を行うとともに、こうふりネットの対象金融機関の拡大や住民の利便性向上のためのeL-QRを活用した公金収納の導入に着手するなど、納付環境の整備及び周知を実施した。また、財産調査や実態調査、訪問、差押等により未収金の解消に努めた。経営戦略やストックマネジメント計画を踏まえ、計画的な下水道施設の更新や業務の効率化等へ実施することで、計画期間を通して健全な財政運営を行うことができた。
施策実現の課題	人口減少や節水型社会への移行等を要因とした需要水量の減少に伴い使用料収入が減少するなか、下水道施設の老朽化・耐震化に伴う更新経費は増加している。また近年の物価高騰により維持管理費についても増加傾向にあり、下水道事業を取り巻く環境は年々厳しいものとなっている。
施策実現に向けた方針	経営戦略（改定版）やストックマネジメント計画等に基づき、計画的な施設更新及び事業の効率化を図り、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していく。

主な取組	包括的民間委託による経営の効率化
取組内容と施策実現への効果	令和3年度から包括的民間委託を導入し、保守点検等業務および修繕費用の拡充を図ってきた。その結果、放流水質が向上したほか、電力料や薬品費のコスト削減、町担当者による発注業務の負担軽減といった効果が現れている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、包括的民間委託による経営の効率化に努めるとともに、さらなる官民連携を見据え、W-PPP導入の可能性についても検討を進めている。

主な取組	広域化・共同化による効率的な事業運営の検討
取組内容と施策実現への効果	時津町との「包括的民間委託事業者の共同選定」については、両町の事情を踏まえて協議した結果、本取り組みを中止することとした。
施策実現の課題	長与町は令和１１年度からのW-PPP導入を検討しており、委託期間を原則１０年の長期契約とする方針である。一方、時津町は現時点でW-PPP導入の予定がなく、共同化にあたり、両町間で委託期間の調整がつかないため、本件の実施は困難である。
施策実現に向けた方針	引き続き、広域化や共同化が可能な取り組みを検討するとともに、官民連携による効率的な事業運営に努める。

具体的な取組3.下水道施設の長寿命化等への対応

主な取組	下水道施設の適切な維持管理
取組内容と施策実現への効果	令和６年度末に、令和７年度から令和11年度までの５年間を計画期間とする第２期ストックマネジメント計画を策定し、今後の点検・調査、修繕及び改築を計画的に実施するための体制整備を行った。 これにより、施設の状態を的確に把握し、健全度や重要度に応じた対策を講じることで、予防保全型管理の推進、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び安定した下水道サービスの継続につなげていく。 また、令和７年度における改築の進捗率は、管きょが７％、マンホール蓋が16％となっており、老朽化施設への対策を着実に進めることで、施設の健全性向上及び事故リスクの低減に寄与している。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も、道路陥没、汚水流出及び施設機能の低下等のリスクを低減するとともに、下水道施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減及び安定した下水道サービスの継続を図るため、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進行する下水道施設について、施設の健全度や重要度を踏まえた計画的な点検・調査を実施する。 また、点検・調査の結果、早期に対応が必要な箇所から優先的に修繕及び改築し、計画的な対策を実施することで下水道事業の効率的かつ持続可能な運営につなげていく。

具体的な取組4.下水道資源の有効利用

主な取組	下水道資源の有効利用に関する調査・研究
取組内容と施策実現への効果	機械設備の更新においては、省電力化による電力消費量の削減に努めた。また、下水汚泥の肥料化については、排出汚泥の一部の肥料化を実施し、下水汚泥資源の利用拡大を図った。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も資源の有効利用（処理費用の削減、資源の活用）の可能性についての検討を行う。

施策２７．道路の整備（計画書記載頁：P111～112）

具体的な取組1.幹線道路の整備

主な取組	市街地整備等と連携した都市計画道路整備の推進
取組内容と施策実現への効果	高田南土地区画整理事業内の区画道路が令和7年度中にすべて供用開始した。 町事業では都市計画道路西高田線の整備を進め、事業区間（約1.3㎞）のうち新設区間（約640m）は平成29年度に供用開始を行い、令和４年度末には主要地方道長崎多良見線とのアクセス部分の高田踏切拡幅も完成し、引き続き、残事業の現道拡幅区間の整備に着手している。
施策実現の課題	都市計画道路西高田線については、事業完成が遅れる見込みであるが、事業完成に向け計画的な道路整備を進めていく必要がある。
施策実現に向けた方針	現在の主要事業である西高田線については、市街地の渋滞緩和や交通の安全確保という事業成果の実現に向けて、今後も引き続き事業を進めていく。

主な取組	国道207号・県道長崎多良見線の早期整備への働きかけ
取組内容と施策実現への効果	国道207号は、塩床から堂崎間の840ｍが交付金事業として事業が実施され、用地補償及び、区間の一部において工事に着手した。要望活動としては、県に対して独自に要望を行ったほか、国道207号改良促進期成同盟会をとおして、国及び県への働きかけを実施した。
施策実現の課題	町施工ではないため、事業の推進にあたっては、施工者である県への働きかけが不可欠である。
施策実現に向けた方針	今後も町独自および期成会において、事業着手区間の早期整備と事業未着手区間の早期事業化を国・県へ要望していく。

主な取組	地域高規格道路「西彼杵道路」「長崎南北幹線道路」の早期整備への働きかけ
取組内容と施策実現への効果	西彼杵道路・長崎南北幹線道路建設促進期成会をとおして、国・県へ要望活動を行った。
施策実現の課題	町施工ではないため、事業の推進にあたっては、施工者である県への働きかけが不可欠である。
施策実現に向けた方針	今後も期成会をとおして、国・県へ要望等を行っていく。

具体的な取組2.生活道路の維持管理と安全対策の推進

主な取組	適正な維持補修の実施
取組内容と施策実現への効果	５年間を通じて、関係機関との合同点検、道路パトロール及びLINE通報の導入を実施したことで、危険個所の把握と迅速な維持補修体制が構築され、適正な維持補修の実施という目標を達成することができた。
施策実現の課題	自治会要望、LINE通報からの道路維持補修箇所は増加しているが、予算不足で十分に対応できていない状況である。
施策実現に向けた方針	限られた予算内での対応となるため、危険性や交通量等を考慮し、優先度の高い箇所から維持補修を行う。

主な取組	道路網の計画的な整備改修
取組内容と施策実現への効果	５年間を通じて、長与町舗装修繕計画に基づく、町道長与中央線、吉無田女ノ都線等の舗装補修工事等の実施、また町道３工区１９号線法面補修工事、町道ニュータウン３３号線法面調査に着手した結果、道路網の計画的な整備改修という目標を達成することができた。
施策実現の課題	長与町舗装修繕計画に基づき、バス路線等を中心に計画的な舗装修繕を行っているが、全体的に損傷箇所が増加しており、団地内等の一般町道の修繕が遅れている。 また、道路側溝や道路法面についても各所で劣化が顕著になっている。
施策実現に向けた方針	補助や起債を活用し、計画的な舗装修繕及び法面修繕を進めていく。

主な取組	交通事故を未然に防ぐ安全な道路環境の整備
取組内容と施策実現への効果	５年間を通じて、関係機関との合同点検の結果に基づき、道路補修等の実施、グリーンベルト設置を行うことで、交通事故を未然に防ぐ安全な道路環境の整備という目標を達成することができた。
施策実現の課題	合同点検の結果、道路の改善すべき箇所を細かく発見することはできるが、予算不足のため十分に対応できていない。
施策実現に向けた方針	今後も関係機関と合同点検を行い、道路の改善すべき箇所を全体的に洗い出し、道路補修を行っていく。

施策２８．地域公共交通の充実（計画書記載頁：P113～114）

具体的な取組1.路線バス･コミュニティ交通体系の充実

主な取組	交通事業者と連携した既存路線バスのルート・ダイヤ見直し
取組内容と施策実現への効果	これまで同様、バス事業者によるダイヤの見直しに際しては、地元自治会などの意向を踏まえ、町民の利便性向上を念頭に協議を行っている。
施策実現の課題	人口減少に伴う公共交通機関の利用者低迷、運転士などの担い手不足や燃料費等の高騰など公共交通事業者を取り巻く環境は厳しさを増しており、利用者の少ない路線について見直しが進んでる。
施策実現に向けた方針	公共交通機関の路線や運行本数等をできる限り維持していくため、公共交通事業者の支援や利用促進に関する取り組みを検討する必要がある。

主な取組	コミュニティバスや乗合タクシーなどコミュニティ交通の導入検討
取組内容と施策実現への効果	交通担当課だけでなく、介護・福祉などの担当課と連携し、今後の移動支援に在り方を組織横断的に検討する場を設けており、実現可能な取り組み形態の一つとして「地域の事業者や住民主体の移動支援」を想定し、県内での先進事例の視察を行ったほか、町内の自治会やコミュニティと意見交換を行い、嬉里中央自治会がモデル的に取り組みを進めることとなった。
施策実現の課題	モデル事業の支援を行うとともに、町内での横展開を進めることが必要。
施策実現に向けた方針	引き続き移動支援の実施に向けて自治会と連携を進めるとともに、この取組が町内で横展開されるよう、働きかけを行っていく。

具体的な取組2.鉄道の充実

主な取組	朝夕の通勤・通学時間帯の列車増便・増結や駐輪・駐車場の整備等の要請
取組内容と施策実現への効果	長崎新幹線・鉄道利用促進協議会を通じて町民の利便性向上に向けた要望を行っており、近年は利用状況に応じたダイヤ調整が行われているものの、大きな減便は行われていない。
施策実現の課題	駅の無人化や対応時間の縮小が行われているため、駅利用者の利便性への影響を注視していく必要がある。
施策実現に向けた方針	現状の便数維持及び利便性向上に向け、これからも長崎新幹線・鉄道利用促進協議会を通し要望を行っていく。

主な取組	新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進（再掲）
取組内容と施策実現への効果	開業から3年を迎え、開業記念日を中心にJR主体のイベントは実施されているが、現在はフル規格整備に向けた機運醸成へ取組がシフトしつつある。今年度も官民で構成する長崎新幹線・鉄道利用促進協議会によるJRへの要望活動などを通して、本町も関与を深めた。
施策実現の課題	今後も新幹線に限らず、観光・シティプロモーションに繋がる取組を検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も新幹線に着目した取組に限らず、関係自治体や公共交通事業者と連携しながら観光・シティプロモーションに繋がる取組を検討していく。

具体的な取組3.公共交通の利用促進

主な取組	公共交通利用促進に向けた情報発信の強化
取組内容と施策実現への効果	これまでも事業者や他自治体が実施するイベントなど、公共交通利用者の利便性向上につながる情報発信を進めている。
施策実現の課題	公共交通網の維持のためには、町民の利用が不可欠である。各種交通事業者と連携し、公共交通の利便性を町民へ周知し、利用を促していく必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も公共交通網の維持に向け、HPやSNSを通じた情報発信など、利用促進に資する取り組みを検討する。

主な取組	公共交通バリアフリー化の推進
取組内容と施策実現への効果	長崎新幹線・鉄道利用促進協議会を通じ、町民の利便性向上に向けた要望を行っている。
施策実現の課題	駅施設などハード面の整備については、コストの面などからバリアフリー化が困難な実態もある。
施策実現に向けた方針	今後も引き続き町民の利便性向上に向けた要望を行っていく。

主な取組	国や県と連携したMaaSの導入検討
取組内容と施策実現への効果	令和6年度から九州MaaS協議会において「My route」を活用したサービスが開始された。
施策実現の課題	今後も、地域における移動サービスの更なる向上が見込まれていることから、町としても情報の収集・発信に力を入れる必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も公共交通のサービス向上、利用促進に繋がる情報発信に取り組む。

施策２９．地域情報化の推進（計画書記載頁：P115～116）

具体的な取組1.ICTを活用した多様なまちづくりの展開

主な取組	ICTを活用した各種行政サービスの提供と情報発信
取組内容と施策実現への効果	令和７年度は新規サービスとして、役場窓口にキャッシュレス決済システム、スポーツ施設にスマートロックの導入と電子申請が可能な行政手続等の拡充を図った。 ホームページとSNSを連携し、記事更新のお知らせをプッシュ通知するなど豊富な行政情報を迅速に発信しているほか、回答可能な問い合わせには、随時回答をしている。また、CMS（コンテンツマネジメントシステム）を活用し、イベントやアンケートなどの実施に関する情報を発信すると同時に、イベントなどの申込みやアンケート回答の受付けをするなど、一部の行政サービスが案内から申込みまでWEB上で完結できるようにしている。 InstagramとFacebookで町のイベントや季節の情報を発信している。
施策実現の課題	住民の利便性を向上させるために、電子申請ができる行政手続等や情報の発信を更に充実させる必要がある。 LINEの登録者数が令和７年度当初で１万人以上と、町の情報発信ツールとしては有効な手段となっているが、現在の受信設定の区分や配信する時間（間隔）の基準など受け手側に立った運用への見直しが必要である。
施策実現に向けた方針	電子申請が可能な行政手続等を順次追加していく。また、効果的な情報発信についても、引き続き検討していく。 ホームページ担当者による会議を行い、受信設定の見直しや配信時間の基準、投稿用のテンプレートの統一などを決定し、令和８年度から実施する。

主な取組	オープンデータの公開推進
取組内容と施策実現への効果	選挙ポスター掲示板位置情報を新規で公開した。オープンデータを最新の情報に更新した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	今後もオープンデータの公開を推進していく。

主な取組	マイナンバーカードの取得・活用推進
取組内容と施策実現への効果	マイナンバーカードをより受け取りやすくするために、代理交付や書留等でカードを郵送する申請時来庁方式なども積極的に案内を行った。また、やむを得ない理由により来庁できない場合は、職員が自宅を個別訪問する等柔軟な対応を行ったり、引き続き、時間外延長や日曜開庁も実施し、より多くの方にカード交付やカード更新をすることができた。 マイナ保険証、マイナ免許証、パスポートオンライン申請、転入転出ワンストップ等のマイナンバーカードを活用できるサービスの利用者も増加傾向にある。 また、マイナンバーカードの活用推進について、先行自治体の事例の研究を行った。
施策実現の課題	ほとんどの住民の方がマイナンバーカードを保有するようになったが、利便性を更に実感できるためには、多様な分野においてカードの活用を図る必要があるが、他自治体の事例を導入しても当町の特性や住民ニーズにどの程度適合するか不明確であり、費用対効果があまり期待できない。住民の利便性や窓口の混雑を防ぐため、証明書のコンビニ交付を推進しているが、利用率が微増に留まっている。
施策実現に向けた方針	コンビニ交付についての広報掲載や窓口来庁者へのチラシ配布など、住民への周知を行ってきたが、他団体の先進的取組も参考にし、コンビニ交付利用者が増えるための様々な検討を進める。また、今後も活用についての事例研究を行う。

主な取組	テレワーク・サテライトオフィスの推進（再掲）
取組内容と施策実現への効果	長崎県のリモートワーク推進サイトへの掲載や町外企業との協議の際に紹介することを通じて、継続して町内テレワーク施設のPRを実施した。一定数の利用者はあるものの、増加させるまでには至らなかった。
施策実現の課題	整備したテレワーク施設についての利用者を増加させるための取り組みが必要である。
施策実現に向けた方針	企業から相談があった際には町の企業立地支援制度の紹介も交えながら、テレワーク施設に関するPRを引き続き実施していく。

主な取組	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興（再掲）
取組内容と施策実現への効果	情報セキュリティ産学共同研究センターが開所して以降、入居している民間企業と協定を結び「IoTセンサーネットワーク実証試験」や「パイロットリリースサービスの検証」等の事業や、定期的な情報交換の他、起業支援イベントを開催した。また、他の入居企業とも協議を行い、町への企業誘致に向けての方針を協議した。 令和7年度は入居企業1社との繋がりをきっかけに、他大学との間で長与駅を基点とした交通サービスの検討を行った。
施策実現の課題	地域情報化の推進という面から、本町の産業振興に繋がる新たな取組には至らず、新たな取組について、模索する必要がある。
施策実現に向けた方針	新たな取組の検討を進めていくとともに、企業誘致に関しては、庁内での意見をふまえながら、長崎県産業振興財団、長崎県、長崎県立大学等と情報共有し連携を図っていく。

主な取組	Society5.0など時代に則した新たな取組の研究・推進
取組内容と施策実現への効果	総務省の伴走支援事業を活用して、地域課題の抽出・整理を行い、デジタルを活用した解決の方向性を検討した。
施策実現の課題	ソシューションの導入費用の負担が大きいため、一般財源だけではなく補助金等を活用し、財政負担を軽くしていく必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も研究・推進を図っていく。

主な取組	町内情報通信環境の整備推進・活用
取組内容と施策実現への効果	町内の携帯情報網は3大キャリアにおいては、4G・LTE回線が町内を網羅しており、光回線についても同様となっているため、基本的な通信環境網については整備が完了している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	なし

具体的な取組2.庁内業務のICT活用推進

主な取組	職員のICT教育・研修の実施
取組内容と施策実現への効果	令和7年度においては、職員に対し「DX推進研修」や「生成AI研修」等の研修機会の提供を行った。また、本町に導入している生成AIを活用するための研修「Qommons AIの活用研修」を開催し、職員のスキル向上を図った。 計画期間中は、ICT、DX、生成AI等、時流に沿ったテーマの研修機会を提供することにより、職員のスキル向上を図った。
施策実現の課題	今後も職員の意識啓発、ICTスキルの向上を図るため、継続的に研修機会を提供する必要がある。
施策実現に向けた方針	職員への研修機会の提供と意識啓発を継続する。

主な取組	各種情報システム及び全庁情報ネットワークの運用・構築
取組内容と施策実現への効果	行政システムの標準化に合わせて、庁内ネットワーク環境を再構築し、国の進める行政システム標準化を実現するためのネットワーク環境を整えた。社会情勢、働き方の多様化、WEB会議の普及、行政システム標準化等に合わせて、インターネット無線LAN環境整備、端末の整備、庁内ネットワーク環境の再構築を行い、庁内業務におけるICT活用を推進した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	ICT機器の更新を適切に行う。

主な取組	情報セキュリティ対策の推進
取組内容と施策実現への効果	情報システムやセキュリティについての情報収集を積極的に行い、庁内システムのさらなる機能拡充を検討するとともに、ポータルでの注意喚起ならびに研修の機会を設け、職員個々のセキュリティに対する意識向上を図った。特に連休明けなど、大量のメールを確認する必要のある時期にはウイルス感染防止のため注意喚起を行った。 番号法の施行に伴い、他自治体等との情報連携のネットワーク運用管理を行い、担当者にはセキュリティに関するeラーニング研修を受講させた。また、庁舎内でのセキュリティ研修（194名参加）を実施し、セキュリティ対策に係る意識向上が図られた。さらに、総務省による「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定に伴い、長与町情報セキュリティポリシーの改正を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	総務省による「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定に伴う、長与町情報セキュリティポリシーの各種手順書の内容の見直しを行う。

主な取組	AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進（再掲）
取組内容と施策実現への効果	令和７年度は生成AIの導入、職員採用試験の電子手続きの本運用の開始、新庶務管理システムの稼働に伴いシステム上での辞令作成、辞令の電子配布環境の構築、議案提出のペーパーレス化を推進した。 また、政策法務支援システムの導入や加除式書籍のオンライン化、庁内の紙文書及び資料の電子化を促したことにより、法制執務の効率化や執務スペースの確保を図った。 5年間で、グループウェアの運用開始、テレワーク環境の構築、職員間のチャットシステムの導入、文書管理システムの導入に伴う文書の電子化など、庁内の勤務環境は大きく変化した。また、RPAの導入やAIの導入、電子申請環境の整備など、町内のICT環境整備とともに、職員のICT活用に係る意識が向上し、職員提案事業「変わらんば計画」においても、ICTを活用した多くの取組事例が報告され、事務に係る時間やコストの削減が図られている。これまで整備されたICT環境を基盤として、今後も新たな改善提案が見込まれるものと考える。
施策実現の課題	生成AIが爆発的なスピードで進化し続けるため、これを活用した業務効率化が図れるツールの情報収集をしていく必要がある。 ワークフロー機能を活用したペーパーレス化を推進するとともに、文書管理システムをより効果的に活用するため、文書管理制度の見直し及び文書管理システムの操作マニュアルの整備が必要。
施策実現に向けた方針	今後も事務効率化を図るため、デジタルツールの活用を推進していく。 また、文書管理システムをより効果的に活用するため、文書管理制度の見直し及び文書管理システムの操作マニュアルを整備し、事務効率化を図る。

具体的な取組3.情報リテラシーの向上

主な取組	情報化に向けた各種講座等の開催
取組内容と施策実現への効果	長与町スマートフォン講座は、24回開講し、延べ162人が受講した。 メディア機器の操作方法やメディアの有する危険性について講習を行うことで、情報化社会に対応できる人材の育成につなげている。
施策実現の課題	長与町スマートフォン講座については、複数月受講している方が多く、新規の受講者が少ない状況である。新規の受講者を増やす工夫が必要である。
施策実現に向けた方針	新規の受講者を増やし、情報化社会に対応できる人材の育成につなげる。

主な取組	メディア安全指導の充実（再掲）
取組内容と施策実現への効果	家庭教育学級でメディア利用に関する研修会を取り入れてもらうよう、各小中学校、保育所等へ周知を図った。長崎県メディア安全指導員による「メディア安全指導」を各小中学校の保護者に対して計2回、その他にも高田保育所において開催し、合計88人が参加した。保護者がメディアリテラシーを学ぶことで子どものネットトラブルの被害を事前に防ぐことにつながっている。
施策実現の課題	こども家庭庁をはじめとする関係省庁が「春のあんしんネット・新学期一斉行動」を官民協力して実施することとなったため、中学校の入学式当日を中心に学校へ啓発活動の取組依頼がなされ、生涯学習課への依頼が減少したと考えられる。
施策実現に向けた方針	小中学校やPTA以外にも対象を広げることで、地域全体のメディアリテラシー向上につなげる。

施策３０．消防･防災体制の強化（計画書記載頁：P117～120）

具体的な取組1.消防･救急･緊急体制の充実･強化

主な取組	消防施設・設備等の計画的な整備・維持管理
取組内容と施策実現への効果	第9分団消防格納庫の建て替えを行い、新たな防災拠点としての利用が見込まれる。また、より安全な消防活動を推進するため、耐用年数を経過した防火衣について、本部分団及び第1分団所有分の更新を行った。
施策実現の課題	消防施設の老朽化
施策実現に向けた方針	引き続き、消防施設の計画的な整備を推進していく。

主な取組	広域消防による消防・救急体制の強化
取組内容と施策実現への効果	使用期限を迎えた空気ボンベ及び自動体外式除細動器の更新を行い、消防・救急体制の充実強化が図られた。 また、消防隊及び救急隊用事務PCの追加配置を行うことで、査察や報告事務等の事務処理を円滑に処理でき業務の充実が図られた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	今後も浜田出張所と連携して、火災予防業務を充実させていく。

主な取組	消防団の活性化と機能強化
取組内容と施策実現への効果	浜田出張所指導の下、礼式訓練や放水訓練を実施して、火災発生時の小型ポンプの操作方法などの確認を行った。 また、R6年度に結成した「チェーンソー隊」においては、隊員の安全を確保しながら確実に倒木除去を行うための操作訓練を行い、風水害時の対応への備えを行った。
施策実現の課題	火災時や災害時に消防団が使用する資機材の整備・更新
施策実現に向けた方針	今後も定期的に必要な訓練を実施し、整備や更新が必要な資機材については計画的に整備していく。

具体的な取組2.防災・減災への取組

主な取組	ICT等を活用した多様な媒体による防災情報の発信
取組内容と施策実現への効果	長崎県が運営する「長崎県防災ポータル」とYahoo！防災の連携を行い、避難情報の発令や避難所の開設の際に、Yahoo！防災アプリ内で長与町を設定している町民に対し、プッシュ通知が届くよう整備を行った。
施策実現の課題	町が発信する防災情報の認知度を上げていく必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き防災訓練や広報などを通じて、防災メールやSNSへの登録を呼びかけていく。

主な取組	指定避難所等の環境整備
取組内容と施策実現への効果	避難所における生活環境の改善を目的として、簡易ベッド・自動ラップ式トイレ及び電気自動車から給電するための外部給電機を整備した。
施策実現の課題	備品を収納するためのスペースが不足しており数量を増やすことができないため、収納スペースの確保が必要である。
施策実現に向けた方針	施設を管理する所管課と協議しながら、避難所の整備を行う。

主な取組	災害の未然防止・減災のための河川・急傾斜地等の適正管理
取組内容と施策実現への効果	二級河川の浸水想定区域の追加及び高潮浸水想定区域の追加による、防災ハザードマップの改訂を行い、町民に対し、浸水や土砂災害の恐れがある箇所について再度周知を図った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き防災訓練の場などを通じて、各種災害に対する危険箇所や防災に関する知識の周知を図る。

主な取組	地域防災計画に基づく適切な災害対応
取組内容と施策実現への効果	国、県の施策の変更に伴う各種計画・プランについて見直しを行い、適時修正を行った。
施策実現の課題	実際の災害が発生した際に、作成した計画のとおりに行動がとれるかどうかを検証するため、定期的な訓練と見直しを継続して行っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き見直しと修正を行っていく。

主な取組	業務継続計画（BCP）に基づく被災時における行政機能の維持・継続
取組内容と施策実現への効果	各種計画・プランについて見直しを行い、適時修正を行った。
施策実現の課題	実際の災害が発生した際に、行政機能の維持のため支援が必要な業務について見直しを行う必要がある。
施策実現に向けた方針	行政機能の維持のために必要な民間事業者等の支援について、協定を締結するなどして充実させていく。

主な取組	国土強靭化計画に基づく防災・減災の取組
取組内容と施策実現への効果	各種計画・プランについて見直しを行い、適時修正を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き見直しと修正を行っていく。

具体的な取組3.地域と連携した災害に対する備えと意識啓発

主な取組	災害に対する知識の普及と情報発信
取組内容と施策実現への効果	各自主防災による防災訓練や他課主催のイベントにて防災講話を実施し、災害に対する基礎的な知識の普及と情報発信を行った。 また、長崎県立大学シーボルト校との連携事業において、授業の一環として学生に対しHUG訓練及び防災講話を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き自主防災による防災訓練や町行事の際に周知を行う。

主な取組	各種ハザードマップ（土砂災害ハザードマップ等）を活用した危険箇所の周知
取組内容と施策実現への効果	各自主防災による防災訓練や他課主催のイベントにて防災講話を実施し、地域住民や小中学生・大学生に対して防災ハザードマップに掲載されている急傾斜地など土砂災害警戒区域等について周知をすることができた。
施策実現の課題	長与町防災ハザードマップについて、自主防災組織の防災訓練や学校行事などを通じ、更なる周知を目指す必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き自主防災組織や他の団体に対して、ハザードマップの周知を図っていく。

主な取組	自主防災組織による身近な防災体制の強化
取組内容と施策実現への効果	「自主防災組織運営マニュアル」を全編改訂し、自主防災組織の役割の明確化及び周知と防災訓練の内容の提案を行い自主防災活動の活性化を図った。また、各自主防災組織における備蓄食料や資機材の自主防災組織運営補助金を活用した購入の働きかけを行った。
施策実現の課題	防災訓練を行っていない、自主防災組織に対して訓練実施の働きかけを行う。
施策実現に向けた方針	防災に関する新しいトレンドや情報が入るたびに「自主防災組織運営マニュアル」を改訂し、自主防災組織の役割の明確化及び周知と防災訓練の内容の提案を行うことで自主防災活動の活性化を図る。

主な取組	避難行動要支援者避難支援プランに基づく支援の強化
取組内容と施策実現への効果	各種計画・プランについて見直しを行い、適時修正を行った。
施策実現の課題	実際の災害が発生した際に、作成したプランのとおりに行動がとれるかどうかを検証するため、定期的な訓練と見直しを継続して行っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き見直しと修正を行っていく。避難行動要支援者避難支援プランの作成・更新へ向けた働きかけを行う。

主な取組	協定等を活用した事業所等との連携推進
取組内容と施策実現への効果	3団体と災害支援協定を締結し、災害時における事業所との連携推進を図った。
施策実現の課題	各種関係団体との連携・協力体制について再度確認を行い、各団体に対しどのような支援を求めていくのか見直しを行う必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き協定等を締結し災害時の協力体制の推進を図っていくとともに、「受援計画」に記載する連携体制の見直しを実施する。

具体的な取組4.広域連携による安全確保のための取組の推進（大規模災害やテロ等の対策）

主な取組	国・県など関係機関と連携した防災施策の推進
取組内容と施策実現への効果	長崎県や近隣市町との情報伝達訓練を通じて、災害時の情報共有や報告体制の確認を行った。
施策実現の課題	大規模災害が発生した際の初動体制などを円滑に行える体制の整備
施策実現に向けた方針	引き続き、長崎県や近隣市町との情報伝達訓練を通じて、災害時の情報共有や報告体制の強化を図る。

主な取組	長崎広域連携中枢都市圏における災害対策の充実
取組内容と施策実現への効果	圏域の市町との情報伝達訓練を通じて、災害時の情報共有や報告体制の確認を行った。
施策実現の課題	大規模災害が発生した際の初動体制などを円滑に行える体制の整備
施策実現に向けた方針	圏域市町との情報伝達訓練及び防災訓練を通じて、近隣市町との連携強化を図る。

主な取組	国民保護計画に基づく適切な対策の推進
取組内容と施策実現への効果	各種計画・プランについて見直しを行い、適時修正を行った。
施策実現の課題	大規模災害やテロ行為が発生した際の初動体制などを円滑に行える体制の整備が必要である。
施策実現に向けた方針	引き続き見直しと修正を行っていくと共に県などが実施する初動訓練などを通して体制の整備を図る。

施策３１．交通事故防止対策の推進（計画書記載頁：P121～122）

具体的な取組1.交通安全に関する意識啓発

主な取組	交通安全意識高揚のための広報・啓発活動の充実
取組内容と施策実現への効果	交通安全運動（年4回）や運動に伴う各種広報媒体（広報誌、HP)の活用。関係機関の協力の下、各啓発活動を実施している。
施策実現の課題	県内の全事故件数は減少しているが、町内の事故件数は増加しており、引き続き交通安全施策が必要。
施策実現に向けた方針	交通安全運動時の「交通安全パレード」や、交通少年団による街頭啓発活動等の交通安全意識を高める取り組みを引き続き行う。

主な取組	高齢者や子どもに対する交通安全教育の実施
取組内容と施策実現への効果	高齢者に対して参加体験型交通安全講習会を実施している。 子どもに対しては、交通少年団（町内小学校5年生・6年生）を育成し、学童期から交通安全意識を浸透させ、正しい交通ルールの意識付けを図っている。
施策実現の課題	町内の全事故のうち、高齢者関連事故の割合は4割を超えている。
施策実現に向けた方針	高齢者の参加体験型交通安全講習会の参加を広報誌で広く呼びかけており、引き続き高齢者の交通安全対策を推進する。 交通少年団の活動を通じ、学童の交通安全意識の醸成を図る。 交通情勢にあった広報・行事企画・啓発物品の作成に取り組む。

主な取組	高齢者運転免許証自主返納奨励事業の実施
取組内容と施策実現への効果	運転免許証の自主返納を後押しするため、長与町在住の65歳以上の高齢者が運転免許証を自主返納した際、申請に基づき3,000円分のエヌタスカードを交付した。（R7：98名、R6：90名、R5：73名、R4：101名、R3：80名）
施策実現の課題	健康状態をはじめ、居住地や家族構成などの条件により、運転免許証を自主返納することで、移動手段が喪失し、生活の質が低下する高齢者が一定数存在すること。
施策実現に向けた方針	引き続き、運転免許証を自主返納された方に対する支援の在り方について、利便性等を考慮しながら選定していく。

具体的な取組2.交通安全対策の推進

主な取組	カーブミラー等の交通安全施設の整備・維持管理
取組内容と施策実現への効果	自治会等からの要望を受け、カーブミラーや路面標示・停止指導線の設置を行っている。
施策実現の課題	原則として、カーブミラー設置及び維持管理基準を運用しているが、道路状況は様々であり、新設要望の際は地域の交通安全に寄与できるかを考慮して設置可否の判断を慎重に行う必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も要望の際は現地確認を行い、作成した設置基準にあてはめながら、カーブミラーの適切な設置、管理を行い、啓発看板等についても、過剰設置とならないよう判断していく。

主な取組	交通規制（速度規制や進入規制等）の適正化
取組内容と施策実現への効果	自治会等からの交通規制の要望を現地調査を実施した上で警察へ提出している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	今後も要望の際は現地確認、警察への提出を円滑に行っていく。

主な取組	高齢運転者へのサポカー補助金の推奨
取組内容と施策実現への効果	サポカー補助金は2021年11月をもって終了した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	なし

主な取組	地域・関係機関等と連携した交通安全対策の推進
取組内容と施策実現への効果	長与町交通安全対策協議会において、関係団体と意見交換を行っている。また、長崎市・時津町と連携した会議を年3回開催し、交通安全分野における各市町の取り組みや課題について情報共有を図る。
施策実現の課題	関係団体との連携を継続する必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も関係団体と意見交換を行い、連携を図っていく。

主な取組	交通事故を未然に防ぐ安全な道路環境の整備（再掲）
取組内容と施策実現への効果	５年間を通じて、関係機関との合同点検の結果に基づき、区画線の引き直し等の安全対策工事、点字ブロックの補修を行うことで、交通事故を未然に防ぐ安全な道路環境の整備という目標を達成することができた。
施策実現の課題	交通量が多い路線は車道外側線等の白線が消えやすいので白線の引き直し費用が大きい。
施策実現に向けた方針	運転者及び歩行者の安全確保のため、計画的な白線の引き直しを行っていく。 点字ブロックに関しては、今後も定期的に点検を行い、適切な維持管理に努めていく。

主な取組	交通事故被害者に対する支援
取組内容と施策実現への効果	交通事故により災害を受けた被害者に見舞金が支払われる市町村交通災害共済の加入を促進し、被害者支援の充実を図っている。
施策実現の課題	申込方法が紙媒体からインターネットに変わる予定であるが、高齢者の申込が多いため、申込方法の周知・説明を徹底する必要がある。
施策実現に向けた方針	来庁して手続きすることが不要になることで利便性が向上することを、広報を活用し周知を行う。

施策３２．安全な生活環境づくり（計画書記載頁：P123～124）

具体的な取組1.防犯に関する意識啓発

主な取組	防犯に関する意識啓発・情報発信
取組内容と施策実現への効果	幼少期からの防犯意識の向上を図るため、おおとり保育園の園児を対象に啓発物品（ぬり絵）を配布した。 防犯啓発物品を、各種会議・イベント時に配付している。 防犯ブザーを町内小学校の新一年生児童を対象に配付している。
施策実現の課題	令和7年の町内における刑法犯認知件数は前年比37件増の86件（長崎県警察ホームページより）であるが、今後も防犯に関する意識啓発が必要。
施策実現に向けた方針	町民の防犯の意識向上を目的とし、犯罪情勢にあった広報・行事企画・啓発物品の作成に取り組んでいく。

主な取組	防犯に関する出前講座や相談事業の充実
取組内容と施策実現への効果	依頼に基づいて消費生活出前講座を実施し、被害の実態や予防手段について知ってもらい、被害防止のための意識向上を図っている。 広報ながよで毎月「消費者注意報」を掲載。詐欺の手口の紹介と、相談窓口の周知を行っている。 出前講座についてホームページおよび広報ながよに掲載。
施策実現の課題	消費生活に関するニセ電話詐欺等の被害防止として、ホームページおよび広報ながよにて注意喚起を行っているが、詐欺等の手口が多様化・巧妙化しており、高齢者の被害が増加している。
施策実現に向けた方針	引き続きホームページおよび広報ながよにて消費生活出前講座や消費生活相談について周知を行うとともに、新手の詐欺等の事例を掲載し注意喚起を行っていく。

具体的な取組2.犯罪を防ぐ地域づくり

主な取組	自治会・地区コミュニティ組織等と連携した防犯活動の実施
取組内容と施策実現への効果	防犯協会総会にて、関係団体と情報・意見交換を行ったことで、長与町自治会長会と共同で啓発用の手提げポリ袋を作成し、自治会活動や防犯啓発活動をはじめ、各種活動で活用いただいた。また、長与町内の新入学児童に対して、防犯ブザーを配布した。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	各団体からの要望・提案を受けながら、最適な支援を行っていく。

主な取組	防犯灯の維持管理
取組内容と施策実現への効果	不具合のある防犯灯の報告を、LINEまたは電話や窓口で受け、修繕を行っている。
施策実現の課題	草木の管理ができていない箇所（畑、山林等の私有地）からの繁茂により、視認性が良くない箇所が多々あり、都度対応を行わなければならない。
施策実現に向けた方針	各自治会に点検を依頼。報告に基づき、現地確認のうえ修繕の必要性を判断し、優先順位の高いものから順次修繕を行っていく。

主な取組	子ども110番の家・車制度の推進
取組内容と施策実現への効果	犯罪を未然に防ぐため「子ども１１０番の家」の登録について、広報誌への掲載により登録を呼びかけ、旗、シールの交換を行った。 「子ども１１０番の車」については、ホームページに掲載し周知し、加入していただいた方にマニュアル、マグネットシートを配布した。
施策実現の課題	「子ども１１０番の家」については、人口減少に伴い登録者数が伸び悩んでいる。 「子ども１１０番の車」ついては、一定数の配布は済んでいるものの、登録車数の管理を適切に行う必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も継続して周知や登録の呼びかけを行う。また、作成した様式を使用し、登録数の管理を適切に行う。

主な取組	商業施設等の民間事業者と連携した防犯環境づくり
取組内容と施策実現への効果	地域の商業施設にて時津警察署と防犯協会委員参加の下、ニセ電話詐欺・悪質商法被害防止に関する広報啓発活動を実施している。
施策実現の課題	地域の商業施設の協力のもと、継続して防犯意識の向上を図っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も地域商業施設の協力のもと、各団体と連携し、活動を実施していく。

主な取組	犯罪被害者に対する支援
取組内容と施策実現への効果	長与町犯罪被害者等の支援に関する条例を令和2年度に制定。見舞金の支給等について、関係機関との連携体制の充実を図っている。
施策実現の課題	引き続き犯罪被害者支援の施策を行う必要がある。
施策実現に向けた方針	申請があった際は、警察との協定に基づき事実確認を行いながら、適切な支援を行っていく。

具体的な取組3.安全な消費生活環境の整備

主な取組	振り込め詐欺などに関する情報発信と意識啓発
取組内容と施策実現への効果	町内放送（防災無線）や広報誌掲載により被害防止を図っている。また、広報誌に特集記事を掲載している。 依頼に基づいて消費生活出前講座を実施し、被害の実態や予防手段について知ってもらい、被害防止のための意識向上を図っている。 消費生活出前講座について、ホームページに掲載。
施策実現の課題	消費生活に関するニセ電話詐欺等の被害防止として、ホームページおよび広報紙にて注意喚起を行っているが、詐欺等の手口が多様化・巧妙化しており被害が増加傾向にある。
施策実現に向けた方針	引き続きホームページおよび広報ながよにて消費生活出前講座や消費生活相談について周知を行うとともに、新手の詐欺等の事例を掲載し注意喚起を行っていく。

主な取組	長崎県消費生活センター等の関係機関と連携した相談体制の充実
取組内容と施策実現への効果	相談受理の際に、必要に応じ長崎県消費生活センター相談員と連携をとりながら対応している。 若年層に対して消費生活トラブルに遭わない為のリーフレットを成人式に配布している。
施策実現の課題	若年層の被害が町内においても確認されている。成人年齢が引き下げられた事もあり、若年層への知識の普及が必要。
施策実現に向けた方針	授業支援の実現に向けて、長崎県消費生活センターと連携しながら各中学校へ授業実施の受け入れを呼び掛けていく。

長与町第10次総合計画　説明シート

基本目標６	ぬくもりのある健康と福祉のまち

関係課名	健康保険課、介護保険課、こども政策課、地域安全課、政策企画課、福祉課、産業振興課 住民環境課

令和７年度の取組

施策３３．健康づくりの推進（計画書記載頁：P127～130）

具体的な取組1.健康寿命の延伸に向けた意識啓発と主体的な活動支援

主な取組	健康づくりに関する情報発信・意識啓発
取組内容と施策実現への効果	健康づくり強化期間として秋にウォーキングイベント、春に健康づくりイベントを開催し、健康づくり連携協定事業所等の協力を得ながら町内全体で健康づくりの意識啓発を行っている。長崎県健康づくりアプリ「歩こーで」を活用した町の健康ポイント事業の実施など、健康づくりの取り組みを県から評価され「ヘルシータウン賞」を令和5年度から7年度の3年連続受賞した。
施策実現の課題	令和5年度にポイント事業のリニューアルを行い、以前のポイント事業参加者を含め多くの新規参加者につながったが、令和6年度以降は新規参加者数が減少している。今後も県アプリ利用者及びポイント事業参加者を増やすための取り組みが必要。
施策実現に向けた方針	連携協定事業での定期的なイベントや、秋・春の健康づくり強化期間の取り組み継続、県のアプリを活用した事業周知を行っていく。

主な取組	健康づくりに取り組む団体等の育成と活動支援
取組内容と施策実現への効果	健康ながよ21推進専門委員会・健康づくり推進員協議会・食生活改善推進員協議会に対し定期的に学習会を行い、知識の向上や情報の共有を図っている。
施策実現の課題	各健康づくり団体とも高齢化等による会員減少がある。
施策実現に向けた方針	健康づくり活動の周知による新規会員の募集を行う。 また、健康づくり連携協定事業所の募集及び協定事業を中心とした事業を拡大する（R7年度末時点9カ所、協力延べ事業所数97カ所）

具体的な取組2.生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

主な取組	特定健康診査及びがん検診等の各種検診事業の実施
取組内容と施策実現への効果	町広報誌、健康診査のお知らせの自治会世帯配布や、地域での健康教育時に受診勧奨を行った。集団健診は定員数の増加及び土曜日も開催し、受診しやすい環境を整備している。
施策実現の課題	集団健診委託事業所が、事業所の働き方改革により土曜日の実施を制限しているため、早い時期からの日程確保が必要である。
施策実現に向けた方針	12月の集団健診は土曜日の午前午後実施を継続し、11月までは個別医療機関での受診も積極的に勧奨していく。

主な取組	各種健診（検診）の受診勧奨事業の実施
取組内容と施策実現への効果	町広報誌、健康診査のお知らせの自治会世帯配布や、地域での健康教育時に受診勧奨を行った。特定健診は個別通知や未受診者へはがきを送付し、電話による受診勧奨も行った。集団健診は土曜日も開催し、受診しやすい環境を整備している。
施策実現の課題	集団健診委託事業所が、事業所の働き方改革により土曜日の実施を制限しているため、早い時期からの日程確保が必要である。
施策実現に向けた方針	12月の集団健診は土曜日の午前午後実施を継続し、11月までは個別医療機関での受診も積極的に勧奨していく。

主な取組	保健指導、栄養指導、健康教育、健康相談事業等の充実
取組内容と施策実現への効果	特定保健指導対象者は、担当保健師または管理栄養士が来所面接や訪問を実施している。健康教育は随時住民グループからの申請により実施している。健康相談は月3回の定例と乳児健診の保護者の健康相談に加え、子育て支援センターでの健康相談も不定期で実施している。その他、電話や来所で随時健康相談を実施している。
施策実現の課題	特定健診でメタボリックシンドローム判定者が増加している。特定健診は受診しても、特定保健指導に繋がらないケースも一定数いる。
施策実現に向けた方針	特定保健指導員の充実と指導研修を実施する。定期的にスタッフ会議を開催し専門職のスキルアップ向上に努めていく。

主な取組	関係機関と連携した重症化予防事業の充実
取組内容と施策実現への効果	重症化予防事業・糖尿病性腎臓病重症化予防事業に関して、担当保健師・管理栄養士が主治医を中心とする医療機関と連携して実施している。
施策実現の課題	保健指導員の交代や職員の異動によって年度により指導経験に差がある。
施策実現に向けた方針	定期的にスタッフ会議を開催し、指導方法や記録方法等の保健指導業務の標準化を行う。また、積極的に研修会等へ参加する。

主な取組	民間と連携した健康ウォーキングの普及（コース設定やイベント開催）
取組内容と施策実現への効果	秋と春を健康づくり強化期間と位置づけ、10～11月にウォーキングイベント、3月に健康づくりイベントを健康づくり連携協定事業所と実施した。また健康ながよ２１推進専門員活動として5月と3月にヘルシーウォーキング大会を開催した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施する

主な取組	健康寿命の延伸を目的とした運動プログラムの開発やサービス事業の充実・育成
取組内容と施策実現への効果	健康相談、健康教育など健康増進事業の他、健康づくりボランティアと協働での様々な事業（ウォーキングイベントなど）を実施し、生活習慣病予防（健康寿命の延伸）に取り組んでいる。 健康ポイント事業を引き続き実施している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き取り組みを実施する

主な取組	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進
取組内容と施策実現への効果	国が事業開始した令和2年度当初から一体的実施事業を受託し、地域の課題に対応したハイリスクアプローチ及び通いの場でのポピュレーションアプローチを行っている。事業の実施において、節目健康調査等からスクリーニング（低栄養、口腔機能低下、健康状態不明者）された方への専門職の家庭訪問後、個別指導や受診勧奨、介護予防事業等の情報提供を行い、フレイル状態の高齢者の把握及び支援を行っている。 また、いきいきサロンや老人クラブを対象とした運動・歯科・栄養等の講話を実施した。
施策実現の課題	ポピュレーションアプローチ（健康教育）では、老人クラブや高齢者サロンの団体から依頼を受け、従事スタッフの日程調整等となるため、管理栄養士・歯科衛生士等の専門職の確保が困難である。 低栄養や口腔機能低下がみられる高齢者は、将来的な要介護状態につながるリスクが高く、早期の介入が必要である。
施策実現に向けた方針	栄養士会・歯科衛生士会等職能団体に協力いただき、必要な人員を確保する。 今後も健康保険部門と介護保険部門との連携（情報交換等）をさらに密に行い、支援を切れ目なく行っていく。

主な取組	フレイルなど心身の課題へのきめ細やかな対応
取組内容と施策実現への効果	国が事業開始した令和2年度当初から一体的実施事業を受託し、地域の課題に対応したハイリスクアプローチ及び通いの場でのポピュレーションアプローチを行っている。事業の実施においては健康保険部門と介護保険部門の地域支援事業と連携し、フレイル状態の高齢者の把握及び支援を行っており、訪問看護師による節目健康調査（75歳・80歳・85歳・90歳到達者）のチェックリストにより介護予防や支援が必要と思われた方については、介護予防事業や医療、介護サービスにつなげる仕組みができている。また、70歳到達者に対し、介護予防事業の案内通知を行っている。
施策実現の課題	フレイルや軽度認知症などの問題を抱えながらも介護予防事業等の参加や介護サービス、医療につながらない方、家庭や経済的に複雑な問題を抱える方など対応が難しいケースが増えている。 また、従事する管理栄養士・歯科衛生士等の専門職の確保が困難である。
施策実現に向けた方針	広報や公式ホームページ等により介護予防の大切さについて普及啓発をするとともに、高齢者の相談先としての地域包括支援センターの周知を強化する。庁舎内外の連携により、高齢者が抱える様々な個別の問題に対応できるよう支援する。 また、栄養士会・歯科衛生士会等職能団体に協力いただき、必要な人員を確保する。

主な取組	大学や民間と連携した各種の研究・実証事業等の推進
取組内容と施策実現への効果	大学連携事業として、県立大学の学生・院生が健康ながよ21推進専門員として参画し、協働してウォーキング等の健康づくり事業を企画運営している。 健康ポイント事業評価として、看護栄養学部の准教授と協働で、参加者へのアンケート調査による主観的評価や健診やBMI数値の改善度などの客観的指標をもとに事業効果の検証を行い、65歳未満で獲得ポイントが多い者ほど健診や体組成測定結果が改善しているという結果が出た。
施策実現の課題	事業効果を踏まえ、若い世代が参加しやすい取り組みが必要。
施策実現に向けた方針	働く世代や子育て世代も参加しやすいイベントの開催や、町SNSや県アプリを活用した事業の周知を行う。

具体的な取組3.心の健康づくりと自殺対策

主な取組	心の病気の正しい知識の普及や対応等に関する周知・啓発
取組内容と施策実現への効果	自治会、老人クラブ等に健康教育の周知や町広報紙・ホームページで個別相談窓口の周知を行っている。 精神障害者家族のつどいを年6回開催し、勉強会や情報交換会を行っている。 町ホームページで長与断酒会の周知を行っている。
施策実現の課題	精神障害者家族のつどい、断酒会の新規参加者が少ない。
施策実現に向けた方針	西彼保健所と協働し、医療機関での周知を行い、自助グループの活性化を図る。

主な取組	うつ病の予防、早期発見、早期治療に繋がる健康教育の実施
取組内容と施策実現への効果	令和6年度から町職員を対象に「ゲートキーパー研修」を実施し、令和7年度までに230名が受講した。また希望者に対し県が実施する「心のサポータ研修」の受講を支援している。自治会、老人クラブ等に健康教育の周知行っている。
施策実現の課題	こころの健康に関する健康教育の要望が少ない。
施策実現に向けた方針	健康全般に関わることとして、心の健康やうつチェックなどの内容を健康教育全般に含めるようにする。ゲートキーパー研修や心のサポータ研修を継続していく。

主な取組	心の健康・引きこもり等相談支援体制の構築
取組内容と施策実現への効果	自治会、老人クラブ等に健康教育の周知や町広報紙・ホームページで個別相談窓口の周知を行っている。相談者に対し、保健所の精神保健相談や社会福祉協議会の就労支援事業につなげるなど連携と情報共有を行っている。
施策実現の課題	保健所と合同実施したひきこもり家族相談会はR5年0組、R6年3組、R7年2組と数は少ないが、ひきこもり者の割合は15歳から64歳の2%と言われており当町では400名以上が該当すると考えられる。
施策実現に向けた方針	今までの取り組みの継続と、増加する相談支援に対応できるような体制が必要である

主な取組	自殺対策連絡会議と連携した自殺対策計画の推進
取組内容と施策実現への効果	年に1回長与町自殺対策推進員会議を開催しており、本町の自殺対策計画について各課の取り組みの共有及び西彼保健所管内自殺対策研修会での事例を通した地域課題と施策について共有を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施する

具体的な取組4.食育による健康づくり

主な取組	学校等と連携した食育の推進
取組内容と施策実現への効果	食生活改善推進員によるこども料理教室（児童クラブ小学生対象）、おやこ料理教室（小学生対象）を夏休み期間中に実施し、学校栄養教諭とも協働で夏休み期間中に小学生でも作れる朝食をテーマにこども料理教室を実施した。 長与小学校中学校の総合学習の一環として、食生活改善推進員による郷土料理教室を1月に実施した。 町栄養士と町内こども園・保育園（所）・小中学校の栄養教諭と「食の情報交換会」を実施した。
施策実現の課題	朝食を毎日食べている小学6年生の割合は年度により変動があるがほぼ横ばいである。
施策実現に向けた方針	「食の情報交換会」で町の課題解決の取り組みを検討する。 食生活改善推進活動で朝食についての健康教育を実施する。

主な取組	食育に関する情報発信
取組内容と施策実現への効果	町広報誌・ホームページや幼稚園、保育所、学校、自治会、老人会等を通じて情報提供を行っている。 6月食育月間に、高田小学校と長与町図書館にて食育チャレンジカードを配布し、食育ピクトグラムを活用した食育の周知を行った。
施策実現の課題	食育にどう関心を持ってもらえるか、今後のチャレンジカード事業の実施も含めて検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	次年度以降拠点となる、新健康センターでの取り組みを行っていく。

主な取組	食の安全確保に向けた取組
取組内容と施策実現への効果	町広報紙8月号で食品衛生週間（食中毒について）特集し周知を行っている。食の安全を含む食育活動の周知として「食育チャレンジ」を図書館や小学校と連携して実施した。
施策実現の課題	食品表示については通年での周知が必要である。
施策実現に向けた方針	食品表示について町ホームページで周知を行う。食の安全を含む食育活動の周知を継続して行う。

具体的な取組5.口腔ケアによる健康づくり

主な取組	口腔ケアの正しい知識の普及
取組内容と施策実現への効果	母子保健事業での健診や相談事業で口腔ケアの講話や実技指導を行っている。 高齢者の通いの場での健康教育において、オーラルフレイルの講話や実技指導を行っている。 住民グループ及びボランティアグループからの希望に応じて健康教育及び実技指導を行っている。
施策実現の課題	小中学校において歯科健康教育の取り組みに差がある。
施策実現に向けた方針	すでに取り組んでいる学校を参考に、養護教諭会・歯科医師会と連携して学校での歯科健康教育に取り組む。

主な取組	フッ化物応用（塗布・洗口）の推進
取組内容と施策実現への効果	1歳3か月時、1歳9か月時（1歳半健診と同時実施）、2歳3か月時にフッ化物塗布の実施及び町内保育園・幼稚園、小中学校で行うフッ化物洗口事業へ補助を行っている。学校・園での必要薬剤量を町で取りまとめて購入し、分配することで、薬剤のロスや割高での購入を抑制する。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き取り組みを実施する

主な取組	歯周疾患検診の推進
取組内容と施策実現への効果	20.30.40.50.60.70歳及び妊（産）婦に対し歯周疾患検診の個別通知を行い、町内の歯科医師会加入クリニックに委託により実施している。
施策実現の課題	児の虫歯予防には家族からの虫歯菌感染予防が必要である。
施策実現に向けた方針	妊娠中または産後に1回受診ではなく、それぞれ1回ずつ受診できること、また妊産婦のパートナーも歯周疾患検診を行うことで、児への虫歯菌感染予防を行う。

施策３４．感染症対策の充実（計画書記載頁：P131～132）

具体的な取組1.感染症に関する知識の普及

主な取組	感染症予防のための広報・啓発活動、健康教育の実施
取組内容と施策実現への効果	町広報紙・ホームページによる感染予防の啓発活動を実施している。また、住民グループ等からの要請により健康教育を実施している。
施策実現の課題	健康教育の依頼はない。
施策実現に向けた方針	今後も新興感染症の動向を把握し、感染症予防の普及啓発を行う。

具体的な取組2.予防接種･結核検診の推進

主な取組	各種定期予防接種や結核検診の推進
取組内容と施策実現への効果	予防接種・健(検)診委託医療機関で定期予防接種及び結核検診を実施している。 町広報紙及びホームページ、相談事業で予防接種の周知を行っており、小児の予防接種については出生届時窓口にて予防接種計画表の配布と接種の案内、また母子保健事業参加時にも接種案内を実施している。 児童・生徒期の予防接種については、定期接種対象者のうち、年長児にMR、小４に二種混合、小６と中３にHPVの案内とリーフレットを配布し、HPV未接種者への最終年度対象者（高校1年生相当）への個別通知を実施した。 また、任意接種で独自事業で助成しているインフルエンザ予防接種助成については、R7年度から助成拡大を実施し、乳幼児無償化・小中学生までの助成対象、接種方法の拡大（注射と経鼻接種）を実施することにより、感染症予防に努めた。
施策実現の課題	予防接種の必要性について保護者の理解が必要であり、今後も周知・啓発が必要である。
施策実現に向けた方針	引き続き、予防接種事業の周知に努める。

具体的な取組3.危機管理体制の構築

主な取組	新型インフルエンザ等新興感染症による健康被害低減のための危機管理体制の構築
取組内容と施策実現への効果	感染症流行時は対策本部を設置する体制が整っている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	新興感染症発生時は引き続き取り組んでいく。

主な取組	新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し検討
取組内容と施策実現への効果	平成27年に策定した長与町新型インフルエンザ等対策行動計画について、国が令和6年7月に「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」を改定、県が令和7年3月に「新型インフルエンザ等対策対策行動計画」を改定した。
施策実現の課題	国・県の計画に合わせ、近隣市町ともすり合わせながら町の計画を改定する必要がある。
施策実現に向けた方針	国・県の計画に合わせ、町の計画は令和8年7月までに改定を行う。

施策３５．医療体制の充実（計画書記載頁：P133～134）

具体的な取組1.医療連携による質の高い医療サービスの提供

主な取組	かかりつけ医の推進
取組内容と施策実現への効果	乳幼児健診や相談、健康増進事業（健診、健康教育、健康相談等)を実施する中で、かかりつけ医を持つよう周知している。町健診等実施医療機関一覧を作成し配布している。
施策実現の課題	長崎医療圏域の課題として、夜間救急に軽度者の来院が一定数あり、適切な医療機関のかかり方（かかりつけ医をもつ、平日日中の受診勧奨）の周知が必要である。
施策実現に向けた方針	広報、町公式ホームページ等で「救急安心センター事業(＃7119)」の周知と合わせて、適切な医療機関のかかり方の周知を行う。

主な取組	医療に関する情報発信の強化
取組内容と施策実現への効果	医療に関する情報発信は、現在町広報誌・ホームページを中心に行っている。
施策実現の課題	長崎医療圏域の課題として、夜間救急に軽度者の来院が一定数あり、適切な医療機関のかかり方（かかりつけ医をもつ、平日日中の受診勧奨）の周知が必要である。
施策実現に向けた方針	広報、町公式ホームページ等で「救急安心センター事業(＃7119)」の周知と合わせて、適切な医療機関のかかり方の周知を行う。

主な取組	医師会等と連携した夜間・休日の医療体制への支援
取組内容と施策実現への効果	休日の医療体制は、西海市、時津町と共に西彼杵医師会に委託し、在宅当番医制を設けている。医療機関の減少により１医療機関あたりの当番回数が若干増加しているが、在宅当番医制実施には問題ない。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施する

主な取組	医療系学生インターン事業の推進
取組内容と施策実現への効果	長崎県看護系大学公衆衛生看護学実習連絡会議からの保健師学生実習依頼に対し受入承諾している。また令和7年度から県立大学看護学科の母性看護実習依頼に対し受入承諾している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施する

具体的な取組2.救急医療体制の充実

主な取組	長崎医療圏病院群輪番制を柱とした救急医療体制の充実
取組内容と施策実現への効果	休日や夜間の医療体制は、長崎医療圏での病院群輪番制協力病院や長崎市夜間急患センターの利用にて対応している。それぞれ医師会や近隣市町等との連携を図って実施している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き取り組みを実施する

主な取組	救急蘇生法等救急救命に関する知識の普及
取組内容と施策実現への効果	浜田出張所職員を講師として、自主防災組織や消防団員に対して救命救急に関する講習を実施し、AEDの使い方などの説明を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、講習会を開催するなどして、救命救急に関する知識の普及を行っていく。

主な取組	長崎市夜間急患センターの広域利用
取組内容と施策実現への効果	長崎市夜間急患センターの運営は長崎市が行っており、開設当初から広域利用を行っていたが、安定的な運営のため令和6年度から近隣市町の長与町・時津町・西海市（令和6年のみ）も運営負担金を案分することとした。
施策実現の課題	長崎市夜間急患センター運営費が増大している。
施策実現に向けた方針	利用状況に合わせた診療科や診療時間の設定など適正な運営を長崎市と協議していく。

施策３６．結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実（計画書記載頁：P135～138）

具体的な取組1.子育て等に関する相談体制整備と情報発信

主な取組	子育てに関する情報発信の強化
取組内容と施策実現への効果	「大きくなーれ.プラス」を定期的に更新し、SNS等で情報発信をした。母子手帳配布時に、主な子育て支援事業のQRコードを掲載したチラシを配布し、子育て支援事業のWeb予約については、ホームページだけでなく、LINE受付を行っている。「おゆずりひろば（洋服・おもちゃの物品提供）」では希望者へ育児物品を譲渡した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	多くの人に情報が届くよう、母子保健事業等や、ファミリーサポートセンター事業等でWebサイトを周知し、おゆずり物品の提供者数や、Webアクセス数・SNSの利用者数を増やすよう努める。

主な取組	子育て世代包括支援センターの強化
取組内容と施策実現への効果	従来の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を合わせた機能をもつ『こども家庭センター』を令和6年度より設置。母子保健だけでなく、児童福祉も含めた総合相談窓口として、庁舎内だけでなく関係機関との連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施した。また出産・子育て応援給付金や妊婦のための支援給付金、伴走型支援事業を実施することで妊娠届出時からのきめ細やかな相談支援につなげた。
施策実現の課題	子育て世帯の多様化する課題の解決に向けて、相談員や保健師の質の向上及び人材確保、育成に努める。
施策実現に向けた方針	引き続き支援の必要な母子の早期発見・支援に努める。

主な取組	子ども家庭総合支援拠点の充実
取組内容と施策実現への効果	従来の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を合わせた機能をもつ『こども家庭センター』を令和6年度より設置。母子保健だけでなく、児童福祉も含めた総合相談窓口として、庁舎内だけでなく関係機関との連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施した。また出産・子育て応援給付金や妊婦のための支援給付金、伴走型支援事業を実施することで妊娠届出時からのきめ細やかな相談支援につなげた。
施策実現の課題	子育て世帯の多様化する課題の解決に向けて、相談員や保健師の質の向上及び人材確保、育成に努める。
施策実現に向けた方針	引き続き支援の必要な母子の早期発見・支援に努める。

主な取組	個別相談事業の充実
取組内容と施策実現への効果	出産・子育て応援給付金、妊婦のための支援給付金、伴走型支援事業を通して、ほぼすべての妊婦・産婦との面談機会が確保され、またアンケートの回収により実態把握でき、必要な方に必要な支援を案内する体制を整えた。要フォロー妊婦については支援プラン作成を行い、必要時関係機関と連携を図り、必要な支援を行った。また令和6年度設置した「こども家庭センター」を窓口として来庁相談も随時対応しており、個別の継続支援が必要な場合はこども政策課LINEを活用し、曜日・昼夜を問わず登録済みの相談者からの発信が可能としている（内容確認は業務時間中）。
施策実現の課題	相談内容が多岐に渡るため、行政以外の医療・福祉・教育・保育等多職種の関係機関との連携が必須である。
施策実現に向けた方針	訪問や相談結果について、また継続支援の必要な方については、課内での情報共有に努める。

主な取組	訪問事業の強化
取組内容と施策実現への効果	母子保健推進員による担当地区の子育て世帯（出産後、7～8か月頃、2歳9か月頃、健診未受診）へ訪問を行った。訪問により支援の必要な母子の発見と、介入を図っている。その他、伴走型支援事業にて、妊娠中・出産後のほぼすべての母子を保健師または助産師が訪問して状況確認を行っている。
施策実現の課題	町内各所で宅地開発が行われており、今後訪問範囲が広がることが見込まれる。引き続き母子保健推進員等の人員確保に取り組んでいく。また、平行して多様化する子育ての悩みに寄り添う人材育成の取組が必要。
施策実現に向けた方針	意識高揚、成り手の確保策の検討を行う。

具体的な取組2.親子の健康づくりの充実

主な取組	マタニティ教室など妊産婦の健康づくり
取組内容と施策実現への効果	母子手帳交付時の面談で妊娠・出産後の事業について紹介を行っている。パパママ学級やマタニティクッキングはウェブ予約を導入しており、時間を制限されることなく予約手続きができるよう負担軽減を行い、参加しやすい体制を整えた。近隣市町にて産後ケア事業の拡充が見られており、R7.4月からデイケア回数を拡大した。
施策実現の課題	母子保健事業への参加が難しい子育て世帯に対して、支援方法を検討する。
施策実現に向けた方針	母子保健事業を実施していくとともに、随時事業体制についても随時見直す。母子保健事業を随時見直し、できるだけ参加しやすい体制を整える。

主な取組	健診や相談事業など乳幼児の健康づくり
取組内容と施策実現への効果	母子保健事業のスタートとなる母子手帳交付時から、母子保健事業・健診周知等を図った。また事業従事者に対して、積極的な研修会参加を勧め資質向上を図った。R7年度においては、産後ケア事業の拡充（デイケア利用回数の増加）及び1か月児健診を実施するとともに、次年度以降の実施に向け5歳児健診のモデル事業を実施した。
施策実現の課題	国の補助事業により、他の施策検討も必要。
施策実現に向けた方針	母子保健事業の拡充・サービスの改善、家庭の負担軽減を図り、安心してこどもを生み育てられる環境づくり、長与町で子育てがしたいと思える環境づくりに努める。

主な取組	全戸訪問等による健康づくりに関する周知の徹底
取組内容と施策実現への効果	利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）として、基本的にすべての妊婦・産婦との面談や、産前・妊娠8か月・産後のアンケート（電子回答）も実施しており、必要な事業案内を実施できた。R7年度より妊娠8か月ではアンケートだけでなく訪問にて状況確認を実施した。
施策実現の課題	妊娠中から妊産婦や関係機関と連携を図り、関係性の構築に努める。
施策実現に向けた方針	引き続き、母子との接点において、健康づくりに関する周知を図り、必要時、必要な支援・サービスにつなげていく。

主な取組	特に支援が必要な家庭への保護者支援の強化
取組内容と施策実現への効果	要フォロー妊婦や支援が必要な家庭については、適宜訪問や現状確認を行い、必要な支援へつなげている。
施策実現の課題	支援が必要な家庭をとりこぼさないよう、ケースの実態把握及び関係機関との連携を強化する。
施策実現に向けた方針	引き続き「こども家庭センター」を窓口にし、支援が必要な家庭について把握し、必要な支援につなげる。

具体的な取組3.子育て支援環境の整備

主な取組	児童館など親子の交流の場の充実
取組内容と施策実現への効果	子育て支援センターでは、子育て中の親子が気軽に集い、交流ができる場を提供した。おひさまひろばにおいても親子講座やマタニティ講座等を通じて妊娠期から子育て支援を行った。児童館でも講座や来館者への声掛けを通じて交流の場を提供できた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き子育てに関する情報提供や相談支援を行う。また、来館者増につながるニーズにあった行事を行う。

主な取組	子育て支援センターのネットワークづくり
取組内容と施策実現への効果	時津町・長崎市と子育て支援センター会議を３回開催し現況報告など活動内容を共有した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き時津町・長崎市と子育て支援センター会議を開催し、現況報告など活動内容を共有する。

主な取組	子育てサークル等の育成と活動支援
取組内容と施策実現への効果	5つの子育て支援自主サークルに子育て支援センター「おひさまひろば」の職員が18回訪問し、本の読み聞かせやわらべうた、製作活動を実施し、活動支援を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き5つの子育て支援自主サークルに子育て支援センター「おひさまひろば」の職員が訪問し、わらべ歌や、手遊びをするなどし、活動支援を行う。

主な取組	産後ケア事業など育児支援の充実
取組内容と施策実現への効果	産後ケア事業の「デイケア」利用回数を2回から5回へ拡充し、より産後も安心した子育てができる環境整備を行った。 5年間の取り組みにおいては、産婦健診や産後ケア事業等の取り組み開始したことで、育児支援の充実、支援強化を図った。
施策実現の課題	R8年度より産後ケア事業を県内集合契約を行うことで、県内の里帰り先でも利用しやすい環境整備に努める。本町ではまだ未実施の事業内容もあり、引き続き事業検討・展開が必要である。
施策実現に向けた方針	引き続き、他市町の動向に注視しながら、安心して子育てができる環境、子育て支援施策の拡充に努める。

主な取組	ファミリーサポートセンターの近隣市町との相互利用
取組内容と施策実現への効果	近隣市町との相互利用は、長崎市在住の方の利用が21件あった。また、イオンタウン・㈱てわざからの寄附金により利用料補助をおこなう「cocosukiながよ」の利用者数は、のべ205件・多子世帯・ひとり親の補助についてはのべ219件の利用があった。5年間を通じて利用者は増加傾向にあり、近隣利用ができる環境を整えることでライフスタイルに応じた利用を促進できた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	協力会員の研修の相互利用について協議を進める。「cocosukiながよ」については、ホームページやイベントを通して周知をするなど加入事業者増を図る。

主な取組	ベビーカーなど育児用品の貸出
取組内容と施策実現への効果	育児用品についての無料貸し出しのライン申請を開始し、利便性を向上させた。令和4年の貸与開始以降、少しずつ物品を増やす等利用者ニーズに応じた貸与物品を整えることができた。また、ホームページ上の「おゆずりひろば」においても洋服・おもちゃの物品交換の場を作ることで、子育て用品の有効活用を促すとともに、子育てしやすい環境作りをすすめることができた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	貸与物品の老朽化の状況（汚損・破損）や附属物の管理を適切に行い、安全に物品を貸与できるよう努める。在庫とニーズを把握し、必要数を確保するよう務める。

主な取組	障がい児福祉サービスの充実
取組内容と施策実現への効果	町の子育て相談専門員及びひばり学級巡回支援専門員が保育所・幼稚園、子育て支援センター等に巡回支援を実施した。また乳幼児期から学齢期の保護者を対象に、できるだけ参加しやすいようにペアレントプログラムの実施回数を少なくした「ペアレントサポートプログラム」として実施。また、地域支援の一環として令和５年度から園向けのティーチャーサポートプログラムを3か年計画で実施しており、地域全体の底上げの充実を図った。また、地域自立支援協議会こども部会において、支援者向けの資質向上のための研修会等を実施した。
施策実現の課題	全国的に障害児福祉サービス受給者は増加しており、町内でも障害児通所給付費の経費は増加の一途をたどっている。
施策実現に向けた方針	必要なサービスを、必要な方に提供するよう、支給の適正化につとめる。

主な取組	ひとり親家庭への支援の充実
取組内容と施策実現への効果	児童扶養手当制度やひとり親福祉医療制度による助成や相談の受付を行い、ひとり親世帯への支援を充実させることができた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	関係機関と連携しながら、支援を行う。

主な取組	児童虐待予防と対応の体制強化
取組内容と施策実現への効果	関係者向けの町全体の研修会や虐待防止出前講座を実施した。年2回は町内保育園・幼稚園・小中学校訪問を行い、顔の見える関係づくりや情報共有を図った。また必要に応じて関係機関との協議を行い、児童虐待の発見と対応のネットワークを構築している。
施策実現の課題	担当者の入れ替わりも含め、相談対応力や経験の向上が常に求められる。「こども家庭センター」設置に伴い、児童福祉担当以外の職員の相談対応力や資質向上も求められる。
施策実現に向けた方針	引き続き、職員の資質向上及び関係機関との連携強化に努める。また母子事業との連携強化を図り、予防的支援を行う。

具体的な取組4.子育てと仕事の両立支援

主な取組	幼児教育・保育サービスの量的確保及び質の向上
取組内容と施策実現への効果	令和7年度4月待機児童数は0であり、量の確保は充足できた。また、町内各園で学ぶ保育士補助金を活用して研修機会を提供し、保育士等の質の向上を図った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き保育ニーズの把握に努める。

主な取組	病児・病後児保育の充実
取組内容と施策実現への効果	時津町と連携し「ひなみっこ」を利用できることで、多様なライフスタイルの中で安心して就労できる環境を提供できた、年々利用者数も増加傾向にあり、今後も病児保育のニーズは上がっていくと思われる。
施策実現の課題	町内施設「ひなたぼっこ」が令和8年3月で閉鎖しため、令和8年度中に新たな病児保育施設を開設する必要がある。また、1市2町（長崎市・時津町・長与町）の連携に向けて協議を行っているが、長崎市の受け皿の不足等もあり、連携が進んでいない。
施策実現に向けた方針	働く保護者の保育ニーズは増加傾向にあるため、新たな病児保育施設を設置し、安心して働ける環境を整える。 保護者のニーズのある地域で保育を利用できるよう1市2町（長崎市・時津町・長与町）の連携に向けて、今後も協議を進めていく。

主な取組	放課後児童クラブの充実
取組内容と施策実現への効果	高田南土地区画整理事業地区の入居が始まり、高田学園校区の児童クラブの整備が必要となったため、令和8年度からは、高田学園校区で学童を１クラブ開設し、南小校区でも保育ニーズの高まりにより、1支援増設を行うよう準備した。（令和8年度から12クラブ14支援）
施策実現の課題	新たな宅地造成も進んでおり、今後も児童クラブの利用ニーズを把握しながら、町の確保量を勘案し、対策を検討する必要がある。また、国基準額の増額に伴い、各クラブへ助成する補助金も増額していくので、一般財源の増による町財政の圧迫が懸念される。
施策実現に向けた方針	平日・長期休暇時ともに適切な環境となるよう場所の検討をする。

主な取組	子どもの居場所・遊び場づくり
取組内容と施策実現への効果	長崎県立大学シーボルト校との連携事業として、子ども食堂を夏に7回、秋に3回実施した。シーボルト大学を会場拠点とし、夏は連日開催としたことで、居場所としての定着及び学生と地域住民同士の交流をすることができた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	主催である県立大学が取り組みを継続できるよう運営方法について引き続き協議していく。

主な取組	父親や企業等の子育てへの参加促進
取組内容と施策実現への効果	子育て支援センター「おひさまひろば」において日曜開館を年35回実施し、父親が仕事が休みの日に子育て支援センターに参加できる環境を整えた。「おひさまひろば」の父親の利用が延べ332件あった。パパママ学級（年6回開催）の男性参加は45組中43名であったほか、乳幼児健診や相談事業の場にも多くの男性が参加されている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	男性が事業に参加しやすいよう工夫を行うとともに、男性の育児参加促進のため普及啓発等を実施する。祖父も積極的に「孫育て」に参加できるよう「長与町孫まごブック」を活用して啓発活動を実施していく。

具体的な取組5.結婚の希望をかなえる取組の推進

主な取組	広域連携による婚活支援事業の実施
取組内容と施策実現への効果	結婚に伴う新生活のスタートに係る費用を補助することで経済的不安を解消し、出生数の改善を目的とする結婚新生活支援事業補助金をメイン事業として継続実施。R7.1月以降に結婚した夫婦の合計所得が500万未満で39歳以下の夫婦に対し、家賃等の費用を最大10万円補助するもの。これにより16世帯の夫婦へ補助を実施し、新婚新生活の支援を行った。 また、広域連携による婚活支援の取組として、ピザ作りを通じた婚活イベントを町内、スイーツビュッフェを通じたイベントを長崎市で実施し、定員を上回る応募があり、長与町民13名の参加があった。これらの取組を通じ、結婚を通じた少子化対策に寄与している。
施策実現の課題	結婚新生活支援事業補助金、お見合いシステムクーポン支援を通じて結婚支援を行っていくために対象者への効果的な周知が重要である。また、広域連携による婚活イベントにより、結婚の希望をかなえるため魅力的なイベントを検討し、実施していく必要がある。
施策実現に向けた方針	結婚新生活支援事業補助金の広報として不動産業者やブライダル事業者、コンビニなどへの周知、補助対象時期に結婚した対象年代の世帯者への補助金の通知を継続していく。また、申請者に行うアンケート結果を分析し、事業実施効果や効果的な周知方法の検討を行う。そのほか、県と協力し、長与町の結婚事業の広報の強化や魅力的な広域連携による婚活イベントの実施を行い、結婚支援の充実へつなげていく。

施策３７．高齢者福祉の充実（計画書記載頁：P139～140）

具体的な取組1.介護予防と地域の支え合い活動・生きがいづくりの推進

主な取組	高齢者の外出の機会や交流の場となる介護予防事業の充実
取組内容と施策実現への効果	一般介護予防事業「お元気クラブ」「めだか８５」「脳トレ教室」を町内各所で定期的に実施する他、「出前健康講座」「地域住民グループ支援事業（いきいきサロン）」「介護予防サポーターポイント」を開催しており、高齢者の貴重な外出や交流の場となっている。また、高齢者の外出の機会や健康づくりの場を確保し、社会的活動の参加の機会を増やし、高齢者の生きがいを高めるとともに介護予防につなげることを目的として、高齢者交通費・健康づくり助成事業を実施している。
施策実現の課題	一般介護予防事業の一部事業では参加者が固定化（高齢化）しているため、参加者の意識改革とプログラムの見直しが必要である。また、新規参加者が少ないため、より多くの方に参加していただくための取り組みが必要である。 高齢者交通費・健康づくり助成事業については、時代と住民ニーズに即した事業となるよう適宜見直しを行う事が課題である。
施策実現に向けた方針	事業の周知を強化するとともに、事業内容（プログラムや評価、対象者等）の見直しも進める。一部事業については、事業スタッフと共に固定した参加者の心身状態の見極めを行い、必要に応じて卒業への働きかけを行う。 高齢者交通費・健康づくり助成事業については、時代やニーズに即した事業となるよう、関係機関と協議を行いながら、適宜見直しを行う。

主な取組	老人クラブ・自治会・サロン・ボランティア等による地域の支え合い活動の拡大
取組内容と施策実現への効果	老人クラブの活動を広報に掲載することで活動内容を町民に広く周知し会員募集へ繋げた。また、県の新しい補助金事業（いきいきシニア活躍応援事業）を活用し、シニアフェスタ（非会員参加型イベント）を老連主催のもと実施した。 町で補助金を交付している地域住民ボランティア活動によって運営されている高齢者の集いの場である「いきいきサロン」は年々減少傾向であるが、補助を受けないサロンは増加している。既存サロンの継続に向けた支援として、代表者会では活動紹介や情報交換会を行い、ながよ介護フェス2025では作品展示によるサロンのPRと参加者のモチベーションアップを図った。介護予防サポーターポイント事業（ねこの手ポイント）においては、対象年齢の引き下げや活動場所の拡大、すでに地域活動等を行っている意識の高い方へ個別の声かけを行い、サポーターの増加につながった。 また、地域の支えあい活動推進を目的とした第２層協議体は、令和7年度新たに３カ所立ち上げとなりコミュニティ単位５カ所すべてに設置された。
施策実現の課題	老人クラブは生き方の多様化や、地域との関係の希薄化などの影響で会員数の減少に歯止めが利かない状況であるが、長与町老人クラブ連合会は外部団体であるため、直接的な支援は難しい。 地域活動やボランティア活動の担い手はまだ不足している。
施策実現に向けた方針	広報ながよの記事で健康ふれあい大会、健康講座、ペタンク大会など、老人クラブ連合会の行事を積極的に紹介し、活動内容を町民に広く周知し会員募集へ繋げる。 生活支援コーディネーターを中心に地域デビュー講座等を開催し、地域活動の担い手育成や発掘を進めていく。 また、令和７年度５カ所設置となった支えあい第２層協議体との連携により地域活動の推進を図る。

主な取組	認知症予防と認知症に理解があるまちづくりの推進
取組内容と施策実現への効果	認知症を理解し、見守る応援者を養成することを目的とした「認知症サポーター養成講座」を、大学、中学校、自治会、一般住民を対象に5回、139人に開催した。参加者のほとんどが受講後アンケートにて、認知症に対する理解や考え方が変わったと回答。認知症月間にあわせ図書館にて関連書籍の特集を実施したほか、介護フェスにて普及啓発活動実施。
施策実現の課題	認知症サポーター養成講座受講者のその後のボランティア等の活動の場として認知症カフェをチームオレンジとして設置。更に活動の受け皿が必要である。
施策実現に向けた方針	認知症サポーター養成講座の後のボランティア等の受け皿を検討。 図書館とのタイアップ（世界アルツハイマー月間に関連書籍の特集）を継続して実施する他、一般住民向けの周知活動を継続する。

主な取組	在宅医療・介護の連携と充実
取組内容と施策実現への効果	在宅医療・介護連携推進協議会では「急変時の対応」を重点取組とし、①地域住民への普及啓発②従事者との連携の作業部会を設け取組を推進した。①は救急情報シート「ながよ安心カード」を作成。②は医療・介護従事者と消防（救急）との連携目的で研修会を実施した。２つの取組を行う上で消防（救急）部門と情報共有を行うことができ在宅医療介護の普及啓発や、医療介護関係者の顔の見える関係づくりなどにつながった。
施策実現の課題	医療や介護の関係者間の連携はおおむねできているが、顔の見える関係づくりには継続が必要である。
施策実現に向けた方針	引き続き、在宅医療・介護連携推進協議会では急変時の対応の定着に向けて重点的に取り組むとともに、事務局取組として「日常の療養支援」「入退院支援」「看取り」の内容を含めた事業の推進を行う必要あり。

主な取組	シルバー人材センターなど高齢者の就労機会の充実
取組内容と施策実現への効果	公益社団法人長与時津シルバー人材センターに対しての支援を行ったことにより、高齢者の雇用創出や生きがいづくりの創出に寄与し、会員数は令和7年度末で291人と前年度比10人の増となった。就業体験や業務に必要な研修、60歳以上であれば受講できる講習会などを実施することで社会とのつながりを維持・向上するための体制づくりにある一定の効果があった。
施策実現の課題	企業の定年延長が進んでいくと、会員数の伸び悩みや会員の高齢化に繋がっていく。
施策実現に向けた方針	引き続きシルバー人材センターへの運営支援を通じて、域内の高齢者の雇用創出を図る。

主な取組	高齢者の虐待防止と権利擁護の推進
取組内容と施策実現への効果	高齢者虐待及び権利侵害に関する連絡があった場合は、関係課と連携を取りながら早期に支援方針などの協議を行い、権利侵害が解消されるよう対応を行っている。また、警察署より高齢者向けの注意喚起情報が届いた場合は地域包括支援センターを通して、町内の居宅介護支援事業所に情報提供を行っている。 令和7年度においては、虐待を受けている高齢者を長与町ショートステイ事業の利用につなげ、対象者の権利擁護（安全確保）を行った。
施策実現の課題	寄せられる相談は介護事業所、警察からが大多数の状況があるため、地域住民への啓発活動が必要である。また、虐待が発生した場合は迅速かつ適正な対応が求められる。
施策実現に向けた方針	広報やホームページなどを通して啓発活動を継続する他、虐待や権利侵害のリスクが高い家庭には、個別に虐待や権利侵害だけでなく広く高齢者の暮らしのサポート制度を記載したパンフレット「高齢者のあんしんガイド」や、長与町地域包括支援センターの相談機能を紹介するリーフレットなどの配布を行う。 虐待が発生した場合は迅速かつ適切な対応ができるよう、日頃より関連団体との連携を強化する。

主な取組	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進（再掲）
取組内容と施策実現への効果	節目健康調査等からスクリーニング（低栄養、口腔機能低下、健康状態不明者）された方への専門職の家庭訪問を行い、個別指導や受診勧奨、介護予防事業等の情報提供を行った。また、高齢者の通いの場での健康教育等のポピュレーションアプローチを実施している。
施策実現の課題	低栄養や口腔機能低下がみられる高齢者は、将来的な要介護状態につながるリスクが高く、早期の介入が必要である。
施策実現に向けた方針	今後も健康保険部門と介護保険部門との連携（情報交換等）をさらに密に行い、支援を切れ目なく行っていく。

施策３８．地域福祉の充実（計画書記載頁：P141～142）

具体的な取組1.地域で支え合う体制づくり

主な取組	情報提供と包括的な相談体制の充実
取組内容と施策実現への効果	民生委員・児童委員に対して、民生委員児童委員協議会の定例会で情報提供や研修を行ったほか、LINEにより町が把握した情報や研修案内を広く伝達し、研修を通して身近な相談相手としての活動を支援している。また、12月から新任委員に対しての研修を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き取り組みを実施する。

主な取組	困難を抱える住民の孤独防止
取組内容と施策実現への効果	民生委員・児童委員に対して、情報提供や研修を行い、身近な相談相手としての活動を支援している。 また、DVや虐待などの相談に対しては、関係各課と連携して対応を行っている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	ひとり暮らし高齢者は年々増加しており民生委員・児童委員による訪問も増加している。民生委員児童委員協議会の定例会における委員同士の情報交換の場や研修を行い、民生委員・児童委員による訪問活動について支援していく。 また、各種機関等からの情報提供や支援を受けやすい体制整備を整える。

主な取組	見守りや生活支援の推進
取組内容と施策実現への効果	町社会福祉協議会に委託して、９自治会において、高齢者等の見守り活動を実施している。また、同協議会委託の地域福祉等推進特別支援事業の中で、未実施地区での説明会等を実施している。
施策実現の課題	自治会の自主的な見守り体制の構築を進めているが、担い手が不足している。
施策実現に向けた方針	町社会福祉協議会に委託している、地域福祉等推進特別支援事業の中で、未実施地区での説明会等を今後も実施していく。

主な取組	ノーマライゼーションに向けた理解促進・意識啓発
取組内容と施策実現への効果	町社会福祉協議会をとおして、小・中学生に福祉体験活動（車椅子体験、視覚障害疑似体験、障害者との交流、点字講習、介護体験、地域のボランティア団体との交流など）を実施し、また、高校生の自主学習において認知症をテーマに話し合いを実施した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	支え合う社会の理解促進・意識啓発のため、引き続き、町社会福祉協議会に小さい頃からの福祉体験活動を委託し、障害への意識向上を図る。

主な取組	支え合い「ながよ」推進協議体活動の推進
取組内容と施策実現への効果	１，支えあい「ながよ」推進協議体委員会を３回開催した。 ２，支えあい通信を２回（11月、3月）発行し、支えあい「ながよ」推進協議体委員、２層構成員の候補者へ配布した。 ３，第2層協議体「支えあい高田」は、フェスタin高田での周知活動、多世代交流、支えあいアンケートを行い、「支えあい北部」はながよ北まつりでの防災と支えあいブースの設置を行った。また、新たに南地区、中央地区、上長与地区の第２層協議体が立ち上がり、町内５地区すべてに第２層ができた。 ５，ながよ介護フェスにて生活支援体制整備事業の周知を行った。
施策実現の課題	第２層協議体５地区の取組継続。
施策実現に向けた方針	第２層協議体５地区の活動が継続できるよう支援を行う。

具体的な取組2.地域福祉の担い手づくり

主な取組	福祉の担い手・団体の育成
取組内容と施策実現への効果	福祉の担い手の育成として、民生委員児童委員に対して４つの部会（児童部会、高齢者部会、障害者部会、生活福祉部会）ごとに研修を実施し、地域福祉の充実を図った。福祉団体の育成として、福祉員や６つのボランティア団体（長与手話サークル、食事サービス、さくらんぼ、めだか、学童を守る会、布絵本の会）に対し、活動費の助成を行った。
施策実現の課題	共働き世帯や定年延長などにより民生委員児童委員の担い手が不足している。また、福祉員やボランティア団体の高齢化が進み、担い手が不足している。
施策実現に向けた方針	地域福祉の充実に向けて、民生委員児童委員や既存のボランティア団体の支援を継続する。 民生委員児童委員の欠員については、確保に努める。

主な取組	福祉情報の提供
取組内容と施策実現への効果	広報ながよに「民生委員・児童委員の日」に関する記事を掲載。ホームページにおいても民生委員・児童委員に関する紹介記事を引き続き掲載し、取組の周知を行った。令和7年12月民生委員児童委員の任期満了に伴う一斉改選を行ったため、広報ながよ及びホームページにおいて身近な相談相手として民生委員児童委員の取組と合わせて周知を行った。
施策実現の課題	支援が必要な人に情報が届かないことがある。
施策実現に向けた方針	引き続き、広報、HP及びSNSなどによる情報提供に努める。

主な取組	地域福祉活動への支援
取組内容と施策実現への効果	6つのボランティア団体（手話サークル、一人暮らし高齢者向け食事サービス、子どもの見守り等）に対し活動費の支援を行った。
施策実現の課題	助成に頼らないボランティアの在り方を検討することが必要。
施策実現に向けた方針	ボランティア団体が自立できるように助言等を行っていく。

具体的な取組3.地域福祉推進体制の整備

主な取組	自主防災活動の支援と避難行動要支援者避難支援プランの推進
取組内容と施策実現への効果	避難行動要支援者の支援員である自主防災組織による、災害時を想定した避難訓練を通じて避難経路の確認や危険個所の確認を行った。 要配慮者（要介護者や障害者など）へ避難行動要支援者制度の案内を通知し、災害時の避難行動において支援が必要か確認作業を行った。また、令和7年度は避難支援の説明を自治会長会等を通じて行うだけでなく、自主防災組織の総会等で対象者名簿を配布することで作成件数増加につながった。
施策実現の課題	自治会、自主防災組織、民生委員児童委員、社会福祉協議会に個別計画作成のコーディネーターを依頼しているが、避難時の支援体制の調整などに時間を要している。 また、実際の災害が発生した際に、作成した計画のとおりに行動がとれるかどうかを検証するため、定期的な訓練と見直しを継続して行っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き、コーディネーターである自治会、自主防災組織、民生委員児童委員、社会福祉協議会と連携し、個別計画の作成を進めるが、コーディネーターの負担を軽減するため、あらかじめ要支援者本人でできる範囲で個別計画の作成を依頼する。 また、自主防災組織を対象にした研修や防災訓練を継続して行うことで、災害時において地域住民同士が連携して災害対応ができる体制を整えていく。

主な取組	高齢者、障がい者、子どもなどの各種施策の調整、連携強化
取組内容と施策実現への効果	窓口相談や民生委員からの情報提供があった際に、福祉課内のみならず介護保険課、こども政策課とも情報を共有し、対応している。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	引き続き連携し、対応していく。

主な取組	社会福祉協議会との連携強化
取組内容と施策実現への効果	生活困窮者、障害者、高齢者などに関するあらゆる課題について、各種相談業務や見守り活動など町社会福祉協議会と連携して取り組んでいる。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	引き続き連携し、対応していく。

主な取組	保健・医療・福祉など地域福祉の推進に必要な人材の確保
取組内容と施策実現への効果	ハローワークが行う福祉分野での就職に関する広報を行った。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	引き続き広報を行っていく。

具体的な取組4.生活困窮者への支援

主な取組	相談支援体制の強化
取組内容と施策実現への効果	相談内容に応じて関係機関につないでいる。県の生活困窮者支援事業の委託を受けている町社会福祉協議会と連携し、生活保護・生活困窮の両方に対応している。また、収納推進課や水道局、その他関係部署と連携して滞納者へ対応し、社協の貸付制度や生活保護の説明を行っている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き連携し対応していく。

主な取組	就業支援など自立支援
取組内容と施策実現への効果	ハローワークの生活保護受給者等自立促進事業における就業相談（毎月第２木曜）の会場（役場）確保、案内等協力している。また、相談等を通じ就業相談を紹介している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き連携し対応していく。

施策３９．障がい者福祉の充実（計画書記載頁：P143～144）

具体的な取組1.障がい者の地域生活支援

主な取組	日常生活への支援
取組内容と施策実現への効果	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（令和6～8年度）に従い、必要に応じ日常生活を支援する福祉サービス(同行援護、移動支援、通院支援、補装具・日常生活用具の支給等）を提供した。 また、聴覚・言語機能・音声機能等の障害がある方への意思疎通支援のため、手話通訳者や要約筆記奉仕員の派遣などを行っている。また、手話に対する理解の促進及び手話の普及に努めるため手話言語条例を制定した（令和8年度施行）。
施策実現の課題	障害福祉サービス給付費が年々増加している。また、障害者福祉制度の周知不足がある。
施策実現に向けた方針	障害福祉サービスの適正な支給に努める。また、広報やホームページをにて障害者福祉制度の周知を行うとともに、意思疎通支援を必要とする当事者と協議を行い、手話講座を行うなど子どもの頃から手話と触れ合うことができる環境づくりを行う。 また、これまでの進捗状況を踏まえ、新たな課題に対応した第8期障害福祉計画、第4回障害児福祉計画を策定する。

主な取組	相談支援体制の充実
取組内容と施策実現への効果	福祉課窓口に福祉専門職（社会福祉士）、相談支援専門員（看護師）、手話通訳士を配置するとともに、必要に応じて他部署及び関係機関等と連携して相談支援を実施している。また、障害者等からの個別相談に応じ、適切なサービスの利用につなげていけるよう2か所の相談支援事業所に委託し、専門的な相談支援体制の充実を図っている。
施策実現の課題	相談支援事業所によって利用者の人数に偏りがある。
施策実現に向けた方針	必要としている人が利用できるよう、窓口や広報等で周知に努める。

主な取組	地域における住まいの確保
取組内容と施策実現への効果	相談支援事業所（長与町委託）において、必要に応じて施設入所、グループホーム及び公営住宅等への入居を提案及び入居契約手続支援等の居住支援を行っている。また、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築「にも包括」について自立支援協議会・おとな部会で協議を行った。
施策実現の課題	入居契約手続支援等の居住支援の利用者がいない。また、「にも包括」の具体的な方針が定まっていない。
施策実現に向けた方針	居住支援を必要とする人が利用できるよう周知に努める。また、「にも包括」について関係機関と協議を進め、地域に根ざしたケアシステムの精査および構築を進めていく。

具体的な取組2.障がい者の社会参加支援

主な取組	学習機会の整備
取組内容と施策実現への効果	「ほほえみの家」内の地域活動支援センター「あおぞら」にて地域活動支援センター事業を実施している。貼り絵や畑作業、地域清掃作業などの活動を通して、集団生活、社会参加を学ぶ場として整備されている。
施策実現の課題	なし。
施策実現に向けた方針	継続実施。

主な取組	多様な活動への支援
取組内容と施策実現への効果	長与町障害者団体連絡協議会と協働し、3障害者が一堂に会してスポーツやゲームを通して交流と健康増進を図ることを目的とした「ふれあい広場の祭典」を開催し、長崎県主催の障害者スポーツ大会についても参加者を募り参加している。 また、相談支援事業所（委託事業）にて生活のことや、仕事のことについて相談を受け、必要な機関へつなげている。
施策実現の課題	なし。
施策実現に向けた方針	継続実施。

主な取組	障がい者就労への支援
取組内容と施策実現への効果	町内においては、ほほえみの家をはじめとした就労継続支援事業所や地域活動支援センターなど就労系事業所があり、障害者の集団生活・社会参加を学ぶ場、雇用のための訓練の場を確保できている。利用者の方は原則相談支援事業所を利用してもらうことで、特性に応じた個別計画をたて、個々人に応じた就労支援、社会参加へつなげている。
施策実現の課題	なし。
施策実現に向けた方針	継続実施。

主な取組	障がいの特性に応じた農福連携の検討（再掲）
取組内容と施策実現への効果	農福連携事業を行いたい希望者へ産業振興課と案内を行った。
施策実現の課題	農業と障害者のマッチングの仕組みづくりが難しく、実現できていない。
施策実現に向けた方針	産業振興課にて事業推進を行う。

具体的な取組3.障がい者を支える環境づくり

主な取組	家族介助者への支援
取組内容と施策実現への効果	地域生活支援事業の中で、障害者（児）が日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とした日中一時支援事業を行っている。また、「親亡き後」等の緊急時に対応できる体制を整えるため、該当者からの相談や受け入れ対応ができるよう関係機関と協議を行った。
施策実現の課題	「親亡き後」等緊急時に対応できる体制を構築する。
施策実現に向けた方針	「親亡き後」の緊急時に対応できるよう「地域生活支援拠点事業」の相談・緊急受け入れ時の対応体制を整える。

主な取組	地域ケア体制の整備
取組内容と施策実現への効果	長与町自立支援協議会にて、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス体制を確保するため地域生活支援拠点の整備に向けて、長与町としてどのように取り組んでいくか協議を重ねている。
施策実現の課題	「地域生活支援拠点事業」において、緊急時に対応できる体制づくりを行う。
施策実現に向けた方針	地域生活支援拠点に必要な5つの機能として、①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりのうち、①と②を開始する。必要とする人が利用できるよう、広報・ホームページ等周知にも務める。

主な取組	虐待防止と権利擁護
取組内容と施策実現への効果	委託相談事業所及びその他関係機関と連携をとれる体制づくりをしている。
施策実現の課題	障害のある人に対する虐待防止のための意識啓発及び早期発見のためのチェック機能の強化。
施策実現に向けた方針	障害のある人が地域で自立した生活を続けられるよう、日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用を推進する。

施策４０．社会保険制度の充実と原爆被爆者対策（計画書記載頁：P145～146）

具体的な取組1.介護保険制度の円滑な実施

主な取組	サービスに関する情報提供・相談体制の充実
取組内容と施策実現への効果	町広報誌による周知や、６５歳到達者へのパンフレット配布により、制度を理解してもらえるよう努めており、さらに窓口に相談員を配置することで、サービスに関する情報提供や相談への適切な対応を行うことができている。
施策実現の課題	相談員が９時から１７時までの勤務であるため、開庁時間すべてに情報提供・相談への対応が十分にできない可能性がある。 遠方に在住する家族は、窓口相談に来庁することが困難であり電話相談となるが、十分な意思疎通が行えない場合がある。
施策実現に向けた方針	今後も制度理解を図るため、町広報誌、パンフレットの活用を予定している。相談員と職員の連携を図り、適切な情報提供や相談対応を図っていく。相談員不在時に同等の対応ができるよう、職員の制度理解に努める。

主な取組	介護保険制度の適正な運用と質の高い介護サービスの提供
取組内容と施策実現への効果	７０歳到達者へは介護予防事業・ボランティア活動周知、希望者健康調査を、７５歳・８０歳・８５歳・９０歳の介護サービス未使用者には「基本チェックリスト」をそれぞれ実施。早い段階からの予防ケアに取り組んでいる。介護認定については、調査員の資質向上による公平・公正な認定及び調査方法の均一化を図るため、認定調査員研修を行っている。
施策実現の課題	一般介護予防事業の対象と思われる元気な高齢者からのデイサービス利用希望が重なったため、住民へ介護保険制度における自立支援の普及啓発が必要である。
施策実現に向けた方針	今後も健康調査を継続して行い、予防ケアに取り組むとともに、介護保険制度における自立支援を住民に普及啓発する。認定調査員についても、資質向上を図るため研修を継続して行う。また、調査票の相互チェックを行うなど、調査員間の連携強化を図り、公平・公正な調査・認定に努める。

主な取組	介護保険制度に関する広報活動の充実と保険料収入の確保
取組内容と施策実現への効果	介護保険制度については、65歳到達時や転入時にパンフレットを配付するなど広報活動に努めている。介護保険料については、新規の未納者を増やさないよう、収納推進課との連携による徴収強化を図っており、また、65歳到達者への被保険者証発送・転入者への保険料通知通知書発送には「こうふりネット」のチラシも同封し口座振替を推進することで、収納率の向上に努めている。
施策実現の課題	介護保険料については、通知書本文・パンフレット・添付文書に記載してある内容であっても毎年同じ内容の問い合わせがある。
施策実現に向けた方針	今後も制度理解を図るため、町広報誌、パンフレットの活用を継続し、研修等を利用し業務の資質向上を図る。介護保険料については、保険料決定通知時などにわかりやすい文書の添付に努め、保険料未納者については、収納推進課と連携を取りながら納付を促していく。

具体的な取組2.国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の円滑な運用

主な取組	レセプト・健診情報等を活用した保健事業（データヘルス事業）の推進
取組内容と施策実現への効果	長与町国民健康保険第三期データヘルス計画に基づき、特定健診、重症化予防事業等の保健事業を実施した。特定健診・特定保健指導を実施し、受診率向上のため、個別の受診勧奨やイベント等での広報啓発活動により受診と制度周知を促した。また、ICTを活用して特定健診のデータ分析を行い、対象者の健康意識を明らかにしたうえで、個々に合わせた受診勧奨通知を送付した。
施策実現の課題	被保険者数は減少しているが、一人当たり医療費は増加している。
施策実現に向けた方針	被保険者の高齢化に対応するため、引き続き、重複・多受診者の訪問指導、効果的な受診勧奨、健康ポイント事業を通じた 健康づくりに対する意識付け等を行い、医療費の適正化を図る。

主な取組	後発医薬品の普及促進等による医療費適正化対策の実施
取組内容と施策実現への効果	国保資格取得等窓口手続き時および被保険者証一斉更新時にジェネリック医薬品希望シールを配付し、利用促進を図った。また、後発医薬品差額通知を年４回実施し、先発品からの切り替えにより自己負担が少なくなる方へ周知を行った。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	引き続き実施する

主な取組	制度に関する情報発信と収入の確保
取組内容と施策実現への効果	町広報誌・ホームページなどの媒体、掲示物、行事における啓発活動を実施し、国民健康保険および後期高齢者医療制度の普及啓発に努めた。国民年金資格喪失者への国保資格喪失手続き勧奨や適用適正化調査、居住実態調査等を行うことにより国保資格の適正化を図った。レセプト点検事業を委託により実施し、医療費の適正化に努めた。国保財政健全運営のため、国・県支出金の確保、国保税賦課徴収業務の取組みに努めた。国保税現年度収納率は97.51％であった。高額療養費の申請や保険税（料）の還付、確定申告用納税証明書の交付申請などの電子申請が可能となった。
施策実現の課題	国民健康保険から後期高齢者医療への移行が進んでおり、国民健康保険では被保険者が減少することで安定的な税収の確保が難しくなってきている。また、国民健康保険および後期高齢者医療において、高齢化の進展や医療の高度化等を要因とした医療費の増加への対応が最大の課題となっている。国の施策で令和15年度を目標に国民健康保険の県単位完全統一化が示されており、現在、県が主導し保険税や保険給付について保険者間協議を行っている。また、6年度よりマイナ証へ本格移行したが、利用率は伸び悩んでいる。資格確認書という暫定措置が続く中で、マイナ証のメリットを発信し潤滑な移行を行うかが課題。
施策実現に向けた方針	国民健康保険では、被保険者の疾病予防・健康づくりと医療費抑制のため、令和5年度に第三期保健事業実施計画を策定し、健診結果、診療報酬明細書等のデータ分析を活用した効果的・効率的な保健事業の取組みを推進している。また、保健事業の実施による効果を挙げるためにも、被保険者の健診受診による健康状態の把握は必要不可欠であり、今後も受診率の向上策を講じていく。 事業費の財源においては、国の保険者努力支援制度に係るインセンティブ指標において、高い評点を得る取組に注力することで、収入を有利に確保するよう努める。国保税については、引き続き高い収納率を得るための徴収努力と資格適正化に努める。また、マイナ証の利用率を上げるため、窓口等での周知に努める。

具体的な取組3.原爆被爆者対策

主な取組	相談体制の充実
取組内容と施策実現への効果	専任指導相談員（看護師）を窓口に配置し、被爆者やその家族が、手当の更新や各種申請等に来庁した時を活用し、健康や介護に関する相談、被爆者に関連する福祉・介護保険等の制度についての紹介、健康づくりに関する助言・指導を行った。近年増加している介護保険を利用したサービスに関する相談については介護保険課と連携を図りながら、より的確に対応できるよう相談業務を行っている。また、来庁が困難な被爆者やその家族を対象として、専任指導相談員（看護師）への直通ダイヤルにて応対し、来庁が困難な被爆者等へのサポートを行った。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	介護保険制度以外の高齢者福祉に係る制度のうち、緊急通報装置の設置や、施設入所など必要な者については、積極的に周知を図る。また身体要件等を勘案し、障害者の制度等についても関係各所と連携を図る。また、近年増えている被爆者に係る介護手当や原爆ホームの入所については、介護に係る事業所等とも連携を図る。

主な取組	定期健診の実施（年2回）
取組内容と施策実現への効果	定期被爆者健康診断を年に2回実施し、被爆者の健康面での不安を軽減させた。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	今後も被爆者健康診断の実施主体である長崎県原爆被爆者援護課や委託先である公益財団法人長崎県健康事業団健診事業課と連携を図り、実施回数や期間のなど現状にあった被爆者健康診断を実施する。また、指定医療機関での被爆者健診についても周知を図り、被爆者の健康面での不安を軽減させる。

施策４１．快適で持続可能な生活環境づくり（計画書記載頁：P147～148）

具体的な取組1.自然環境の保全

主な取組	大村湾・長与川等の清掃活動の実施
取組内容と施策実現への効果	年間通して、大村湾漁業協同組合、岡郷農船会及び港湾関係者による大村湾沿岸の漂着ごみや浮遊ごみの回収清掃活動を実施した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き連携し対応していく

主な取組	大村湾・長与川等の定期的な水質検査
取組内容と施策実現への効果	大村湾内7ヶ所を年間6回、長与川及び支流の河川の水質検査を18ヶ所年間3回、夏前に遊泳場3ヵ所の水質検査を行った。水質検査の結果は特に問題はなかったが、大村湾漁業協同組合及び長与町水道局へその都度報告するとともに、年1回開催している「長与町環境審議会」にも結果報告を行い情報の共有化を図った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き連携し対応していく

主な取組	浄化槽の普及啓発
取組内容と施策実現への効果	生活排水対策として公共下水道処理区域以外の世帯に対し高度型合併処理浄化槽の設置についての啓発に併せ、令和5年度から補助額を拡充したことを対象世帯に個別に周知した。
施策実現の課題	公共下水道処理計画区域外の汲み取り世帯に対して、浄化槽設置に関する水質保全や補助金について、広報・ホームページにより周知を図る必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き啓発を行っていく

主な取組	環境騒音・交通騒音の測定
取組内容と施策実現への効果	生活環境調査の一環として、町内4か所及び町内道路1路線で騒音測定（及び交通量調査）を実施したが、特に問題はなかった。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施していく

主な取組	自然景観の保全
取組内容と施策実現への効果	年間通して、大村湾漁業協同組合、岡郷農船会及び港湾関係者による大村湾沿岸の漂着ごみや浮遊ごみの回収清掃活動を実施した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き連携し対応していく

具体的な取組2.快適で美しいまちづくり

主な取組	環境美化活動の推進
取組内容と施策実現への効果	年に1回町民一斉清掃を実施し、道路、公園や住宅地周辺の環境美化に努めている。 そのほかにも、通年で「きれいなまちづくり事業」として、道路河川等の清掃及びパトロールを行っており、個人所有の土地については、管理者に除草伐採等の適正管理の要請を行っている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施していく

主な取組	不法投棄や散乱ごみ対策の推進
取組内容と施策実現への効果	不法投棄防止対策については、西彼保健所及び警察と連携し監視パトロールを年1回行い、原因者が特定できる場合は原因者へ撤去させている。公有地で原因者が特定できない場合は町が撤去をしている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き指導していく

主な取組	ペット類の適正飼育の推進
取組内容と施策実現への効果	西彼保健所と協働で犬・猫の不適正な飼養への指導を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き指導していく

主な取組	公害防止に関する指導・啓発
取組内容と施策実現への効果	悪臭等の苦情の原因となる「野焼き」の防止については、広報誌や自治会回覧等で周知を行うとともに、町内の巡回を行った。 また、公害発生（通報）の場合は早急に現地へ出向き指導を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き指導していく

具体的な取組3.地球温暖化防止活動の推進

主な取組	脱炭素社会の実現に向けた啓発
取組内容と施策実現への効果	地球温暖化防止の普及啓発のため長崎県地球温暖化防止活動推進センターによるエコライフポイント活動や町ホームページにおける「ながさきデコ活ゼロカーボンアクション12」の周知等を通し脱炭素・資源循環型ライフスタイルへの転換の啓発を図った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施していく

主な取組	マイカー利用の自粛、公共交通の利用促進
取組内容と施策実現への効果	県下一斉スマートムーブウィークに関する啓発を広報誌等で周知した。また職員に対しエコドライブ調査を実施した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施していく

主な取組	省エネや温暖化防止の普及啓発に向けた環境学習の充実
取組内容と施策実現への効果	地球温暖化防止の普及啓発のため長崎県地球温暖化防止活動推進センターによるエコライフポイント活動や町ホームページにおける「ながさきデコ活ゼロカーボンアクション12」の周知等を通し脱炭素・資源循環型ライフスタイルへの転換の啓発を図った。 シーサイドマルシェに出店し、脱炭素に関する環境学習を実施した。
施策実現の課題	令和5年度に策定した地球温暖化対策実行計画区域施策編では官民の連携がさらに重要となる。そのため、さらなる地球温暖化対策にかかる普及啓発を図る必要がある。
施策実現に向けた方針	普及啓発の方法について検討する。

主な取組	公共施設の省エネ化の推進
取組内容と施策実現への効果	長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画協議会において、地球温暖化対策実行計画区域施策編の年次報告を行った。 また、長与町地球温暖化対策実行計画推進幹事会において、事務事業編の実績報告を行った。
施策実現の課題	各公共施設の省エネ化だけでなく、再エネ導入等温室効果ガス削減の方策を検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、町施設での脱炭素事業を展開し、種々の施策を展開していく。

施策４２．ごみ･し尿の適正な処理（計画書記載頁：P149～150）

具体的な取組1.3Rの推進

主な取組	ごみの減量化・資源化の推進
取組内容と施策実現への効果	町広報誌による啓発活動を行った。また、生ごみ減量化に寄与する生ごみ処理機器普及のため、その購入費補助金事業を実施し、広報誌やごみ収集カレンダー等で補助事業の周知を図った。
施策実現の課題	町民、事業者が主体的、かつ、積極的にごみの分別、減量化並びに再資源化を行うことによる循環型社会の形成をさらに推進する必要がある。
施策実現に向けた方針	広報やホームページ等を活用し分別排出及び減量化の啓発を継続する。

主な取組	事業系ごみの適正処理に関する指導・啓発
取組内容と施策実現への効果	クリーンパークに搬入している一般廃棄物収集事業者に対し、搬入ごみの展開検査を実施し、適正処理に関する指導を行った。
施策実現の課題	ごみ減量化の推進と焼却施設の安定的な運用
施策実現に向けた方針	引き続き町内の事業所（公共施設を含む）へ事業系一般廃棄物の排出抑制・適正処理、紙類のリサイクルの推進に取り組む。

主な取組	町民及び教育機関への環境学習の実施
取組内容と施策実現への効果	町内小学校・学童・保育所に対し、県の環境アドバイザーによる環境学習を実施した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施していく

具体的な取組2.ごみ･し尿収集･処理の効率化

主な取組	効率的なごみ・し尿の収集・処理
取組内容と施策実現への効果	令和3年度からし尿投入施設の維持管理業務契約を長期継続契約（5年間）としている。
施策実現の課題	し尿投入施設の設備が更新時期に差し掛かっており、計画的な改修が求められる。
施策実現に向けた方針	引き続き適正な管理を実施していく

具体的な取組3.食品ロス対策の推進

主な取組	食品ロス対策の周知啓発
取組内容と施策実現への効果	食品ロス啓発ポスターを掲示した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施していく

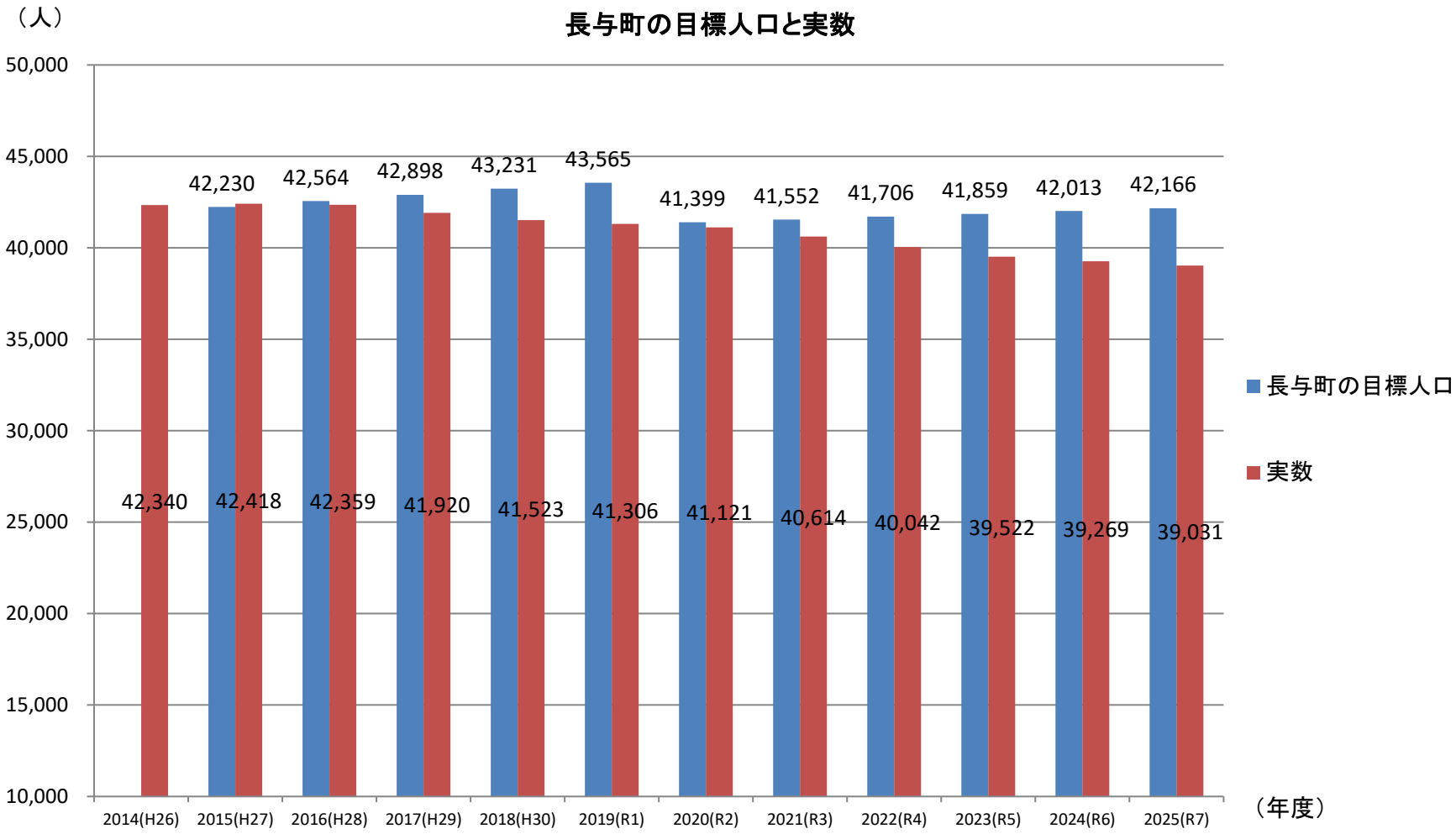
議題②

総合戦略に係る事業進捗について

令和８年１１月

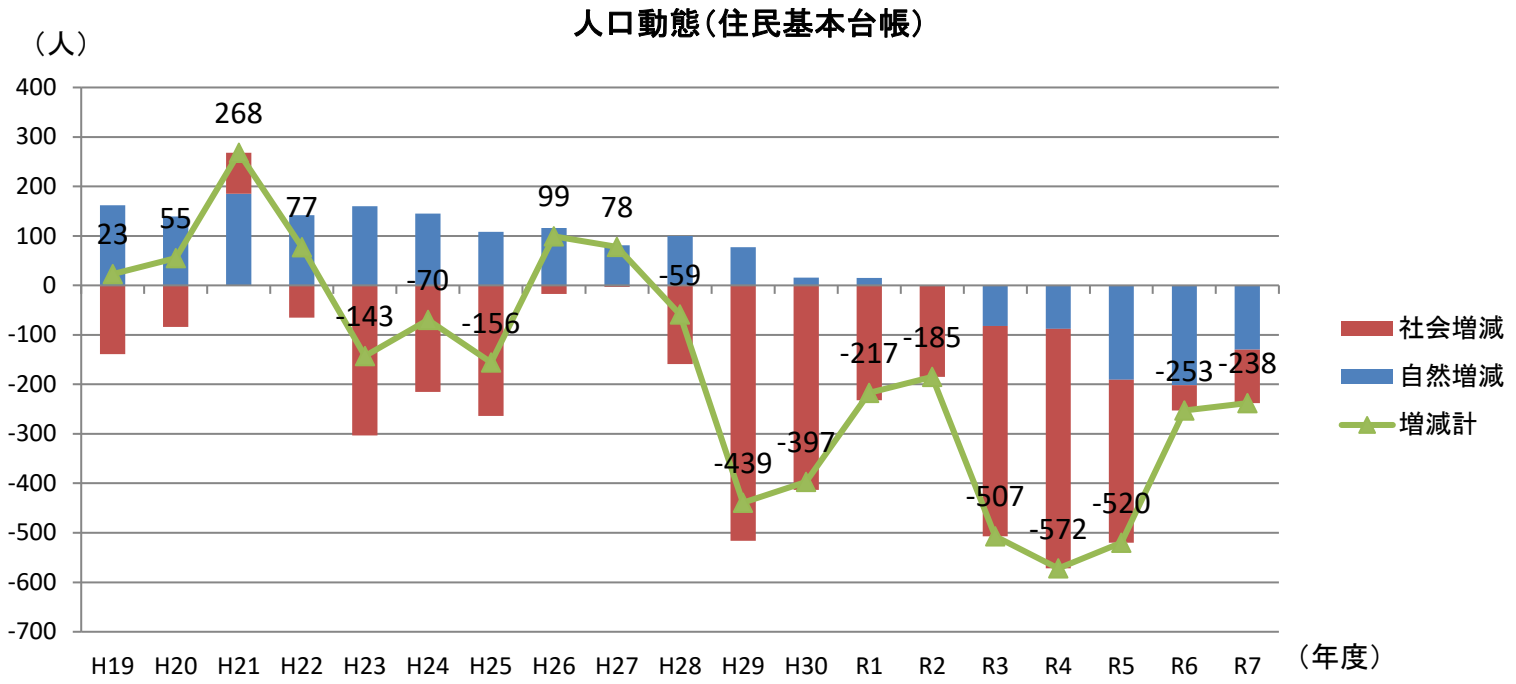
長与町の人口と出生数

Ⅰ.長与町の目標人口と実数



（現状）　・H26.3から北陽台団地の入居があるも、それ以外の時期については大きく減少している。
・R5年度には人口が40,000人を割り込み、その後も減少が続いている。

2. 長与町の近年の人口動態

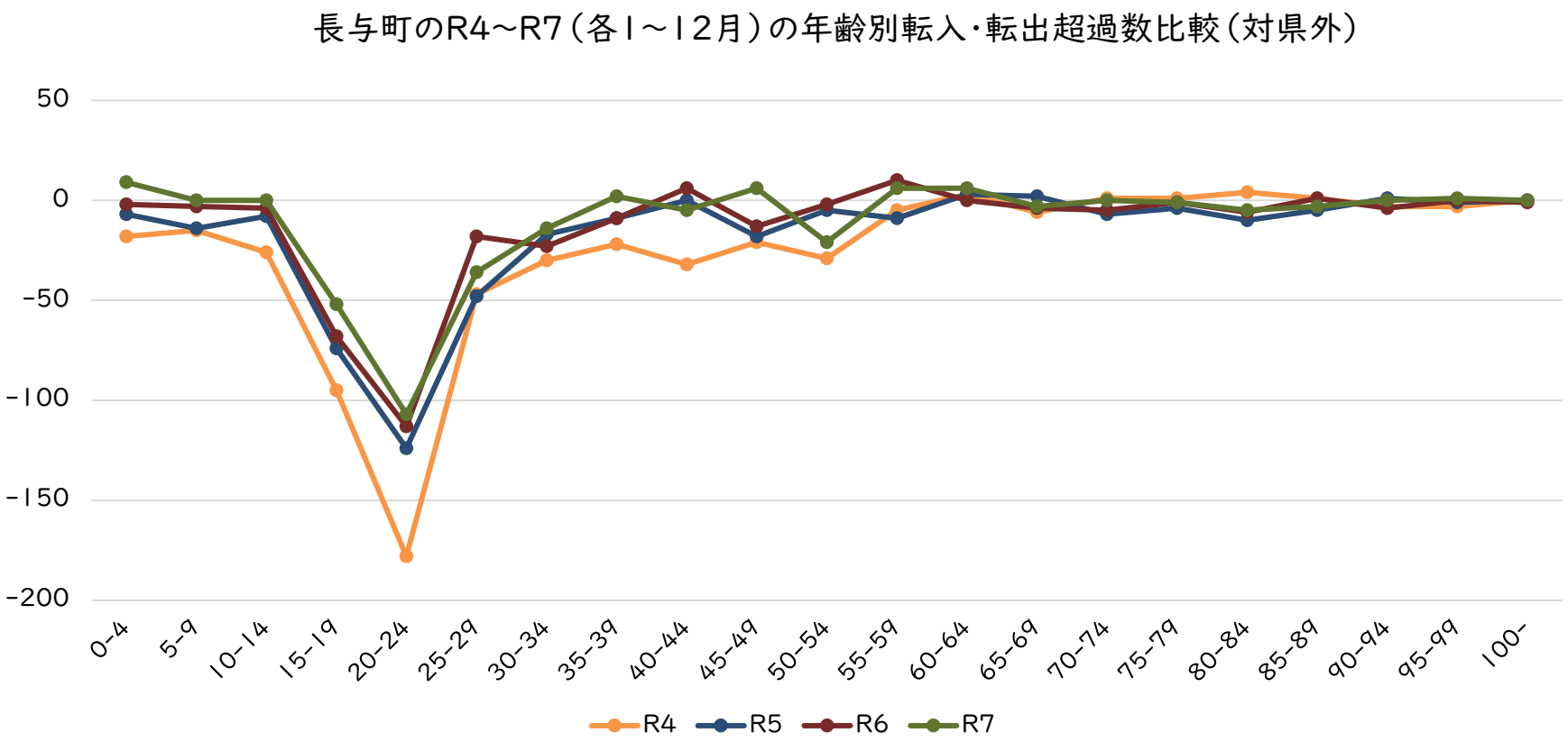


・H21～緑が丘団地、H26～北陽台団地の入居があるが、それ以外の時期については、転出超過傾向にある。
・R2年度以降、自然増減がマイナスに転じ、年々自然減が大きくなっている。
・R6年度は社会増減の減少幅が小さくなった。

人口動態（住民基本台帳）

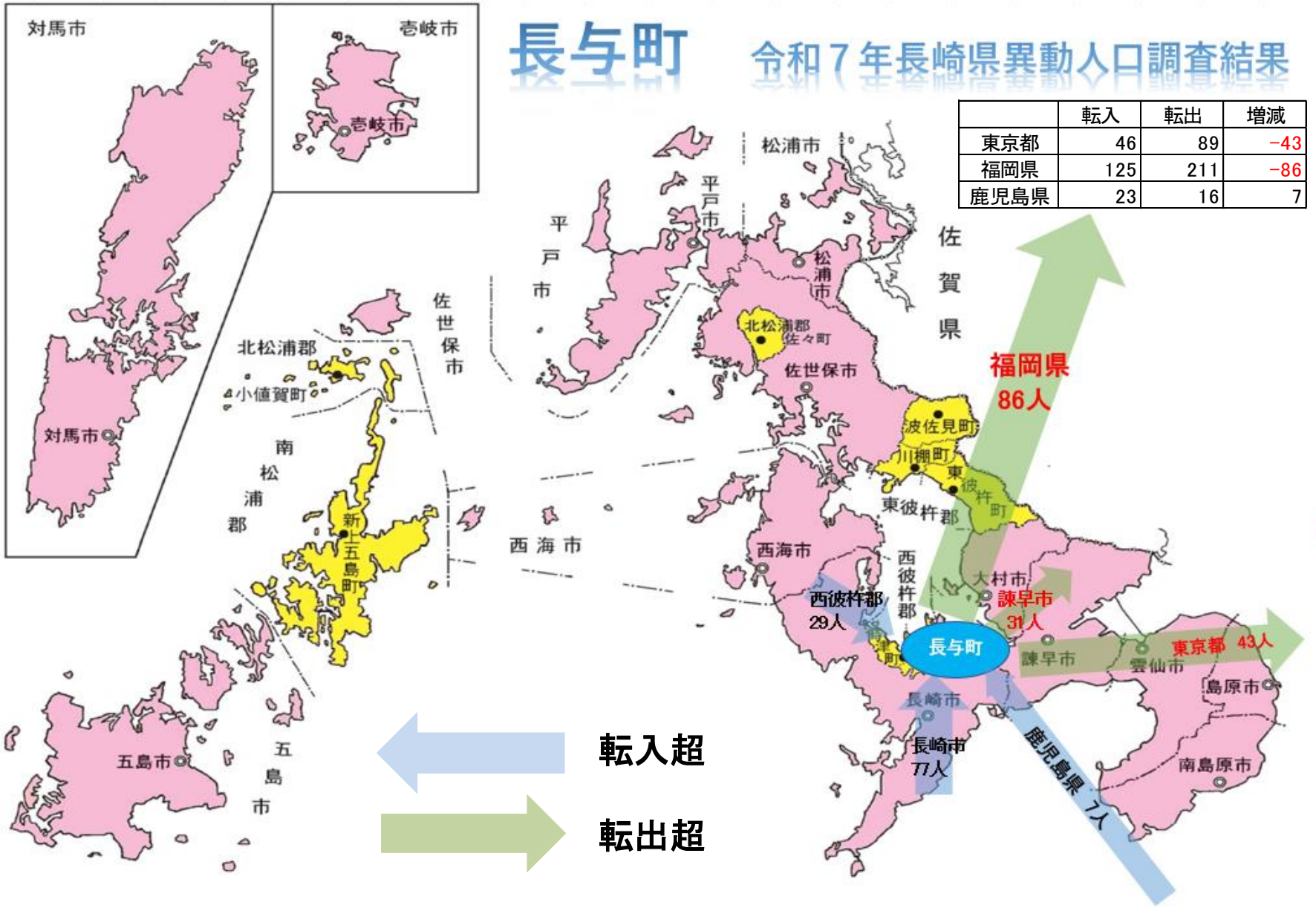
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
転入	2,247	2,231	2,130	1,791	1,718	1,925	1,757	1,532	1,498	1,523	1,613	1,573
転出	2,264	2,234	2,289	2,307	2,131	2,157	1,941	1,957	1,982	1,852	1,664	1,681
社会増減	△ 17	△ 3	△ 159	△ 516	△ 413	△ 232	△ 184	△ 425	△ 484	△ 329	△ 51	△ 108
出生	448	422	410	406	347	376	355	295	319	231	254	248
死亡	332	341	310	329	331	361	356	377	407	422	456	378
自然増減	116	81	100	77	16	15	△ 1	△ 82	△ 88	△ 191	△ 202	△ 130
増減計	99	78	△ 59	△ 439	△ 397	△ 217	△ 185	△ 507	△ 572	△ 520	△ 253	△ 238

3. 長与町のR4～R7（各1～12月）の年齢別転入・転出超過数比較

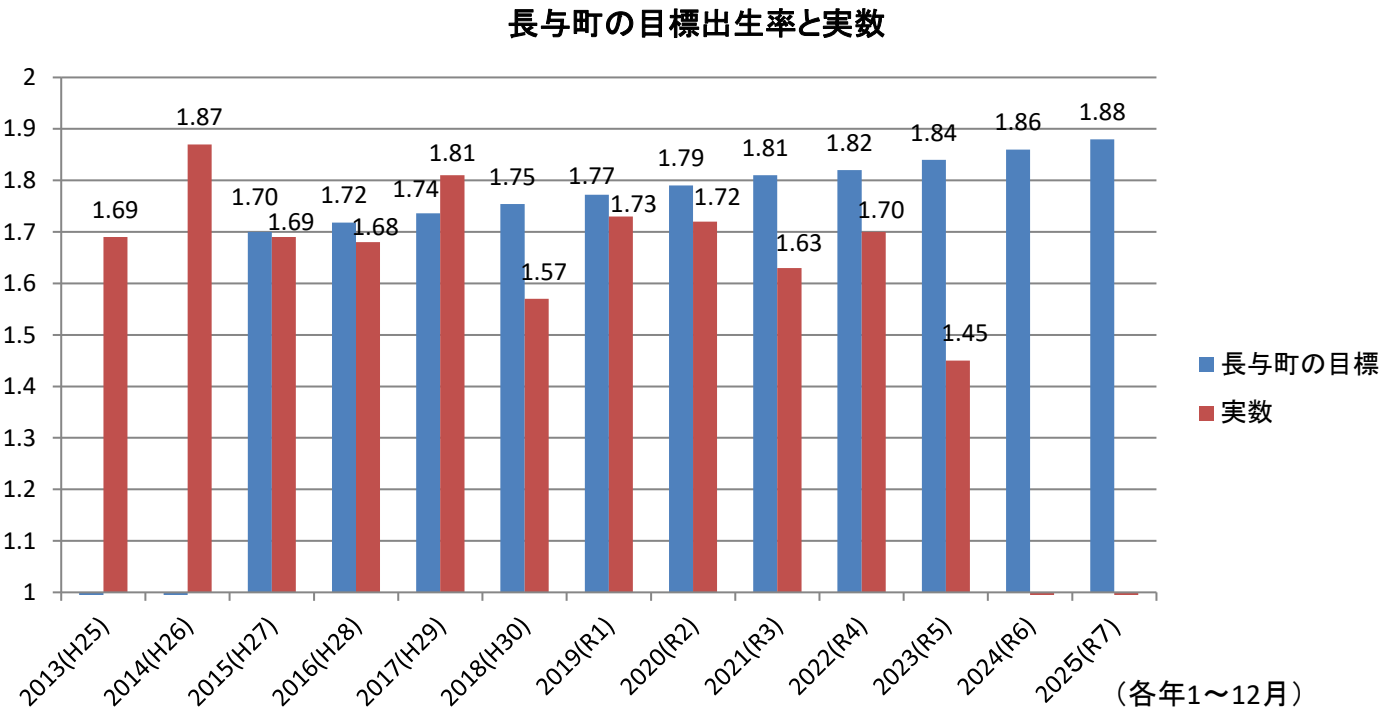


長与町　令和７年長崎県異動人口調査結果

	転入	転出	増減
東京都	46	89	−43
福岡県	125	211	−86
鹿児島県	23	16	7



4. 長与町の目標出生率と実数



合計特殊出生率

	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
長与町の目標	－	－	1.70	1.72	1.74	1.75	1.77	1.79	1.81	1.82	1.84	1.86	1.88
実数	1.69	1.87	1.69	1.68	1.81	1.57	1.73	1.72	1.63	1.70	1.45	－	－
参考_長崎県	1.64	1.66	1.67	1.71	1.70	1.68	1.66	1.60	1.60	1.57	1.49	1.39	1.42
参考_全国	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20	1.15	1.14

出生数	421	455	416	407	423	354	376	343	323	308	254	241	275
15～49歳女性人口（住民記録・各12月	9,464	9,372	9,230	9,178	8,920	8,711	8,383	8,164	7,866	7,565	7,302	7,109	6,924

※合計特殊出生率、出生数は「長崎県衛生統計年報」より。各年1～12月での集計
合計特殊出生率＝（母の年齢別出産人口 ／ 年齢別女性人口）15～49歳までの合計

まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和７年度評価結果

総合戦略とは

- 少子高齢化、人口減少、東京圏への人口の過度集中を是正し、地方を活性化する「地方創生」を推進するための取組や目標をまとめたもの。
- 本町では、国の総合戦略を勘案して地方版総合戦略を長与町第10次総合計画と一体的に策定し、4つの戦略プロジェクトとしてまとめている。

本計画における戦略プロジェクト

1　未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト
2　訪れたい、住んでみたい魅力的なまちづくりプロジェクト
3　すなおで元気な長与っ子育成プロジェクト
4　健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクト

評価基準

各プロジェクトにおいて、それぞれ2つの視点から評価

①成果指標（KPI）における評価

成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において **目標値**以上	A 達成
成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において **基準値**以上	B 上昇
成果指標（KPI）のR7の数値が過半数の項目において **基準値**と同水準（基準値から±10%以内）である	C 維持
成果指標（KPI）のR7の数値が半数に満たない項目において **基準値**未満	D 下落

②各取り組みの目標達成に向けた評価

Ⅰ　順調に進んでいる	A・B評価が全体の80%を超えている
Ⅱ　概ね順調に進んでいる	A・B評価が全体の60%を超えている
Ⅲ　やや遅れている	A・B評価が全体の40%を超えている
Ⅳ　遅れている	A・B評価が全体の40%以下

2つの評価をまとめた評価基準のマトリクス表

		各取組の目標達成に向けた評価			
		Ⅰ 順調に進んでいる	Ⅱ 概ね順調に進んでいる	Ⅲ やや遅れている	Ⅳ 遅れている
成果指標（KPI）における評価	A 達成 成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において目標値以上	AⅠ	AⅡ	AⅢ	AⅣ
	B 上昇 成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において基準値以上	BⅠ	BⅡ	BⅢ	BⅣ
	C 維持 成果指標（KPI）のR7の数値が過半数の項目において基準値と同水準（基準値から±10%以内）である	CⅠ	CⅡ	CⅢ	CⅣ
	D 下落 成果指標（KPI）のR7の数値が半数に満たない項目において基準値未満	DⅠ	DⅡ	DⅢ	DⅣ

1 未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト



【 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする 】

人口減少・少子高齢化が進行し、地域における労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、賑わいと活気を維持するとともに、人が訪れ、住み続けたいと思えるような地域を実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、魅力的な仕事・雇用機会を創出し、誰もが安心して働けるようにすることが重要です。

ここでは、既存産業の育成・拡充に努め、関係機関と連携した新たな産業・雇用創出、人材育成を図ることで、町内や圏域で働き、住み続けられるような「しごとづくり」を目指します。

また、未来技術を活用し、将来の産業基盤構築に向けた環境・教育の整備に努めるなど、ただ住むだけではない、「何かを生み出す可能性」づくりに挑戦します。

1 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化

- 農地の集約・流動化（賃貸借等）による耕作放棄地の解消及び発生防止 (P82)
- 後継者の育成及び認定農業者*の経営基盤強化 (P82)
- UIターン*と連携した新規就農者の確保 (P82)
- スマート農業*普及のための環境整備 (P82)
- 地場産業の６次産業化*や農商工連携*、企業参入等の促進 (P83)
- 効率的な生産技術導入による高付加価値産品の生産 (P83)
- 長与町農業支援センター*による総合的支援 (P83)
- 特産品・農水産物のイベントの開催・PR (P96)
- 土産品・特産品の開発と販売体制の充実 (P96)
- 森林経営管理制度の推進 (P86)
- 漁場・藻場の再生のための調査・環境改善方策の研究支援 (P88)
- 水産加工品の開発・販売への支援 (P88)
- 新事業等展開に向けた支援 (P90)
- 後継者の育成と事業承継への支援 (P90,92,100)
- 創業相談窓口・創業支援ネットワークの充実 (P90)
- チャレンジショップ*を活用した創業支援 (P90)
- 新分野進出等への経済的・技術的支援 (P92)





2 多様な主体と連携した産業・雇用・人材の創出

- 大学等と連携した各種プログラムの企画・実践及び産業振興・人材育成の推進 (P44)
- 県や近隣市町と連携した企業誘致活動 (P100)
- テレワーク*・サテライトオフィス*の推進 (P100,116)
- ハローワーク等関係機関と連携した就業機会の提供 (P100)
- 関係機関と連携した創業支援 (P100)
- 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し (P78)

3 未来に向けた長与の基盤を創る

- Society5.0など時代に即した新たな取組の研究・推進 (P116)
- 県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）*を活用した産業振興 (P100,116)
- 町内情報通信環境の整備推進・活用 (P116)
- ふるさとキャリア教育*の推進 (P61)
- AI、RPA*等のICTを活用した事務効率化の推進 (P50,116)

関連する主な数値目標

分類	数値目標	現状値（R1）	目標値（R7）	ページ
	町内事業所就業者数	9,239人（H28）	9,500人	100
①	農業産出額	288千万円（H30）	320千万円	82
①	農地利用集積面積	1.8ha	10.0ha	82
①	耕作放棄地解消面積	6.4ha	8.0ha	82
①	認定新規就農者*数	2人	4人	82
①	認定農業者数	73人	75人	82
①	農産物直売所販売額	426.8百万円	440.0百万円	83
①	ふるさと応援寄附金返礼品数	75種	200種	83
①	森林経営管理制度意向調査実施面積	0ha	42ha	86
①	漁獲（水揚げ）量	11.8t	12.0t	88
①	小売業年間販売額	21,926百万円（H28）	24,000百万円	90
①	創業支援相談件数	11件	15件	90
①	創業関係セミナー参加者数	13人	20人	90
①	製造品出荷額	5,343百万円	6,000百万円	92
②	県立大学シーボルト校との連携事業件数	10件	12件	44
⑤	ICTを活用した新たな取組数	0件	5件	116
⑤	AI、RPA等業務効率化のための先端技術導入	未導入	導入済	50

長与町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　成果指標（KPI）一覧

は目標を達成している指標

は基準値以上の指標

No.	成果指標（KPI）	（単位）	①基準値（計画策定時）	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率（②÷③）	進捗率（②÷①）
戦略プロジェクト1．未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト											
1	町内事業所就業者数	（人）	9,239	9,762	9,762（R3）	9,762（R3）	9,762（R3）	9,762（R3）	9,500	102.8%	105.7%
2	農業産出額	（千万円）	288	190	200	172	188	188	320	58.8%	65.3%
3	農地利用集積面積	（ha）	1.8	4.3	10.1	2.7	4.9	12.0	10.0	120.0%	666.7%
4	耕作放棄地解消面積	（ha）	6.4	4.5	1.5	0.2	0.6	1.0	8.0	12.5%	15.6%
5	認定新規就農者数	（人）	2	2	1	1	3	3	4	75.0%	150.0%
6	認定農業者数	（人）	73	65	54	51	49	49	75	65.3%	67.1%
7	農産物直売所販売額	（百万円）	426.8	463.8	458.7	483.9	479.0	445.2	440.0	101.2%	104.3%
8	ふるさと応援寄附金返礼品数	（種）	75	328	481	697	997	1,296	200	648.0%	1728.0%
9	森林経営管理制度意向調査実施面積	（ha）	0	21	28	30	39	50	42	119.0%	達成
10	漁獲（水揚げ）量	（t）	11.8	8.6	6.8	8.1	4.1	2.3	12.0	19.2%	19.5%
11	小売業年間販売額	（百万円）	21,926	22,479	22,479（R3）	22,479（R3）	22,479（R3）	22,479(R3)	24,000	93.7%	102.5%
12	創業支援相談件数	（件）	11	6	6	6	13	16	15	106.7%	145.5%
13	創業関係セミナー参加者数	（人）	13	8	12	3	8	9	20	45.0%	69.2%
14	製造品出荷額	（百万円）	5,343	5,624	4,937	4,937（R4）	4,937（R4）	R8.12頃判明	6,000		
15	県立大学シーボルト校との連携事業件数	（件）	10	11	12	10	11	12	12	100.0%	120.0%
16	ICTを活用した新たな取組数	（件）	0	4	6	7	7	9	5	180.0%	達成
17	AI、RPA等業務効率化のための先端技術導入	（―）	未導入	導入済	導入済	導入済	導入済	導入済	導入済	達成	達成

は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

<評価基準>

成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において**目標値**以上	A 達成
成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において**基準値**以上	B 上昇
成果指標（KPI）のR7の数値が過半数の項目において**基準値**と同水準（基準値から±10%以内）である	C 維持
成果指標（KPI）のR7の数値が半数に満たない項目において**基準値**未満	D 下落

未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクトの評価結果

目標値を達成	9
①基準値以上	11
うち基準と同水準	3
②基準値未満	5
（①+②）合計	16
評価	**A**

現在値の把握が可能な項目のうち、
半数以上の項目において現在値が目標値を上回っている

第2期長与町まち・ひと・しごと創生総合戦略（主な取組）

No.	主な取組	課	取組評価
戦略プロジェクト1．未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト			
1	農地の集約・流動化（賃貸借等）による耕作放棄地の解消及び発生防止	産業振興課	B
2	後継者の育成及び認定農業者の経営基盤強化	産業振興課	B
3	UIターンと連携した新規就農者の確保	産業振興課	B
4	スマート農業普及のための環境整備	産業振興課	B
5	地場産業の6次産業化や農商工連携、企業参入等の促進	産業振興課	B
6	効率的な生産技術導入による高付加価値産品の生産	産業振興課	B
7	長与町農業支援センターによる総合的支援	産業振興課	B
8	特産品・農水産物のイベントの開催・PR	産業振興課	B
9	土産品・特産品の開発と販売体制の充実	産業振興課	B
10	森林経営管理制度の推進	産業振興課	B
11	漁場・藻場の再生のための調査・環境改善方策の研究支援	産業振興課	B
12	水産加工品の開発・販売への支援	産業振興課	B
13	新事業等展開に向けた支援	産業振興課	B
14	後継者の育成と事業承継への支援	産業振興課	B
15	後継者の育成と事業承継への支援（再掲）	産業振興課	B
16	後継者の育成と事業承継への支援（再掲）	産業振興課	B
17	創業相談窓口・創業支援ネットワークの充実	産業振興課	B
18	チャレンジショップを活用した創業支援	産業振興課	B
19	新分野進出等への経済的・技術的支援	産業振興課	B
20	大学等と連携した各種プログラムの企画・実践及び産業振興・人材育成の推進	政策企画課	A
21	県や近隣市町と連携した企業誘致活動	産業振興課	B
22	テレワーク・サテライトオフィスの推進	産業振興課	C
23	テレワーク・サテライトオフィスの推進（再掲）	産業振興課	C
24	ハローワーク等関係機関と連携した就業機会の提供	産業振興課	B
25	関係機関と連携した創業支援	産業振興課	B
26	仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	政策企画課	B
27	Society5.0など時代に則した新たな取組の研究・推進	情報政策課	B
28	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興	政策企画課	C
29	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興	産業振興課	B
30	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興（再掲）	政策企画課	B
31	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興（再掲）	産業振興課	B
32	町内情報通信環境の整備推進・活用	情報政策課	B
33	ふるさとキャリア教育の推進	学校教育課	B
34	AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進（再掲）	総務課	A
35	AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進（再掲）	情報政策課	B
36	AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進	総務課	A
37	AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進	情報政策課	B

＜取組評価の基準＞

A：計画以上の進捗がある	計画に対して概ね10%以上の進展があった
B：計画通りの進捗がある	計画に対して概ね±10%程度の進捗があった
C：計画から遅れている	計画に対して概ね10%以上の遅れが出ている

＜評価基準＞

Ⅰ 順調に進んでいる	A・B評価が全体の80%を超えている
Ⅱ 概ね順調に進んでいる	A・B評価が全体の60%を超えている
Ⅲ やや遅れている	A・B評価が全体の40%を超えている
Ⅳ 遅れている	A・B評価が全体の40%以下

未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクトの評価結果

A	3
B	31
C	3
合計	37
割合	92%

評価結果	Ⅰ

評価結果

未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト

ＡＩ	現在値の把握が可能な項目のうち、半数以上の項目において現在値が目標値を上回っており、 目的達成に向けて順調に取組を進めることができた

成果指標の評価

目標値を達成	9
①基準値以上	11
うち基準と同水準	3
②基準値未満	5
(①+②) 合計	16
評価結果	A

各取組の目標達成に向けた評価

A	3
B	31
C	3
合計	37
割合	92%
評価結果	I

2 訪れたい、住んでみたい魅力的なまちづくりプロジェクト



【 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる 】

将来にわたって活気と賑わいを維持していくためには、「地方にこそ求める暮らしがある」といった夢や希望を抱いて地方への移住を希望する「ひとの流れ」を受け入れることも重要です。

ここでは、地元の誰もが知っている本町の「都市機能の利便性」や「身近で豊かな自然環境」、「子育てと教育のまちであること」を効果的に発信したり、遊び心のあるイベントや事業を展開していくことで、「長与って面白い」「長与を訪れたい」と思わせるような「つながり」づくりに努めます。

さらには、新図書館の整備を推進するなど生活環境の魅力をより一層向上させ、興味を持つだけでなく移住をしたくなるまち、今住んでいる人もずっと住み続けたくなるまちを目指します。

1 長与の魅力を高め、発信し、新たな人の流れを創る





- 農業体験・漁業体験等の推進(P96)
- 特産品・農水産物のイベントの開催・PR(P96)
- 観光ルート・ネットワークの構築(P96)
- 県や近隣市町と連携した観光プロモーション等の推進(P96)
- シーサイドストリート*を活用したシーサイドマルシェ*等のイベント開催(P96)
- 県、大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進(P96)
- 大村湾の景観を活かした自転車関連事業（長崎県サイクルツーリズム*等）の推進(P96)
- 県等と連携した特定複合観光施設(IR)の開業に向けた取組と情報発信(P96)
- 大村湾を活かした海洋スポーツの推進(P68,96)
- 自然と触れ合える遊歩道の整備(P104)
- 親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル(P104)
- 新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進(P96,114)
- 国や県と連携したMaaS*の導入検討(P114)

2 長与への移住・定住の流れを創る

- 移住・定住促進に向けた情報発信(P98)
- 若者を中心とした定住意識の醸成(P98)
- 関係人口の創出・拡大と交流人口の拡大に向けた継続的な取組の推進(P98)
- ふるさと応援寄附金制度の有効活用(P54,98)
- テレワーク・サテライトオフィスの推進(P100,116)

3 生活環境の魅力を高める

- 新図書館の整備推進(P66)
- 広域行政による行政サービス・施策の推進(P50)
- 長崎広域連携中枢都市圏における連携事業の推進(P50)
- 土地区画整理事業の推進と適正な市街地形成の誘導(P104)
- 公共施設の再配置等の検討(P104)
- 交通事業者と連携した既存路線バスのルート・ダイヤ見直し(P114)
- 自然環境と調和した美しい市街地景観形成(P105)
- 自然景観の保全(P148)
- 環境美化活動の推進(P148)

関連する主な数値目標

分類	数値目標	現状値(R1)	目標値(R7)	ページ
	社会動態	−232人	±0人	98
①	主要イベント来客数	47,037人	50,000人	96
①	特産品・農水産物イベントの開催数	5回	6回	96
①	体験ベーロン*参加者数	3,206人	3,744人	96
②	移住相談者数	29人	40人	98
②	ながさき移住サポートセンター*及び町が関与した移住者数	27人	30人	98
②	移住ホームページ閲覧件数	1,572件	1,700件	98
②	ふるさと応援寄附金ホームページ閲覧件数	29,566件	56,000件	98
②	テレワーク・サテライトオフィス等の誘致事業所数	0件	3件	100
③	長崎広域連携中枢都市圏ビジョン「生活関連機能サービス向上」分野における連携事業数	21件	27件	50
③	公共交通が充実していると思っている人の割合	27.8%	33.0%	114
③	新たな交通路線の導入（町内循環路線バス、広域循環路線バスなど）	未導入	導入済	114
③	MaaSの導入	未導入	導入済	114

長与町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　成果指標（KPI）一覧

は目標を達成している指標
は基準値以上の指標

No.	成果指標（KPI）	（単位）	①基準値（計画策定時）	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率（②÷③）	進捗率（②÷①）
戦略プロジェクト2．訪れたい、住んでみたい、魅力的なまちづくりプロジェクト											
1	社会動態	（人）	-232	-425	-484	-329	-51	-108	0	未達成	基準値より改善
2	主要イベント来客数	（人）	47,037	1,500	9,500	34,781	32,750	32,820	50,000	65.6%	69.8%
3	特産品・農水産物イベントの回数	（回）	5	2	4	5	4	4	6	66.7%	80.0%
4	体験ペーロン参加者数	（人）	3,206	319	4,422	3,483	3,650	2,410	3,744	64.4%	75.2%
5	移住相談者数	（人）	29	26	37	60	50	47	40	117.5%	162.1%
6	ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数	（人）	27	21	28	68	60	50	30	166.7%	185.2%
7	移住ホームページ閲覧件数	（件）	1,572	-	9,137	7,414	6,365	5,032	1,700	296.0%	320.1%
8	ふるさと応援寄附金ホームページ閲覧件数	（件）	29,566	76,416	92,663	125,811	137,120	103,488	56,000	184.8%	350.0%
9	テレワーク・サテライトオフィス等の誘致事業所数	（件）	0	1	1	1	1	1	3	33.3%	基準値より上昇
10	長崎広域連携中枢都市圏ビジョン「生活関連機能サービス向上」分野における連携事業数	（件）	21	27	27	27	26	27	27	100.0%	128.6%
11	公共交通が充実していると思っている人の割合	（%）	27.8	-	-	-	25.6	25.6(R6)	33.0	77.6%	92.1%
12	新たな交通路線の導入（町内循環線バス、広域循環線バスなど）	（-）	未導入	未導入	未導入	未導入	未導入	未導入	導入済	未達成	未達成
13	MaaSの導入	（-）	未導入	未導入	未導入	未導入	未導入	導入済	導入済	達成	達成

は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

<評価基準>

成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において**目標値**以上	A 達成
成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において**基準値**以上	B 上昇
成果指標（KPI）のR7の数値が過半数の項目において**基準値**と同水準（基準値から±10%以内）である	C 維持
成果指標（KPI）のR7の数値が半数に満たない項目において**基準値**未満	D 下落

訪れたい、住んでみたい、魅力的なまちづくりプロジェクトの評価結果

目標値を達成	6
①基準値以上	8
うち基準と同水準	0
②基準値未満	5
（①+②）合計	13
評価	**B**

現在値の把握が可能な項目のうち、
半数以上の項目において現在値が基準値を上回っている

第2期長与町まち・ひと・しごと創生総合戦略（主な取組）

No.	主な取組	課	取組評価
戦略プロジェクト2．訪れたい、住んでみたい、魅力的なまちづくりプロジェクト			
1	農業体験・漁業体験等の推進	産業振興課	B
2	特産品・農水産物のイベントの開催・PR	産業振興課	B
3	観光ルート・ネットワークの構築	産業振興課	B
4	県や近隣市町と連携した観光プロモーション等の推進	産業振興課	B
5	シーサイドストリートを活用したシーサイドマルシェ等のイベント開催	産業振興課	B
6	県、大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進	政策企画課	B
7	県、大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進	産業振興課	B
8	大村湾の景観を活かした自転車関連事業（長崎県サイクルツーリズム等）の推進	政策企画課	C
－	県等と連携した特定複合観光施設（IR）の開業に向けた取組と情報発信	政策企画課	－
9	大村湾を活かした海洋スポーツの推進	生涯学習課	B
10	大村湾を活かした海洋スポーツの推進（再掲）	生涯学習課	B
11	自然と触れ合える遊歩道の整備	土木管理課	B
12	親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル	土木管理課	B
13	新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進	政策企画課	B
14	新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進（再掲）	政策企画課	B
15	国や県と連携したMaaSの導入検討	政策企画課	B
16	移住・定住促進に向けた情報発信	政策企画課	B
17	若者を中心とした定住意識の醸成	政策企画課	B
18	関係人口の創出・拡大と交流人口の拡大に向けた継続的な取組の推進	政策企画課	B
19	ふるさと応援寄附金制度の有効活用	産業振興課	A
20	ふるさと応援寄附金制度の有効活用（再掲）	産業振興課	A
21	テレワーク・サテライトオフィスの推進	産業振興課	C
22	テレワーク・サテライトオフィスの推進（再掲）	産業振興課	C
23	新図書館の整備推進	生涯学習課	B
24	公共施設等総合管理計画に基づく適正な維持管理の推進（新図書館の整備推進）	政策企画課	B
25	広域行政による行政サービス・施策の推進	政策企画課	B
26	長崎広域連携中枢都市圏における連携事業の推進	政策企画課	B
27	土地区画整理事業の推進と適正な市街地形成の誘導	都市計画課	A
28	公共施設の再配置等の検討	政策企画課	B
29	交通事業者と連携した既存路線バスのルート・ダイヤ見直し	政策企画課	B
30	自然環境と調和した美しい市街地景観形成	都市計画課	B
31	自然景観の保全	住民環境課	B
32	環境美化活動の推進	住民環境課	B

＜取組評価の基準＞

A：計画以上の進捗がある	計画に対して概ね10%以上の進展があった
B：計画通りの進捗がある	計画に対して概ね±10%程度の進捗があった
C：計画から遅れている	計画に対して概ね10%以上の遅れが出ている

＜評価基準＞

Ⅰ　順調に進んでいる	A・B評価が全体の80%を超えている
Ⅱ　概ね順調に進んでいる	A・B評価が全体の60%を超えている
Ⅲ　やや遅れている	A・B評価が全体の40%を超えている
Ⅳ　遅れている	A・B評価が全体の40%以下

訪れたい、住んでみたい魅力的なまちづくりプロジェクトの評価結果

A	3
B	26
C	3
合計	32
割合	91%

評価結果	Ⅰ

評価結果

訪れたい、住んでみたい、魅力的なまちづくりプロジェクト

ＢＩ	現在値の把握が可能な項目のうち、半数以上の項目において現在値が基準値を上回っており、 目的達成に向けて順調に取組を進めることができた

成果指標の評価

目標値を達成	6
①基準値以上	8
うち基準と同水準	0
②基準値未満	5
(①+②) 合計	13
評価結果	B

各取組の目標達成に向けた評価

A	3
B	26
C	3
合計	32
割合	91%
評価結果	I

3 すなおで元気な長与っ子育成プロジェクト



【 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 】

少子化が進行する理由は、「非婚化・晩婚化・晩産化」にあるとされ、さらに就業状況の変化に伴う結婚・出産・子育てに対する経済的負担感や子育てと仕事の両立のしにくさなどの要因が複雑に絡み合っています。

ここでは、長期的な視点に立った少子化対策を進める観点から、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じ、きめ細やかな対策を総合的に推進し、子どもを安心して生み育てやすい環境整備に努めるとともに、幼児教育・保育サービス、放課後児童クラブ※の充実、「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス※)の実現にも努め、「仕事と子育ての両立」を図ります。

さらに、学校教育にも引き続き注力し、国際化、情報技術の進展等への対応と、子どもの力を最大限引き出す学びを実現し、たくましく心豊かな長与っ子を育みます。

1 子どもを安心して産み育てやすいまちを創る



- 広域連携による婚活支援事業の実施(P137)
- 子育て世代包括支援センター※の強化(P136)
- マタニティ教室など妊産婦の健康づくり(P136)
- 全戸訪問等による健康づくりに関する周知の徹底(P136)
- 児童館など親子の交流の場の充実(P137)
- 障がい児福祉サービスの充実(P137)
- 児童虐待予防と対応の体制強化(P137)
- 病児・病後児保育※の充実(P137)
- ブックスタート事業※の充実(P58)
- 「ファミリープログラム※」による家庭教育支援(P58)
- 親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル(P104)

2 子育てと仕事が両立できるまちを創る

- ファミリーサポートセンター※の近隣市町との相互利用(P137)
- 幼児教育・保育サービスの量的確保及び質の向上(P137)
- 放課後児童クラブの充実(P137)
- 子育て・介護支援環境整備と相談体制の充実(P78)
- 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し(P78)

3 たくましく心豊かな長与っ子を育む教育環境を創る

- すなおで元気な長与っ子を育むために「家庭教育10か条」の推進(P64)
- 「ファミリープログラム」を導入した研修会等の充実(P64)
- メディア安全指導の充実(P64,116)
- 一人一人に目が行き届く指導の充実(P60)
- ながよ検定※の充実(P60)
- 特別支援教育※の充実(P60)
- 道徳教育・人権教育の充実(P60)
- スポーツ・文化活動の推進(P60)
- いじめなど心の問題に対応する取組の推進(P60)
- 不登校ゼロを目指す取組の推進(P60)
- 英語教育の充実(P61)
- 国際交流の推進(P61)
- コミュニティスクール※(学校運営協議会)の推進(P61)
- ふるさとキャリア教育の推進(P61)
- 学校ICT教育の推進と環境整備(P61)



関連する主な数値目標

分類	数値目標	現状値(R1)	目標値(R7)	ページ
	合計特殊出生率※	1.57(H30)	1.88	136
	子育て支援や子育て環境が充実していると思っている人の割合	70.4%	75.0%	136
①	婚活支援事業を通して結婚した人数	1人	10人	137
①	家庭教育学級の開催数(乳幼児)	3回	24回	58
①	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の実施回数(乳幼児)	2回	12回	58
①	子育てWebサイト大きくなーれ閲覧件数	59,328件	70,000件	136
①	3～4か月児乳幼児健診受診率	97.1%	100%	136
②	子育て支援センター※(児童館)延べ利用者数	15,746人	17,000人	137
②	保育所待機児童数	0人	0人	137
②	保育施設定員数	1,063人	1,123人	137
③	学校教育における地域の資源・先駆的な取組の数	5件	12件	60
③	地域人材を活かした授業コンテンツ数(各校平均)	9件	12件	61
③	家庭教育学級の開催数(小・中学校)	32回	37回	64
③	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の実施回数(小・中学校)	15回	24回	64
③	メディア安全指導の実施回数	12回	16回	64

長与町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果指標（KPI）一覧

は目標を達成している指標
は基準値以上の指標

No.	成果指標（KPI）	（単位）	①基準値（計画策定時）	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率（②÷③）	進捗率（②÷①）
戦略プロジェクト3. すなおで元気な長与っ子育成プロジェクト											
1	合計特殊出生率	(-)	1.57	1.73	1.72	1.63	1.70	1.45	1.88	77.1%	92.4%
2	子育て支援や子育て環境が充実していると思っている人の割合	(%)	70.4	-	-	-	69.5	69.5(R6)	75.0	92.7%	98.7%
3	婚活支援事業を通して結婚した人数	(人)	1	5	8	4	3	3	10	30.0%	300.0%
4	家庭教育学級の開催数（乳幼児）	(回)	3	4	3	5	6	5	24	20.8%	166.7%
5	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の実施回数（乳幼児）	(回)	2	1	1	2	2	1	12	8.3%	50.0%
6	子育てWebサイト大きくなーれ閲覧件数	(件)	59,328	75,204	75,235	104,697	120,757	135,781	70,000	194.0%	228.9%
7	3~4か月児乳幼児健診受診率	(%)	97.1	99.1	97.8	98.6	99.1	102.6	100	102.6%	105.7%
8	子育て支援センター（児童館）延べ利用者数	(人)	15,746	8,197	9,121	13,904	10,808	11,918	17,000	70.1%	75.7%
9	保育所待機児童数	(人)	0	0	0	0	0	0	0	達成	達成
10	保育施設定員数	(人)	1,063	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123	1,123	100.0%	105.6%
11	学校教育における独自の取組・先駆的な取組の数	(件)	5	8	8	8	8	8	12	66.7%	160.0%
12	地域人材を活かした授業コンテンツ数（各校平均）	(件)	9	9	9	9	10	12	12	100.0%	133.3%
13	家庭教育学級の開催数（小・中学校）	(回)	32	5	5	24	21	22	37	59.5%	68.8%
14	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の実施回数（小・中学校）	(回)	15	1	3	9	12	10	24	41.7%	66.7%
15	メディア安全指導の実施回数	(回)	12	14	15	12	2	2	16	12.5%	16.7%

は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

<評価基準>

成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において**目標値**以上	A 達成
成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において**基準値**以上	B 上昇
成果指標（KPI）のR7の数値が過半数の項目において**基準値**と同水準（基準値から±10%以内）である	C 維持
成果指標（KPI）のR7の数値が半数に満たない項目において**基準値**未満	D 下落

すなおで元気な長与っ子育成プロジェクトの評価結果

目標値を達成	5
①基準値以上	8
うち基準と同水準	2
②基準値未満	7
（①+②）合計	15
評価	**B**

現在値の把握が可能な項目のうち、半数以上の項目において現在値が基準値を上回っている

第2期長与町まち・ひと・しごと創生総合戦略（主な取組）

戦略プロジェクト3．すなおで元気な長与っ子育成プロジェクト			
1	広域連携による婚活支援事業の実施	政策企画課	B
2	子育て世代包括支援センターの強化	こども政策課	B
3	マタニティ教室など妊産婦の健康づくり	こども政策課	A
4	全戸訪問等による健康づくりに関する周知の徹底	こども政策課	A
5	児童館など親子の交流の場の充実	こども政策課	B
6	障がい児福祉サービスの充実	こども政策課	B
7	児童虐待予防と対応の体制強化	こども政策課	B
8	病児・病後児保育の充実	こども政策課	B
9	ブックスタート事業の充実	生涯学習課	A
10	「ファミリープログラム」による家庭教育支援	生涯学習課	B
11	親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル	土木管理課	B
12	ファミリーサポートセンターの近隣市町との相互利用	こども政策課	B
13	幼児教育・保育サービスの量的確保及び質の向上	こども政策課	B
14	放課後児童クラブの充実	こども政策課	B
15	子育て・介護支援環境整備と相談体制の充実	政策企画課	B
16	仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	政策企画課	B
17	すなおで元気な長与っ子を育むために「家庭教育10か条」の推進	生涯学習課	B
18	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の充実	生涯学習課	B
19	メディア安全指導の充実	生涯学習課	B
20	メディア安全指導の充実（再掲）	生涯学習課	B
21	一人一人に目が行き届く指導の充実	学校教育課	B
22	ながよ検定の充実	学校教育課	B
23	特別支援教育の充実	学校教育課	B
24	道徳教育・人権教育の充実	学校教育課	B
25	スポーツ・文化活動の推進	学校教育課	B
26	いじめなど心の問題に対応する取組の推進	学校教育課	B
27	不登校ゼロを目指す取組の推進	学校教育課	B
28	英語教育の充実	学校教育課	B
29	国際交流の推進	学校教育課	A
30	コミュニティスクール（学校運営協議会）の推進	学校教育課	B
31	ふるさとキャリア教育の推進	学校教育課	B
32	学校ICT教育の推進と環境整備	学校教育課	A

＜取組評価の基準＞

A：計画以上の進捗がある	計画に対して概ね10%以上の進展があった
B：計画通りの進捗がある	計画に対して概ね±10%程度の進捗があった
C：計画から遅れている	計画に対して概ね10%以上の遅れが出ている

＜評価基準＞

Ⅰ　順調に進んでいる	A・B評価が全体の80%を超えている
Ⅱ　概ね順調に進んでいる	A・B評価が全体の60%を超えている
Ⅲ　やや遅れている	A・B評価が全体の40%を超えている
Ⅳ　遅れている	A・B評価が全体の40%以下

素直で元気な長与っ子育成プロジェクトの評価結果

A	5
B	27
C	0
合計	32
割合	100%

評価結果	Ⅰ

評価結果

すなおで元気な長与っ子育成プロジェクト

ＢＩ	現在値の把握が可能な項目のうち、半数以上の項目において現在値が基準値を上回っており、 目的達成に向けて順調に取組を進めることができた

成果指標の評価

目標値を達成	5
①基準値以上	8
うち基準と同水準	2
②基準値未満	7
(①+②) 合計	15
評価結果	B

各取組の目標達成に向けた評価

A	5
B	27
C	0
合計	32
割合	100%
評価結果	I

4 健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクト



【 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 】

急速に高齢化が進み、高齢者世帯の増加や単身化が進行している中で「まち」の活力を維持するためには、生涯現役の社会づくりを推進し、住民の皆様が将来にわたって、安心して健やかに暮らすことができる地域を創ることが求められています。

ここでは、町民一人一人の疾病・介護予防※や健康増進の取組を支援するとともに、スポーツを通じた健康づくりを進めます。

さらに、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生最後まで続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。

また、安心して住み続けられるまちづくりには、地域の安全・安心の確保が不可欠なことから、防災、防犯、交通安全の確保とその有力な担い手である自治会や地区コミュニティ※組織等各種団体相互の連携強化に努めます。

1 町民一人一人の主体的な健康づくりを応援する



- 健康づくりに取り組む団体等の育成と活動支援 (P128)
- 特定健康診査※及びがん検診等の各種検診事業の実施 (P128)
- 保健指導、栄養指導、健康教育、健康相談事業等の充実 (P128)
- フレイルなど心身の課題へのきめ細やかな対応 (P128)
- 心の健康・引きこもり等相談支援体制の構築 (P129)
- 自殺対策連絡会議と連携した自殺対策計画の推進 (P129)
- 新型インフルエンザ※等新興感染症による健康被害低減のための危機管理体制の構築 (P132)

2 スポーツや運動を通じた健康づくりを応援する



- スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防に向けた取組の推進 (P68)
- 各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催 (P68)
- スポーツ団体等の育成 (P68)
- 民間と連携した健康ウォーキングの普及（コース設定やイベント開催）(P128)
- 健康寿命※の延伸を目的とした運動プログラムの開発やサービス事業の充実・育成 (P128)

3 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう応援する

- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進 (P128,140)
- 老人クラブ・自治会・サロン・ボランティア等による地域の支え合い活動の拡大 (P140)
- 認知症予防と認知症に理解があるまちづくりの推進 (P140)
- 在宅医療・介護の連携と充実 (P140)
- 見守りや生活支援の推進 (P142)
- 福祉の担い手・団体の育成 (P142)
- ユニバーサルデザイン※のまちづくり (P105)

4 美しい自然と共生した、外出が楽しくなるまちづくり

- 自然と触れ合える遊歩道の整備 (P104)
- 自然環境と調和した美しい市街地景観形成 (P105)
- 生涯学習の各種講座・学級等の開催 (P66)
- 文化活動・教室等の普及・支援 (P70)

5 地域の繋がりと安全安心な暮らしを応援する

- 地区コミュニティ組織・人材のネットワーク強化と相互交流の促進 (P46)
- 自治会（組織・人材）、NPO、関係団体等のネットワーク強化 (P48)
- 地域防災計画に基づく適切な災害対応 (P118)
- 災害に対する知識の普及と情報発信 (P119)
- 自主防災活動の支援と避難行動要支援者避難支援プラン※の推進 (P142)
- 地域・関係機関等と連携した交通安全対策の推進 (P122)
- 自治会・地区コミュニティ組織等と連携した防犯活動の実施 (P124)
- 郷土芸能の後継者育成・支援 (P70)

関連する主な数値目標

分類	数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)	ページ
	長与町に住み続けたいと思う人の割合	83.8%	87.3%	98
①	平均自立期間（男性）	80.35歳（H27）	延伸	128
①	平均自立期間（女性）	84.49歳（H27）	延伸	128
①	運動習慣者の割合（特定健診問診）	43.7%	50.0%	128
①	ミックンポイント事業※参加者数（累計）	1,500人	3,500人	128
②	スポーツ施設利用者数（小・中学校施設を含む）	350,100人	368,000人	68
②	スポーツイベント参加者数	8,104人	9,300人	68
③	要支援・要介護認定率	16.4%	16.0%	140
③	認知症サポーター数	2,997人	4,000人	140
③	支えあい「なが・よ」第２層協議体※設置数	0か所	5か所	142
④	公立公民館等（6施設）の利用者数	115,143人	116,000人	66
④	町民文化ホール利用者数	35,914人	42,000人	70
④	町民文化祭の参加者数（延べ）	5,290人	6,300人	70
⑤	自治会加入率	68.0%	70.0%	48
⑤	防災メール登録者数（SNS※登録者含む）	4,874人	7,700人	118
⑤	避難行動要支援者個別支援計画※作成地区数	27地区	47地区	142
⑤	交通事故発生件数	90件	減少傾向の維持	122
⑤	犯罪認知件数	49件	減少傾向の維持	124

長与町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　成果指標（KPI）一覧

は目標を達成している指標

は基準値以上の指標

No.	成果指標（KPI）	（単位）	①基準値（計画策定時）	R3	R4	R5	R6	②R7	③目標値	達成率（②÷③）	進捗率（②÷①）
戦略プロジェクト4．健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクト											
1	長与町に住み続けたいと思う人の割合	(%)	83.8	-	-	-	77.8	77.8(R6)	87.3	89.1%	92.8%
2	平均自立期間（男性）	(歳)	80.35	81.60	81.50	81.70	81.80	81.60	延伸	達成	101.6%
3	平均自立期間（女性）	(歳)	84.49	85.80	86.30	86.30	86.30	85.80	延伸	達成	101.6%
4	運動習慣者の割合（特定健診問診）	(%)	43.7	45.8	45.0	44.3	46.7	45.9	50.0	91.8%	105.0%
5	ミックンポイント事業参加者数（累計）	(人)	1,500	2,422	2,741	3,535	3,874	4,024	3,500	115.0%	268.3%
6	スポーツ施設利用者数（小・中学校施設を含む）	(人)	350,100	269,886	323,635	344,118	354,712	346,397	368,000	94.1%	98.9%
7	スポーツイベント参加者数	(人)	8,104	439	973	1,301	5,257	5,308	9,300	57.1%	65.5%
8	要支援・要介護認定率	(%)	16.4	16.1	16.2	16.4	16.8	16.5	16.0	97.0%	99.4%
9	認知症サポーター数	(人)	2,997	3,110	3,321	3,526	3,739	3,865	4,000	96.6%	129.0%
10	支えあい「ながよ」第2層協議体設置数	(か所)	0	0	1	2	2	5	5	100.0%	達成
11	公立公民館等(6施設)の利用者数	(人)	115,143	66,837	83,422	87,355	87,551	92,268	116,000	79.5%	80.1%
12	町民文化ホール利用者数	(人)	35,914	12,453	25,306	24,385	23,473	28,337	42,000	67.5%	78.9%
13	町民文化祭の参加者数（延べ）	(人)	5,290	3,758	5,136	4,062	5,050	4,459	6,300	70.8%	84.3%
14	自治会加入率	(%)	68.0	66.1	64.4	63.6	62.5	60.8	70.0	86.9%	89.4%
15	防災メール登録者数（SNS登録者含む）	(人)	4,874	8,793	8,264	9,140	12,810	16,224	7,700	210.7%	332.9%
16	避難行動要支援個別支援計画作成地区数	(地区)	27	27	28	29	31	44	47	93.6%	163.0%
17	交通事故発生件数	(件)	90	72	53	50	61	54	減少傾向の維持	達成	基準値より減少
18	犯罪認知件数	(件)	49	52	56	75	49	86	減少傾向の維持	未達成	基準値より増加

は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目

<評価基準>

成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において**目標値**以上	A 達成
成果指標（KPI）のR7の数値が半数以上の項目において**基準値**以上	B 上昇
成果指標（KPI）のR7の数値が過半数の項目において**基準値**と同水準（基準値から±10%以内）である	C 維持
成果指標（KPI）のR7の数値が半数に満たない項目において**基準値**未満	D 下落

健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクトの評価結果

目標値を達成	4
①基準値以上	9
うち基準と同水準	3
②基準値未満	9
（①+②）合計	18
評価	**B**

現在値の把握が可能な項目のうち、
半数以上の項目において現在値が基準値を上回っている

第2期長与町まち・ひと・しごと創生総合戦略（主な取組）

戦略プロジェクト4．健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクト			
1	健康づくりに取り組む団体等の育成と活動支援	健康保険課	B
2	特定健康診査、がん検診等の各種検診事業の実施	健康保険課	B
3	保健指導、栄養指導、健康教育、健康相談事業等の充実	健康保険課	B
4	フレイルなど心身の課題へのきめ細やかな対応	健康保険課	B
5	フレイルなど心身の課題へのきめ細やかな対応	介護保険課	B
6	心の健康・引きこもり等相談支援体制の構築	健康保険課	B
7	自殺対策連絡会議と連携した自殺対策計画の推進	健康保険課	B
8	新型インフルエンザ等新興感染症による健康被害低減のための危機管理体制の構築	健康保険課	B
9	スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防に向けた取組の推進	生涯学習課	B
10	各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催	生涯学習課	B
11	スポーツ団体等の育成	生涯学習課	B
12	民間と連携した健康ウォーキングの普及（コース設定やイベント開催）	健康保険課	B
13	健康寿命の延伸を目的とした運動プログラムの開発やサービス事業の充実・育成	健康保険課	B
14	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進	健康保険課	B
15	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進	介護保険課	B
16	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進（再掲）	健康保険課	B
17	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進（再掲）	介護保険課	B
18	老人クラブ・自治会・サロン・ボランティア等による地域の支え合い活動の拡大	介護保険課	B
19	老人クラブ・自治会・サロン・ボランティア等による地域の支え合い活動の拡大	福祉課	B
20	認知症予防と認知症に理解があるまちづくりの推進	介護保険課	B
21	在宅医療・介護の連携と充実	介護保険課	B
22	見守りや生活支援の推進	福祉課	B
23	福祉の担い手・団体の育成	福祉課	B
24	ユニバーサルデザインのまちづくり	土木管理課	B
25	自然と触れ合える遊歩道の整備	土木管理課	B
26	自然環境と調和した美しい市街地景観形成	都市計画課	B
27	生涯学習の各種講座・学級等の開催	生涯学習課	B
28	文化活動・教室等の普及・支援	生涯学習課	B
29	地区コミュニティ組織・人材のネットワーク強化と相互交流の促進	地域安全課	B
30	自治会（組織・人材）、NPO、関係団体等のネットワーク強化	地域安全課	B
31	地域防災計画に基づく適切な災害対応	地域安全課	B
32	災害に対する知識の普及と情報発信	地域安全課	B
33	自主防災活動の支援と避難行動要支援者避難支援プランの推進	福祉課	B
34	自主防災活動の支援と避難行動要支援者避難支援プランの推進	地域安全課	B
35	地域・関係機関等と連携した交通安全対策の推進	地域安全課	B
36	自治会・地区コミュニティ組織等と連携した防犯活動の実施	地域安全課	B
37	郷土芸能の後継者育成・支援	生涯学習課	B

＜取組評価の基準＞

A：計画以上の進捗がある	計画に対して概ね10%以上の進展があった
B：計画通りの進捗がある	計画に対して概ね±10%程度の進捗があった
C：計画から遅れている	計画に対して概ね10%以上の遅れが出ている

＜評価基準＞

Ⅰ 順調に進んでいる	A・B評価が全体の80%を超えている
Ⅱ 概ね順調に進んでいる	A・B評価が全体の60%を超えている
Ⅲ やや遅れている	A・B評価が全体の40%を超えている
Ⅳ 遅れている	A・B評価が全体の40%以下

健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクトの評価結果

A	0
B	37
C	0
合計	37
割合	100%

評価結果	Ⅰ

評価結果

健康づくりと長生き・安心まちづくりプロジェクト

ＢＩ	現在値の把握が可能な項目のうち、半数以上の項目において現在値が基準値を上回っており、 目的達成に向けて順調に取組を進めることができた

成果指標の評価

目標値を達成	4
①基準値以上	9
うち基準と同水準	3
②基準値未満	9
(①+②) 合計	18
評価結果	B

各取組の目標達成に向けた評価

A	0
B	37
C	0
合計	37
割合	100%
評価結果	I

議題②別冊資料

総合戦略に係る事業進捗について
別冊資料１

（総合戦略　取組内容）

令和８年１１月

第２期長与町まち･ひと･しごと創生総合戦略　評価シート

戦略プロジェクト　１　未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト

（１）総括表

関係課名	産業振興課、政策企画課、総務課、情報政策課、学校教育課									
基本目標	既存産業の育成・拡充に努め、関係機関と連携した新たな産業・雇用創出、人材育成を図ることで、町内や圏域で働き、住み続けられるような「しごとづくり」を目指します。 また、未来技術を活用し、将来の産業基盤構築に向けた環境・教育の整備に努めるなど、ただ住むだけではない、「何かを生み出す可能性」づくりに挑戦します。									
成果指標（KPI） **※新型コロナウイルスの影響を受けたものには黄着色**	基準値（年度）	目標値（年度）	単位	区分	R3	R4	R5	R6	R7	**評価**
町内事業所就業者数（経済センサス）	9,239	9,500	人	実績値	9,762	9,762	9,762	9,762	9,762	↑
	H28	R7		達成率	102.8%	102.8%	102.8%	102.8%	102.8%	
進捗・方針等	農地中間管理機構を通じた貸借を推進し農地の流動化を図ることが出来た。また、柑橘類の高付加価値化への補助など実施や土産品・特産品製造業者等と連携することでふるさと応援寄付金返礼品による販路拡大を図り、長与の既存産業の拡充に努めた。このほか、商工会など関係団体と連携した創業支援や事業承継の取り組みを継続して進めている。									

（２）R7年度の取組と成果

①地域資源･産業を活かした地域の競争力強化

主な取組	**農地の集約・流動化（賃貸借等）による耕作放棄地の解消及び発生防止**
取組内容と施策実現への効果	農地利用集積面積は、農地中間管理機構を通じた貸借を推進したことにより、令和３年度の4.3haから令和７年度には、目標の10haを超える12haに増え、農地の流動化を図ることが出来た。また、令和３年度に創設した耕作放棄地解消補助金の活用が5件あり、耕作放棄地の解消に資することはできたものの、耕作放棄地解消面積は目標達成には至らなかった。
施策実現の課題	中管理機構による貸借の場合は面積1,000㎡以上、金銭による貸借か使用貸借が条件であり、物納での貸借が対象にならない。
施策実現に向けた方針	中管理機構による貸借をより一層促進するため、農業者へ実行組合等を通じて事業について積極的に周知し、活用を促していく。

主な取組	**後継者の育成及び認定農業者の経営基盤強化**
取組内容と施策実現への効果	町内の農業後継者で組織する長与町農業後継者協議会、認定農業者で組織する長与町認定農業者会へ補助金を支出し、後継者の経営能力向上に係る活動を支援するとともに、認定農業者会が実施する研修等の活動を支援し、経営能力向上及び情報共有を行った。
施策実現の課題	認定農業者について、メリットが感じられない。
施策実現に向けた方針	農業振興協議会へ補助内容を諮問するなど、認定農業者数が増えるような施策の検討を行っていく。

主な取組	UIターンと連携した新規就農者の確保
取組内容と 施策実現への効果	新規就農者の確保のため、長与町農業支援センター及び県等で盆・正月に就農相談会を行うとともに、随時相談対応を行い、令和３年度から令和７年までで２０名の就農相談を受け、そのうち３名が認定新規就農者となった。
施策実現の課題	UIターン者等が就農相談会に気軽に相談出来る対策が必要である。
施策実現に向けた方針	新規就農を希望する方が就農相談会等の情報を容易に得られるよう、県とも連携して周知の工夫に努める。

主な取組	スマート農業普及のための環境整備
取組内容と 施策実現への効果	スマート農業普及のための環境整備として、ドローン資格取得の補助金を継続したが、R7は利用がなかった。また、JA等関係団体とドローン防除に取り組んだ。
施策実現の課題	ドローン資格取得の補助金について、令和３年度、令和４年度はそれぞれ２件の制度利用があったが、令和５年度、令和6年度、令和7年度は利用が無かった。
施策実現に向けた方針	ドローン資格取得補助金については、資格取得率を調査しながら、補助金を引き続き行う。また、機器購入補助等を検討する。

主な取組	地場産業の6次産業化や農商工連携、企業参入等の促進
取組内容と 施策実現への効果	農業者等へ6次産業化研修会等の情報提供を行うとともに、ふるさと応援寄付金返礼品数を増やすことにより、販路拡大を図った。
施策実現の課題	農業者に２次、３次産業まで手を広げて所得向上を目指すが、農業者に余力が無ければ難しく、６次産業化に手を挙げる農業者がいない。
施策実現に向けた方針	農商工連携については、引き続き異業種交流等の情報提供を農業者等へ行っていく。また、６次産業化に必要な情報をさらに調査・収集する。

主な取組	効率的な生産技術導入による高付加価値産品の生産
取組内容と 施策実現への効果	柑橘の高糖度化によるブランド率上昇により農業者の所得向上を図るため、マルチ被覆資材及び植物成長調節剤の購入補助や資材処分費用の補助を行った。また、柑橘の優良品種への更新による生産性の向上を図るため、苗木購入補助を行った。
施策実現の課題	補助予算額まで活用されていないので、検討が必要
施策実現に向けた方針	引き続き、補助を行っていく。

主な取組	長与町農業支援センターによる総合的支援
取組内容と 施策実現への効果	長与町農業支援センター及び県との連携のもと新規就農者への相談対応を行い、技術習得の為の研修先の提供や指導により新規就農者の確保を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、新規就農者への支援を実施する。

主な取組	特産品・農水産物のイベントの開催・ＰＲ
取組内容と 施策実現への効果	３月にシーサイドマルシェを開催した。 また、特産品や飲食店・イベント情報をまとめたパンフレット「行こうよ長与」を作成しPRを行った。
施策実現の課題	PRパンフレットを用いた地域資源の周知活動不足、イベントの周知
施策実現に向けた方針	今後はパンフレットの設置場所を町内に限らず、大型商業施設や公共施設へ積極的に設置するなどより外部へ地域資源の魅力を発信する。また、イベント周知も様々な媒体を用いて積極的に行う。

主な取組	土産品・特産品の開発と販売体制の充実
取組内容と 施策実現への効果	土産品・特産品製造業者等と連携し、ふるさと応援寄付金返礼品による販路拡大を図った。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	今後も事業者等と連携し、引き続き取り組みを実施する。

主な取組	森林経営管理制度の推進
取組内容と 施策実現への効果	令和２年度から森林経営管理制度の意向調査を行い、９つの林班、計50haの山林の所有者に対して意向調査を実施し、経営管理権集積計画策定に向けた準備を進めた。令和７年度においても本川内郷12・16・17林班において、森林経営管理制度の意向調査を行った。
施策実現の課題	意向調査の回答が無かった方について、再度お願いする必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も森林経営管理制度意向調査実施地区の集積計画策定に取り組んでいく。

主な取組	漁場・藻場の再生のための調査・環境改善方策の研究支援
取組内容と 施策実現への効果	大村湾漁協へ補助を行い、魚介類の産卵及び稚魚の成育の場となるブロック漁礁の設置を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	ブロック漁礁を設置する事業については引き続き継続し、より効果的な漁場改善の取組についても研究していく。

主な取組	水産加工品の開発・販売への支援
取組内容と 施策実現への効果	令和５年度に漁協の冷蔵機・冷凍機、運搬車両を補助により更新し、鮮魚や水産加工品の鮮度維持、商品価値向上を図った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き、水産加工品の販売促進について取り組む。

主な取組	新事業等展開に向けた支援
取組内容と 施策実現への効果	長与町小規模企業振興資金を設け、新事業展開の支援体制を整えている。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	運転資金や設備資金といった新事業展開にかかる支援について、令和7年度までに37件行っており、現在も継続中である。今後も西そのぎ商工会と連携し、取り組みを実施する。

主な取組	後継者の育成と事業承継への支援
取組内容と 施策実現への効果	長崎県事業承継・引継ぎ支援センターとの情報交換体制及び西そのぎ商工会と支援体制を構築することができている。
施策実現の課題	経営者の高齢化に伴う後継者不在企業の増加 潜在的な相談案件を早急に掘り起こしマッチングへ繋げること
施策実現に向けた方針	長崎県事業継承・引継ぎ支援センターや相談窓口についての周知を図るとともに、関係機関と連携し、ニーズの把握とさらなる支援体制の構築を行う。

主な取組	創業相談窓口・創業支援ネットワークの充実
取組内容と 施策実現への効果	創業支援事業計画に基づき、商工会や金融機関等の各種団体と協力した支援体制を整えている。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	引き続き関係機関と連携しながら、取り組みを実施していく。

主な取組	チャレンジショップを活用した創業支援
取組内容と 施策実現への効果	年間を通じてチャレンジショップを設置し、終了後の実店舗出店への支援も行っている。
施策実現の課題	令和７年度は４件中２件創業に至ったが、町内での出店に繋がっていない。
施策実現に向けた方針	令和７年度で商工会のチャレンジショップ事業が終了したため、町内での出店に繋がる新たな支援策を商工会とともに研究する。

主な取組	新分野進出等への経済的・技術的支援
取組内容と 施策実現への効果	商工会の会員の新事業展開・新商品開発やデジタル化および従業員に対する講習会や教育訓練に要する費用を助成する「新展開支援事業」への補助を行い企業の生産性の向上を図った。
施策実現の課題	新展開支援事業を通し、事業者のリアルな取組みやニーズを事前に把握することができたのは良い点だが、当該事業の実施状況を踏まえ、対象事業を整理し、より効果的な支援に繋げる必要がある。
施策実現に向けた方針	新事業に取り組む事業者へ国や県の支援事業等の周知を行っていく。また、西そのぎ商工会の新展開支援事業の支援を継続していく。

②多様な主体と連携した産業･雇用･人材の創出

主な取組	大学等と連携した各種プログラムの企画・実践及び産業振興・人材育成の推進
取組内容と 施策実現への効果	R6年10月、新たに長崎外国語大学と包括連携協定を締結。 R7年度は長崎県立大学との連携事業を12件、長崎外国語大学との連携事業を1件実施した。 5年間の総括としては、それぞれの分野において、各年度で必要な時に連携することができた。
施策実現の課題	地域課題を解決するための手段の一つとして、大学等と連携して取組を行うことを職員一人一人が意識することが必要であり、取りまとめを行う政策企画課においては、所管課に向け効果的な発信を行う必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も大学や所管課と情報共有を行いながら、地域の課題解決、地域活性化のために、必要な連携を行う。

主な取組	県や近隣市町と連携した企業誘致活動
取組内容と 施策実現への効果	長崎県産業振興財団に空き店舗や分譲可能な町有地の情報提供を行うなど、情報共有を行った。また、長崎県立大学産学共同研究センター入居企業との会議に同席し、情報共有を行った。
施策実現の課題	土地やインフラの問題などから、町へ立地可能性のある企業が限られる。
施策実現に向けた方針	企業誘致に関しては、庁内での意見をふまえながら、長崎県産業振興財団、長崎県、長崎県立大学等と情報共有し連携を図っていく。

主な取組	テレワーク・サテライトオフィスの推進
取組内容と 施策実現への効果	長崎県のリモートワーク推進サイトへの掲載や町外企業との協議の際に紹介することを通じて、継続して町内テレワーク施設のPRを実施した。一定数の利用者はあるものの、増加させるまでには至らなかった。
施策実現の課題	整備したテレワーク施設についての利用者を増加させるための取り組みが必要である。
施策実現に向けた方針	企業から相談があった際には町の企業立地支援制度の紹介も交えながら、テレワーク施設に関するPRを引き続き実施していく。

主な取組	ハローワーク等関係機関と連携した就業機会の提供
取組内容と 施策実現への効果	ハローワークとの連携による求人情報の提供を行った。具体的には、産業振興課窓口に求人チラシを設置し、町ホームページや広報誌に掲載することにより雇用に関する周知を行った。
施策実現の課題	労働人口の減少と若年層の流出。 働き方の多様化に伴う雇用のミスマッチ。 SNS等の情報到達率の格差。
施策実現に向けた方針	官民連携による「職」の魅力向上と創出として、ハローワークだけでなく、長崎県や近隣市町、西そのぎ商工会とも連携を深める。地域資源をを活かした企業支援や、新たな産業（IT関連やサテライトオフィスなど）の誘致により、若者が町に定着したくなるような魅力ある雇用機会を創出する。また、SNSによる迅速な情報発信をさらに強化しつつ、広報誌の活用など、デジタルとアナログのハイブリット型で情報を届け、デジタルデバイドの課題解消を目指す。

主な取組	関係機関と連携した創業支援
取組内容と 施策実現への効果	商工会等と連携し、創業塾やチャレンジショップの運営など創業支援事業に対する補助を行い、域内の創業支援体制を構築した。
施策実現の課題	労働人口の減少と若年層の流出。 働き方の多様化に伴う雇用のミスマッチ。 SNS等の情報到達率の格差。
施策実現に向けた方針	官民連携による「職」の魅力向上と創出として、ハローワークだけでなく、長崎県や近隣市町、西そのぎ商工会とも連携を深める。地域資源をを活かした企業支援や、新たな産業（IT関連やサテライトオフィスなど）の誘致により、若者が町に定着したくなるような魅力ある雇用機会を創出する。また、SNSによる迅速な情報発信をさらに強化しつつ、広報誌の活用など、デジタルとアナログのハイブリット型で情報を届け、デジタルデバイドの課題解消を目指す。

主な取組	仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し
取組内容と 施策実現への効果	長与町第４次男女共同参画計画の主な取組として、「女性の雇用環境の整備に向けた取組の推進」「ハラスメント防止対策の推進」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、職場や上司の理解が進み、働きたい女性が働き続け、能力を十分に発揮することができる社会の実現につながっていく。 所管課にて、関係機関との連携や、関係法令の周知、商工会を通じてのハラスメント防止の周知や職員に対してのハラスメント研修を行い女性の活躍推進を図った。
施策実現の課題	会社経営者等の事業所のトップ意識改革が必要。
施策実現に向けた方針	引き続き、広報やHPを通じた周知等啓発活動を行っていく。広報誌にて女性活躍躍進企業の紹介を行い、啓発活動を行う。

③未来に向けた長与の基盤を創る

主な取組	Society5.0など時代に則した新たな取組の研究・推進
取組内容と 施策実現への効果	総務省の伴走支援事業を活用して、地域課題の抽出・整理を行い、デジタルを活用した解決の方向性を検討した。
施策実現の課題	ソシューションの導入費用の負担が大きいため、一般財源だけではなく補助金等を活用し、財政負担を軽くしていく必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も研究・推進を図っていく。

主な取組	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産業振興
取組内容と 施策実現への効果	情報セキュリティ産学共同研究センターが開所して以降、入居企業との情報交換や起業支援イベントの開催を通して起業に興味がある住民や学生のきっかけ作りを行うことはできたが、雇用機会の拡大までは図れていない。 令和７年度は情報セキュリティ産学共同研究センターに入居している民間企業と起業支援イベントを計画し、プレイベントは実施できたが、本イベントは中止となった。
施策実現の課題	雇用機会を提供するため長与町に求められているニーズを把握し、支援していく必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も民間事業者と協議や連携を行い、本町にとって産業振興や雇用機会の拡大に繋がるような仕組みづくりを進める。また、企業誘致に関しては、庁内での意見をふまえながら、長崎県産業振興財団、長崎県、長崎県立大学等と情報共有し連携を図っていく。

主な取組	町内情報通信環境の整備推進・活用
取組内容と 施策実現への効果	町内の携帯情報網は3大キャリアにおいては、4G・LTE回線が町内を網羅しており、光回線についても同様となっているため、基本的な通信環境網については整備が完了している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	なし

主な取組	ふるさとキャリア教育の推進
取組内容と 施策実現への効果	視点は、各校における指導計画や児童生徒の実態に即したものであり、年度によって異なるが、探究的な活動の充実を指導し、「地域の魅力を発信する活動」の実施率を全校100%を達成することができた。
施策実現の課題	特にない。
施策実現に向けた方針	今後も、児童生徒の関心・興味やレディネスに応じて、充実した活動となるよう指導していく。

主な取組	AI、RPA等のICTを活用した事務効率化の推進
取組内容と 施策実現への効果	令和７年度は生成AIの導入、職員採用試験の電子手続きの本運用の開始、新庶務管理システムの稼働に伴いシステム上での辞令作成、辞令の電子配布環境の構築、議案提出のペーパーレス化を推進した。 また、政策法務支援システムの導入や加除式書籍のオンライン化、庁内の紙文書及び資料の電子化を促したことにより、法制執務の効率化や執務スペースの確保を図った。 5年間で、グループウェアの運用開始、テレワーク環境の構築、職員間のチャットシステムの導入、文書管理システムの導入に伴う文書の電子化など、庁内の勤務環境は大きく変化した。また、RPAの導入やAIの導入、電子申請環境の整備など、町内のICT環境整備とともに、職員のICT活用に係る意識が向上し、職員提案事業「変わらんば計画」においても、ICTを活用した多くの取組事例が報告され、事務に係る時間やコストの削減が図られている。これまで整備されたICT環境を基盤として、今後も新たな改善提案が見込まれるものと考える。
施策実現の課題	生成AIが爆発的なスピードで進化し続けるため、これを活用した業務効率化が図れるツールの情報収集をしていく必要がある。 ワークフロー機能を活用したペーパーレス化を推進するとともに、文書管理システムをより効果的に活用するため、文書管理制度の見直し及び文書管理システムの操作マニュアルの整備が必要。
施策実現に向けた方針	今後も事務効率化を図るため、デジタルツールの活用を推進していく。 また、文書管理システムをより効果的に活用するため、文書管理制度の見直し及び文書管理システムの操作マニュアルを整備し、事務効率化を図る。

第２期長与町まち･ひと･しごと創生総合戦略　評価シート

戦略プロジェクト　２　訪れたい、住んでみたい魅力的なまちづくりプロジェクト

（１）総括表

関係課名	政策企画課、生涯学習課、産業振興課、土木管理課、都市計画課、住民環境課									
基本目標	地元の誰もが知っている本町の「都市機能の利便性」や「身近で豊かな自然環境」、「子育てと教育のまちであること」を効果的に発信したり、遊び心のあるイベントや事業を展開していくことで、「長与って面白い」「長与を訪れたい」と思わせるような「つながり」づくりに努めます。 さらには、新図書館の整備を推進するなど生活環境の魅力をより一層向上させ、興味を持つだけでなく移住をしたくなるまち、今住んでいる人もずっと住み続けたくなるまちを目指します。									
成果指標（KPI） **※新型コロナウイルスの影響を受けたものには黄着色**	基準値（年度）	目標値（年度）	単位	区分	R3	R4	R5	R6	R7	**評価**
社会動態	-232	0	人	実績値	-425	-484	-329	-51	-108	↗
	R1	R7		達成率	－	－	－	－	－	
進捗・方針等	社会動態は町内外の住宅需要の影響を大きく受け、団地造成が行われた際には大きく改善されたが、以降、転出超過傾向が続いているが減少幅は小さくなりつつある。 長与町グリーン・ツーリズム推進協議会を立ち上げ、町内の農業・漁業といった地域資源を活かした多様な交流促進や大村湾沿線活性化協議会、大村湾ワンダーベイプロジェクトなどと連携し、大村湾沿線の地域や大村湾などの魅力発信を行い、交流・関係人口の創出に努めるとともに、住み続けたくなるようなまちづくりを推進している。									

（２）R7年度の取組と成果

①長与の魅力を高め、発信し、新たな人の流れを創る

主な取組	**農業体験・漁業体験等の推進**
取組内容と施策実現への効果	長与町グリーン・ツーリズム推進協議会の事業を実施し、農業体験・漁業体験の推進に努めた。 また、協議会主催の研修を開催し、安全管理についての知識を深めた。
施策実現の課題	参加型事業のため、怪我や事故が起こらないよう、安全管理を徹底しなければならない。
施策実現に向けた方針	引き続き研修会を開催することで、会員の安全管理への意識を高め、安心・安全な農業体験・漁業体験を推進していく。

主な取組	**特産品・農水産物のイベントの開催・ＰＲ**
取組内容と施策実現への効果	３月にシーサイドマルシェを開催した。 また、特産品や飲食店・イベント情報をまとめたパンフレット「行こうよ長与」を作成しPRを行った。
施策実現の課題	PRパンフレットを用いた地域資源の周知活動不足、イベントの周知
施策実現に向けた方針	今後はパンフレットの設置場所を町内に限らず、大型商業施設や公共施設へ積極的に設置するなどより外部へ地域資源の魅力を発信する。また、イベント周知も様々な媒体を用いて積極的に行う。

主な取組	観光ルート・ネットワークの構築
取組内容と 施策実現への効果	長与町グリーン・ツーリズム推進協議会設立から始まり、農業体験・漁業体験事業を推進するために、町内農業・漁業とのネットワークを構築した。また、町HPより申込ができる体制を整えた。 さらに、大村湾ワンダーベイプロジェクトと連携し、「二島開拓大作戦2025」を実施した。8月24日を二島の日と制定し、長与港と行き来する船を運航し、シュノーケリングやSUPが体験できる環境を整えた。他にもツール制作（チラシ・のぼり・ポスター）や、メディアへの露出（紙面2媒体、TV1媒体など）を積極的に行った。
施策実現の課題	町内農業・漁業とのネットワーク構築だけでなく、町内事業者との連携が必要である。
施策実現に向けた方針	長与町グリーン・ツーリズム推進協議会を立ち上げることができ、町内の農業・漁業といった地域資源を活かした多様な交流を促進することができた。今後も既存の取り組みに関しては、引き続き関係機関と連携し、実施していく。また、町内事業者との連携による観光ルート・ネットワークの構築は、町内のイベントや各事業者の情報発信を心掛けていくことで、身近なことから繋がりを築いていく。

主な取組	県や近隣市町と連携した観光プロモーション等の推進
取組内容と 施策実現への効果	大村湾沿線活性化協議会での企画により国道207号沿いに「長与シーサイドストリート」の案内看板を設置、V・ファーレン長崎とコラボしたデジタルスタンプラリーや、大村湾周辺の駅にガチャを設置し駅周辺の飲食店のクーポン券を封入することにより、沿線市町での活性化を図った。また、「ふたつ星4047」を活用した市町のおもてなしやフォトコンテストなどを行い、地域資源の魅力発信を行った。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	今後も関係機関と連携し、コラボ企画等により観光プロモーションを推進していく。

主な取組	シーサイドストリートを活用したシーサイドマルシェ等のイベント開催
取組内容と 施策実現への効果	３月９日シーサイドマルシェを開催した、。また、飲食スペースの増加（R6：椅子10脚→R7：椅子15脚）、新聞やテレビ、インターネットへの情報発信を行った。
施策実現の課題	来場者数が減少傾向にある。
施策実現に向けた方針	シーサイドマルシェについて、引き続きイベント周知方法についての検討を行う。また、新しい取り組みの検討など、イベント自体の魅力度向上に努める。

主な取組	県、大村湾流域市町と連携した広域的な取組の推進
取組内容と 施策実現への効果	大村湾ワンダーベイプロジェクトと連携した「二島開拓大作戦」により、8月24日を二島の日と制定し、長与港と二島を行き来する船を運航して、シュノーケリングやSUPが体験できる環境を整えた。他にも、JR九州と大村線沿線の7市町で組織する大村線沿線観光活性化協議会において、駅等を利用してイベントや情報発信を行い、大村湾沿線地域の魅力の発信を行った。 また、県や長崎県観光連盟との連携により、大村湾を活かしたサイクルツーリズムの推進や、ながさき旅ネットへ大村湾周遊ガイドにより大村湾エリアの情報掲載し、地域の魅力の発信や活性化に繋がった。
施策実現の課題	大村湾を活かしたサイクルツーリズムについては事業展開が進んでいないため、今後も交流促進や地域活性化に繋がる広域的な取り組みを検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も沿岸自治体や関係団体と連携し、大村湾を活用したイベントなどの取り組みを実施していく。

主な取組	大村湾の景観を活かした自転車関連事業（長崎県サイクルツーリズム等）の推進
取組内容と 施策実現への効果	大村湾南部地域サイクリングロードなどについて県と意見交換を行った。県サイクルツーリズムについては、令和４年度に案内看板の設置等のハード整備に一定の目途がついたため、利活用を検討するために関係者で試走会や意見交換会を行ってきており、関係人口の創出や観光事業の拡大を見込んではいるが、具体的な事業展開には至っていないため、効果や成果が図れなかった。
施策実現の課題	県サイクルツーリズムについて、サイクルージング事業等の観光事業との連携や今後の活用方針について引き続き協議を深める必要がある。
施策実現に向けた方針	関係機関と協議をして事業の推進を図る。

主な取組	県等と連携した特定複合観光施設（IR）の開業に向けた取組と情報発信
取組内容と 施策実現への効果	当初は県と連携した取り組みを進めていたが、ＩＲ事業は令和5年度に国より長崎県に対して不採択の決定があったため、本事業は終了した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	なし

主な取組	大村湾を活かした海洋スポーツの推進
取組内容と 施策実現への効果	大村湾を活かした海洋スポーツの推進を図るために、潮井崎海岸においてSUP体験を実施した。事業自体の人気が高く、定員以上の申込みもあり、今後も事業を継続していくことで海洋スポーツの推進を図る。 長与町トライアスロン協会主催の第5回アクアスロン大会が長崎県民体育大会の競技種目の一つとして長与港周辺で開催され、この大会も大村湾で継続して行われるようになり海洋スポーツの推進に寄与している。
施策実現の課題	海洋スポーツの推進のため、引き続きアクアスロン大会の支援が必要。
施策実現に向けた方針	1人乗り、2人乗りのSUP体験は継続して開催する。また、参加費や委託費などの見直しを行う。 アクアスロン大会については、施設の優先借用等必要な支援を引き続き行う。

主な取組	自然と触れ合える遊歩道の整備
取組内容と 施策実現への効果	５年間を通じふるさと自然のみちにおいて土砂や腐朽した看板等の撤去・修繕を行った。
施策実現の課題	さらなる看板等の老朽化が考えられるので引き続き管理を密にする。
施策実現に向けた方針	看板等の更新、維持管理に努める。

主な取組	親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル
取組内容と 施策実現への効果	複数年かけて計画していたスパイラルスライダー撤去及び複合遊具設置のための工事を７年度より開始した（継続中）。遊具の選定にあたっては町内の小中学校、幼稚園、保育園及びその保護者にアンケートを取り判断した。
施策実現の課題	長期間、通路に重機が配置されるため、引き続き事故等が発生しないよう業者と密に連携をとる。
施策実現に向けた方針	８年度完成予定

主な取組	新幹線開業に向けた関係機関と連携した取組の推進
取組内容と 施策実現への効果	開業から3年を迎え、開業記念日を中心にJR主体のイベントは実施されているが、現在はフル規格整備に向けた機運醸成へ取組がシフトしつつある。今年度も官民で構成する長崎新幹線・鉄道利用促進協議会によるJRへの要望活動などを通して、本町も関与を深めた。
施策実現の課題	今後も新幹線に限らず、観光・シティプロモーションに繋がる取組を検討する必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も新幹線に着目した取組に限らず、関係自治体や公共交通事業者と連携しながら観光・シティプロモーションに繋がる取組を検討していく。

主な取組	国や県と連携したMaaSの導入検討
取組内容と 施策実現への効果	令和6年度から九州MaaS協議会において「My route」を活用したサービスが開始された。
施策実現の課題	今後も、地域における移動サービスの更なる向上が見込まれていることから、町としても情報の収集・発信に力を入れる必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も公共交通のサービス向上、利用促進に繋がる情報発信に取り組む。

②長与への移住・定住の流れを作る

主な取組	移住・定住促進に向けた情報発信
取組内容と 施策実現への効果	移住の促進を図るため、移住専用HPの活用や町の情報発信ツール（LINE・インスタグラム）、町広報誌を用いて各支援策の紹介や相談会の告知など情報発信を行った。
施策実現の課題	R7年度は支援金が年度の早い段階で予算上限に達したこともあり、前年度と比較するとHPの閲覧数が減少傾向にある。全国的に移住ブームが落ち着きつつある中で、HPを充実させ、まちの魅力を発信する必要がある。
施策実現に向けた方針	前年度と比較するとHPの閲覧数が減少傾向にある一方で、お問い合わせの閲覧数が1,000件程増加しており、全国的な移住希望者の動向やニーズを把握する必要がある。

主な取組	若者を中心とした定住意識の醸成
取組内容と 施策実現への効果	進学や就職を機に町を離れた若者が戻ってきてもらえるように８月と１月の帰省時期に広報で移住支援制度の情報を掲載した。また、町内の進学校には、町広報で連載している県立大学の研究記事をまとめ、学部紹介等を追加したパンフレットを配布し、進学の選択肢のひとつとしてもらえるよう情報発信を行い、若い世代の地元定着に資する取組を進めた。また企業と大学と連携し、起業支援事業を行った。
施策実現の課題	本町の転出者を年齢別分解すると15～29歳の転出が顕著であることから、この世代の転出を抑制し、人口減少に歯止めをかける必要がある。
施策実現に向けた方針	定住意識の醸成に加え、進学等で一度転出しても故郷に戻ってきてもらえるような仕組みや長与町への愛着形成を図る必要がある。そのためにも「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と思ってもらえるような魅力あるまちづくりを行う必要がある。

主な取組	関係人口の創出・拡大と交流人口の拡大に向けた継続的な取組の推進
取組内容と 施策実現への効果	連携中枢都市圏（長崎市・時津町）におけるオンライン相談会の実施や大規模相談会における合同ブースの設置など、圏域として魅力をPRすることでファン層の拡大を図っている。
施策実現の課題	人口減少化社会の中においても、効果的に関係人口創出のための取組を行う必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き移住促進に取り組むとともに、ワーケーションや二地域居住、ふるさと住民登録制度など県や国の動向を注視しながら、ふるさと納税や大村湾活性化、グリーンツーリズム等長与町に必要な取組を推進する。

主な取組	ふるさと応援寄附金制度の有効活用
取組内容と 施策実現への効果	寄附者に対して電子メールで長与町の特産品や名勝・イベントの紹介を行い関係人口の増加を図った。
施策実現の課題	長与ならではの返礼品の新規開発、また、「長与町を応援したい」という寄附者を増加させる取り組みが必要となる。
施策実現に向けた方針	委託事業者と連携して新規事業者や返礼品の掘り起こしを行う。また返礼品だけではなく、寄附をいただいた方へのお礼状や電子メール等を通して長与の情報発信やPRを行っていく。

主な取組	テレワーク・サテライトオフィスの推進
取組内容と 施策実現への効果	長崎県のリモートワーク推進サイトへの掲載や町外企業との協議の際に紹介することを通じて、継続して町内テレワーク施設のPRを実施した。一定数の利用者はあるものの、増加させるまでには至らなかった。
施策実現の課題	整備したテレワーク施設についての利用者を増加させるための取り組みが必要である。
施策実現に向けた方針	企業から相談があった際には町の企業立地支援制度の紹介も交えながら、テレワーク施設に関するPRを引き続き実施していく。

③生活環境の魅力を高める

主な取組	新図書館の整備推進
取組内容と 施策実現への効果	複合施設「ホンテラッセ長与」の管理運営について関係部署と協議を行い計画策定を進めている。図書館については、開館に向けて蔵書更新や配架についての検討及び作業を行っている。新図書館整備計画検討委員会を年度末に開催し、現在の進捗状況等について説明した。
施策実現の課題	新図書館は複合施設となることから、管理・運営等において他部署との調整が必要である。 開館までの準備および開館後の図書館サービスに必要な予算・人員の確保。
施策実現に向けた方針	図書館専用部分だけでなく、健康センターとの共用部分についてどのような連携や活用ができるのか検討する。 蔵書購入計画、管理・運営方法、図書館システム、人員の配置についても検討していくとともに、現行施設からの移転や開館までの作業について進捗管理を行う。

主な取組	広域行政による行政サービス・施策の推進
取組内容と 施策実現への効果	サイクルツーリズム等を通じ、関係人口の創出や観光事業の拡大に取り組んだ。また、消防救急、後期高齢者医療、一般廃棄物処理のほか、各所管の分野で県や他市町との広域連携により行政事務の効率化や行政サービスの向上に努めた。
施策実現の課題	今後も効率的な行政運営を目的に導入可能な分野で広域行政を進めていく必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き既存の取り組みを進めるほか、各施策分野の課題解決や成果を拡大する手法の一つとして、広域行政の導入を検討していく。

主な取組	長崎広域連携中枢都市圏における連携事業の推進
取組内容と 施策実現への効果	長崎市・長与町・時津町の1市2町において、圏域での効率的・効果的な行政サービス・施策の推進を行うため長崎広域連携中枢都市圏ビジョンを策定している。R8年3月に第3期ビジョンを策定し、「生活関連機能サービス向上」分野における連携事業数29項目において取組を進めるとともに、人口減少・少子高齢化などの地域課題の解決に向け取り組む。
施策実現の課題	これまで長期間、連携が実現していない項目（病児保育）において、住民サービス向上のために今後協議を進める必要がある。
施策実現に向けた方針	第3期ビジョンの初年度に向け、新たな具体的取組を進めるとともに、これまでの連携項目に着実に取り組んでいく。

主な取組	土地区画整理事業の推進と適正な市街地形成の誘導
取組内容と 施策実現への効果	高田南土地区画整理事業地内の道路及び宅地の供用開始がすべて完了し、より良好な住環境整備に寄与することができた。
施策実現の課題	高田南土地区画整理事業及び椿林土地区画整理事業の適正かつ迅速な換地処分に係る各種調整並びに協議が必要。
施策実現に向けた方針	高田南土地区画整理事業及び椿林土地区画整理事業の適正かつ迅速な換地処分に向け、計画的に事務を遂行する。

主な取組	公共施設の再配置等の検討
取組内容と 施策実現への効果	新図書館等複合施設整備の進展に伴い、具体的な再配置案を示すには至っていないものの、現図書館用地の跡地利用を含めた公共施設再配置を検討する庁舎内の協議の場を設けた。
施策実現の課題	公共施設再配置に関する議論の具体化が必要。
施策実現に向けた方針	引き続き庁舎内での公共施設の再配置に関する議論を進めていく。

主な取組	交通事業者と連携した既存路線バスのルート・ダイヤ見直し
取組内容と 施策実現への効果	これまで同様、バス事業者によるダイヤの見直しに際しては、地元自治会などの意向を踏まえ、町民の利便性向上を念頭に協議を行っている。
施策実現の課題	人口減少に伴う公共交通機関の利用者低迷、運転士などの担い手不足や燃料費等の高騰など公共交通事業者を取り巻く環境は厳しさを増しており、利用者の少ない路線について見直しが進んでる。
施策実現に向けた方針	公共交通機関の路線や運行本数等をできる限り維持していくため、公共交通事業者の支援や利用促進に関する取り組みを検討する必要がある。

主な取組	自然環境と調和した美しい市街地景観形成
取組内容と 施策実現への効果	民間の開発・建築行為に対して、長崎県の景観条例に従うよう指導している。 届出先は県であるが、景観形成につながる成果として、窓口で太陽光発電設備等の設置相談があった際は、周辺環境との調和や維持管理等の懸念事項について適正な説明を行い、その結果、事業者自らが計画の妥当性を再評価し、周辺環境へ配慮する形で計画が自主的に見直される（取り下げられる）事例が発生しており、窓口での助言が実質的な抑止力として機能している。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も町並びに民間いずれにおいても良好な景観形成やユニバーサルデザインへの対応に留意するよう指導を行う。

主な取組	自然景観の保全
取組内容と 施策実現への効果	年間通して、大村湾漁業協同組合、岡郷農船会及び港湾関係者による大村湾沿岸の漂着ごみや浮遊ごみの回収清掃活動を実施した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き連携し対応していく

主な取組	環境美化活動の推進
取組内容と 施策実現への効果	年に1回町民一斉清掃を実施し、道路、公園や住宅地周辺の環境美化に努めている。 そのほかにも、通年で「きれいなまちづくり事業」として、道路河川等の清掃及びパトロールを行っており、個人所有の土地については、管理者に除草伐採等の適正管理の要請を行っている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施していく

第２期長与町まち･ひと･しごと創生総合戦略　評価シート

戦略プロジェクト　３　素直で元気な長与っ子育成プロジェクト

（１）総括表

関係課名	生涯学習課、こども政策課、土木管理課、政策企画課、学校教育課									
基本目標	長期的な視点に立った少子化対策を進める観点から、結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じ、きめ細やかな対策を総合的に推進し、子どもを安心して生み育てやすい環境整備に努めるとともに、幼児教育・保育サービス、放課後児童クラブの充実、「仕事と生活の調和」（ワーク・ライフ・バランス）の実現にも努め、「仕事と子育ての両立」を図ります。 さらに、学校教育にも引き続き注力し、国際化、情報技術の進展等への対応と、子どもの力を最大限引き出す学びを実現し、たくましく心豊かな長与っ子を育みます。									
成果指標（KPI） ※新型コロナウイルスの影響を受けたものには黄着色	基準値（年度）	目標値（年度）	単位	区分	R3	R4	R5	R6	R7	**評価**
合計特殊出生率	1.57	1.88	-	実績値	1.73	1.72	1.63	1.70	1.45	→
	H30	R7		達成率	92.0%	91.5%	86.7%	90.4%	77.1%	
子育て支援や子育て環境が充実していると思っている人の割合	70.4	75.0	%	実績値	－	－	－	69.5	69.5	→
	R1	R7		達成率	－	－	－	92.7%	92.7%	
進捗・方針等	妊婦・産婦との面談や訪問を通じて健康づくりを行ったり、マタニティ講座や親子講座、パパママ学級などを開催し妊娠期から子育て期にわたる子育て支援を実施している。 学校教育では、AIドリル、学習支援ソフトやツールを活用した授業、ながよ検定による基礎学力の向上・定着を行った。また、姉妹都市との交流や海外からの訪問団体とのコミュニケーション活動を実施し、英語学習や交流の楽しさを生徒が感じられるように努めた。									

（２）R7年度の取組と成果

①子どもを安心して産み育てやすいまちを創る

主な取組	**広域連携による婚活支援事業の実施**
取組内容と施策実現への効果	結婚に伴う新生活のスタートに係る費用を補助することで経済的不安を解消し、出生数の改善を目的とする結婚新生活支援事業補助金をメイン事業として継続実施。R7.1月以降に結婚した夫婦の合計所得が500万未満で39歳以下の夫婦に対し、家賃等の費用を最大10万円補助するもの。これにより16世帯の夫婦へ補助を実施し、新婚新生活の支援を行った。 また、広域連携による婚活支援の取組として、ピザ作りを通じた婚活イベントを町内、スイーツビュッフェを通じたイベントを長崎市で実施し、定員を上回る応募があり、長与町民13名の参加があった。これらの取組を通じ、結婚を通じた少子化対策に寄与している。
施策実現の課題	結婚新生活支援事業補助金、お見合いシステムクーポン支援を通じて結婚支援を行っていくために対象者への効果的な周知が重要である。また、広域連携による婚活イベントにより、結婚の希望をかなえるため魅力的なイベントを検討し、実施していく必要がある。
施策実現に向けた方針	結婚新生活支援事業補助金の広報として不動産業者やブライダル事業者、コンビニなどへの周知、補助対象時期に結婚した対象年代の世帯者への補助金の通知を継続していく。また、申請者に行うアンケート結果を分析し、事業実施効果や効果的な周知方法の検討を行う。そのほか、県と協力し、長与町の結婚事業の広報の強化や魅力的な広域連携による婚活イベントの実施を行い、結婚支援の充実へつなげていく。

主な取組	子育て世代包括支援センターの強化
取組内容と 施策実現への効果	従来の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を合わせた機能をもつ『こども家庭センター』を令和6年度より設置。母子保健だけでなく、児童福祉も含めた総合相談窓口として、庁舎内だけでなく関係機関との連携を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施した。また出産・子育て応援給付金や妊婦のための支援給付金、伴走型支援事業を実施することで妊娠届出時からのきめ細やかな相談支援につなげた。
施策実現の課題	子育て世帯の多様化する課題の解決に向けて、相談員や保健師の質の向上及び人材確保、育成に努める。
施策実現に向けた方針	引き続き支援の必要な母子の早期発見・支援に努める。

主な取組	マタニティ教室など妊産婦の健康づくり
取組内容と 施策実現への効果	母子手帳交付時の面談で妊娠・出産後の事業について紹介を行っている。パパママ学級やマタニティクッキングはウェブ予約を導入しており、時間を制限されることなく予約手続きができるよう負担軽減を行い、参加しやすい体制を整えた。近隣市町にて産後ケア事業の拡充が見られており、R7.4月からデイケア回数を拡大した。
施策実現の課題	母子保健事業への参加が難しい子育て世帯に対して、支援方法を検討する。
施策実現に向けた方針	母子保健事業を実施していくとともに、随時事業体制についても随時見直す。母子保健事業を随時見直し、できるだけ参加しやすい体制を整える。

主な取組	全戸訪問等による健康づくりに関する周知の徹底
取組内容と 施策実現への効果	利用者支援事業（妊婦等包括相談支援事業型）として、基本的にすべての妊婦・産婦との面談や、産前・妊娠8か月・産後のアンケート（電子回答）も実施しており、必要な事業案内を実施できた。R7年度より妊娠8か月ではアンケートだけでなく訪問にて状況確認を実施した。
施策実現の課題	妊娠中から妊産婦や関係機関と連携を図り、関係性の構築に努める。
施策実現に向けた方針	引き続き、母子との接点において、健康づくりに関する周知を図り、必要時、必要な支援・サービスにつなげていく。

主な取組	児童館など親子の交流の場の充実
取組内容と 施策実現への効果	子育て支援センターでは、子育て中の親子が気軽に集い、交流ができる場を提供した。おひさまひろばにおいても親子講座やマタニティ講座等を通じて妊娠期から子育て支援を行った。児童館でも講座や来館者への声掛けを通じて交流の場を提供できた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き子育てに関する情報提供や相談支援を行う。また、来館者増につながるニーズにあった行事を行う。

主な取組	障がい児福祉サービスの充実
取組内容と 施策実現への効果	町の子育て相談専門員及びひばり学級巡回支援専門員が保育所・幼稚園、子育て支援センター等に巡回支援を実施した。また乳幼児期から学齢期の保護者を対象に、できるだけ参加しやすいようにペアレントプログラムの実施回数を少なくした「ペアレントサポートプログラム」として実施。また、地域支援の一環として令和５年度から園向けのティーチャーサポートプログラムを3か年計画で実施しており、地域全体の底上げの充実を図った。また、地域自立支援協議会こども部会において、支援者向けの資質向上のための研修会等を実施した。
施策実現の課題	全国的に障害児福祉サービス受給者は増加しており、町内でも障害児通所給付費の経費は増加の一途をたどっている。
施策実現に向けた方針	必要なサービスを、必要な方に提供するよう、支給の適正化につとめる。

主な取組	児童虐待予防と対応の体制強化
取組内容と 施策実現への効果	関係者向けの町全体の研修会や虐待防止出前講座を実施した。年2回は町内保育園・幼稚園・小中学校訪問を行い、顔の見える関係づくりや情報共有を図った。また必要に応じて関係機関との協議を行い、児童虐待の発見と対応のネットワークを構築している。
施策実現の課題	担当者の入れ替わりも含め、相談対応力や経験の向上が常に求められる。「こども家庭センター」設置に伴い、児童福祉担当以外の職員の相談対応力や資質向上も求められる。
施策実現に向けた方針	引き続き、職員の資質向上及び関係機関との連携強化に努める。また母子事業との連携強化を図り、予防的支援を行う。

主な取組	病児・病後児保育の充実
取組内容と 施策実現への効果	時津町と連携し「ひなみっこ」を利用できることで、多様なライフスタイルの中で安心して就労できる環境を提供できた、年々利用者数も増加傾向にあり、今後も病児保育のニーズは上がっていくと思われる。
施策実現の課題	町内施設「ひなたぼっこ」が令和8年3月で閉鎖しため、令和8年度中に新たな病児保育施設を開設する必要がある。また、1市2町（長崎市・時津町・長与町）の連携に向けて協議を行っているが、長崎市の受け皿の不足等もあり、連携が進んでいない。
施策実現に向けた方針	働く保護者の保育ニーズは増加傾向にあるため、新たな病児保育施設を設置し、安心して働ける環境を整える。 保護者のニーズのある地域で保育を利用できるよう1市2町（長崎市・時津町・長与町）の連携に向けて、今後も協議を進めていく。

主な取組	ブックスタート事業の充実
取組内容と 施策実現への効果	ブックスタート事業は、3・4か月健診時に、絵本を2冊プレゼントし、その際、ボランティアによる絵本の読み聞かせをしたり、親子で過ごす時間の大切さを伝えている。また、図書館主催の「絵本の読み聞かせ」や「赤ちゃん絵本セット」（絵本5冊入り）などを紹介することにより、図書館の利用や児童図書の貸出冊数の増加に繋がっている。令和6年度に実施したブックスタート事業に関するアンケート調査の結果では、その後読み聞かせをしているとの回答が90%あり、今後も継続して欲しいという意見も多かった。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	継続実施

主な取組	「ファミリープログラム」による家庭教育支援
取組内容と 施策実現への効果	町内の保育所・幼稚園・認定こども園へ「ファミリープログラム」による家庭教育学級を開催するよう依頼し、実施された場合の講師謝礼を助成している。令和7年度は高田保育所にて１回開催された。「ファミリープログラム」は参加者が子育ての不安や悩みを話し合いながら、親として子どもとの向き合い方を学ぶもので、仲間づくりの場にもなっている。回数は伸び悩んでいるが、参加した保護者の満足度は高い。
施策実現の課題	各保育所等の保護者参観時において新たにファミリープログラムを取り入れてもらうためには、ファミリープログラムがどんなものか具体的に知らせる必要がある。
施策実現に向けた方針	各保育所等への開催依頼時に、「ファミリープログラム」の参加者の感想等を伝えたりすることで、ファミリープログラム開催についての理解を深める。また、開催された場合は講師謝礼の助成を行っていく。

主な取組	親子や多世代で楽しめる中尾城公園のリニューアル
取組内容と 施策実現への効果	複数年かけて計画していたスパイラルスライダー撤去及び複合遊具設置のための工事を７年度より開始した（継続中）。遊具の選定にあたっては町内の小中学校、幼稚園、保育園及びその保護者にアンケートを取り判断した。
施策実現の課題	長期間、通路に重機が配置されるため、引き続き事故等が発生しないよう業者と密に連携をとる。
施策実現に向けた方針	８年度完成予定

②子育てと仕事が両立できるまちを創る

主な取組	ファミリーサポートセンターの近隣市町との相互利用
取組内容と 施策実現への効果	近隣市町との相互利用は、長崎市在住の方の利用が21件あった。また、イオンタウン・㈱てわざからの寄附金により利用料補助をおこなう「cocosukiながよ」の利用者数は、のべ205件・多子世帯・ひとり親の補助についてはのべ219件の利用があった。5年間を通じて利用者は増加傾向にあり、近隣利用ができる環境を整えることでライフスタイルに応じた利用を促進できた。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	協力会員の研修の相互利用について協議を進める。「cocosukiながよ」については、ホームページやイベントを通して周知をするなど加入事業者増を図る。

主な取組	幼児教育・保育サービスの量的確保及び質の向上
取組内容と 施策実現への効果	令和7年度4月待機児童数は0であり、量の確保は充足できた。また、町内各園で学ぶ保育士補助金を活用して研修機会を提供し、保育士等の質の向上を図った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き保育ニーズの把握に努める。

主な取組	放課後児童クラブの充実
取組内容と 施策実現への効果	高田南土地区画整理事業地区の入居が始まり、高田学園校区の児童クラブの整備が必要となったため、令和8年度からは、高田学園校区で学童を１クラブ開設し、南小校区でも保育ニーズの高まりにより、1支援増設を行うよう準備した。（令和8年度から12クラブ14支援）
施策実現の課題	新たな宅地造成も進んでおり、今後も児童クラブの利用ニーズを把握しながら、町の確保量を勘案し、対策を検討する必要がある。また、国基準額の増額に伴い、各クラブへ助成する補助金も増額していくので、一般財源の増による町財政の圧迫が懸念される。
施策実現に向けた方針	平日・長期休暇時ともに適切な環境となるよう場所の検討をする。

主な取組	子育て・介護支援環境整備と相談体制の充実
取組内容と 施策実現への効果	長与町第4次男女共同参画計画の具体的な施策として、「子育て支援策の充実」「介護支援策の充実」「男女共同参画に関する相談体制の充実」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、男女がともにライフスタイルを柔軟に選択しながら、仕事と家庭に関する責任を担うことができる男女共同参画社会の構築につなげることができる。 総括として、各所管課にて子育て支援セミナー等の公式LINEでの周知予約やパパママ学級への父親の参加促進、男性の料理教室等介護育児支援イベントの実施、相談窓口の広報掲載や男女共同参画週間等での啓発活動等を通して男女共同参画の基盤整備への取組みを行い男女共同参画の推進を図った。また各取組を引き続き実施し、固定的性別役割分担意識の解消にも努めていく。
施策実現の課題	「子育て支援のための環境整備」「介護支援のための環境整備」だけではなく、無意識の思い込みである、固定的性別役割分担意識の解消が課題。
施策実現に向けた方針	長与町第4次男女共同参画計画の施策を各課で進めるとともに、固定的性別役割分担意識の解消に努める。

主な取組	仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し
取組内容と 施策実現への効果	長与町第４次男女共同参画計画の主な取組として、「女性の雇用環境の整備に向けた取組の推進」「ハラスメント防止対策の推進」に各所管課で取り組んでいる。これらの取組を進めることで、職場や上司の理解が進み、働きたい女性が働き続け、能力を十分に発揮することができる社会の実現につながっていく。 所管課にて、関係機関との連携や、関係法令の周知、商工会を通じてのハラスメント防止の周知や職員に対してのハラスメント研修を行い女性の活躍推進を図った。
施策実現の課題	会社経営者等の事業所のトップ意識改革が必要。
施策実現に向けた方針	引き続き、広報やHPを通じた周知等啓発活動を行っていく。広報誌にて女性活躍躍進企業の紹介を行い、啓発活動を行う。

③たくましく心豊かな長与っ子を育む教育環境を創る

主な取組	すなおで元気な長与っ子を育むために「家庭教育10か条」の推進
取組内容と 施策実現への効果	「家庭教育10か条」のパンフレットとクリアファイルを毎年、小学校新1年生に配布している。 ファミリープログラムの開催時等において「家庭教育10か条」の啓発を推進した。庁舎前看板設置や町内学校でののぼり掲示など地域住民への周知・啓発も行っている。
施策実現の課題	「家庭教育10か条」自体だけでなく、「家庭教育10か条」に込められた思いや目的も引き継いでいく必要がある。
施策実現に向けた方針	「家庭教育10か条」の周知啓発を図るとともに家庭教育の必要性を伝えていく。

主な取組	「ファミリープログラム」を導入した研修会等の充実
取組内容と 施策実現への効果	家庭教育１０か条を関連づけたファミリープログラムを各小中学校で展開してもらうことで、家庭教育１０か条の啓発周知につなげることを目的とし、各小中学校に開催依頼を行い、講師謝金を助成するなど取り組んでいる。小中学校の家庭教育学級においてファミリープログラムを導入した研修会の開催を依頼し、ファシリテーターを派遣しており、令和7年度は、6校(長与小、高田小、洗切小、北小、長与中、二中）10回の開催となった。開催回数は伸び悩んでいるが、参加者の満足度は高い。
施策実現の課題	申請を受けて開催する形では、これ以上の拡大は見込めないと考える。これまでの開催方法に加え、別の開催方法を検討する必要がある。 また、子どもと関わる大人が家庭の教育力向上の必要性について考える機会が必要である。
施策実現に向けた方針	開催依頼を受けるだけでなく、こちらから企画し開催していく方法について検討する。 家庭の教育力を向上することの必要性を感じる学びの場を持つことを検討する。

主な取組	メディア安全指導の充実
取組内容と 施策実現への効果	家庭教育学級でメディア利用に関する研修会を取り入れてもらうよう、各小中学校、保育所等へ周知を図った。長崎県メディア安全指導員による「メディア安全指導」を各小中学校の保護者に対して計2回、その他にも高田保育所において開催し、合計88人が参加した。保護者がメディアリテラシーを学ぶことで子どものネットトラブルの被害を事前に防ぐことにつながっている。
施策実現の課題	こども家庭庁をはじめとする関係省庁が「春のあんしんネット・新学期一斉行動」を官民協力して実施することとなったため、中学校の入学式当日を中心に学校へ啓発活動の取組依頼がなされ、依頼が減少していると考えられる。
施策実現に向けた方針	小中学校やPTA以外にも対象を広げることで、地域全体のメディアリテラシー向上につなげる。

主な取組	一人一人に目が行き届く指導の充実
取組内容と 施策実現への効果	AIドリルや、学習支援ソフトやツールの活用について研修を行ったことで、年度末にかけてほとんどの学校での学習支援ソフトの活用率が向上し、個別最適な学びの実現につながった。また、教師の授業力向上に向けて「個別最適な学び」や「協働的な学び」といった授業づくりをテーマにした講演会へ参加を促したり、講師を招聘して学びの機会を設けたりする中で、授業の充実につなげた。
施策実現の課題	AIドリルや学習支援ツールを授業の中でいかに活用していくかを考える中で、それらを使うことが目的化してしまう場面がある。自らの学びにどう活かしていくかという情報活用力の育成に課題がある。
施策実現に向けた方針	AIドリルや学習支援ソフトの活用について、一層の推進を図るとともにあくまでもツールであることの認識を深めていく。また、児童生徒の学力向上を目指すため、町内各校が授業を開き合う機会を設定したり、協議の場を設けたりすることで授業力を磨き合い、個別最適な学びをさらに推進していく。

主な取組	ながよ検定の充実
取組内容と 施策実現への効果	ながよ検定のテキストのデジタル化が定着し、小学１～２年生用のデジタルデータの作成ができ、学習支援クラウド上にアップロードすることができた。これにより、いつでもながよ検定に取り組んだり、教師が必要に応じて印刷したりすることができるようになった。
施策実現の課題	ながよ検定編集作成委員会においてテキストの修正や検定問題の更新等は行えているが、内容の吟味を行っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	実施時期や回数等の検討を行い、児童生徒の学力向上に本当につながるか妥当性を吟味していきたい。

主な取組	特別支援教育の充実
取組内容と 施策実現への効果	支援を要する児童生徒一人一人の特性に応じた「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」となるように指導教諭が町内８校を巡回し、指導や支援を行った。また、町内全ての小・中学校への特別支援教育支援員の複数配置により、通常学級における支援を要する児童生徒や特別支援学級に在籍する児童生徒の交流及び共同学習において、特性に応じたきめ細やかな対応につながった。
施策実現の課題	医療的ケアを必要とする児童が在籍する学校において、看護師資格を有する特別支援教育支援員を配置して、医療的ケアを行っている。ただ、配置時間数（週１９時間）で調整をしているものの、十分な配置には至っていない。特に、その担当者の体調不良等の欠勤の際は保護者へ協力を依頼している現状がある。
施策実現に向けた方針	各校の養護教諭や保護者の協力のもと、医療的ケアを必要とする児童への対応を行うことができた。しかし、看護師資格を有する特別支援教育支援員の休暇取得に際して、人員の配置などを検討する。

主な取組	道徳教育・人権教育の充実
取組内容と 施策実現への効果	昨年同様、道徳科を要とし、学校の全教育活動を通じて道徳教育や人権教育の充実を図った。長与っ子の心を見つめる教育週間では、道徳科の授業を積極的に公開するとともに、「考え、議論する道徳」の授業を実現することで児童生徒はもとより保護者も一緒に生命尊重について考える機会をもつことができた。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も継続して、学校の教育活動全体を通じて道徳教育や人権教育の充実を図るとともに、「考え、議論する道徳」の授業を通して、人権尊重の態度を醸成していく。

主な取組	スポーツ・文化活動の推進
取組内容と 施策実現への効果	昨年度に引き続き、体力向上アクションプランを全８校が策定し、課題解決に向けて体力向上のための取組を行った。その結果、多くの学校において課題となる数値が向上傾向となった。文化面については、読書活動の推進を行った。児童生徒の本の貸出冊数は増加し、本に触れる機会が増えた。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も児童生徒の心身の健康が保たれるよう、学校全体で体力づくりや読書活動を推進していく。特に、体力向上に関しては、長与町立北小学校を体力向上推進モデル校として定め、授業力向上のための研究推進を行い、町内へ広げていく。

主な取組	いじめなど心の問題に対応する取組の推進
取組内容と 施策実現への効果	町内８校全てに教育相談員やスクールカウンセラーを配置し、児童生徒が悩みを相談しやすい体制を整備した。各校のいじめや問題行動等の実態を把握するために、毎月報告を求めている。また、事後の経過についても学校と情報を共有して、児童生徒にとって学校が安心・安全な場となるよう努めている。
施策実現の課題	教育相談員の勤務時間が３～４時間のため、常時相談ができる場としては十分に機能していない。
施策実現に向けた方針	配置されている相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどそれぞれの役割に応じた活動を促したりや学校組織として対応をするように指導をする。

主な取組	不登校ゼロを目指す取組の推進
取組内容と 施策実現への効果	町内８校全てに教育相談員を配置し、児童生徒の相談を受けたり、不登校傾向の児童生徒の居場所づくりを行ったりするなど、学校に応じた運営を行った。教室に入ることが困難な児童生徒の居場所として機能したことで、昨年度より欠席数が減ったり、学校へ滞在する時間が伸びたりするなど、支援を行うことができた。
施策実現の課題	保護者と連絡がつかない場合もあり、児童生徒の様子を把握することが難しい場合がある。
施策実現に向けた方針	こども政策課との情報共有を通して、家庭支援と児童生徒支援の内容を整理するなど、学校ができる支援を検討する。

主な取組	英語教育の充実
取組内容と 施策実現への効果	中学校の英語科を対象とする研修会を３学期に追加で実施し、今年度の状況の確認と次年度に向けて授業改善の視点の共有・準備を指導した。また、小学校英語専科教員によって指導内容等に差が生じないよう、夏休み中に協議会を開催し情報交換したことで、授業実践につなげることができた。ウェザースフィールド副市長夫妻の学校訪問や、オーストラリアからの訪問団体とのコミュニケーション活動など、意欲的な取組が展開できた。さまざまな事業を積み上げてきたことが現在の成果につながった。
施策実現の課題	中学生を対象に「英語学習が好き」かどうかの意識調査をした結果、66.3%が肯定的な回答であった。
施策実現に向けた方針	上記の数値は、決して低いものではないが、「７割へと高めること」を目標に掲げ、令和８年度は、特に中学校における授業改善（教職員の指導力向上）に取り組む。

主な取組	国際交流の推進
取組内容と 施策実現への効果	視点を新たに「長与町 英語による国際コミュニケーション活動（NICE）」を実施し、97.8%の生徒が英語でコミュニケーションを図りながら活動する楽しさや英語の有用性を感得するなど肯定的に捉える結果を得ることができた。
施策実現の課題	長与町のALT３人だけでは「NICE」は成立しない。他市町からALTの派遣依頼をしているが、８月末から授業が開始される市町も増えてきており、派遣自体の協力が叶わない場合や、派遣は可能でもALT個人のスケジュールや体調不良によるキャンセルによっても指導者の確保が難航する。
施策実現に向けた方針	協力可能な市町に早い段階で依頼をする。また、英語教育に関しては、町民の関心事でもあることから、公表される学力調査の結果だけでなく、肯定的な捉えが得られている「NICE」に関するプロモーションに向け、手立てを講じる。

主な取組	コミュニティスクール（学校運営協議会）の推進
取組内容と 施策実現への効果	学校運営協議会では、学校関係者及び委員を招聘し研修会を実施したことで、学校運営協議会そのものの意義や目的を伝えることを通して充実を図ることができた。また、委員から学校の教育活動への支援や助言をいただいたことで、次年度の学校運営協議会の充実や改善につながる議論が進んだ。
施策実現の課題	特になし。
施策実現に向けた方針	学校・家庭・地域が一つになって、学校経営の充実のために動くことができるように、学校関係者含め委員に対し、学校運営協議会の意義や目的を周知し、その充実を図る。

主な取組	ふるさとキャリア教育の推進
取組内容と 施策実現への効果	視点は、各校における指導計画や児童生徒の実態に即したものであり、年度によって異なるが、探究的な活動の充実を指導し、「地域の魅力を発信する活動」の実施率を全校100%を達成することができた。
施策実現の課題	特にない。
施策実現に向けた方針	今後も、児童生徒の関心・興味やレディネスに応じて、充実した活動となるよう指導していく。

主な取組	学校ICT教育の推進と環境整備
取組内容と 施策実現への効果	昨年度に引き続き小・中学校において、AIドリルや学習支援ソフトを活用した授業づくりの研究の充実を図った。ICTの利便性や有効性を知ってもらうことを、研修を通して知ってもらうことを通して、抵抗感を抱く先生方のデジタルに対するイメージを改善している。
施策実現の課題	小学校１・２年生のAIドリルや学習支援ソフトが未整備なため、活用が制限されている。
施策実現に向けた方針	昨年度から引き続き、低学年での活用を研究し、小学校１・２年生のAIドリルの導入を実現していく。

第２期長与町まち･ひと･しごと創生総合戦略　評価シート

戦略プロジェクト　４　健康づくりと長生き･安心まちづくりプロジェクト

（１）総括表

関係課名	健康保険課、介護保険課、生涯学習課、都市計画課、福祉課、土木管理課、地域安全課									
基本目標	町民一人一人の疾病・介護予防や健康増進の取組を支援するとともに、スポーツを通じた健康づくりを進めます。さらに、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生最後まで続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めます。 また、安心して住み続けられるまちづくりには、地域の安全・安心の確保が不可欠なことから、防災、防犯、交通安全の確保とその有力な担い手である自治会や地区コミュニティ組織等各種団体相互の連携強化に努めます。									
成果指標（KPI） ※新型コロナウイルスの影響を受けたものには黄着色	基準値（年度）	目標値（年度）	単位	区分	R3	R4	R5	R6	R7	**評価**
長与町に住み続けたいと思う人の割合	83.8	87.3	人	実績値	－	－	－	77.8	77.8	→
	H28	R7		達成率	－	－	－	89.1%	89.1%	
進捗・方針等	健康づくり事業として、スポーツ大会やスポーツ教室の開催や秋と春のウォーキング、健康づくりイベントを実施し、世代を問わず町内全体で健康づくりの意識啓発を行っている。 介護予防では、保健事業部署と連携し、地域包括支援センターを中心に関係機関等と切れ目ない支援を行っている。また、老人クラブやサロンの周知やPRを行い、地域での支え活動の拡大に努めた。 また、自治会などの関係機関と連携した防災、防犯活動・支援を行い、町民が安心して住み続けられるような環境づくりに努めている。									

（２）R7年度の取組と成果

①町民一人一人の主体的な健康づくりを応援する

主な取組	**健康づくりに取り組む団体等の育成と活動支援**
取組内容と施策実現への効果	健康ながよ21推進専門委員会・健康づくり推進員協議会・食生活改善推進員協議会に対し定期的に学習会を行い、知識の向上や情報の共有を図っている。
施策実現の課題	各健康づくり団体とも高齢化等による会員減少がある。
施策実現に向けた方針	健康づくり活動の周知による新規会員の募集を行う。 また、健康づくり連携協定事業所の募集及び協定事業を中心とした事業を拡大する（R7年度末時点9カ所、協力延べ事業所数97カ所）

主な取組	特定健康診査、がん検診等の各種検診事業の実施
取組内容と 施策実現への効果	町広報誌、健康診査のお知らせの自治会世帯配布や、地域での健康教育時に受診勧奨を行った。集団健診は定員数の増加及び土曜日も開催し、受診しやすい環境を整備している。
施策実現の課題	集団健診委託事業所が、事業所の働き方改革により土曜日の実施を制限しているため、早い時期からの日程確保が必要である。
施策実現に向けた方針	12月の集団健診は土曜日の午前午後実施を継続し、11月までは個別医療機関での受診も積極的に勧奨していく。

主な取組	保健指導、栄養指導、健康教育、健康相談事業等の充実
取組内容と 施策実現への効果	特定保健指導対象者は、担当保健師または管理栄養士が来所面接や訪問を実施している。健康教育は随時住民グループからの申請により実施している。健康相談は月3回の定例と乳児健診の保護者の健康相談に加え、子育て支援センターでの健康相談も不定期で実施している。その他、電話や来所で随時健康相談を実施している。
施策実現の課題	特定健診でメタボリックシンドローム判定者が増加している。特定健診は受診しても、特定保健指導に繋がらないケースも一定数いる。
施策実現に向けた方針	特定保健指導員の充実と指導研修を実施する。定期的にスタッフ会議を開催し専門職のスキルアップ向上に努めていく。

主な取組	フレイルなど心身の課題へのきめ細やかな対応
取組内容と 施策実現への効果	国が事業開始した令和2年度当初から一体的実施事業を受託し、地域の課題に対応したハイリスクアプローチ及び通いの場でのポピュレーションアプローチを行っている。事業の実施においては健康保険部門と介護保険部門の地域支援事業と連携し、フレイル状態の高齢者の把握及び支援を行っており、訪問看護師による節目健康調査（75歳・80歳・85歳・90歳到達者）のチェックリストにより介護予防や支援が必要と思われた方については、介護予防事業や医療、介護サービスにつなげる仕組みができている。また、70歳到達者に対し、介護予防事業の案内通知を行っている。
施策実現の課題	フレイルや軽度認知症などの問題を抱えながらも介護予防事業等の参加や介護サービス、医療につながらない方、家庭や経済的に複雑な問題を抱える方など対応が難しいケースが増えている。 また、従事する管理栄養士・歯科衛生士等の専門職の確保が困難である。
施策実現に向けた方針	広報や公式ホームページ等により介護予防の大切さについて普及啓発をするとともに、高齢者の相談先としての地域包括支援センターの周知を強化する。庁舎内外の連携により、高齢者が抱える様々な個別の問題に対応できるよう支援する。 また、栄養士会・歯科衛生士会等職能団体に協力いただき、必要な人員を確保する。

主な取組	心の健康・引きこもり等相談支援体制の構築
取組内容と 施策実現への効果	自治会、老人クラブ等に健康教育の周知や町広報紙・ホームページで個別相談窓口の周知を行っている。相談者に対し、保健所の精神保健相談や社会福祉協議会の就労支援事業につなげるなど連携と情報共有を行っている。
施策実現の課題	保健所と合同実施したひきこもり家族相談会はR5年0組、R6年3組、R7年2組と数は少ないが、ひきこもり者の割合は15歳から64歳の2%と言われており当町では400名以上が該当すると考えられる。
施策実現に向けた方針	今までの取り組みの継続と、増加する相談支援に対応できるような体制が必要である

主な取組	自殺対策連絡会議と連携した自殺対策計画の推進
取組内容と 施策実現への効果	年に1回長与町自殺対策推進員会議を開催しており、本町の自殺対策計画について各課の取り組みの共有及び西彼保健所管内自殺対策研修会での事例を通した地域課題と施策について共有を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施する

主な取組	新型インフルエンザ等新興感染症による健康被害低減のための危機管理体制の構築
取組内容と 施策実現への効果	感染症流行時は対策本部を設置する体制が整っている。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	新興感染症発生時は引き続き取り組んでいく。

②スポーツや運動を通じた健康づくりを応援する

主な取組	スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防に向けた取組の推進
取組内容と 施策実現への効果	V・ファーレン長崎スタジアム見学ツアーやプロスポーツ観戦招待事業により、住民のスポーツへの関心度向上につながる取り組みを継続して実施することができた。
施策実現の課題	プロスポーツクラブとの連携においては、主に「みる」体験をきっかけに「する」「ささえる」に繋げていく必要がある。
施策実現に向けた方針	長崎県とプロスポーツクラブに加え、近隣市町との連携を推進し住民のスポーツへの関心度の向上を図る。

主な取組	各種スポーツ大会・スポーツ教室の開催
取組内容と 施策実現への効果	町民ソフトボール大会、町民体育祭においては、少子高齢化等の影響により参加者確保が困難という課題に対して、複数自治会による合同チームやふるさと選手の参加を可能とし、さらに町民ソフトボール大会においては、3つの会場ごとに決勝戦を行う等、参加条件の緩和や参加者の負担軽減を図り、町民体育祭においては、規模縮小により参加者の負担軽減に努め、スポーツ大会への参加促進を図った。 小学生スポーツ教室においては、ネット環境を活用し、活動計画書の提出やスポーツ安全保険の手続きにかかる負担軽減を図った。
施策実現の課題	町民のスポーツを通じた交流の機会は引き続き必要であり、魅力があるとともに参加者に大きな負担をかけることなく気軽に参加できるイベントを計画し、スポーツ環境を充実させることが必要。
施策実現に向けた方針	引き続き、参加しやすい各種スポーツ大会・スポーツ教室の開始に努める。

主な取組	スポーツ団体等の育成
取組内容と 施策実現への効果	長与町スポーツ協会に登録している各単位協会が実施する競技大会等の事業に対して、補助や施設の優先借用等の支援を行い、スポーツ団体等の育成に努めている。 全国大会等出場者（延べ670名）に補助金を交付し、スポーツ活動の振興を図った。
施策実現の課題	単位協会の基盤は脆弱であり、少子高齢化により会費収入も減少していることから、引き続き支援の継続が必要。 スポーツの振興及び競技力向上の一助として、引き続き全国大会等出場者に対する支援の継続が必要。
施策実現に向けた方針	引き続き、長与町スポーツ協会及び全国大会等出場者に対する支援を継続する。

主な取組	民間と連携した健康ウォーキングの普及（コース設定やイベント開催）
取組内容と 施策実現への効果	秋と春を健康づくり強化期間と位置づけ、10～11月にウォーキングイベント、3月に健康づくりイベントを健康づくり連携協定事業所と実施した。また健康ながよ２１推進専門員活動として5月と3月にヘルシーウォーキング大会を開催した。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き実施する

主な取組	健康寿命の延伸を目的とした運動プログラムの開発やサービス事業の充実・育成
取組内容と 施策実現への効果	健康相談、健康教育など健康増進事業の他、健康づくりボランティアと協働での様々な事業（ウォーキングイベントなど）を実施し、生活習慣病予防（健康寿命の延伸）に取り組んでいる。健康ポイント事業を引き続き実施している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き取り組みを実施する

③住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように応援する

主な取組	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の推進
取組内容と 施策実現への効果	国が事業開始した令和2年度当初から一体的実施事業を受託し、地域の課題に対応したハイリスクアプローチ及び通いの場でのポピュレーションアプローチを行っている。事業の実施において、節目健康調査等からスクリーニング（低栄養、口腔機能低下、健康状態不明者）された方への専門職の家庭訪問後、個別指導や受診勧奨、介護予防事業等の情報提供を行い、フレイル状態の高齢者の把握及び支援を行っている。 また、いきいきサロンや老人クラブを対象とした運動・歯科・栄養等の講話を実施した。
施策実現の課題	ポピュレーションアプローチ（健康教育）では、老人クラブや高齢者サロンの団体から依頼を受け、従事スタッフの日程調整等となるため、管理栄養士・歯科衛生士等の専門職の確保が困難である。 低栄養や口腔機能低下がみられる高齢者は、将来的な要介護状態につながるリスクが高く、早期の介入が必要である。
施策実現に向けた方針	栄養士会・歯科衛生士会等職能団体に協力いただき、必要な人員を確保する。 今後も健康保険部門と介護保険部門との連携（情報交換等）をさらに密に行い、支援を切れ目なく行っていく。

主な取組	老人クラブ・自治会・サロン・ボランティア等による地域の支え合い活動の拡大
取組内容と 施策実現への効果	老人クラブの活動を広報に掲載することで活動内容を町民に広く周知し会員募集へ繋げた。また、県の新しい補助金事業（いきいきシニア活躍応援事業）を活用し、シニアフェスタ（非会員参加型イベント）を老連主催のもと実施した。 町で補助金を交付している地域住民ボランティア活動によって運営されている高齢者の集いの場である「いきいきサロン」は年々減少傾向であるが、補助を受けないサロンは増加している。既存サロンの継続に向けた支援として、代表者会では活動紹介や情報交換会を行い、ながよ介護フェス2025では作品展示によるサロンのPRと参加者のモチベーションアップを図った。介護予防サポーターポイント事業（ねこの手ポイント）においては、対象年齢の引き下げや活動場所の拡大、すでに地域活動等を行っている意識の高い方へ個別の声かけを行い、サポーターの増加につながった。 また、地域の支えあい活動推進を目的とした第２層協議体は、令和7年度新たに３カ所立ち上げとなりコミュニティ単位５カ所すべてに設置された。
施策実現の課題	老人クラブは生き方の多様化や、地域との関係の希薄化などの影響で会員数の減少に歯止めが利かない状況であるが、長与町老人クラブ連合会は外部団体であるため、直接的な支援は難しい。 地域活動やボランティア活動の担い手はまだ不足している。
施策実現に向けた方針	広報ながよの記事で健康ふれあい大会、健康講座、ペタンク大会など、老人クラブ連合会の行事を積極的に紹介し、活動内容を町民に広く周知し会員募集へ繋げる。 生活支援コーディネーターを中心に地域デビュー講座等を開催し、地域活動の担い手育成や発掘を進めていく。 また、令和７年度５カ所設置となった支えあい第２層協議体との連携により地域活動の推進を図る。

主な取組	認知症予防と認知症に理解があるまちづくりの推進
取組内容と 施策実現への効果	認知症を理解し、見守る応援者を養成することを目的とした「認知症サポーター養成講座」を、大学、中学校、自治会、一般住民を対象に5回、139人に開催した。参加者のほとんどが受講後アンケートにて、認知症に対する理解や考え方が変わったと回答。認知症月間にあわせ図書館にて関連書籍の特集を実施したほか、介護フェスにて普及啓発活動実施。
施策実現の課題	認知症サポーター養成講座受講者のその後のボランティア等の活動の場として認知症カフェをチームオレンジとして設置。更に活動の受け皿が必要である。
施策実現に向けた方針	認知症サポーター養成講座の後のボランティア等の受け皿を検討。 図書館とのタイアップ（世界アルツハイマー月間に関連書籍の特集）を継続して実施する他、一般住民向けの周知活動を継続する。

主な取組	在宅医療・介護の連携と充実
取組内容と 施策実現への効果	在宅医療・介護連携推進協議会では「急変時の対応」を重点取組とし、①地域住民への普及啓発②従事者との連携の作業部会を設け取組を推進した。①は救急情報シート「ながよ安心カード」を作成。②は医療・介護従事者と消防（救急）との連携目的で研修会を実施した。２つの取組を行う上で消防（救急）部門と情報共有を行うことができ在宅医療介護の普及啓発や、医療介護関係者の顔の見える関係づくりなどにつながった。
施策実現の課題	医療や介護の関係者間の連携はおおむねできているが、顔の見える関係づくりには継続が必要である。
施策実現に向けた方針	引き続き、在宅医療・介護連携推進協議会では急変時の対応の定着に向けて重点的に取り組むとともに、事務局取組として「日常の療養支援」「入退院支援」「看取り」の内容を含めた事業の推進を行う必要あり。

主な取組	見守りや生活支援の推進
取組内容と 施策実現への効果	町社会福祉協議会に委託して、９自治会において、高齢者等の見守り活動を実施している。また、同協議会委託の地域福祉等推進特別支援事業の中で、未実施地区での説明会等を実施している。
施策実現の課題	自治会の自主的な見守り体制の構築を進めているが、担い手が不足している。
施策実現に向けた方針	町社会福祉協議会に委託している、地域福祉等推進特別支援事業の中で、未実施地区での説明会等を今後も実施していく。

主な取組	福祉の担い手・団体の育成
取組内容と 施策実現への効果	福祉の担い手の育成として、民生委員児童委員に対して４つの部会（児童部会、高齢者部会、障害者部会、生活福祉部会）ごとに研修を実施し、地域福祉の充実を図った。福祉団体の育成として、福祉員や６つのボランティア団体（長与手話サークル、食事サービス、さくらんぼ、めだか、学童を守る会、布絵本の会）に対し、活動費の助成を行った。
施策実現の課題	共働き世帯や定年延長などにより民生委員児童委員の担い手が不足している。また、福祉員やボランティア団体の高齢化が進み、担い手が不足している。
施策実現に向けた方針	地域福祉の充実に向けて、民生委員児童委員や既存のボランティア団体の支援を継続する。 民生委員児童委員の欠員については、確保に努める。

主な取組	ユニバーサルデザインのまちづくり
取組内容と 施策実現への効果	公共事業による道路・市街地整備においては都市基盤の付加価値を高める景観形成やユニバーサルデザイン（バリアフリーを含む）に留意して道路の一部を整備した。公園については、さくら野西公園において、インクルーシブ遊具及び多目的トイレを設置した。また、民間の開発・建築行為に対しても、長崎県の景観条例や広告条例に従うよう指導している。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	今後も町並びに民間いずれにおいても良好な景観形成やユニバーサルデザインへの対応に留意するよう指導を行う。

④美しい自然と共生した、外出が楽しくなるまちづくり

主な取組	自然と触れ合える遊歩道の整備
取組内容と 施策実現への効果	５年間を通じふるさと自然のみちにおいて土砂や腐朽した看板等の撤去・修繕を行った。
施策実現の課題	さらなる看板等の老朽化が考えられるので引き続き管理を密にする。
施策実現に向けた方針	看板等の更新、維持管理に努める。

主な取組	自然環境と調和した美しい市街地景観形成
取組内容と 施策実現への効果	民間の開発・建築行為に対して、長崎県の景観条例に従うよう指導している。 届出先は県であるが、景観形成につながる成果として、窓口で太陽光発電設備等の設置相談があった際は、周辺環境との調和や維持管理等の懸念事項について適正な説明を行い、その結果、事業者自らが計画の妥当性を再評価し、周辺環境へ配慮する形で計画が自主的に見直される（取り下げられる）事例が発生しており、窓口での助言が実質的な抑止力として機能している。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	今後も町並びに民間いずれにおいても良好な景観形成やユニバーサルデザインへの対応に留意するよう指導を行う。

主な取組	生涯学習の各種講座・学級等の開催
取組内容と 施策実現への効果	町立公民館及び公民館等施設の６館では、毎年それぞれ10程度の講座を主催している。内容としては、趣味や技能を高める講座、スポーツや健康に関する講座、子どもを対象とした体験的な講座等を開講。閉講時には受講者が自主サークルの活動につなげていくことができるよう活動場所の提供や情報発信の支援をしている。その他、夏休み期間に開催される図書館や他課が主催する子ども講座については、生涯学習課で取りまとめ、ホームページやチラシ等で周知を行っている。また、社会教育推進指導員が企画する講座では、公民館講座にない新たな内容を取り入れている。
施策実現の課題	開催する講座内容の固定化や分野の偏りが見受けられる。
施策実現に向けた方針	新規の講座を開拓することにより、新たな学習者の育成及び講師の発掘・育成に努める。

主な取組	文化活動・教室等の普及・支援
取組内容と 施策実現への効果	町文化協会には、補助金を交付する他、文化協会加入団体に対するホール使用料の減免を行うなど、支援を行った。また、町を代表して文化関係の大会に出場する町民の方へ長与町文化大会出場補助金の交付を実施し、文化活動の支援としている。芸術・文化団体が日頃の練習の成果を披露する場として、文化協会発表大会（町文化協会主催）や町民文化祭などを設けている。平和コンサートinながよの一環として、町所有のバイオリン・チェロを貸し出して行っている子どものための弦楽器講座及び町内小中学校を対象としたアウトリーチコンサートを実施し、音楽に触れる貴重な機会を提供している。5年間の取組みとしては、文化芸術団体に対する補助や子どものための弦楽器講座の継続開催など文化振興に関する取組みをしっかりと行えている。
施策実現の課題	文化協会に所属する団体の団員の高齢化や意欲の低下のため、活動を停止し解散する団体が増えている。それに伴い文化祭への出演者の減少や高齢化が進み、参加者数も減少傾向にある。
施策実現に向けた方針	継続実施

⑤地域の繋がりと安全安心な暮らしを応援する

主な取組	地区コミュニティ組織・人材のネットワーク強化と相互交流の促進
取組内容と 施策実現への効果	令和７年度は役員会後の交流会を２回実施し、その中で他地区の役員との交流する機会づくりを図った。
施策実現の課題	より多くの役員の参加を促す必要がある。
施策実現に向けた方針	継続して実施していく

主な取組	自治会（組織・人材）、NPO、関係団体等のネットワーク強化
取組内容と 施策実現への効果	自治会長理事と地区コミュニティ会長で構成される自治会加入促進調査研究会議を開き、加入促進について協議した。
施策実現の課題	自治会加入促進調査研究会議の他、他の組織との連携を強める場づくりを図る必要がある。
施策実現に向けた方針	他の組織連携への研究も併せ、今後も継続して機会づくりに努めていく。

主な取組	地域防災計画に基づく適切な災害対応
取組内容と 施策実現への効果	国、県の施策の変更に伴う各種計画・プランについて見直しを行い、適時修正を行った。
施策実現の課題	実際の災害が発生した際に、作成した計画のとおりに行動がとれるかどうかを検証するため、定期的な訓練と見直しを継続して行っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き見直しと修正を行っていく。

主な取組	災害に対する知識の普及と情報発信
取組内容と 施策実現への効果	各自主防災による防災訓練や他課主催のイベントにて防災講話を実施し、災害に対する基礎的な知識の普及と情報発信を行った。 また、長崎県立大学シーボルト校との連携事業において、授業の一環として学生に対しHUG訓練及び防災講話を行った。
施策実現の課題	なし
施策実現に向けた方針	引き続き自主防災による防災訓練や町行事の際に周知を行う。

主な取組	自主防災活動の支援と避難行動要支援者避難支援プランの推進
取組内容と 施策実現への効果	避難行動要支援者の支援員である自主防災組織による、災害時を想定した避難訓練を通じて避難経路の確認や危険個所の確認を行った。 要配慮者（要介護者や障害者など）へ避難行動要支援者制度の案内を通知し、災害時の避難行動において支援が必要か確認作業を行った。また、令和7年度は避難支援の説明を自治会長会等を通じて行うだけでなく、自主防災組織の総会等で対象者名簿を配布することで作成件数増加につながった。
施策実現の課題	自治会、自主防災組織、民生委員児童委員、社会福祉協議会に個別計画作成のコーディネーターを依頼しているが、避難時の支援体制の調整などに時間を要している。 また、実際の災害が発生した際に、作成した計画のとおりに行動がとれるかどうかを検証するため、定期的な訓練と見直しを継続して行っていく必要がある。
施策実現に向けた方針	引き続き、コーディネーターである自治会、自主防災組織、民生委員児童委員、社会福祉協議会と連携し、個別計画の作成を進めるが、コーディネーターの負担を軽減するため、あらかじめ要支援者本人でできる範囲で個別計画の作成を依頼する。 また、自主防災組織を対象にした研修や防災訓練を継続して行うことで、災害時において地域住民同士が連携して災害対応ができる体制を整えていく。

主な取組	地域・関係機関等と連携した交通安全対策の推進
取組内容と 施策実現への効果	長与町交通安全対策協議会において、関係団体と意見交換を行っている。また、長崎市・時津町と連携した会議を年3回開催し、交通安全分野における各市町の取り組みや課題について情報共有を図る。
施策実現の課題	関係団体との連携を継続する必要がある。
施策実現に向けた方針	今後も関係団体と意見交換を行い、連携を図っていく。

主な取組	自治会・地区コミュニティ組織等と連携した防犯活動の実施
取組内容と 施策実現への効果	防犯協会総会にて、関係団体と情報・意見交換を行ったことで、長与町自治会長会と共同で啓発用の手提げポリ袋を作成し、自治会活動や防犯啓発活動をはじめ、各種活動で活用いただいた。また、長与町内の新入学児童に対して、防犯ブザーを配布した。
施策実現の課題	特になし
施策実現に向けた方針	各団体からの要望・提案を受けながら、最適な支援を行っていく。

主な取組	郷土芸能の後継者育成・支援
取組内容と 施策実現への効果	郷土芸能保存会には、毎年補助金を交付し、節目において郷土芸能大会を開催することで、地域の親睦と郷土芸能の後継者育成支援に努めている。5年間の取組みとしては、地域の親睦と郷土芸能の後継者育成支援に努めてきたため、今後も継続して取組みを進めていく。
施策実現の課題	浮立など構成人数が多いものは後継者の確保が困難になっていくと予想されるため、郷土芸能の維持のためには何かしらの方策が必要である。
施策実現に向けた方針	今後も概ね 5 年おきに郷土芸能大会を実施し、地域の親睦と後継者育成に努める。

議題③

交付金事業の結果報告・評価について

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金事業にかかる事業検証について

【 事 業 名 】 地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト

【活用交付金】 新しい地方経済・生活環境創生交付金（補助率 1/2）：令和 3 年度～令和 7 年度

【 事 業 主 体 】 長崎県及び県下 21 市町

【 事 業 費 】 交付対象事業費：1,486 千円 （交付額：743 千円）

（事業費内訳）

ながさき移住サポートセンター運営負担金	286 千円
チャレンジショップ実施経費	1,200 千円

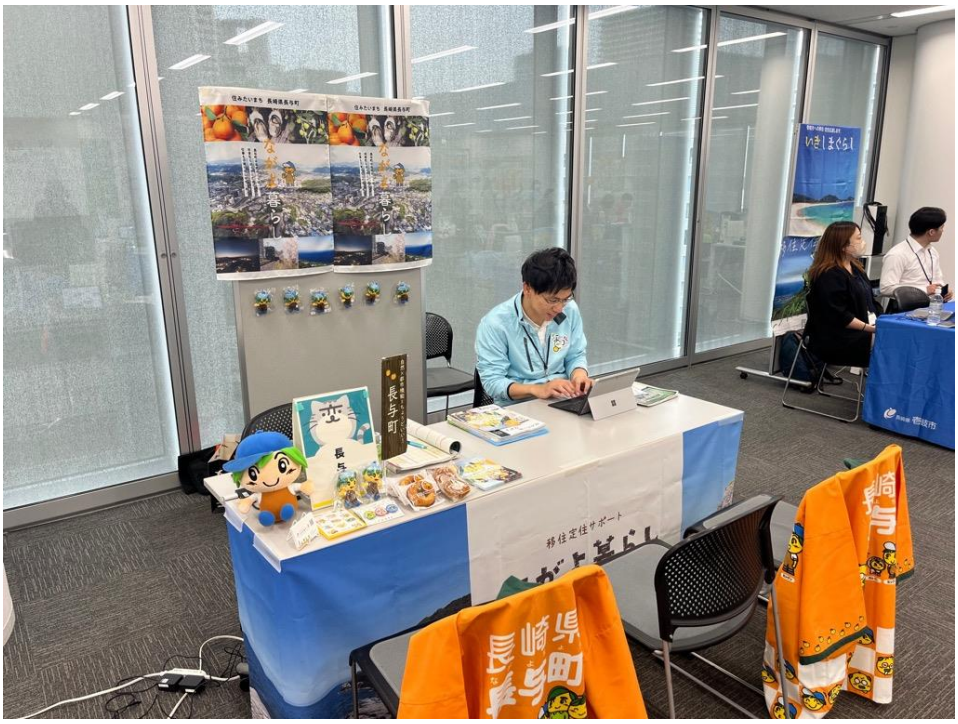
【概要】

1. ながさき移住サポートセンター

人口減少対策として、長崎県および県内市町が連携し、「ながさき移住サポートセンター」を設置。県庁及び東京に相談窓口を設置し、移住や就職・転職に関する相談を受けている。

令和7年度は都市圏（東京・大阪・福岡等）での移住相談会の開催情報を積極的に発信し集客を図るとともに、コンシェルジュブースを設置して待ち時間等の見える化を行うなど、参加者が相談しやすい相談会場づくりを行った。

情報発信においては、市町等と連携して WEB 広告や動画配信、SNS、HP 等により各市町の魅力や移住支援制度について発信し、ながさき移住ナビの閲覧数の拡大・認知度向上を図り、ながさき移住倶楽部会員数や移住相談件数等の更なる増加へつなげた。



【移住相談会（大阪）での相談ブース出展】

2. チャレンジショップ

将来、自分のお店を出店したいと考えている創業希望者や、新たにショップを開いてみたい事業者・グループが、店舗運営などを学んでもらうために、町内の空き店舗を紹介し初期費用（敷金・礼金）無料で利用してもらう事業。

創業に対する不安やリスクを軽減することにより、多くの方がチャレンジしていただける環境を整備することで、新たな雇用の創出・創業へと繋げる。この取り組みは商工会と連携し、多様な手段により周知を図った。

また、交付金対象事業ではないが、関連事業として商工会と連携し、町の空き店舗情報等を掲載した商工活性化のためのホームページも公開しており、チャレンジショップ出店者の募集も行った。

実績として、服飾や雑貨店等、10 店舗（前回 8 店舗）が開業に至っている。



【広報ながよ R7.5 月号　チャレンジショップ記事】

【移住に関する主な事業実施内容】

〇ながさき移住サポートセンター実施分

都市圏での移住相談会（対面）	東京、福岡等で5回　相談者　316 名
オンライン移住相談会	2回　相談者　97 名

・その他「ながさき移住倶楽部」の運営（宿泊・引っ越し・リフォーム等優遇）、各種 PR 事業等を実施

〇長与町関係分

・上記、ながさき移住サポートセンター実施の東京都、大阪府、福岡県での対面相談会とオンライン相談会において、23 組の相談に対応。

※長与町単独での対応のほか、長崎広域連携中枢都市圏に基づく取り組みとして長崎市・時津町との合同ブースも設置。



【3 市町連携の相談ブースを出展】

・令和7年度も令和6年度に引き続き、サポートセンター実施分とは別に、長崎広域連携中枢都市圏に基づく取り組みとしてオンライン相談会を実施した。

・その他、各種 PR 事業（町の広報誌・HP の活用、パンフレットの配布）を実施。

【KPI】

＜県全体の指標＞

→県外から本県への UI ターン者数：人

	H30（基準値）	R3	R4	R5	R6	R7
目標	―	2,000	2,400	2,700	3,000	3,200
実績	1,121	1,740	1,876	2,075	1,998	1,937

＜長与町の第 2 期総合戦略における指標＞

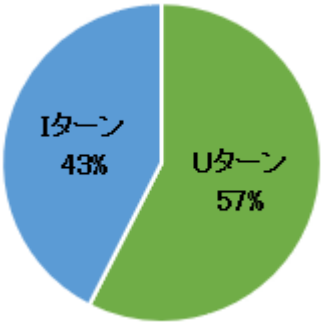
戦略プロジェクト 2　訪れたい、住んでみたい　魅力的なまちづくりプロジェクト

社会動態	−232 人（R1）	→	0 人（R7）
移住相談者数	29 人（R1）	→	40 人（R7）
ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数	27 人（R1）	→	30 人（R7）

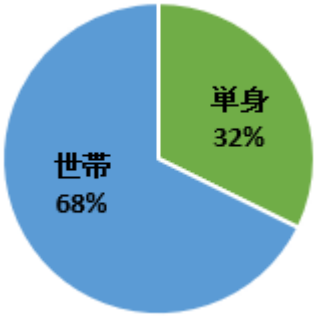
本町の社会動態と移住相談者・移住者数の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	累計
社会動態	△184 人	△425 人	△484 人	△329 人	△51 人	△108	―
移住相談者数	22 人	26 人	37 人	60 人	43 人	44 人	232 人
移住者数	10 組 20 人	13 組 21 人	12 組 28 人	25 組 68 人	21 組 60 人	17 組 50 人	98 組 247 人

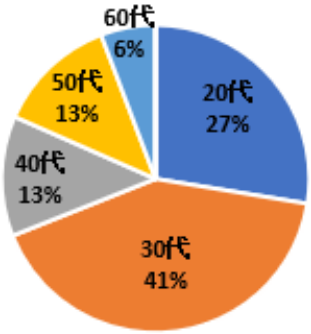
〈参考〉本町への移住者の傾向（R2～R7までの累計値）



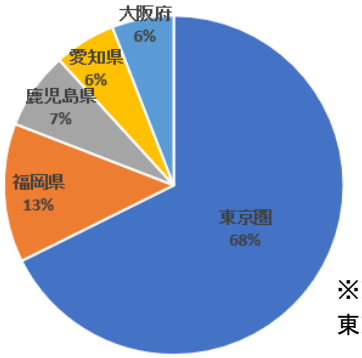
U・I ターンの区分



単身・世帯の区分



年齢の区分



※東京圏：
東京、埼玉、千葉、神奈川

前住所地（上位 5 件抜粋）

【事業効果・課題】

令７年度の相談件数については、令和６年度と比較するとほぼ横ばいであったが、大阪で開催された相談会に初めて参加したことにより、新たな地域の移住検討者の相談を対面で受けることができた。

一方で、本町の指標である社会動態は依然としてマイナス傾向が続いているが、減少幅は縮小傾向にある。今後も移住をはじめとした関連施策を推進していく必要がある。

【今後の見通し・予定】

本交付金の対象期間は令和７年度までとなっていたが、事業実施体制や事業内容について県をはじめとした関係機関と協議を重ねた結果、令和 8 年度以降も引き続き交付金の採択を受け、ながさき移住サポートセンターを運営することとなった。今後も連携しながら相談会の参加や PR を行い、移住者や関係人口の創出を推進していく。

【審議会における本事業の評価】

□地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
□地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない
（ご意見）

令和7年度地方創生交付金事業にかかる事業検証について

【事　業　名　】　まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト

【活用交付金】　地方創生推進交付金（補助率 1/2）：令和 3 年度～令和 7 年度

【事 業 主 体】　長崎県、県下 17 市町、佐賀県、県下 5 市町

【事　業　費　】　交付対象事業費：97 千円（交付額：48 千円）

（事業費内訳）

JR大村線沿線自治体（7市町）とJR九州が連携した「大村線沿線観光活性化協議会」に対する負担金	97 千円

【概要】

取組の一環として観光イベントの企画・実施、PR ホームページの運営等を行う「大村線沿線観光活性化協議会（JR大村線でつながる沿線自治体（7市町）とJR九州で構成）」に対する負担金を支出している。

＜大村線沿線観光活性化協議会の取組＞

〇大村線沿線市町の『魅力の再発見』を目的に、長崎駅、佐世保駅、武雄温泉駅、新大村駅、諫早駅に「ぶらりガチャ」を設置し、大村線沿線各駅（7 市町）の駅名標バッチや協力店舗で使用できるクーポン券を封入した「大村線ぶらりガチャ」を実施した。





〇魅力発信を目的に「特急ふたつ星 4047」を使用した佐世保駅～長崎駅間の往復特別運行によるオリジナルツアーを実施し、各 7 市町の停車駅や車内でおもてなしを行った。





〇「ぶらり大村線 Instagram」で情報発信を実施。「ながさきプレス」に 7 市町それぞれにスポットを当てた沿線 PR 動画の作成と Instagram での投稿を依頼し、共同投稿を行うことで新規フォロワーの獲得や魅力 PR を行った。





【KPI】

＜県全体の指標＞

①観光消費額（総額）：億円

	H30（基準値）	R3	R4	R5	R6	R7
目標	―	3,944.04	3,992.12	4,040.24	4,088.40	4,136.64
実績	3,778.00	1,859.41	2,731.45	3,534.80	4,587.07	5,045.05

※10/1 現在参考値

＜長与町の第 2 期総合戦略における指標＞

戦略プロジェクト 2　訪れたい、住んでみたい　魅力的なまちづくりプロジェクト

主要イベント来客数	47,037 人（R1）　→　50,000 人（R7）

	R1（基準値）	R3	R4	R5	R6	R7
目標	－	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
実績	47,037	1,500	9,500	34,781	32,750	32,820

（内訳）

川まつり 30,000 人、マルシェ 2,820 人（マルシェと健康イベントを同時開催）

【事業効果・課題】

効果を直接測る KPI は設定されていないものの、大村線沿線観光活性化協議会を通して長与町の PR や、長与駅での「ふたつ星 4047」のおもてなしを通して、観光客への PR を行っている。「大村線ぶらりガチャ」では長崎・長与エリアのクーポンの使用率は 59.4%で、クーポンをきっかけに普段行かないお店を訪れるきっかけとなったという声もあった。

また、交付金における県全体の KPI である「観光消費額」についても、年々増加しており、県全体ではこの交付金を利用したプロジェクトの効果が出ていると考えられる。

【今後の見通し・予定】

交付金事業としては令和 7 年度で終了となるが、今後も、大村線沿線観光活性化協議会通した町の PR、交流人口の拡大などの取組を進めていくとともに、協議会での取組を町に波及させるような具体的な取組や、成果を測る指標の設定を検討していく。

【審議会における本事業の評価】

□ 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった

□ 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない

（ご意見）

議題④

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
事業の効果検証について

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証

（千円）

No.	担当課	事業名	事業概要	事業費	臨時交付金充当額	成果指標	成果指標に対する実績	指標の実績
1	福祉課	国の経済対策による 低所得者支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 住民税非課税世帯への3万円給付（子育て加算2万円）、定額減税を補足する給付（不足額給付）を実施。	137,124	137,124	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	左記のとおり支給を開始した。	達成
2	こども政策課	物価高騰に伴う保育園等に対する副食費支援事業	物価高騰等により食材費が高騰し、保育園等での副食費の増額が避けられない状況にある。増額分について支援することにより保護者への経済支援を行う。	873	873	全施設（11か所）へ交付	左記のとおり交付した。	達成
3	こども政策課	物価高騰で困窮する子育て世帯への支援としての保育料無償化事業	物価高騰等による多子世帯への補助として、保育所等に入所している第2子（同時在園のみ）及び第3子以降（年齢制限撤廃）の保育料無償化を行う。	60,390	51,772	保育料12ヵ月分で第2子延べこども1,618人分、第3子延べ816人分。	左記のとおり無償化を行った。	達成
4	住民環境課	長与町省エネルギー型家庭用電化製品購入事業補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により一般家庭へ影響が出ている状況を鑑み、現在使用している家電製品から省エネ性能の高い家電製品に買い替えることに補助金を交付することで、エネルギー使用量の削減を図る。	6,143	6,143	補助実施件数：150件	左記のとおり補助を行った。	達成
5	学校教育課	物価高騰に伴う長与町町立小中学校給食費支援事業	物価高騰等により食材費が高騰し、町内小中学校等の給食費の増額が避けられない状況にある。増額分について支援することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	38,849	38,849	給食実施回数 小学校：186回 中学校：175回分 への支援	左記のとおり支援した。	達成
6	住民環境課	長与町住宅用LED照明購入費補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により一般家庭へ影響が出ている状況を鑑み、一般家庭において蛍光灯又は白熱灯等の照明からLED照明に買い替えた者に対し、その経費の一部を補助することにより、エネルギー費用負担の軽減、温室効果ガス排出量の削減及び地域経済の活性化を図る。	2,124	2,124	補助実施件数：200件	左記のとおり補助を行った。	達成
7	産業振興課	物価高騰対応レシートキャンペーン事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援として、レシートキャンペーンにより商品券を配布し、経済対策と消費の下支えを行う。	15,467	14,909	抽選件数：1250人×4回	左記のとおり配布した。	達成
合　計				260,970	251,794			

【本事業の評価について】

物価の高騰等の影響に対して、町民の生活のために効果的な事業が実施されたものとして評価する。

（理由）
物価高騰の影響緩和や町内の消費喚起等を目的にレシートキャンペーン事業による商品券の配布や省エネ家電の購入補助を行った。また、子育て世代に対しては、小中学校の給食費や保育園等の副食費を助成、保育料無償化によって経済的負担軽減のための取組を行った。

議題⑤

令和７年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）活用事業にかかる事業検証について

令和7年度企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）活用事業にかかる事業検証について

〇企業版ふるさと納税とは

国から認定を受けた「地方自治体の地方創生に関する事業」に対して企業が寄附を行った場合、当該企業の法人関係税（法人税、法人住民税、法人事業税）から税控除を行う仕組み。

〇令和７年度寄附実績と寄附金活用事業について

22 社から合計 822 万円の寄附を受領。

寄附金を活用し、以下の 3 つの事業を実施

①「新図書館等複合施設整備事業」

プロジェクト 2　訪れたい、住んでみたい魅力的なまちづくりプロジェクト

【事業概要】

「図書館」と「健康センター」各々の場所にある施設を、両機能を備えた複合施設として町の中心部に建設し、さらに「交流・憩いの場」を加え、多世代交流の場として、賑わいの創出に繋がるよう施設整備を進めている。また、本施設は二酸化炭素排出量の少ない「耐火木造」、エネルギー効率の良い ZEB 化した建築物を目指している。

【事業成果】

R9 年の開館に向けて施設整備を進めた。

②「町立中学校文化活動推進のための楽器購入事業」

プロジェクト 3　すなおで元気な長与っ子育成プロジェクト

【事業概要】

音楽などの文化的活動を通して、自然や美しいものに感動する心を身につけ、豊かな人間性と社会性を育む教育環境を推進する。

【事業成果】

町内全ての中学校吹奏楽部にて楽器の新規購入を行い、文化活動の振興につながった。

③「中尾城公園のリニューアル事業」

プロジェクト 2　訪れたい、住んでみたい魅力的なまちづくりプロジェクト

【事業概要】

本町のシンボル赤い橋（エアロブリッジ）がある中尾城公園を、地域の特性に配慮した公園施設の整備や、親子や多世代で楽しめる施設にするため、園内の再整備や遊具等のリニューアルを行う。

【事業成果】

R8 年のリニューアルに向けて施設整備を進めた。

【本事業の評価について】

本事業は企業版ふるさと納税の制度趣旨に則り、本町の地方創生に資する取組みであると評価する。